

**医療介護総合確保促進法に基づく
令和5年度 岐阜県計画**

**令和6年1月
岐阜県**

目 次

1. 計画の基本的事項

- (1) 計画の基本的な考え方 5
- (2) 岐阜県医療介護総合確保区域の設定 6
- (3) 計画の目標の設定等 6
- (4) 目標の達成状況 12

2. 事業の評価方法

- (1) 関係者からの意見聴取の方法 13
- (2) 事後評価の方法 13

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

I 病床機能の分化・連携の推進 14

- (1) 医学的リハビリテーション施設設備整備事業 14
- (2) 医療電子情報ネットワーク化促進事業 16
- (3) 病床機能分化・連携基盤整備事業 17
- (4) 医療機能特化推進事業 18
- (5) 診療情報共有推進事業 19
- (6) 地域医療構想等調整会議活性化事業 20
- (7) 医療機能再編支援事業 22
- (8) 医科歯科連携推進事業 23
- (9) 医療機関統合再編施設整備費補助金 24
- (10) 病床機能再編支援事業 26

II 在宅医療・介護体制の充実 27

- (11) 在宅医療連携推進会議運営事業 27
- (12) かかりつけ薬剤師・薬局在宅医療体制整備事業 28
- (13) 強度行動障がい在宅医療福祉連携体制支援事業 29
- (14) がん在宅緩和地域連携推進事業 30
- (15) 心臓リハビリテーションネットワーク事業 31

(16)	小児・障がい児者在宅家族支援推進事業	32
(17)	小児・障がい児者在宅医療支援福祉人材育成・確保事業	33
(18)	小児在宅医療推進事業	35
(19)	発達障がい診療支援促進事業	36
(20)	在宅歯科医療連携室整備事業	37
(21)	在宅療養あんしん病床確保事業	38
(22)	がん在宅緩和ケア専門人材育成事業	39
(23)	訪問看護体制充実強化支援事業	40
(24)	理学療法士等人材育成研修事業	41
(25)	在宅医療人材育成事業	42
(26)	在宅医療連携強化事業	43
(27)	地域高齢者のフレイル予防事業	44
(28)	死亡診断及び死体検案推進事業	45
(29)	在宅医療提供拠点整備事業	46
(30)	オンラインによるへき地医療確保事業	47
(31)	災害歯科保健医療提供体制推進事業	48
(32)	NICU等からの在宅移行支援事業	49

Ⅲ 中山間・へき地医療体制の充実 50

(33)	へき地医師研修支援事業	50
(34)	地域医療支援センター運営事業	51
(35)	へき地医療従事者マインド養成事業	52
(36)	医学生セミナー開催事業	53
(37)	広域的へき地医療体制支援事業	54
(38)	へき地医療支援機構医師確保事業	55
(39)	中山間・へき地医療支援事業	56

Ⅳ 障がい児者医療・福祉体制の強化 57

(40)	発達障がい医療支援人材育成・確保事業	57
------	--------------------	----

Ⅴ 医療・介護従事者等の確保養成・勤務環境改善 58

(41)	地域医療研修推進事業	58
(42)	小児救急電話相談事業	59
(43)	小児救急医療拠点病院運営費補助金	60
(44)	三次周産期医療機関分娩体制臨時支援事業費補助金	61
(45)	災害医療連携促進事業	62
(46)	地域医療確保事業	63
(47)	産科医等育成・確保支援事業	65
(48)	産科等医師不足診療科対策事業	66
(49)	特定診療科医師確保研修資金貸付金事業	67

(50)	女性医師等就労環境改善事業	68
(51)	初期臨床研修医等確保対策事業	69
(52)	女性医師等就労支援事業	70
(53)	新人看護職員研修事業	71
(54)	看護師実習指導者講習会開催事業	72
(55)	看護人材現任者研修事業	73
(56)	看護師等学校運営事業	74
(57)	ナースセンター事業	75
(58)	看護職員等就業促進研修事業	76
(59)	医療勤務環境改善支援センター事業	77
(60)	病院内保育所運営事業	78
(61)	地域医療確保施設設備整備事業	79
(62)	医師派遣支援事業	80
(63)	看護師特定行為研修支援事業	81
(64)	訪問看護事業所等専門・認定看護師派遣研修事業	82
(65)	総合診療科医師確保研修資金貸付金事業	83
(66)	看護学生実習受入先拡充事業費	84
(67)	歯科衛生士等人材確保事業	85
(68)	小児在宅医療教育支援センター運営事業	87
(69)	看護教員養成講習会受講促進事業	88
(70)	感染症寄附講座設置事業	89
(71)	医学生修学資金貸付金事業	90
(72)	医療勤務環境改善体制整備事業	91

VI 介護施設整備等の支援 92

(1)	岐阜県介護施設等整備事業	92
(2)	高齢者施設等感染症拡大防止対策事業	94

VII 介護人材確保対策・資質向上の推進 96

(3)	外国人介護人材マッチング支援事業	96
(4)	介護人材育成事業者認定制度実施事業	97
(5)	イメージアップ事業	98
(6)	新人介護職員定着促進事業	99
(7)	介護人材総合情報サイト運営事業	100
(8)	介護人材参入促進事業	101
(9)	介護職員初任者研修支援事業	102
(10)	介護福祉士等登録制度普及促進事業	103
(11)	喀痰吸引等研修事業	104
(12)	介護職員資質向上支援事業	105
(13)	介護人材キャリアパス支援事業	106
(14)	アセッサー講習受講支援事業費補助金	107
(15)	チームオレンジ・コーディネーター研修事業	108

(16)	認知症対応型サービス事業開設者等研修事業	109
(17)	サポートダイヤル事業	110
(18)	ぎふケアパートナー育成推進事業	111
(19)	介護福祉士修学資金等貸付事業（福祉系高校）	112
(20)	介護福祉士修学資金等貸付事業（介護分野就職支援）	113
(21)	外国人介護人材受入環境整備事業	114
(22)	介護人材確保・育成支援事業費（連携協定分）	115
(23)	岐阜県介護研修センター運営事業	116
(24)	介護事業者の外国人留学生支援事業	117
(25)	外国人介護人材対策協議会	118
(26)	福祉・介護人材マッチング支援事業	119
(27)	福祉の仕事就職フェア開催事業	120
(28)	福祉の仕事普及啓発事業	121
(29)	福祉の仕事合同研修・交流会開催事業	122
(30)	成年後見・生活支援センター設置支援事業	123
(31)	多職種連携アセスメント研修事業	124
(32)	認知症地域医療人材育成事業	125
(33)	市町村認知症ケア人材養成事業	126
(34)	認知症サポート体制構築事業	127
(35)	強度行動障がい等支援職員養成事業	128
(36)	高齢障がい者のための障がい福祉・介護連携促進事業	129
(37)	福祉人材確保・育成・定着促進事業	130
(38)	外国人介護人材日本語学習支援事業費	131
(39)	老人クラブ事務デジタル化普及促進事業	132
(40)	高齢者施設風水害対策強化事業	133
(41)	介護事業所内保育施設運営費補助金	134
(42)	介護専門員法定研修等事業費補助金（新型コロナ分）	135
(43)	外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業	136

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

全国的に少子高齢化が進む中、岐阜県は、いわゆる「団塊の世代」が後期高齢者となる令和7年（2025年）に、65歳以上人口が約3割、75歳以上が約2割となる見込みである。

このような高齢化社会においては、医療や介護の需要は一層増加が見込まれている。その一方、高齢者を支える世代となる生産年齢人口は減少を続けており、医療・介護における人材不足などの課題はさらに深刻となることが予測される。

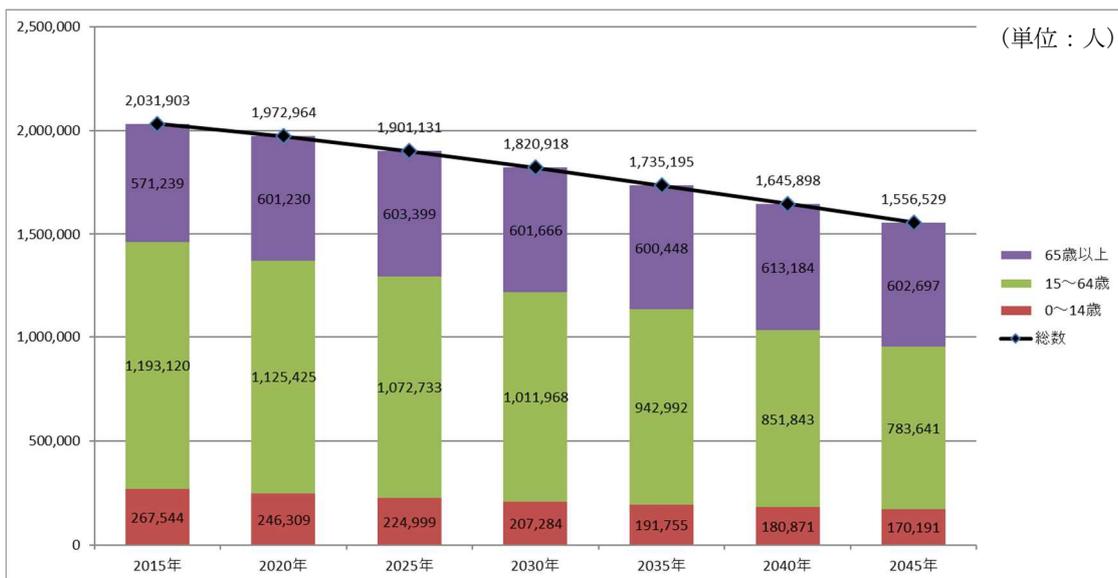
こうした中、本県では平成28年7月に地域医療構想を策定し、効率的かつ質の高い医療提供体制を構築するとともに、可能な限り住み慣れた地域で日常生活を営むことができるよう、地域包括ケアシステムの構築を進めることとしている。

本計画は、地域医療構想を踏まえ、地域における医療と介護の総合的な確保を推進するため、各種事業に取り組むこととする。

■岐阜県の人口推計

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
総数	2,031,903 (100)	1,972,964 (97.1)	1,901,131 (93.6)	1,820,918 (89.6)	1,735,195 (85.4)	1,645,898 (81.0)	1,556,529 (76.6)
0～14歳	267,544 (100)	246,309 (92.1)	224,999 (84.1)	207,284 (77.5)	191,755 (71.7)	180,871 (67.6)	170,191 (63.6)
15～64歳	1,193,120 (100)	1,125,425 (94.3)	1,072,733 (89.9)	1,011,968 (84.8)	942,992 (79.0)	851,843 (71.4)	783,641 (65.7)
65歳以上	571,239 (100)	601,230 (105.3)	603,399 (105.6)	601,666 (105.3)	600,448 (105.1)	613,184 (107.3)	602,697 (105.5)
(再掲)75歳以上	277,298 (100)	312,564 (112.7)	361,027 (130.2)	373,395 (134.7)	363,875 (131.2)	355,372 (128.2)	353,524 (127.5)

※下段は2015年を100とした場合の指数



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（平成30年3月推計）

(2) 岐阜県医療介護総合確保区域の設定

岐阜県における医療介護総合確保区域については、以下の地域とする。

- 岐阜圏域 (岐阜市、羽島市、各務原市、山県市、瑞穂市、本巣市、岐南町、笠松町、北方町)
- 西濃圏域 (大垣市、海津市、養老町、垂井町、関ヶ原町、神戸町、輪之内町、安八町、揖斐川町、大野町、池田町)
- 中濃圏域 (関市、美濃市、美濃加茂市、可児市、郡上市、坂祝町、富加町、川辺町、七宗町、八百津町、白川町、東白川村、御嵩町)
- 東濃圏域 (多治見市、中津川市、瑞浪市、恵那市、土岐市)
- 飛騨圏域 (高山市、飛騨市、下呂市、白川村)

- 2次医療圏及び老人福祉圏域と同じ
- 2次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

(3) 計画の目標の設定等

■岐阜県全体

1. 目標

岐阜県では、地域における医療及び介護を総合的に確保するための基本的な方針（以下「基本方針」という。）で対象事業とされている7つの事業区分を、計7つの柱として事業を実施している。

- I 病床機能の分化・連携の推進
- II 在宅医療・介護体制の充実
- III 中山間・へき地医療体制の充実
- IV 障がい児者医療・福祉体制の強化
- V 医療・介護従事者等の確保養成・勤務環境改善
- VI 介護施設整備等の支援
- VII 介護人材確保対策・資質向上の推進

令和5年度は、これまでの経過と地域医療構想を踏まえ、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」と「地域包括ケアシステムの構築」を達成するよう、どの地域にあっても切れ目のない医療・介護の提供を受けることができ、地域において安心して生活できることを目標に、引き続き各種事業に取り組む。

I 「病床機能分化・連携の推進」の目標

病床の機能分化・連携について、医療機関の自主的な取り組みや医療機関相互の協議、また医療及び介護サービスの提供を受ける県民の理解のもとに、地域医療構想が実現されるよう事業を展開する。

特に、地域医療構想において、将来における回復期病床の必要量が約3,600床不足

すると試算されていることから、急性期病床及び慢性期病床からの病床の転換を促進する。

【目標値】

- ・回復期病床の増床数 2,682床（令和4年度）→3,600床（令和7年度）

II 「在宅医療体制の充実」の目標

高齢化が進展する中、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、在宅医療・介護を提供する多職種連携チームの構築やそれを支える環境整備など、在宅医療・介護体制の充実を図る。

【目標値】

- ・在宅療養支援診療所数
274機関（令和4年度）→ 290機関（令和5年度）

III 「中山間・へき地医療体制の充実」の目標

県内に無医地区（またはそれに準じる地区）が17地区存在する等、医療資源に乏しい地区が存在していることや、へき地医療に従事する医師の疲弊や高齢化への課題に対応するため、中山間地域やへき地の診療所等に対して拠点病院が人材派遣を行うなどの体制を整備する。

【目標値】

- ・中山間・へき地医療支援事業により派遣される医師数
15人（令和4年度）→ 16人（令和5年度）
- ・へき地医療に関する研修会・講座の開催回数
2回（令和5年度）
- ・同研修会・講座への参加者数
80人（令和5年度）
- ・医学生セミナー参加者数
10人（令和5年度）

IV 「障がい児者医療・福祉体制の強化」の目標

医療的ケアを要する重度障がい児者が増加する一方、その在宅生活を支援する体制は不十分であり、障がい児者医療推進体制の強化を図る。

また、自閉症をはじめとする発達障がい児者が急増する一方、その診療・療育等の支援体制は不十分であり充実を図る。

【目標値】

- ・巡回訪問療育支援延べ実施回数
59回（令和4年度末）→ 72回（令和5年度末）
- ・発達障がい児者専門外来等診療件数
28,520人（令和4年度）→ 27,800人（令和5年度）

V 「医療従事者等の確保養成・勤務環境改善」の目標

地域医療支援センター（岐阜県医師育成・確保コンソーシアム）等による医師確保や医師不足地域の解消、また、医療勤務環境改善支援センターや病院内保育所等の運営による医療従事者等の勤務環境改善を図る。

【目標値】

- ・人口 10 万人対医療施設従事医師数
224.5 人（令和 2 年） → 235.9 人（令和 5 年）
- ・人口 10 万人対県内就業看護師等人数の増
1305.5 人（令和 4 年度） → 1321.5 人（令和 5 年度）
- ・特定行為ができる看護師数
157 名（令和 4 年度） → 216 名（令和 5 年度末）

VI 「介護施設整備等の支援」の目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、岐阜県高齢者安心計画（岐阜県老人福祉計画・介護保険事業支援計画等（第 8 期））において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【目標値】

- ・地域密着型介護老人福祉施設
1,319 人（令和 4 年度末） → 1,377 人（令和 5 年度末）
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所
17 事業所（令和 4 年度末） → 18 事業所（令和 5 年度末）
- ・小規模多機能型居宅介護事業所
85 事業所（令和 4 年度末） → 87 事業所（令和 5 年度末）
- ・認知症高齢者グループホーム
4,610 人（令和 4 年度末） → 4,610 人（令和 5 年度末）
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所
14 事業所（令和 4 年度末） → 15 事業所（令和 5 年度末）

VII 「介護人材確保対策・資質向上の推進」の目標

介護の仕事の魅力を伝えることで、新たな人材の発掘・確保に努めるとともに、介護職員の育児休暇取得、研修受講等への支援や介護技術を通じた交流機会の創出など、勤務環境改善、やりがいや意欲向上につなげるための取り組みを通じて人材の定着を促す。また、介護人材の育成に取り組む事業者等を認定するための制度を創設し、「働きたい」「働きやすい」職場環境づくりの実現を支援する。

【目標値】

介護職員数 31,508 人（令和元年度） → 39,493 人（令和 5 年度）
（※第 8 期岐阜県高齢者安心計画）

2. 計画期間

令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日

■岐阜圏域

1. 目標

岐阜圏域は、岐阜県の中南部に位置し、県庁所在地岐阜市を中心とした県内人口の約4割（約79万人）が集中する圏域で、県全体の病床数の約4割が集中している。

圏域内には、岐阜大学医学部附属病院や岐阜県総合医療センターなどの基幹病院が複数あり、人口10万人当たりの医療施設従事医師数も県内で唯一全国平均を上回るなど、医療機能が集中した圏域である。また、山県市には無医地区に準じる地域が4地区存在する。

高齢化が顕著に進行しているものの、高齢化率・後期高齢化率ともに全国平均と同水準であり、圏域別では最も低い。将来を見据えた介護施設整備が必要になる。

○医療施設従事医師数（令和2年）…291.3人（全国256.6人）

※人口10万人当たりの数

○平均在院日数（令和4年）…21.8日（全国27.3日、岐阜県23.5日）

○無医地区に準じる地区数（令和4年）…4地区（1,867人）

○高齢化率（令和4年）…29.0%（全国29.0%、岐阜県31.2%）

○後期高齢化率（令和4年）…15.8%（全国15.5%、岐阜県16.8%）

これらを踏まえ、以下を目標とする。

Ⅲ「中山間・へき地医療体制の充実」の目標

医師の派遣を支援することでへき地における医療提供体制を維持するとともに、へき地医療従事者養成事業や医学生セミナー開催事業の実施により、へき地診療に携わる医師を確保する。

【目標値】

・へき地診療所に勤務する常勤医師数（医科及び歯科）

医科 2人（令和4年度）→維持（令和5年度末）

歯科 1人（令和4年度）→維持（令和5年度末）

2. 計画期間

令和5年4月1日～令和6年3月31日

■西濃圏域

1. 目標

西濃圏域は、岐阜県の西南端に位置し、東部は岐阜圏域と愛知県に、西部は三重県、滋賀県、福井県とに隣接している。圏域人口は約35万人で、圏域中央部は中京・関西・北陸を結ぶ交通の要衝となっており、県内最大の病床数を有する大垣市民病院に医療機能が集中する傾向がある。圏域北部は1,000メートル級の山地が連なり、揖斐川町には無医地区に準じる地域が3地区存在する。

平均在院日数は県内で2番目に長く、全国平均を上回っている状況であるため、効率的かつ質の高い医療提供体制の構築と、地域包括ケアシステムの構築の推進が求められる。

高齢化は進んでおり、高齢化率・後期高齢化率ともに全国平均を上回っている。

○医療施設従事医師数（令和 2 年）… 172.4 人（全国 256.6 人）

※人口 10 万人当たりの数

○平均在院日数（令和 4 年）…28.3 日（全国 27.3 日、岐阜県 23.5 日）

○無医地区に準じる地区数（令和 4 年）… 3 地区（90 人）

○高齢化率（令和 4 年）…31.2%（全国 29.0%、岐阜県 31.2%）

○後期高齢化率（令和 4 年）…16.4%（全国 15.5%、岐阜県 16.8%）

これらを踏まえ、以下を目標とする。

Ⅲ「中山間・へき地医療体制の充実」の目標

医師の派遣を支援することでへき地における医療提供体制を維持するとともに、へき地医療従事者養成事業や医学生セミナー開催事業の実施により、へき地診療に携わる医師を確保する。

【目標値】

・へき地診療所に勤務する常勤医師数

医科 9 人（令和 4 年度）→ 維持（令和 5 年度末）

2. 計画期間

令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日

■中濃圏域

1. 目標

中濃圏域は、岐阜県の中央部に位置し、岐阜圏域、飛騨圏域、東濃圏域に囲まれ、北部は福井県に、南部は愛知県に接している。圏域人口は約 36 万人で、南部（美濃加茂市・可児市）の平野部に圏域人口の約 4 割が集中している一方、郡上市や郡部は山間部が多く、圏域内に無医地区が 4 地区存在する。可茂地区には中部国際医療センター、関・美濃地区には中濃厚生病院、郡上地区には郡上市民病院というように、圏域内の各地区でそれぞれ中心となる医療機関が存在している。

平均在院日数は、全国平均を下回るが、県平均を超えている状況であるため、効率的かつ質の高い医療提供体制の構築と、地域包括ケアシステムの構築の更なる推進が求められる。

高齢化は進んでおり、高齢化率・後期高齢化率ともに全国平均を上回っている。

○医療施設従事医師数（令和 2 年）… 171.8 人（全国 256.6 人）

※人口 10 万人当たりの数

○平均在院日数（令和 4 年）…25.7 日（全国 27.3 日、岐阜県 23.5 日）

○無医地区数（令和 4 年）… 4 地区（3,254 人）

○高齢化率（令和 4 年）…31.8%（全国 29.0%、岐阜県 31.2%）

○後期高齢化率（令和 4 年）…16.4%（全国 15.5%、岐阜県 16.8%）

これらを踏まえ、以下を目標とする。

Ⅲ「中山間・へき地医療体制の充実」の目標

医師の派遣を支援することでへき地における医療提供体制を維持するとともに、へき地医療従事者養成事業や医学生セミナー開催事業の実施により、へき地診療に携わる医師を確保する

【目標値】

- ・へき地診療所に勤務する常勤医師数（医科及び歯科）

医科	8人（令和4年度）	→	維持（令和5年度末）
歯科	2人（令和4年度）	→	維持（令和5年度末）

2. 計画期間

令和5年4月1日～令和6年3月31日

■東濃圏域

1. 目標

東濃圏域は、岐阜県の南東部に位置し、南に愛知県、東に長野県と接している。圏域人口は約31万人で、特に多治見市は名古屋圏のベッドタウンとして東濃圏域の中心都市となっており、圏域病床数の約45%が集中している一方で、東部地域（恵那市・中津川市）は山間部が多く、圏域内に無医地区や無医地区に準じる地域が5地区存在する。当圏域は中央自動車道や国道19号線、JR中央本線が東西を貫き、各市で中心となる病院が存在している。

平均在院日数は、県内の各医療圏において最も短い。

高齢化は進んでおり、高齢化率・後期高齢化率は全国平均を上回り、飛騨圏域に次いで2番目に高い。

○医療施設従事医師数（令和2年）…191.3人（全国256.6人）

※人口10万人当たりの数

○平均在院日数（令和4年）…19.4日（全国27.3日、岐阜県23.5日）

○無医地区数（令和4年）…2地区（121人）

○無医地区に準じる地区数（令和4年）…3地区（102人）

○高齢化率（令和4年）…33.3%（全国29.0%、岐阜県31.2%）

○後期高齢化率（令和4年）…18.0%（全国15.5%、16.8%）

これらを踏まえ、以下を目標とする。

Ⅲ「中山間・へき地医療体制の充実」の目標

医師の派遣を支援することでへき地における医療提供体制を維持するとともに、へき地医療従事者養成事業や医学生セミナー開催事業の実施により、へき地診療に携わる医師を確保する。

【目標値】

- ・へき地診療所に勤務する常勤医師数（医科及び歯科）

医科	4人（令和4年度）	→	維持（令和5年度末）
歯科	4人（令和4年度）	→	維持（令和5年度末）

2. 計画期間

令和5年4月1日～令和6年3月31日

■飛騨圏域

1. 目標

飛騨圏域は、岐阜県の北部に位置し、本県面積の約40%を占める広大な圏域である。圏域人口は約13万人で、医療機関数は県全体の1割に満たない数であるが、交通不便、へき地・中山間地、冬季積雪といった不利な条件を抱える地域の医療を担っている。3市1村に10病院が存在するが、民間病院は療養病床と精神病床が中心となっており、高山市中心市街地にある高山赤十字病院、久美愛厚生病院に医療機能が集中している。しかし、これらの病院においても、産科等、医師の不足する診療科の問題等が顕在化している。

平均在院日数は最も長く、全国平均を上回っている状況であるため、効率的かつ質の高い医療提供体制の構築と、地域包括ケアシステムの構築の推進が求められる。

高齢化が顕著に進行しており、県内で最も高齢化率・後期高齢化率が高く、認定率（65歳以上の被保険者数における65歳以上の要介護認定者の割合）も最も高い圏域である。

家庭介護においては、配偶者が介護を担う傾向が強く、老々介護が他圏域より高率となっている。

○医療施設従事医師数（令和2年）…192.2人（全国266.6人）

※人口10万人当たりの数

○平均在院日数（令和4年）…28.5日（全国27.3日、岐阜県23.5日）

○無医地区に準じる地区数（令和4年）…1地区（16人）

○高齢化率（令和4年）…36.8%（全国29.0%、岐阜県31.2%）

○後期高齢化率（令和4年）…20.9%（全国15.5%、岐阜県16.8%）

これらを踏まえ、以下を目標とする。

Ⅲ「中山間・へき地医療体制の充実」の目標

医師の派遣を支援することでへき地における医療提供体制を維持するとともに、へき地医療従事者養成事業や医学生セミナー開催事業の実施により、へき地診療に携わる医師を確保する

【目標値】

・へき地診療所に勤務する常勤医師数

医科 9人（令和4年度）→ 維持（令和5年度末）

2. 計画期間

令和5年4月1日～令和6年3月31日

(4) 目標の達成状況

別紙1「事後評価」のとおり。

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

時 期	方 法
令和4年4月	岐阜県医師会と在宅医療分野の事業に係る打合せ
令和4年6月	岐阜県訪問看護ステーション連絡協議会との意見交換 公益社団法人岐阜県看護協会と事業に係る打ち合わせ
令和4年7月	岐阜県栄養士会と連絡会議
令和4年8月	岐阜県歯科医師会と事業に係る打合せ 岐阜県歯科衛生士会と事業に係る打合せ 県訪問看護ステーション連絡協議会と事業内容打合せ 岐阜県理学療法士会と事業内容打ち合わせ 岐阜県看護協会と事業に係る打ち合わせ 岐阜県薬剤師会との打ち合わせ
令和4年9月	県医師会と事業に係る打合せ
令和4年10月	公益社団法人岐阜県看護協会と事業に係る打ち合わせ 岐阜県薬剤師会との打ち合わせ
令和4年12月	市町村及び地域医師会等関係団体との研究会を開催（在宅医療・介護連携推進圏域別研究会）
令和5年1月	市町村及び地域医師会等関係団体との研究会を開催（在宅医療・介護連携推進圏域別研究会）
令和5年2月	有識者との意見交換を実施（岐阜県在宅医療連携推進会議部会）
令和5年2月	岐阜県臨床研修病院協議会での協議 県医師会と事業に係る打合せ
令和5年3月	岐阜県薬剤師会との打ち合わせ 公益社団法人岐阜県看護協会と事業に係る打ち合わせ
令和5年7月	令和5年度第1回岐阜県地域医療対策協議会での協議
令和5年10月	令和5年度第1回岐阜県医療審議会での協議

(2) 事後評価の方法

計画の事後評価にあたっては、個別分野に関して設置されている協議会等の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しなどを行うなどにより、計画を推進していく。

3. 計画に基づき実施する事業

- 事業区分 1-1 : 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- 事業区分 1-2 : 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業
- 事業区分 2 : 居宅等における医療の提供に関する事業
- 事業区分 4 : 医療従事者の確保に関する事業
- 事業区分 6 : 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

(1) 事業の内容等

I 病床機能の分化・連携の推進

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業			標準事業例	5	
事業名	No	1	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 717千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	医療機関(病院)					
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	急性期病床が多く、在宅復帰に向けた医療やリハビリテーション機能を提供する回復期病床が不足しており、地域医療構想の達成のためには、回復期病床への転換及び回復期病床の機能充実が必要である。					
アウトカム指標	回復期病床の増床数 3,600床(令和7年度) (令和5年度:320床の増床)					
事業の内容	医学的リハビリテーション施設として必要な医療機器の購入費に対して補助を行い、回復期病床への転換を促す。					
アウトプット指標	制度を活用してリハビリテーション設備を整備する施設数 3施設					
アウトカムとアウトプットの関連	リハビリテーション設備を整備することで、回復期病床の機能が充実されるとともに、ニーズの多い回復期病床への転換促進につながる。					
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費)	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円)	における 公民の別		
		都道府県 (B)	(千円)	(注2)	民	(千円)
			717			478
			478			
			239			0

		計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注3)
			717			(千円)
		その他 (C)	(千円)			0
			0			
備考 (注4)						

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	1	
事業名	No	2	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,220千円		
	医療電子情報ネットワーク化促進事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	市町村						
事業の期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	医師不足が深刻なへき地においては、一つの医療機関に勤務する一人の医師への依存が課題となっており、医師の確保を困難にしていることから、一人の医師が365日一つの地域を見るのではなく、複数の医師で複数の地域を支える仕組みを構築する必要がある。						
	アウトカム指標	電子ネットワーク化を行った市町村数 3市町村(R4) →維持(R5年度)					
事業の内容	複数のへき地医療機関における電子カルテ等医療電子情報のネットワーク化を通じて診療機能の強化や医療機関運営の効率化等を図る市町村に対して、支援する。						
アウトプット指標	医療電子情報のネットワーク化を行った施設数 17施設						
アウトカムとアウトプットの関連	複数の医療機関をネットワークでつなぎ効率的な診療体制を構築することで、へき地医療機関の診療機能強化を図る。						
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			0
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注3)
		その他 (C)	(千円)	(千円)		0	
備考(注4)							

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	5					
事業名	No	3	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 14,010千円						
	病床機能分化・連携基盤整備事業										
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域										
事業の実施主体	病院、有床診療所										
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	本県における必要病床数は、令和7年の時点で、回復期病床が大きく不足する一方、急性期及び慢性期病床が過大となると見込まれる。										
	アウトカム指標	回復期病床の増床数 3,600床(令和7年度) (令和5年度:320床の増床)									
事業の内容	病床の機能分化・連携を推進するため、急性期病床及び慢性期病床から回復期病床に転換する際に必要となる施設・設備整備に対して助成を行う。										
アウトプット指標	回復期病床への転換を図る病院数及び病床数 1病院、40床(令和5年度)										
アウトカムとアウトプットの関連	毎年度、急性期病床及び慢性期病床から回復期病床への転換を促すことで、本県において必要な回復期病床数を確保する。										
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)											
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公 民	(千円)				
		(A+B+C)		14,010			0				
		基金	国(A)				(千円)	2,880	(千円)	2,880	
			都道府県(B)				(千円)				1,440
			計(A+B)				(千円)				4,320
その他(C)		(千円)	9,690	うち受託事業等 (再掲)(注3) (千円)	0						
備考(注4)	令和5年度 4,320千円 (その他財源 R5年度事業:H28基金 1,080千円)										

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	5			
事業名	No	4	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 383,768千円				
	医療機能特化推進事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	病院								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	地域における質の高い医療を確保し、病状に応じた適切な医療を効果的、効率的に提供するためには、医療機能の特化が必要である。								
	アウトカム指標	回復期病床の増床数 3,600床(令和7年度) (令和5年度:320床の増床)							
事業の内容	救命救急あるいは特定の疾患の治療など、病院が特定の機能に特化・強化するために必要となる施設整備、設備整備に対する助成。								
アウトプット指標	機能の特化・強化を行う病院数 7病院(令和5年度)								
アウトカムとアウトプットの関連	二次及び三次医療圏における拠点病院の機能を特化させることにより、急性期患者を当該拠点病院に集約し、周辺病院の回復期への病床機能転換を円滑に促す。								
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)									
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額(国費)	公	(千円)		
				383,768	における 公民の別 (注2)	民	41,226		
		基金	国(A)	(千円)				うち受託事業等 (再掲)(注3)	
			都道府県(B)	(千円)					1,173
			計(A+B)	(千円)					63,599
その他(C)		(千円)	320,169	0					
備考(注4)	令和5年度 63,599千円 (その他財源 R5年度事業:H28基金 15,900千円)								

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	1		
事業名	No	5	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 16,900千円			
	診療情報共有推進事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	病院、診療所							
事業の期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	病院を退院し、かかりつけ医が医療を提供していくことになる際には、病院から診療情報が提供されるが、症状に変化が生じた際には、別の診療情報が必要となる場合があり、病院へ行き情報提供を依頼するなど医師と患者の双方に負担が発生していることから、病院と診療所間での情報の共有が求められている。							
	アウトカム指標	病院とかかりつけ医の診療情報共有件数（患者数） 106件（令和4年度）→ 130件（令和5年度）						
事業の内容	患者が入院する病院の検査データや画像データ等の診療情報を患者の同意を得たうえで、かかりつけ医が閲覧できるサーバ等の整備を行う。							
アウトプット指標	診療情報共有システム導入病院数 8（R4年）→9（R5年）							
アウトカムとアウトプットの関連	診療情報共有システムを導入する病院の増加により、かかりつけ医と多くの患者情報の共有を図り、スムーズな在宅移行を推進する。							
地域医療構想の関係性及びスケジュール（注1）								
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A+B+C）		（千円）	基金充当額（国費） における 公民の別 （注2）	（千円）		
		国（A）		（千円）		0		
		基金（B）	都道府県			（千円）	民	（千円）
			計（A+B）			（千円）		5,467
		その他（C）		（千円）		8,200	うち受託事業等（再掲）（注3）	（千円）
		（千円）	8,700	0				
備考（注4）								

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	-	
事業名	No	6	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 10,837千円		
	地域医療構想等調整会議活性化事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想調整会議を行うに当たっては、地域医療構想調整会議の事務局において、医療関係者と十分に意見交換を行った上で、データの整理を行い、地域の実情にあった論点の提示を行う等、地域医療構想調整会議の議論の活性化するための取組を実施する必要がある。						
	アウトカム指標	回復期病床の増床数 3,600床(令和7年度) (令和5年度:320床の増床)					
事業の内容	<p>○地域医療構想アドバイザー</p> <ul style="list-style-type: none"> 各構想区域の実情に応じたデータの整理や論点の提示といった地域医療構想調整会議の事務局が担うべき機能を補完する観点から、国において、「地域医療構想アドバイザー」を養成。 「地域医療構想アドバイザー」は、地域医療構想の進め方に関して地域医療構想等調整会議の事務局に助言を行う役割や、議論が活性化するように出席者に助言を行ってもらう。 専門知識を有する、地域医療構想アドバイザーにデータ分析(DPC)を依頼し、より有益なデータを地域医療構想等調整会議で提示し、構想区域ごとの議論活性化を図る。 						
アウトプット指標	疾病別かつ二次医療圏ごとにおける将来の医療需要の提示						
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想の進め方について、各構想区域における地域医療構想等調整会議の参加者や事務局を含む関係者間の認識を共有することにより、地域にとって最適な医療提供体制の構築を図る。						
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注2)	(千円)	
				10,837		7,225	0
	基金	国(A)		(千円)	0		
		都道府県(B)		(千円)			
計(A+B)		(千円)					
				10,837	うち受託事業等(再掲)(注3)		

		その他 (C)	(千円) 0			(千円) 0
備考 (注4)						

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	5	
事業名	No	7	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 24,171千円		
	医療機能再編支援事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の実現に向けては、各医療機関の自主的な取組が基本となるが、県はこれまで医療機能再編に向けた「体制整備」に対して支援してきたが、将来の医療需要を見据えた医療機能の再編を促していくには、医療機関における「検討」「計画」の段階から支援する必要がある。						
	アウトカム指標	回復期病床の増床数 3,600床(令和7年度) (令和5年度:320床の増床)					
事業の内容	<p>○経営傾向分析及び医療機関向けセミナーの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内病院の経営傾向分析を行い、分析結果を医療機関向けセミナーにてフィードバックする。 <p>○個別経営コンサルティング業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療機能の再編を検討・指向する病院に対し、医療機能再編案や機能再編後の将来収支シミュレーションなどの個別経営コンサルティングなどを行う。 						
アウトプット指標	個別経営コンサルティング業務実施件数 3病院(令和5年度)						
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想の進め方について、各構想区域における地域医療構想等調整会議の参加者や事務局を含む関係者間の認識を共有することにより、地域にとって最適な医療提供体制の構築を図る。						
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)	地域医療構想に即した医療機能の再編を実施する病院を支援することにより、病床数の適正化を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	(千円)	
				24,171		201	
	基金	国(A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県(B)		(千円)			15,913
		計(A+B)		(千円)			うち受託事業等(再掲)(注3)
		24,171	(千円)	15,913			
		その他(C)		(千円)		0	
備考(注4)							

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業			標準事業例	4
事業名	No	8	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,250千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	地域歯科医師会				
事業の期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	在宅歯科医療を県全域で推進するためには、中核病院が口腔機能管理による生活の質の向上等の歯科の重要性を認識し、医科歯科連携体制を構築することが必要である。				
	アウトカム指標	周術期口腔機能管理計画策定料、周術期口腔機能管理料を算定している保健医療機関数の推移 50 (R5年3月) → 60 (R5年)			
事業の内容	地域歯科医師会が地域の中核病院内のチーム (NST・周術期・摂食嚥下等) や会議、研修会へ参画し、病院スタッフとの連携を実施。				
アウトプット指標	連携体制を構築している地域数 11地域 (R5年)				
アウトカムとアウトプットの関連	周術期口腔機能管理計画策定料、周術期口腔機能管理料を算定している保健医療機関数を増加させることにより、地域の中核病院と連携する地域数が増える。 術前術後の口腔ケアによる誤嚥性肺炎の予防、在院日数の短縮、摂食嚥下等の口腔機能管理による生活の質の向上等の歯科の重要性を認識する機会となり、医科歯科連携が推進出来る。				
地域医療構想の関係性及びスケジュール (注1)					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,250	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公 (千円) 0
	基金	国 (A)	(千円) 1,500		民 (千円) 1,500
		都道府県 (B)	(千円) 750		
		計 (A+B)	(千円) 2,250		うち受託事業等 (再掲) (注3) (千円)
		その他 (C)	(千円) 0		0
備考 (注4)					

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	5		
事業名	No	9	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 5,984,241 千円			
	医療機関統合再編施設整備費補助金							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	医療機関（病院）							
事業の期間	令和5年4月1日～令和8年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の実現に向けて、将来の医療需要を見据えた医療機能の再編を促していくには、医療機関における統合や再編に係る施設整備費を支援する必要がある。							
	アウトカム指標	回復期病床の増床数 3,600床（令和7年度） （令和5年度：320床の増床）						
事業の内容	地域医療構想の実現に向けた病院再編統合に係る施設設備整備に対して補助を行う。							
アウトプット指標	病院の再編統合 2件（令和7年度） 令和3～5年度：1病院 令和5～7年度：1病院							
アウトカムとアウトプットの関連	病床機能の転換及び病床規模の適正化を促進し、効率的かつ質の高い医療提供体制の構築を図る。							
地域医療構想の関係性及びスケジュール（注1）								
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A+B+C）		（千円）	基金充当額（国費）における公民の別（注2）	公	（千円）	
				5,984,241			829,550	
		基金	国（A）			（千円）	民	（千円）
			都道府県（B）			（千円）		0
			計（A+B）			（千円）		うち受託事業等（再掲）（注3）
		1,244,326		（千円）				
その他（C）		（千円）		0				
		4,739,915						
備考（注4）	【事業全体】 総額 8,025,102 千円基金充当予定（うち病院内保育所分 4,791 千円） R3 年度事業 0 円 R4 年度事業 2,003,450 千円（うち病院内保育所分 3,450 千円） R5 年度事業 1,273,646 千円（うち病院内保育所分 1,341 千円） R6 年度事業 1,031,546 千円							

	<p>R7 年度事業 3,716,460 千円</p> <p>【R5 基金活用分】</p> <p>R5 年度 1,244,326 千円 (うち病院内保育所分 1,341 千円)</p> <p>【その他財源分】</p> <p>R4 年度事業 : H27 年度基金造成分 727,817 千円 (うち院内保育所 3,450)、R4 年度基金造成分 1,275,633 千円</p> <p>R5 年度事業 : H27 年度基金造成分 2,000 千円、H28 年度基金造成分 27,320 千円</p> <p>R6 年度事業 : <計画> R6 年度基金造成分 1,031,546 千円 (R6 充当予定)</p> <p>R7 年度事業 : <計画> R7 年度基金造成分 3,716,460 千円 (R7 充当予定)</p>
--	--

事業の区分	I-2 地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更に関する事業				標準事業例		
事業名	No	10	新規事業/継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 410,628 千円		
	病床機能再編支援事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	医療機関						
事業の期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域における質の高い医療を確保し、病状に応じた適切な医療を効果的、効率的に提供するため、病床機能の再編が必要である。						
	アウトカム指標	病床削減数 228 床 (令和5年度)					
事業の内容	地域医療構想に即した病床機能再編を実施する場合、減少する病床数に応じた給付金を支給することにより、地域医療構想の実現に向けた取組を支援する。						
アウトプット指標	5 医療機関						
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想に即した病床機能再編を実施する病院を支援することにより、病床数の適正化を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
		その他 (B)		(千円)			12,925
				410,628			397,703
				410,628			
				0			
備考 (注2)	令和5年度事業 513,684 千円 (うち、103,056 千円は R4 年積立分)						

II 在宅医療・介護体制の充実

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	9	
事業名	No	11	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 600千円		
	在宅医療連携推進会議運営事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療の推進を効果的に実施するためには、地域の在宅医療・介護の実情を正確に把握した上で、その地域の実情や課題に応じた施策を実施する必要がある。						
	アウトカム指標	訪問診療を実施する医療機関数 461 (R4年) → 584 (R5年)					
事業の内容	<p>関係者事業者団体を構成員とした会議を開催し、県の施策の実施にあたっての意見交換、目標に対して県の事業が効果的に行われているかの検証、効果的に事業を実施するための方策についての検討を行う。</p> <p>○在宅医療連携推進会議部会（県単位） 構成員：医療・介護関係団体（11団体）、市町村代表（1市）他 有識者2名</p> <p>○圏域別研究会（5圏域） 構成員：市町村行政、地域医師会等医療・介護関係団体</p>						
アウトプット指標	会議・研究会の開催数 7回						
アウトカムとアウトプットの関連	地域における在宅医療・介護の関係者が一堂に会する会議・研究会を通じることで、地域に応じた在宅医療・介護事業の推進が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		(A+B+C)		600		400	
	基金	国(A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県(B)		200			0
		計(A+B)		600			
その他(C)		0		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)	0	
備考(注3)	次年度以降も継続予定						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	22				
事業名	No	12	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,457千円					
	かかりつけ薬剤師・薬局在宅医療体制整備事業									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域									
事業の実施主体	岐阜県（岐阜県薬剤師会）									
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進行により介護・療養を必要とする県民は増加すると考えられ、その受け皿として在宅医療の提供体制の構築・強化が必要となっており、薬局薬剤師が地域包括ケアシステムの一員として在宅医療に主体的に取り組むことが求められている。									
	アウトカム指標	在宅患者調剤加算届出薬局数 352薬局（令和5年3月1日現在）→384薬局（令和5年度末）								
事業の内容	<p>○多職種との連携による在宅医療服薬支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> モデル地区において、多職種（訪問看護師、ケアマネージャー等）から紹介を受けた在宅訪問服薬支援を希望する患者と訪問する地域の薬局とのマッチングを行い、薬局薬剤師と多職種が連携して患者の支援に当たること、薬局薬剤師と多職種との効果的な連携体制の構築の促進や多職種及び地域住民に在宅医療における薬剤師の業務やその有用性の理解促進を図る。 <p>○在宅訪問薬剤管理指導実地研修</p> <ul style="list-style-type: none"> 在宅訪問経験の少ない薬剤師が経験豊富な薬剤師と同行訪問する実践形式の研修を実施する。 									
アウトプット指標	薬局薬剤師が在宅服薬支援を実施した患者数 10人									
アウトカムとアウトプットの関連	複数のケーススタディを集め、今後の連携推進課題解決の材料とすることで、効果的な連携体制の構築の促進や多職種及び地域住民に在宅医療における薬剤師の業務やその有用性の理解を促進し、在宅患者調剤加算届出薬局の増加につながる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)			
				3,457			0			
		基金	国 (A)			(千円)		民	(千円)	
						2,305				
			都道府県 (B)			(千円)				(千円)
		1,152		2,305						
計 (A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)				
		3,457								
その他 (C)		(千円)				(千円)				
		0				2,305				
備考 (注3)	次年度以降も継続予定									

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	8			
事業名	No	13	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 12,786千円				
	強度行動障がい在宅医療福祉連携体制支援事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	岐阜県（医療法人、社会福祉法人へ委託）								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	強度行動障がいのある方への支援は、行動の激しさから、本人や周囲（家族・支援者）が怪我をしたり、障がい者虐待に繋がったりする可能性が高い。そのため、状態が悪化した緊急時に医療的処置を行うことのできる医療機関の確保及び、福祉関係者との連携体制の強化が必要である。								
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> 医療拠点施設の入院受け入れ件数 9件（R4年度）→15件（R5年度） 福祉拠点の相談対応ケース数 28件（R4年度）→40件（R5年度） 							
事業の内容	強度行動障がいのある方の緊急時の受け入れを行う医療拠点と、医療と福祉を繋ぐコーディネート機能を持つ福援拠点を設置する。								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 医療拠点施設の設置数 1か所（R4年度）→2か所（R5年度） 福祉拠点の設置数 1か所（R4年度）→2か所（R5年度） 								
アウトカムとアウトプットの関連	緊急時の受け入れ先（医療支援拠点・福祉支援拠点）を確保し、強度行動障害のある方とその家族の生活を資援する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		12,786			0		
		基金	国(A)				(千円)	8,524	
			都道府県(B)				(千円)		4,262
			計(A+B)				(千円)		12,786
その他(C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)	8,524			
備考(注3)	次年度以降も継続予定								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	8	
事業名	No	14	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,000 千円		
	がん在宅緩和地域連携推進事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県（岐阜市民病院、岐阜県総合医療センター、大垣市民病院、中部国際医療センター、中濃厚生病院、県立多治見病院、高山赤十字病院）						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	がん罹患する者が増加傾向にあるなか、がんの在宅療養体制を整備することは喫緊の課題であるため、がん診療連携拠点病院と地域の医療機関等の連携を強化し、がん患者の在宅療養が円滑に移行できる体制を構築・推進することが必要。						
	アウトカム指標	がん患者の在宅死亡割合 28.5% (R4年) → 増加 (R5年)					
事業の内容	がん診療連携拠点病院のケアコーディネーター等を中心とした連携体制を構築し、在宅療養を見据えた退院調整を行うことにより、拠点病院と在宅療養を支える地域の医療機関が連携して、患者へ切れ目のない緩和ケアを提供し、以て、がん患者の療養の質を高める。						
アウトプット指標	がん緩和ケアコーディネーターの設置 7機関 (R4年度) → 7機関 (R5年度) (維持)						
アウトカムとアウトプットの関連	がん診療連携拠点病院に、がん緩和ケアコーディネーターを設置することにより、拠点病院と地域の医療機関等の連携が促進し、がん患者の在宅療養の質の向上が図られることで、在宅での最期を望む患者の希望が叶えられる環境が整う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
				4,000			2,287
	基金	国 (A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			380
		計 (A+B)		(千円)			4,000
その他 (C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	380	
備考 (注3)	次年度以降も継続予定						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	10	
事業名	No	15	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,285千円		
	心臓リハビリテーションネットワーク事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県 岐阜心臓リハビリテーションネットワーク						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	心疾患は、急性期、回復期のみではなく、退院後、在宅療養期において再発防止のため、医療機関及び訪問リハビリ機関との連携による基礎疾患・危険因子の管理、在宅療養・運動療養の支援や治療中断の防止が重要であり、ネットワーク体制を構築する必要がある。						
	アウトカム指標	虚血性心疾患の年齢調整死亡率 男性 30.6、女性 11.2(H29)→男性 26.4以下、女性 10.0以下(R5)					
事業の内容	退院後の在宅療養期における再発防止のため、岐阜圏域において構築されつつある地域連携クリティカルパスの運用や認定トレーナーの養成等のネットワーク体制を岐阜圏域以外の他圏域にも拡大するための会議を開催し、県民公開講座、リーフレット等による県民への啓発を図る。また、他圏域へ拡大するに当たり、各保健所は関係機関との調整等について連携する。						
アウトプット指標	・心臓リハビリテーションのネットワークが構築された圏域 3圏域(R4) → 5圏域(R5)						
アウトカムとアウトプットの関連	急性期を脱した患者が再発しないための心臓リハビリテーションプログラムの開発が必要であり、岐阜圏域だけではなく、県内5圏域に拡大させることで、心疾患による死亡割合の減少を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		(A+B+C)		3,285		216	
	基金	国(A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県(B)		(千円)			1,974
		計(A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	0	0			
備考(注3)	次年度以降も継続予定						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	7	
事業名	No	16	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 26,340千円		
	小児・障がい児者在宅家族支援推進事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	(1) 岐阜県 (岐阜県看護協会) (2) 重度障がい児者を受け入れる短期入所事業所等 (3) 岐阜県						
事業の期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	医療的ケアを要する重度障がい児者が増加する一方、その在宅支援体制は未だ不十分であり、今後更に充実を図る必要がある。						
	アウトカム指標	NICU等長期入院児(6ヶ月以上)数 1人(R4年度末) → 0人(R5年度末)					
事業の内容	<p>(1) 重症心身障がい在宅支援センター「みらい」の運営 重症心身障がいや医療的ケアのある障がいに特化した支援センターによる相談支援、家族交流会の開催、ウェブページ・機関誌等による情報提供及び支援機関に対する指導・研修事業等を実施。</p> <p>(2) 重度障がい児者向け短期入所等の拡充に向けた支援 重度障がい児者の在宅移行に不可欠なレスパイトの拡充に向け、人工呼吸器や気管切開、経管栄養、頻回の痰吸引など、特に医療依存度が高い方の利便性向上の取組み等受入れに対する支援を実施。</p> <p>(3) 支援機関相互のネットワークの構築 支援機関で構成する連絡・協議の場を設置し、レスパイトの課題、優良事例の共有や、災害に伴う長期停電時等の人工呼吸器装着児などへの対応体制等の検討を実施。</p>						
アウトプット指標	障がい児者家族交流会延べ参加者数 2,189人(R4年度末) → 2,420人(R5年度末)						
アウトカムとアウトプットの関連	NICU等出生児が大半を占める、医療依存度が高い重度障がい児者等の相談窓口の運営や、レスパイトの拡充等によって在宅支援体制の充実を図り、NICU入院児が退院後、在宅にて安心して暮らせる体制を整えることで、NICU等長期入院児数の抑制を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	(千円)	
				26,340			1,175
	基金	国 (A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			16,385
		計 (A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	0		5,465		

備考（注3）	R5年度 26,340千円 その他財源 R5年度事業：R4基金 21,210千円
--------	---

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	10
事業名	No	17	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 8,500千円	
	小児・障がい児者在宅医療支援福祉人材育成・確保事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	(1) 岐阜県（岐阜県看護協会） (2) 岐阜県（岐阜県理学療法士会） (3) 岐阜県（登録研修機関） (4) 重度障がい児者を受け入れる福祉事業所 (5) 岐阜県（岐阜県訪問看護ステーション連絡協議会）					
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	医療的ケアを要する重度障がい児者が増加する一方対応できる人材等在宅支援体制は未だ不十分であり、今後更に充実を図る必要がある。					
	アウトカム指標	NICU等長期入院児（6ヶ月以上）数 1人（R4年度末）→0人（R5年度末）				
事業の内容	(1) 重症心身障がい児者看護人材育成研修の実施 重度障がい児者の在宅医療に対応できる看護人材を育成するため、通年型プログラムによる専門研修及びその修了者等を対象としたフォローアップ研修を実施。 (2) 小児リハビリ専門研修の実施 重度障がい児者の在宅医療に対応できる理学療法士等を育成するため、小児リハビリに関する専門研修を実施。 (3) 喀痰吸引等研修に対する支援 重度障がい児者の在宅医療を支援できる介護職員の育成を促進するため、実地研修受講料の一部補助を実施。 (4) 福祉事業所向け人材育成 訪問診療や訪問看護等の通所型福祉事業所の介護力向上に対する支援等を実施。 (5) 訪問看護師向け人材育成 重度障がい児者の在宅医療に対応できる訪問看護師を育成するため、訪問看護ステーションに所属する看護師等への研修を実施。					
アウトプット指標	重症心身障がい児者医療従事者研修延べ受講者数 1,928人（R4年度末）→2,120人（R5年度末）					

アウトカムとアウトプットの関連	NICU 等出生児が大半を占める、医療依存度が高い重度障がい児者等の在宅医療に携わる人材育成の実施によって在宅支援体制の充実を図り、NICU 入院児が退院後、在宅にて安心して暮らせる体制を整えることで、NICU 等長期入院児数の抑制を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 8,500	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		国 (A)	(千円) 5,667		民	(千円) 5,667
		都道府県 (B)	(千円) 2,833			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円) 8,500			(千円) 3,267
		その他 (C)	(千円) 0			
備考 (注3)	次年度以降も継続予定					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	9
事業名	No	18	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,400千円	
	小児在宅医療推進事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県					
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	医療的ケアを要する重度障がい児が増加する一方、その在宅支援体制は未だ不十分であり、今後更に充実を図る必要がある。					
	アウトカム指標	NICU等長期入院児(6ヶ月以上)数 1人(R4年度末)→0人(R5年度末)				
事業の内容	<p>(1) 小児在宅医療研究会の開催 医療・看護・福祉・教育・行政等の関係者が一堂に会して課題や情報を共有しつつ、相互に理解を深め顔の見える関係を構築する場として、小児在宅医療研究会を開催。</p> <p>(2) 障がい児者支援を考える公開連続講座の開催 障がい児者医療に関心を持つ医療・看護・福祉・教育・行政等の関係者が参集し、幅広い見地から障がい児者支援への理解を深める場として公開連続講座を開催。</p>					
アウトプット指標	岐阜県小児在宅医療研究会延べ参加者数 3,543人(R4年度末)→3,630人(R5年度末)					
アウトカムとアウトプットの関連	NICU等出生児が大半を占める、医療依存度が高い重度障がい児者等の支援者が、障がい児者医療の知見を深め、多職種連携による支援の輪を広げることにより在宅支援の充実を図り、NICU入院児が退院後、在宅にて安心して暮らせる体制を整えることで、NICU等長期入院児数の抑制を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,400	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 2,267
	基金	国(A)	(千円) 2,267		民	(千円) 0
		都道府県(B)	(千円) 1,133			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 0
		計(A+B)	(千円) 3,400			
		その他(C)	(千円) 0			(千円) 0
備考(注3)	次年度以降も継続予定					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	8		
事業名	No	19	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 10,176 千円			
	発達障がい診療支援促進事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	医療機関							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	発達障がいの認知度の高まりとともに、診断やカウンセリングを目的に医療機関を受診する人が増加している。身近な医療機関での診察機会を確保するとともに、統合失調症やうつ病等の二次障害を未然に防ぐため、診療待機期間における医療相談体制を整備する等の在宅支援体制の充実を図る必要がある。							
	アウトカム指標	発達障がい児者専門外来等診療件数 28,520人(R4年度)→27,800(R5年度)						
事業の内容	発達障がい専門外来設置医療機関へ補助を行う。							
アウトプット指標	発達障がい専門外来の設置数 9か所(R5年度)							
アウトカムとアウトプットの関連	発達障がい専門外来の設置を支援し、在宅の発達障がい児者に対する医療提供体制の充実を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		10,176		0		
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			3,392		6,784
			計(A+B)			(千円)		10,176
その他(C)		(千円)	0	(千円)	0			
備考(注3)	次年度以降も継続予定							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	16		
事業名	No	20	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,345千円			
	在宅歯科医療連携室整備事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県（岐阜県歯科医師会）							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢化が進む中、歯科医療機関での受診が困難な在宅療養者の増加が予想されることから、在宅歯科医療提供体制の充実が必要。							
	アウトカム指標	歯科訪問診療を実施している歯科医療機関数 340機関（R5年3月）→340機関（R5年度）（維持）						
事業の内容	地域間における調整等の広域調整や地域在宅歯科医療連携室の後方支援等の機能を担う在宅歯科医療連携室を運営する。							
アウトプット指標	在宅歯科医療人材育成研修受講者数 200名（R5年度 延べ人数）							
アウトカムとアウトプットの関連	在宅歯科医療を担う人材を育成することで、在宅医療の受入れ体制の充実が図られ、県内における在宅歯科医療利用件数が増加する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		4,345			0	
		基金	国(A)			(千円)		
			都道府県(B)			(千円)	民	(千円)
			計(A+B)			(千円)		2,897
その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)			
						2,897		
備考(注3)	次年度以降も継続予定							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	8			
事業名	No	21	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,625千円				
	在宅療養あんしん病床確保事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	岐阜県医師会								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療を推進するには、患者が安心して在宅で療養できるサポート体制の整備が必要であり、病状が悪化時等には受診及び入院がスムーズにできるシステムを構築することで、患者やその家族が在宅療養を選択しやすい環境を整えることが求められている。								
	アウトカム指標	入院報告件数 13件(R4年度) → 50件(R5年度)							
事業の内容	在宅で療養している高齢者を対象に、かかりつけ医と受入登録病院と連携をとることで、病状悪化時にスムーズに受診や入院ができる体制を構築する。								
アウトプット指標	かかりつけ医登録数 20(R4年度) → 30(R5年度)								
アウトカムとアウトプットの関連	後方支援体制の整備により、在宅医療に取り組む医療機関の負担を軽減し、在宅医療実施機関の増加を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		2,625			0		
		基金	国(A)				(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
			都道府県(B)				875		1,750
			計(A+B)				(千円) 2,625		
その他(C)		(千円)	0	0					
備考(注3)	次年度以降も継続予定								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	10			
事業名	No	22	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 608 千円				
	がん在宅緩和ケア専門人材育成事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	岐阜県 ((一社) 岐阜県訪問看護ステーション連絡協議会)								
事業の期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	がんに罹患する者が増加傾向にあるなか、がん看護やがん在宅緩和ケアに関するニーズは今後一層高まると考える。当県では地域特性に応じた体制整備や直接ケアを行う訪問事業者等の資質向上が課題であり、地域に合わせたがん緩和ケアの連携体制を構築・推進することが必要である。								
アウトカム指標	在宅がん医療総合診療を行う医療機関の増加 217ヶ所 (R4年) → 増加 (R5年)								
事業の内容	がん専門看護師を講師に活用し、訪問看護師を始めとした多職種を対象に緩和ケアに関する知識と技術を学ぶ研修会を開催し、従事者の資質向上及び横の繋がり・連携強化を図る。								
アウトプット指標	圏域別研修会の開催：年2回								
アウトカムとアウトプットの関連	圏域単位の研修会を開催することにより、より身近な課題を捉えたテーマで話し合う場を持つことで、在宅緩和ケアに携わる従事者の理解が深まり、在宅がん患者への医療提供体制が充実する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				608			0		
		基金	国 (A)			(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			405
			計 (A+B)			(千円)			608
その他 (C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	405			
備考 (注3)	次年度以降も継続予定								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	12			
事業名	No	23	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 7,000 千円				
	訪問看護体制充実強化支援事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	岐阜県訪問看護ステーション連絡協議会・岐阜県看護協会								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	医療ニーズのある要介護者が、住み慣れた地域で在宅療養生活を継続するためには、訪問看護体制が不十分な地域における訪問看護体制の充実、訪問看護ステーションの支援が必要となる。								
アウトカム指標	訪問看護ステーション(サテライトを含む)のある市町村の増加 36 (R4年度) → 42 (R5年度)								
事業の内容	訪問看護コールセンターの運営による小規模訪問看護ステーション等への支援及び新人訪問看護師の技術向上を目的とした教育カリキュラム検討等の支援を実施。								
アウトプット指標	新たに設立した訪問看護ステーション数 20 (令和5年度)								
アウトカムとアウトプットの関連	訪問看護ステーション数の増加により、訪問看護が提供される地域の拡充を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		7,000			0		
		基金	国(A)				(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
			都道府県(B)				(千円)		4,667
			計(A+B)				(千円)		7,000
その他(C)		(千円)	0	0					
備考(注3)	次年度以降も継続予定								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	12				
事業名	No	24	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,550千円					
	理学療法士等人材育成研修事業									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域									
事業の実施主体	岐阜県（岐阜県リハビリテーション協議会）									
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展等により、在宅医療・介護分野において、理学療法士等のリハビリテーション専門職の果たす役割の重要性が高まりつつあることから、リハビリテーション専門職の在宅医療・介護における専門的知識の向上を図る必要がある。									
	アウトカム指標	要介護認定者数の増加率 1.43%（R4年）→ 1.43%（R5年）（維持）								
事業の内容	地域包括ケアシステムを推進するためのリーダー研修会の開催や、訪問リハビリテーションの実務者研修会などを開催する。									
アウトプット指標	研修参加者数 200人（令和5年度）									
アウトカムとアウトプットの関連	リハビリテーションと在宅医療・介護の知識を有する人材を育成することで、増加し続ける要介護認定者数の増加率の低下を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
				1,550			0			
		基金	国(A)				(千円)		(千円)	
			都道府県(B)				(千円)			1,033
			計(A+B)				(千円)			1,550
その他(C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)	1,033					
備考(注3)	次年度以降も継続予定									

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	10			
事業名	No	25	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 5,089千円				
	在宅医療人材育成事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	岐阜県医師会								
事業の期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化がますます進む中、療養や介護を必要としながら最後まで居宅で過ごしたいと希望する患者に対応するため、地域における質の高い在宅医療提供体制構築の推進が必要。								
	アウトカム指標	訪問診療を実施する医療機関数 461 (R4年) → 584 (R5年)							
事業の内容	在宅医療を実施する医師の育成・確保及び在宅医療に必要な知識や、在宅における終末期医療技術向上のため医師をはじめとした医療従事者向けの実践的研修及び医療・介護連携を図るための多職種を対象とした研修等の実施により資質向上を図り、在宅医療提供体制構築を推進する。								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 医療職向け研修 受講者数 20名 (R4年) → 30名 (R5年) 多職種連携強化研修 受講者数 67名 (R4年) → 70名 (R5年) 								
アウトカムとアウトプットの関連	訪問診療を実施する医療機関の増加を図ることによって、他の医療機関や訪問看護ステーションとの連携が必要とされる在宅療養支援診療所の整備へと繋げる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				5,089			0		
		基金	国 (A)			(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			3,393
			計 (A+B)			(千円)			5,089
その他 (C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	0			
備考 (注3)	次年度以降も継続予定								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	10			
事業名	No	26	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 5,107千円				
	在宅医療連携強化事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	岐阜県医師会								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	医療ニーズのある要介護者が、住み慣れた地域で在宅療養生活を継続するためには、在宅医療・介護が適切に受けられる体制整備や医療・介護の連携が求められる。								
	アウトカム指標	訪問診療を実施する医療機関数 461 (R4年) → 584 (R5年)							
事業の内容	在宅医療相談窓口による医療・介護関係者等への在宅医療に関する相談支援、地域医師会等が取り組む在宅医療と介護連携による提供体制の推進支援を実施する。								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 「在宅医療サポート窓口」(在宅医療・介護連携推進コーディネーターへの後方支援) 相談件数 110件 (R4年) → 184件 (R5年) 病診、診診又は多職種における連携体制構築のための研修会支援 6件 (R4年) → 8件 (R5年) 								
アウトカムとアウトプットの関連	多職種における在宅医療体制構築の推進と、関係機関同士を結ぶ役割である在宅医療・介護連携推進コーディネーターをサポートする相談窓口を設置することで、在宅医療に取り組む医療機関の負担を軽減し、在宅医療実施機関の増加を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				5,107			0		
		基金	国 (A)			(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			3,405
			計 (A+B)			(千円)			5,107
その他 (C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	0			
備考 (注3)	次年度以降も継続予定								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	10		
事業名	No	27	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,918千円			
	地域高齢者のフレイル予防事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県（岐阜県栄養士会）							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展等により、増大する在宅療養者に対する食事・栄養支援のニーズは今後一層高まるため、栄養管理体制を構築し、在宅療養者の栄養管理を行うとともに、高齢者の低栄養・フレイル予防を推進することは、医療・介護費の抑制に極めて重要である。							
	アウトカム指標	低栄養傾向（高齢者）の増加の抑制 23.2%（R4）→22%以下（R5）						
事業の内容	地域高齢者の長期的な自立への支援と介護予防を図り、在宅医療を推進するとともに、地域の栄養管理を支える人材を育成する。また、地域の関係機関等と連携し、高齢者の栄養管理体制を構築するための連携会議を開催する。							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成講座：10回／年 ・栄養講座：30回／年 ・地域の関係機関等との連携会議：二次医療圏ごとに1回／年 							
アウトカムとアウトプットの関連	高齢者の栄養管理を支える管理栄養士等の人材を育成し、高齢者への栄養・食支援を実施することで、低栄養予防の増加を抑制することが出来る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		3,918		0		
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			1,306		2,612
			計(A+B)			3,918		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		0	(千円)	2,612				
備考(注3)	次年度以降も継続予定							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	10			
事業名	No	28	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,000 千円				
	死亡診断及び死体検案推進事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	岐阜県								
事業の期間	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	死亡診断書又は死体検案書の適正な作成が行える医師を育成することで、県内において在宅看取りや死亡診断・死体検案が行える体制を強化する。								
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> 在宅看取りや死体検案を行う医師のスキルアップ 在宅死亡率の増加 R4：31.2%→R5：増加 							
事業の内容	<p>在宅看取りにおける死亡診断や死体検案を適切に行える医師の人材育成を目的とした研修会等の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域医師等を対象に死体検案等に関する基礎的知識・技能の習得を目的とした研修会の開催 県内の死亡診断及び死体検案の実態を調査、研究し、検案時に必要な対応を記したマニュアルの作成、配布 								
アウトプット指標	研修会の受講者数 100名以上								
アウトカムとアウトプットの関連	圏域の現状に合わせた研修会を開催し、県内において在宅看取りや死体検案の知識や技術を習得できる環境を整備するとともに、体制を強化する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		1,000			0		
		基金	国(A)				(千円)	(千円)	
			都道府県(B)				666		666
			計(A+B)				(千円)		334
計(A+B)		(千円)	1,000	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)				
その他(C)		(千円)	0	666					
備考(注3)	次年度以降も継続予定								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	7		
事業名	No	29	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,085,327千円			
	在宅医療提供拠点整備事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県医師会							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展を見据え、在宅医療需要が高まる中、在宅医療の推進に向け、かかりつけ医等の在宅医療人材の育成や、医療・介護の枠を超えた多職種連携の促進等、在宅医療提供体制の強化を図る必要がある。							
	アウトカム指標	訪問診療を実施する医療機関数 461 (R4年) → 584 (R5年)						
事業の内容	在宅医療を提供するために必要となる「在宅医療提供拠点」の施設整備に対して補助を行う。							
アウトプット指標	在宅医療提供拠点の整備 1か所							
アウトカムとアウトプットの関連	在宅医療を提供するための拠点となる施設の整備を行うことにより、在宅医療人材の育成・多職種連携の促進等、在宅医療提供体制の強化を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	(千円)		
				1,085,327			0	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		47,086
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		70,629	(千円)	0				
その他 (C)		(千円)	1,014,698					
備考 (注3)	<p>【事業全体】 総額 100,000千円基金充当予定 R5年度事業 88,286千円 R6年度事業 9,983千円 R7年度事業 1,731千円</p> <p>【R5年度基金活用分】 R5年度 70,629千円</p> <p>【その他財源分】 R5年度事業：R3年度基金造成分 17,657千円 (R5年充当予定) R6年度事業：〈計画〉R6年度基金造成分 9,983千円 R7年度事業：〈計画〉R7年度基金造成分 1,731千円</p>							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	-	
事業名	No	30	新規事業/継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 9,200 千円		
	オンラインによるへき地医療確保事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	医療機関						
事業の期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	へき地診療所においては、患者数減や医師シフト上の都合等による診療実施日、時間等の削減が生じるなど、へき地医療機関体制縮小に伴う、代替医療サポートが必要である。						
	アウトカム指標	へき地医療拠点病院等からへき地診療所等に対するオンライン診療件数 0件(令和4年度) → 10件(令和5年度)					
事業の内容	医療資源が少ないへき地等における診療機会の充実化や医師の負担軽減を図るため、へき地医療拠点病院等からへき地診療所等に対するオンライン診療の実施に必要な情報通信機器等購入経費等に対して支援する。						
アウトプット指標	へき地診療所等との間でオンライン診療を実施する地域拠点病院等の数 0事業所(令和4年度) → 3事業所(令和5年度)						
アウトカムとアウトプットの関連	へき地医療拠点病院等が情報通信機器等を整備することにより、オンライン診療の活用によりへき地等における医療提供体制の充実化を進めることができる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
				9,200		0	
	基金	国 (A)		(千円)		0	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			
		計 (A+B)		(千円)			
		3,067	6,133	6,133			
その他 (C)		(千円)	9,200	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)		
		0	0	0			
備考 (注3)							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	18		
事業名	No	31	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,000 千円			
	災害歯科保健医療提供体制推進事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県歯科医師会							
事業の期間	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	災害時に自力での歯科受診が困難な在宅療養者への対応が想定されていないことから、災害時における在宅歯科医療提供体制の充実が必要。							
アウトカム指標	歯科訪問診療を実施している歯科医療機関数 340 機関 (R5 年 3 月) → 340 機関 (R5 年度) (維持)							
事業の内容	災害時における在宅療養者及び医療的ケア児を含む県の歯科保健医療提供体制の整備を図る。							
アウトプット指標	災害時歯科保健救護班養成研修会の開催：年1回							
アウトカムとアウトプットの関連	研修会を開催することにより、災害時の在宅療養者への対応できる歯科医療従事者が増加し、在宅歯科医療提供体制の充実が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
				1,000		0		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			666		666
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		334	1,000	(千円)				
その他 (C)		(千円)	0	0				
備考 (注3)								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	8
事業名	No	32	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,000 千円	
	NICU 等からの在宅移行支援事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	NICU 等からの在宅移行医療的ケア児を支援する訪問看護事業者等					
事業の期間	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	医療的ケア児支援法施行により、医療的ケア児の在宅移行に向けた更なる医療、福祉の連携が求められる中、NICU等病院を退院する医療的ケア児の在宅生活を担う訪問看護サービス事業者等による質の高い在宅支援体制の構築が必要である。					
	アウトカム指標	NICU 等長期入院児（6か月以上）数 1人（R4年度末）→0人（R5年度末）（維持）				
事業の内容	NICU 等病院に入院中の医療的ケア児は、退院後は直接在宅へ移行するため、医療的ケア児とその家族の負担は大きく、負担軽減のためには、訪問看護事業者等による医療的ケアを含むきめ細かな支援が必要である。 訪問看護事業者等は、退院に向けてのケース検討を初めとする各種会議への出席や病院看護師からのケア手技の伝達、在宅生活を視野に入れた外泊訓練の付添等を行っているが、そのうち、医療的ケア児の在宅ケアに必要なにもかかわらず、回数制限の超過や複数事業者の関与等により診療報酬対象外の支援を行った事業者に対し、事業に要した経費を助成することにより、事業者等の負担軽減を図り、医療的ケア児の在宅生活の充実に資するきめ細かなサービスの提供を支援する。					
アウトプット指標	在宅ケア充実のために診療報酬対象外支援を行った回数 0回（R4年度末）→5回（R5年度末）					
アウトカムとアウトプットの関連	訪問看護事業者等によるきめの細かい在宅生活支援体制の充実に図り、NICU 等に入院する医療的ケア児が退院後に在宅で安心して暮らせる体制を整えることで、NICU等長期入院児数の抑制を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
		(A+B+C)		1,000		0
	基金	国 (A)	(千円)	666	民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円)	334		666
		計 (A+B)	(千円)	1,000		うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)	(千円)	0	(千円)	0		
備考 (注3)	次年度以降も継続予定					

Ⅲ 中山間・へき地医療体制の充実

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	26	
事業名	No	33	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,072 千円		
	へき地医師研修支援事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	市町村						
事業の期間	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	へき地においては、医師不足が顕著であり、一人の医師の離職がそのまま当該地域の診療所閉鎖や診療日の減少に直結する状況が続いている。 現行の医療体制を維持するためには、新規医師の確保だけでなく、離職防止が不可欠だが、へき地診療所に新たに赴任する医師は少なく、また赴任しても離職してしまうこともある。その背景として、医師側の、へき地では思うようなキャリアアップができないのではないかと、との懸念があることから、へき地診療所で勤務する医師のキャリアアップを支援する必要がある。						
	アウトカム指標	常勤医師の勤務するへき地診療所数 33 か所 (R4 年度) → 維持 (R5 年度)					
事業の内容	へき地診療所の医師が勤務しながらキャリアアップできるよう、学界や研修会への参加を支援する市町村を支援する。						
アウトプット指標	研修会・学会参加へき地医療機関勤務医師数 11人						
アウトカムとアウトプットの関連	へき地医療に従事する医師（県及びへき地医療支援センター派遣医師を除く）は絶えず都市部の勤務医と比較して症例検討等の機会が少ないことを危惧しており、医師が学会等へ参加しやすい環境を整備することで勤務医師の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
				1,072			715
	基金	国 (A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			0
		計 (A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	0	0			
備考 (注3)	次年度以降も継続予定						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	25
事業名	No	34	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 37,330千円	
	地域医療支援センター運営事業(岐阜県医師育成・確保コンソーシアム)					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県医師育成・確保コンソーシアム					
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	本県の令和2年人口10万人当たりの医療施設従事医師数は224.5人(全国37位)と、全国平均数256.6人を大きく下回り、医師偏在指標においても医師少数県に該当し、県内5医療圏中2医療圏が医師少数区域となっており、医師不足、医師の地域偏在は深刻な状態となっている。 医師の定着・確保を推進するためには、県内の病院で勤務すれば自身の成長(キャリアアップ)に繋がると実感できる指導・医師育成体制を構築することが必要である。					
	アウトカム指標	人口10万人対医療施設従事医師数の増加 224.5人(R2調査)→235.9人(R5調査)				
事業の内容	○初期臨床研修医の教育研修事業 知識・技術向上のための初期臨床研修医等を対象としたセミナーや、県内病院における指導体制強化のための研修会を開催。 ○専攻医等のキャリアアップ及び医師派遣事業 個人に合わせたキャリアパスを作成するとともに、医師不足圏域の勤務に際しては、必要に応じ指導医を派遣。					
アウトプット指標	・医師派遣・あっせん数 34人 ・キャリア形成プログラムの作成数 34人 ・地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数割合 100%					
アウトカムとアウトプットの関連	個人に合わせたキャリアパスによる配置調整(派遣)により、医師のキャリアアップと医師不足の解消を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
		(A+B+C)		37,330		24,887
	基金	国(A)		(千円)	計(A+B)	(千円)
		都道府県(B)		12,443		0
		計(A+B)		(千円)		37,330
その他(C)		(千円)	0	(千円)	0	

備考（注3）	次年度以降も継続予定
--------	------------

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	26		
事業名	No	35	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,963千円			
	へき地医療従事者マインド養成事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県（一部市町村委託）							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	へき地においては、医師不足が顕著であり、一人の医師の離職がそのまま当該地域の診療所閉鎖や診療日の減少に直結する状況が続いている。 へき地医療体制の維持・充実には、へき地で勤務する医師の確保が課題であるが、へき地においては、専門医ではなく総合的な診療能力を持った医師が必要であり、早い段階からへき地への志向を持った医師を養成する必要がある。							
	アウトカム指標	常勤医師の勤務するへき地診療所数 33か所（R4年度）→維持（R5年度）						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> へき地医療に従事する医師等を養成するため、高校生、大学生等を対象としたへき地医療を体験する研修会を開催。 県のへき地・地域医療に関心を持ってもらうため、県出身の自治医科大学大学生等を対象とした講座を開催。 							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 研修会・講座の開催回数 2回以上 研修会・講座の参加者数 80名以上 							
アウトカムとアウトプットの関連	へき地医療の現場を直に体験してもらうことで、将来のへき地勤務を希望する医師を確保する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		1,963			1,309	
		基金	国(A)			(千円)		
			都道府県(B)			(千円)		(千円)
			計(A+B)			(千円)		0
その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)			
							0	
備考（注3）	次年度以降も継続予定							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	26		
事業名	No	36	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 725 千円			
	医学生セミナー開催事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県（地域医療振興協会）							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	多くのへき地を有する本県においては、へき地医療体制の維持・充実のため、へき地で勤務する医師の確保が課題であるが、卒業後に県内（へき地）に定着する医師の増加を図るには、医学生の時点から地域医療への理解を深めてもらう必要がある。							
	アウトカム指標	人口10万人対医療施設従事医師数の増加 224.5人（R2調査）→235.9人（R5調査）						
事業の内容	県内外の医学生を対象に地域の医療現場を体験できるセミナーを開催し、地域医療に理解を持った医師を早期段階で養成し、卒業後の県内定着を促進する。							
アウトプット指標	セミナー参加者 10人							
アウトカムとアウトプットの関連	岐阜県の地域医療に理解のある医学生を増やすことで将来県内に定着する医師数を増やす。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		725		0		
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			483		483
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
242		725	(千円)	483				
計(A+B)		(千円)	0					
その他(C)		(千円)						
0								
備考(注3)	次年度以降も継続予定							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	26		
事業名	No	37	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,887千円			
	広域的へき地医療体制支援事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	市町村							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	へき地においては、医師不足が顕著であり、一人の医師の離職がそのまま当該地域の診療所閉鎖や診療日の減少に直結する状況にある。一人の医師に過重の負担がかかることによって医師の疲弊や離職につながる可能性があることから、市町村域を超え、複数の医師で複数の地域を支える取組みが必要である。							
	アウトカム指標	常勤医師の勤務するへき地診療所数 33か所(R4年度)→維持(R5年度)						
事業の内容	人口減少や少子高齢化に即したへき地医療体制確保のため、市町村域を越えて広域的に行うへき地医療機関の運営(センター化)に必要な医師の移動に関する経費等に対して支援する。							
アウトプット指標	広域的体制を構築する市町村数 3							
アウトカムとアウトプットの関連	広域的なへき地医療機関を運営し、診療所間で医師を融通し合うことにより、医師の負担軽減が図られ、安定的なへき地医療体制の確保と医師の離職防止につながることを期待される。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		1,887			839	
		基金	国(A)	(千円)				
			都道府県(B)	(千円)			民	(千円)
			計(A+B)	(千円)				0
その他(C)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)			
			629				0	
備考(注3)	次年度以降も継続予定							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	26	
事業名	No	38	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 8,149千円		
	へき地医療支援機構医師確保事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県（市町村、独立行政法人）						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県の令和2年人口10万人当たりの医療施設従事医師数は224.5人（全国37位）と、全国平均数256.6人を大きく下回り、医師不足は深刻な状態となっている。特にへき地においては、医師不足が顕著であり、一人の医師の離職がそのまま当該地域の診療所閉鎖や診療日の減少に直結する状況にある。</p> <p>へき地医療体制の維持及び充実には、へき地勤務医師の確保が喫緊の課題であるが、市町村単独での医師確保は困難であるため、広域的なへき地医療支援事業の企画調整を行う必要がある。</p>						
	アウトカム指標	<p>常勤医師の勤務するへき地診療所数 33か所（R4年度）→維持（R5年度）</p>					
事業の内容	へき地医療支援機構は、医学生の意識啓発事業や、へき地勤務医師に対する研修やキャリア形成支援など、広域的なへき地医療支援の企画調整を行う。また、医師招へいのための県外医師向けマッチング会や医療機関見学ツアー等を行う。						
アウトプット指標	<p>へき地勤務医師研修会開催回数：2回以上 県外医師マッチング会開催回数：1回以上</p>						
アウトカムとアウトプットの関連	代診医派遣や医師の招へい事業等を行うことにより、へき地医療体制の維持を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A+B+C）		（千円）	基金充当額（国費）における公民の別（注1）	（千円）	
				8,149		1,006	
	基金	国（A）		（千円）		（千円）	
		都道府県（B）		（千円）			0
		計（A+B）		（千円）			1,509
その他（C）		（千円）	6,640	うち受託事業等（再掲）（注2）	（千円）	0	
備考（注3）	次年度以降も継続予定						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	26		
事業名	No	39	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 28,449千円			
	中山間・へき地医療支援事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	病院							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	本県の令和2年人口10万人当たりの医療施設従事医師数は224.5人(全国37位)と、全国平均数256.6人を大きく下回り、医師不足は深刻な状態となっており、加えて医師の地域偏在も存在している。中核病院が中山間・へき地に医師を派遣しやすい体制の整備支援、各圏域の中核病院から派遣される医師数の増加、医師の地域偏在の緩和が求められている。							
	アウトカム指標	人口10万人対医療施設従事医師数の増加 224.5人(R2調査)→235.9人(R5調査)						
事業の内容	各5圏域における中核病院等が、中山間・へき地医療を支えるため、医師等を中山間・へき地の医療機関(へき地診療所を除く)に派遣し、診療支援を行う場合に必要となる人件費等に対し補助し、医師の地域偏在の緩和を図る。							
アウトプット指標	派遣される医師数 16人以上							
アウトカムとアウトプットの関連	中山間へき地医療を支援することで、地域における医師不足の解消を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		28,449			14,595	
		基金	国(A)				(千円)	(千円)
			都道府県(B)				(千円)	0
			計(A+B)				(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	0					
備考(注3)	次年度以降も継続予定							

IV 障がい児者医療・福祉体制の強化

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28	
事業名	No	40	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,140千円		
	発達障がい医療支援人材育成・確保事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	自閉症をはじめとする発達障がい児者が急増する一方、医療従事者の不足などからその診療・療育等の支援体制は未だ不十分である。最新の発達障がいの病理や診断・治療の研究内容を踏まえた支援体制の充実を図る必要がある。						
アウトカム指標	日本児童青年精神医学会認定医取得者数 12人(R4年度)→12人(R5年度)(維持)						
事業の内容	再整備を経て平成27年9月から供用を開始した希望が丘こども医療福祉センター内に設置する「発達精神医学研究所」において、発達障がいの病理や診断・治療の研究を行い、その研究内容を踏まえた、発達障がい児の外来診療を通じた専門医の育成、医師・心理士・作業療法士等がチームとなり県内各地を巡回訪問するアウトリーチ型の相談・指導、県内の医師・療育関係者等に対する研修・相談等を実施し、医療従事者の育成・確保等を推進する。						
アウトプット指標	巡回訪問療育支援及び療育関係研究会延べ実施回数 72回(R5年度末)						
アウトカムとアウトプットの関連	発達精神医学研究所が行うアウトリーチ型の巡回訪問療育支援等を通じて、児童精神科医の指導のもとで発達障がい専門医を育成することで県内各地の診療・療育体制の充実を図り、発達障がい児診療件数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		(A+B+C)		4,140		2,760	
	基金	国(A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県(B)		(千円)			0
		計(A+B)		(千円)			4,140
その他(C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)	0	
備考(注3)	次年度以降も継続予定						

V 医療・介護従事者等の確保養成・勤務環境改善

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	29			
事業名	No	41	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,500千円				
	地域医療研修推進事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	岐阜大学								
事業の期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	本県の令和2年人口10万人当たりの医療施設従事医師数は224.5人(全国37位)と、全国平均数256.6人を大きく下回り、医師不足は深刻な状態となっている。 研修医等の教育システムがない医療機関では、研修医・専攻医の受入が困難であることから、医師確保のためには、研修医等の教育システムの確立が必要である。								
	アウトカム指標	人口10万人対医療施設従事医師数の増加 224.5人(R2調査)→235.9人(R5調査)							
事業の内容	初期臨床研修における地域医療研修プログラムの策定や岐阜県ブランドの研修体制を確立するための検討会を開催し、岐阜県内の地域医療研修の質の向上を図る。 総合診療医の増加を図るため、総合診療に係る講演会の開催や関連学会への参加支援を行う。								
アウトプット指標	地域医療研修検討会への参加医療機関数 15機関以上								
アウトカムとアウトプットの関連	検討会への参加医療機関の増に伴い、教育ノウハウの共有が図られ、県全体の研修医・専攻医受入体制が強化される。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円)		
				1,500			1,000		
		基金	国 (A)			(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			0
			計 (A+B)			(千円)			
		1,500		(千円)					
その他 (C)		(千円)	0		0				
備考 (注3)	次年度以降も継続予定								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	53			
事業名	No	42	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 18,571千円				
	小児救急電話相談事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	岐阜県（民間事業者）								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	小児の保護者等が休日夜間の急な病気やけがにどう対処したらよいか判断に迷う事例が増えている。また、軽症の患者が二次、三次救急を担う中核病院を受診することにより、重症患者の受入に支障をきたしている。そのため、時間外受診の適正化を図る必要がある。								
	アウトカム指標	時間外受診をせずに済んだ相談対象者の割合 68.1% (R4年度) → 70.0% (R5年度末)							
事業の内容	専門業者に委託し、夜間・休日（休日は24時間体制）に全国共通の「#8000」小児救急電話相談を実施する。								
アウトプット指標	令和5年度小児救急電話相談件数 15,000件程度								
アウトカムとアウトプットの関連	小児救急電話相談窓口を設け、相談者に対し適切な助言を行うことで、時間外受診の適正化を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		18,571			0		
		基金	国(A)				(千円)	(千円)	
			都道府県(B)				(千円)		12,381
			計(A+B)				(千円)		12,381
その他(C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 12,381					
備考(注3)	次年度以降も継続予定								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	52		
事業名	No	43	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 39,378千円			
	小児救急医療拠点病院運営費補助金							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	小児救急医療拠点病院							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	平日のみならず、休日・夜間の小児救急医療体制を確保する必要がある。							
	アウトカム指標	小児救急医療拠点病院数 4病院 (R4年度) → 維持 (R5年度)						
事業の内容	休日・夜間に小児救急患者を受け入れる小児救急医療拠点病院へ運用に必要な経費に対し補助を行う。							
アウトプット指標	補助金交付先医療機関 4病院 (R4年度) → 維持 (R5年度)							
アウトカムとアウトプットの関連	いつでも小児救急患者を受け入れる小児救急医療拠点病院に対し、運用に必要な経費に対し補助をすることで、必要な医療機関数を確保することができる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
				39,378			26,252	
	基金	国 (A)		(千円)			民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)				0
		計 (A+B)		(千円)				39,378
その他 (C)		(千円)	0	(千円)	0			
備考 (注3)	R5年度 39,378千円 その他財源 R5年度事業 : R4基金 66,154千円							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28	
事業名	No	44	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 40,000 千円		
	三次周産期医療機関分娩体制臨時支援事業費補助金						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	三次周産期医療機関						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	産婦人科医師が不足しており、地域の分娩体制を維持するため、三次周産期医療機関の産婦人科医師の確保が必要						
	アウトカム指標	三次周産期医療機関における分娩体制の維持 4 医療機関 (R4 年度) → 維持 (R5 年度末)					
事業の内容	分娩体制が危機的な状況にある圏域の三次周産期医療機関の分娩体制を維持するため、他医療機関から常勤産婦人科指導医2名を招聘し、市町村とともに分娩体制の維持を図る。						
アウトプット指標	新規確保常勤産婦人科指導医数 2人						
アウトカムとアウトプットの関連	指導医2名の確保により、三次周産期医療機関としての分娩体制が維持できる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	(千円)	
				40,000			8,889
	基金	国 (A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			0
		計 (A+B)		(千円)			
その他 (C)		(千円)	26,667		(千円)	0	
備考 (注3)	次年度以降も継続予定						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	—		
事業名	No	45	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 500 千円			
	災害医療連携促進事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜大学医学部附属病院							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	県では、2つの基幹災害拠点病院及び10の地域災害拠点病院を指定しているが、南海トラフ巨大地震等の大規模災害に備え、基幹災害拠点病院を中心とした災害医療関係機関（DMAT、地域災害拠点病院、保健所、消防等）の連携機能の強化を図る必要がある。							
	アウトカム指標	DMATの整備状況 36チーム（R4年度）→38チーム（R5年度）						
事業の内容	県内の災害医療関係機関の連携機能の強化を図るため、基幹災害拠点病院である岐阜大学医学部附属病院が実施する災害時の救助、トリアージ、処置、病院選定、搬送、情報伝達等の実際の現場を想定した訓練の他、搬送から受け入れまでのより高度な連携を図るための災害医療研修に対して補助を行う。							
アウトプット指標	研修受講者数：44人以上（R1～R4※の平均受講者数：36人） ※講義形式で実施したR2を除く							
アウトカムとアウトプットの関連	災害医療関係機関が、搬送から受け入れまでの一連の連携を図るための災害医療研修を受講することで、基幹災害拠点病院を中心とした各関係機関の連携機能の強化を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		500		333		
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		0
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	0	(千円)	0			
備考(注3)	次年度以降も継続予定							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	26	
事業名	No	46	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 87,305千円		
	地域医療確保事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	市町村（一部事務組合を含む）						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県の令和2年人口10万人当たりの医療施設従事医師数は224.5人（全国37位）と、全国平均数256.6人を大きく下回り、医師偏在指標においても医師少数県に該当し、県内5医療圏中2医療圏が医師少数区域となっており、医師不足、医師の地域偏在は深刻な状態となっている。また、看護師等の医療スタッフの不足も深刻な問題である。</p> <p>偏在を解消するためには、各地域の実情に応じた対策を行う必要がある。</p>						
	アウトカム指標	人口10万人対医療施設従事医師数の増加 224.5人（R2調査）→235.9人（R5調査）					
事業の内容	<p>主として医師、看護師の確保を目的として、市町村（一部事務組合を含む）が実施する地域医療確保策（ソフト事業）に対して補助を行う。</p> <p>【対象事業例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域医療に関する寄附講座事業 ・医学生・看護学生への修学資金貸与事業 ・医学生の地域医療実習 ・医療講演会の開催 など 						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・寄附講座事業数 5講座 ・医学生修学資金の貸与者 4名以上 ・看護学生修学資金の貸与者 30名以上 ・医学生の地域医療実習 1回以上 ・医療講演会 1回以上 						
アウトカムとアウトプットの関連	県内の医師、看護師の確保を進めることで、地域における医師不足の解消を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		87,305		28,337	
	基金	国(A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県(B)		(千円)			0
		計(A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	44,799	0			

備考（注3）	R5年度 42,506千円 その他財源 R5年度事業：R4基金 65,000千円
--------	---

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28
事業名	No	47	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 139,608千円	
	産科医等育成・確保支援事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	分娩取扱機関					
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	本県の令和2年人口10万人当たり医療施設従事医師数は224.5人(全国37位)と、全国平均数256.6人を大きく下回り、医師不足は深刻な状態となっている。 特に産科・産婦人科医療施設従事医師数が全国平均を下回っていることから、分娩に携わる産科医、助産師、新生児医療担当医等の不足及び地域偏在の解消を図る必要がある。					
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> 手当支給施設の産科・産婦人科医師数 265人(R4年度)→維持(R5年度) 分娩1000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 15.22人(R2年度)→維持(R5年度) 				
事業の内容	分娩手当等を支給している医療機関に対し補助を実施。また、帝王切開に対するほか分娩施設の医師が立ち会う件数に応じて補助を実施。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 分娩手当の支給施設数 30件 分娩手当の支給者数 397件 新生児取扱い手当を支給している医療機関への支援件数 3件 リスクの低い帝王切開術を行う際に他分娩施設の医師が立ち会う体制を整備する200床未満の分娩施設への支援件数 16件 					
アウトカムとアウトプットの関連	産科医等の処遇改善を通して、県内の産科・産婦人科医師の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
		(A+B+C)		139,608		9,018
	基金	国(A)		(千円)	民	(千円)
		都道府県(B)		(千円)		16,264
		計(A+B)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)		(千円)	0	
			101,685			
備考(注3)	次年度以降も継続予定					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28			
事業名	No	48	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 6,000 千円				
	産科等医師不足診療科対策事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	岐阜県 (岐阜大学)								
事業の期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	本県の令和2年人口10万人当たり医療施設従事医師数は224.5人(全国37位)と、全国平均数256.6人を大きく下回り、医師不足は深刻な状態となっている。 特に、産婦人科、小児科、救急科及び麻酔科の医師不足感が大きいことから、当該診療科医師の増加・診療科偏在の解消が必要である。								
	アウトカム指標	特定診療科の医療施設従事医師数 産婦人科：184人(R2)→維持(R5) 小児科：265人(R2)→維持(R5) 救急科：41人(R2)→維持(R5) 麻酔科：103人(R2)→維持(R5)							
事業の内容	特に医師が不足する診療科(特定診療科)の医局が中心となり、医学生・研修医を対象とした診療科の魅力を伝える研修会等の開催や、関連学会への出席を支援。								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 各診療科で研修会の開催 1回以上 各診療科で講演会の開催 1回以上 								
アウトカムとアウトプットの関連	研修会や講演会を開催し、診療科の魅力を学生のうちから継続して伝えることにより、特定診療科の専攻希望者を増加させる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				6,000			4,000		
		基金	国 (A)			(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			0
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	0	0					
備考 (注3)	次年度以降も継続予定								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	25		
事業名	No	49	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 15,600 千円			
	特定診療科医師確保研修資金貸付金事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県							
事業の期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	本県の令和2年人口10万人当たり医療施設従事医師数は224.5人(全国37位)と、全国平均数256.6人を大きく下回り、医師不足は深刻な状態となっている。 特に、産婦人科、小児科、救急科及び麻酔科の医師不足感が大きいことから、当該診療科医師の増加・診療科偏在の解消が必要である。							
	アウトカム指標	特定診療科の医療施設従事医師数 産婦人科：184人(R2)→維持(R5) 小児科：265人(R2)→維持(R5) 救急科：41人(R2)→維持(R5) 麻酔科：103人(R2)→維持(R5)						
事業の内容	将来、県内の医療機関において特定診療科の専門医として勤務し、地域医療に貢献する意思のある専攻医に対して、研修資金の貸付けを行う。専門医認定後に一定期間、県内医療機関で特定診療科の専門医として勤務した場合は返還を免除する。							
アウトプット指標	特定診療科医師への貸付け 新規 2人							
アウトカムとアウトプットの関連	特定診療科医師を確保することにより、特定診療科医師の増加・診療科の偏在を解消する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
				15,600			10,400	
		基金	国 (A)			(千円)		(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		0
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		15,600		(千円)				
その他 (C)		(千円)	0		0			
備考 (注3)	次年度以降も継続予定							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	32	
事業名	No	50	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 101,894千円		
	女性医師等就労環境改善事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	病院						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県の令和2年人口10万人当たり医療施設従事医師数は224.5人(全国37位)と、全国平均数256.6人を大きく下回り、医師不足は深刻な状態となっている状況で、医師国家試験の合格者に占める女性の割合は約1/3となるなど、女性医師の占める割合が増加しているが、本県の県内医療施設に従事している女性医師は856人19.3%にとどまっている。</p> <p>女性医師等の再就業が困難な大きな要因として、就業前の乳幼児の子育て等があることから、家庭と仕事を両立できる働きやすい職場環境を整備する必要がある。</p>						
	アウトカム指標	<p>医療施設従事女性医師割合の増加 19.3% (R2調査) → 19.8% (R5調査)</p>					
事業の内容	女性医師に限らず、全ての医師が働きやすい職場環境を整備する病院の取組みを支援し、医師の離職防止や再就業の促進を図る。						
アウトプット指標	宿日直免除等の就労環境整備により勤務する女性医師数 10人以上						
アウトカムとアウトプットの関連	女性医師の就労環境の改善を通して、県内の女性医師の確保、就業促進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
				101,894			12,535
	基金	国 (A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			18,186
		計 (A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	55,812	0			
備考 (注3)	次年度以降も継続予定						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28				
事業名	No	51	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 17,440千円					
	初期臨床研修医等確保対策事業									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域									
事業の実施主体	岐阜県（一部岐阜県病院協会、民間事業者）、病院									
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県の令和2年人口10万人当たり医療施設従事医師数は224.5人（全国37位）と、全国平均数256.6人を大きく下回り、医師偏在指標においても医師少数県に該当し、県内5医療圏中2医療圏が医師少数区域となっており、医師不足、医師の地域偏在は深刻な状態となっている。</p> <p>地域医療を確保するためには、臨床研修医を県内定着させる必要がある。</p>									
	アウトカム指標	人口10万人対医療施設従事医師数の増加 224.5人（R2調査）→235.9人（R5調査）								
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・医学生向けの臨床研修病院合同説明会を開催するとともに、全国規模で開催される民間主催の合同説明会へ岐阜県病院群として出展。 ・民間Webサイトを活用し、岐阜県の現状や施策を紹介。 ・臨床研修病院が行う臨床研修の魅力向上策に係る経費を支援。 									
アウトプット指標	臨床研修医のマッチング数（内定者数） 125人以上									
アウトカムとアウトプットの関連	臨床研修医のマッチング数を増やすことにより、将来県内に定着する医師数を増やす。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A+B+C）		（千円）	基金充当額（国費）における公民の別（注1）	公	（千円）			
				17,440			314			
		基金	国（A）			（千円）		民	（千円）	
			都道府県（B）			（千円）				6,686
			計（A+B）			（千円）				10,500
その他（C）		（千円）	6,940	うち受託事業等（再掲）（注2）	（千円）	6,686				
備考（注3）	次年度以降も継続予定									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	32
事業名	No	52	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,773 千円	
	女性医師等就労支援事業（医師ワークライフバランス推進事業）					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県（岐阜県医師会）					
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	本県の令和2年人口10万人当たり医療施設従事医師数は224.5人（全国37位）と、全国平均数256.6人を大きく下回り、医師不足は深刻な状態となっている状況で、医師国家試験の合格者に占める女性の割合は約1/3となるなど、女性医師の占める割合が増加しているが、本県の県内医療施設に従事している女性医師は856人19.3%にとどまっている。 女性医師に県内定着してもらうには、女性医師が働きやすい職場環境を整備し、女性医師の離職防止・再就業を促進する必要がある。					
	アウトカム指標	医療施設従事女性医師割合の増加 19.3%（R2調査）→19.8%（R5）				
事業の内容	女性医師の就業継続意欲の向上や男性の意識改革を図るため、キャリアプランの提案やロールモデルなどを紹介する講演会を開催するとともに、女性医師のキャリア形成を支援するため、ネットワーク作りを目的とした交流会を開催する。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 女性医師の情報交換の場を提供 1回以上 就労環境改善等に関する講演会の開催 2回以上 					
アウトカムとアウトプットの関連	医師の就労環境整備を啓発し、医療現場の環境改善により県内で就労継続する医師を増加させる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
		(A+B+C)		2,773		15
	基金	国(A)		(千円)		(千円)
		都道府県(B)		924		1,834
		計(A+B)		2,773		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		0	(千円)	1,834		
備考(注3)	次年度以降も継続予定					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	35		
事業名	No	53	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,675千円			
	新人看護職員研修事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県（岐阜県看護協会）							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	新人看護職員が基本的な臨床実践能力等を学ぶことで、看護の質向上を図るとともに、早期の離職を防止し、人材の確保・定着を図ることが必要である。 また、新人看護職員の教育に携わる職員は、新人看護職員が直面する技術的、心理的困難状況を理解し、適切に指導を行うことにより、新人看護職員のストレスを軽減、就業意欲向上につなげる必要がある。							
	アウトカム指標	県内就業看護師等人数の増加（人口10万人対） 1305.5人（R4）→1321.5人（R5年末）（1353.6人（R7年末））						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関で新人看護職員の教育に携わる職員（研修責任者・教育担当者）に対し、それぞれの課題に即した研修会を実施する。 県内病院の新人看護職員を対象に、合同で新人看護職員研修を実施する。 							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 指導者研修参加人数 80人 新人看護職員研修参加人数 40人 							
アウトカムとアウトプットの関連	新人看護職員の教育に携わる職員、新人看護職員研修の実施体制・内容の充実により、看護職員の確保・定着を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A+B+C）		（千円）	基金充当額（国費）における公民の別（注1）	（千円）		
				4,675		0		
		基金	国（A）			（千円）	民	（千円）
			都道府県（B）			（千円）		3,117
			計（A+B）			（千円）		4,675
その他（C）		（千円）	0	うち受託事業等（再掲）（注2）	（千円）			
					3,117			
備考（注3）	次年度以降も継続予定							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	36
事業名	No	54	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 684千円	
	看護師実習指導者講習会開催事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県（岐阜県看護協会）					
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内の病院等で勤務する看護師は不足しており、その解消手段の一つとして看護学生の養成は不可欠である。</p> <p>看護学生は、実習病院等への就職を希望することが多く、指導力がある魅力的な実習指導者の存在は県内病院等への就職の誘因となることから、実習指導者が、看護学生個々の特性や能力、心理状況に応じた適切な指導を実践するための知識と技術を習得することができる研修が必要である。</p>					
アウトカム指標	<p>県内就業看護師等人数の増加（人口10万人対） 1305.5人（R4）→1321.5人（R5年末）（1353.6人（R7年末））</p>					
事業の内容	実習指導者として必要な知識および技術を習得するための講習会を実施。					
アウトプット指標	講習会修了者数 30人 ※特定分野30人					
アウトカムとアウトプットの関連	指導力のある実習指導者を養成し、臨地実習指導体制及び看護学生指導を充実することで、看護師就業者数の増加につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	684	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円) 0
		国(A)	(千円)	456		
	基金	都道府県 (B)	(千円)	228		民 (千円) 456
		計(A+B)	(千円)	684		うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円)	0		(千円) 456
備考(注3)	次年度以降も継続予定					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	36	
事業名	No	55	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,000 千円		
	看護人材現任者研修事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県（岐阜県看護協会）						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療の高度化や専門化に対応できる看護職員を育成するためには、看護教育の質の向上、指導体制の充実が必要であり、現状に見合った教育と指導ができる看護専任教員を育成することが必要である。</p> <p>また、誰もが最後まで住み慣れた地域で生活をするためには、地域の診療所の患者に必要な医療・看護を提供することが必要であるが、その中において、診療所等に勤務する准看護師は地域医療の担い手となっている。高齢化が進む中、患者は複数の疾患をもっていることが多く、地域医療の担い手となるには、それらの疾患について最新の情報を学ぶことが必要である。</p> <p>助産師が専門性を発揮しながら地域社会に貢献することが必要であるが、実践能力向上のための教育体制ができていない現状があることから、実践能力向上の機会を設ける必要がある。</p>						
	アウトカム指標	<p>県内就業看護師等人数の増加（人口10万人対） 1305.5人（R4）→1321.5人（R5年末）（1353.6人（R7年末））</p>					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・看護師等養成所の専任教員や実習指導者講習会修了者を対象に、より専門的な教育実践能力を高める研修会を開催する。 ・地域医療を担う診療所等に勤務する准看護師を対象に、医療環境の変化に対応した業務能力向上のための研修会を開催する。 ・助産師を対象に、地域社会に貢献できる専門性の高い知識・技術を修得するための研修会を開催する。 						
アウトプット指標	・研修参加者数 320人						
アウトカムとアウトプットの関連	看護教育の充実、看護職員のキャリアアップの機会を提供することにより、看護職員の定着・確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		1,000			0
	基金	国(A)		(千円)	(注1)	民	(千円)
		都道府県(B)		334			666
		計(A+B)		(千円)			1,000
その他(C)		(千円)	(千円)				

			0		666
備考（注3）	次年度以降も継続予定				

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	39
事業名	No	56	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 139,244千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	民間立看護師等養成所					
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	少子高齢化等に伴う医療・看護ニーズの増加に対し、県内医療機関や高齢者施設等で勤務する看護職員は不足しており、今後も看護師等養成所における看護職員養成と安定的供給は必要不可欠なものである。					
アウトカム指標	県内就業看護師等人数の増加（人口10万人対） 1305.5人（R4）→1321.5人（R5年末）（1353.6人（R7年末））					
事業の内容	民間看護師等養成所の運営に対し補助する。					
アウトプット指標	補助を行う養成所数 10校					
アウトカムとアウトプットの関連	新たに看護師等を養成することで、県内医療機関等で就業する看護職員の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 139,244	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国(A)	(千円) 82,835		民	(千円) 82,835
		都道府県(B)	(千円) 41,418			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 124,253			(千円) 0
		その他(C)	(千円) 14,991			
備考（注3）	次年度以降も継続予定					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	41		
事業名	No	57	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 15,994千円			
	ナースセンター事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県（岐阜県看護協会）							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	少子高齢化に伴い、県内医療機関及び高齢者施設等の看護人材を安定して確保していくことが必要であることから、看護職員の確保が困難な地域における人材定着、潜在看護人材の就業促進を図るため、離職した看護師等への復職支援を行う必要がある。							
	アウトカム指標	県内就業看護師等人数の増加（人口10万人対） 1305.5人（R4）→1321.5人（R5年末）（1353.6人（R7年末））						
事業の内容	○離職した看護師等への復職支援を行うナースセンター機能を強化するため、多治見支所、西濃サテライト、飛騨サテライト、中濃サテライトを設置し、無料職業紹介の他、再就業支援研修の紹介、ナースセンター事業のPR活動等を行う。 ○看護師等有資格者の離職時届出を確実にを行うため、周知活動、登録方法等問合せへの対応を行う。							
アウトプット指標	ナースセンター多治見支所を通じた就職者数 41人（R4年度）→70人（R5年度）							
アウトカムとアウトプットの関連	離職した看護師等への復職支援を行うことで、看護職員の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A+B+C）		（千円）	基金充当額（国費）における公民の別（注1）	（千円）		
				15,994		0		
		基金	国（A）			（千円）	民	（千円）
			都道府県（B）			（千円）		10,663
			計（A+B）			（千円）		うち受託事業等（再掲）（注2）
		5,331	15,994	（千円）				
その他（C）		（千円）	0	10,663				
備考（注3）	次年度以降も継続予定							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	41			
事業名	No	58	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,996千円				
	看護職員等就業促進研修事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	岐阜県（岐阜県看護協会）								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	医療機関等における看護人材不足を補うためには、育児等で離職した看護人材の復職を促進することが必要である。看護師等の復職と復職後の定着を図るためには、事前に充実した研修を受けることができるよう体制を整備し、不安を軽減することが必要である。								
	アウトカム指標	研修参加者の復職率 0%（R4年度）→66.9%以上（R5年度）							
事業の内容	看護職員または看護補助者として、就業（復職）を希望する者を対象とした研修会を医療機関等において実施する。また、訪問看護ステーションにおいて新たに雇用した看護師に対し、随行研修等のOJT研修を実施する。								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機関等研修会 25回 ・訪問看護ステーション研修 15人 								
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関及び訪問看護ステーションにおける再就業研修を充実させることで、看護職員の離職を防止し、確保・定着を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		4,996			0		
		基金	国(A)	(千円)				3,331	
			都道府県(B)	(千円)					1,665
			計(A+B)	(千円)					
その他(C)	(千円)	0	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)	3,331				
備考(注3)	次年度以降も継続予定								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	49		
事業名	No	59	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,531千円			
	医療勤務環境改善支援センター事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	医療従事者の勤務環境が厳しい中、質の高い医療サービスを継続的に提供するためには、医療従事者が安心して働くことができる職場環境整備が大変重要である。そのため、病院が行う医療従事者の勤務環境改善を支援し、職員の確保・定着の促進を図ることが必要である。							
アウトカム指標	県内就業医療従事者数の増加（人口10万人対） 1,458.3人（R2年末）→1,541.2人（R5年末）							
事業の内容	医療従事者の勤務環境改善を促進するための拠点として、「医療勤務環境改善支援センター」を設置・運営し、相談・助言・啓発活動等を行い、医療機関が主体的に取り組む勤務環境改善を支援する。医師勤務時間短縮計画への助言を行う。							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・実務者セミナーの開催 1回以上 ・特別支援（月1回程度の訪問支援）先数 3病院以上 							
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関の主体的な勤務環境改善の取組みを後押しすることで、医療従事者の確保・定着の促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		2,531			1,687	
		基金	国(A)				(千円)	(千円)
			都道府県(B)				844	
			計(A+B)				(千円)	
2,531			うち受託事業等 (再掲)(注2)					
その他(C)		(千円)	0	(千円)	0			
備考(注3)	次年度以降も継続予定							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	50
事業名	No	60	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 87,548千円	
	病院内保育所運営事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員の再就業が困難な大きな要因として、就業前の乳幼児の子育て等があることから、家庭と仕事を両立できる働きやすい職場環境の整備が必要である。					
	アウトカム指標	県内就業医療従事者数の増加（人口10万人対） 1,458.3人（R2年末）→1,541.2人（R5年末）				
事業の内容	病院及び診療所の看護職員等の離職防止及び再就業促進を目的として、病院内保育所設置者に対する保育士等の人件費補助を行う。					
アウトプット指標	県内の病院内保育所数 75ヶ所					
アウトカムとアウトプットの関連	県内の病院内保育所の設置を促進し、子育て中の医療従事者の離職防止や復職支援を強化する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
		(A+B+C)		87,548		3,726
	基金	国(A)		(千円)	計(A+B)	(千円)
		都道府県(B)		21,576		39,425
		計(A+B)		(千円)		64,727
その他(C)		(千円)	22,821	(千円)	0	
備考(注3)	次年度以降も継続予定					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28			
事業名	No	61	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 139,896千円				
	地域医療確保施設設備整備事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	市町村（一部事務組合を含む）								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	本県の令和2年人口10万人当たり医療施設従事医師数は224.5人（全国37位）と、全国平均数256.6人を大きく下回り、医師偏在指標においても医師少数県に該当し、県内5医療圏中2医療圏が医師少数区域となっており、医師不足、医師の地域偏在は深刻な状態となっている。 偏在を解消するためには、地域の実情に応じた対策を行う必要がある。								
	アウトカム指標	人口10万人対医療施設従事医師数の増加 224.5人（R2調査）→235.9人（R5調査）							
事業の内容	主として医師の確保を目的として、市町村（一部事務組合を含む）が実施する地域医療確保策（ハード事業）に対して補助を行う。 【対象事業例】 ・医師等の施設、住宅の整備事業 ・医療機器等の設備整備事業 (着任予定医師又は医師の招へいに際し、当該者から赴任の条件とされる設備環境について整備する事業)								
アウトプット指標	施設設備整備実施市町村数 3市町村								
アウトカムとアウトプットの関連	県内の医師の確保を進めることで、地域における医師不足の解消を図る								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		139,896			24,232		
		基金	国(A)			(千円)		民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)			0
			計(A+B)			(千円)			
その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)	0			
			103,548						
備考(注3)	次年度以降も継続予定								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	26	
事業名	No	62	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,813 千円		
	医師派遣支援事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	病院						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	本県の令和2年人口10万人当たり医療施設従事医師数は224.5人(全国37位)と、全国平均数256.6人を大きく下回り、医師偏在指標においても医師少数県に該当し、県内5医療圏中2医療圏が医師少数区域となっており、医師不足、医師の地域偏在は深刻な状態となっているなか、医師の多い医療機関と医師確保が困難な医療機関が存在しており、医師の偏在の解消が必要。						
	アウトカム指標	人口10万人対医療施設従事医師数の増加 224.5人(R2調査)→235.9人(R5調査)					
事業の内容	比較的医師の多い医療機関(以下「派遣元医療機関」)と医師確保が困難な医療機関があることから、県が派遣の可否及び受入れ希望について照会を行い、県が最終的な医師の派遣決定を行う。派遣元医療機関に対しては、医師を派遣することによる逸失利益相当額を県が補助する。						
アウトプット指標	医師派遣数 2人程度						
アウトカムとアウトプットの関連	医師不足地域への医師の派遣により、県内における医師の地域偏在の解消を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	(千円)	
				2,813		1,250	
	基金	国 (A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			0
		計 (A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	938	0			
備考 (注3)	次年度以降も継続予定						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	36						
事業名	No	63	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,616千円							
	看護師特定行為研修支援事業											
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域											
事業の実施主体	医療機関											
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日											
背景にある医療・介護ニーズ	2025年に向け、さらなる在宅医療等の推進を図るため、特定行為を行う看護師を計画的に養成することが必要。											
	アウトカム指標	特定行為ができる看護師数 157名(R4年度末)→216名(R5年度末)										
事業の内容	訪問看護事業所、介護老人保健施設等が負担した看護師特定行為研修の受講経費及び研修期間中の代替職員雇用経費に対して助成する。											
アウトプット指標	県内の看護師特定行為研修補助対象者数 4名											
アウトカムとアウトプットの関連	特定行為研修の受講を促進し、特定行為研修修了看護師を増やすことにより、県地域医療を担う特定行為ができる看護師を増やしていく。											
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円)	0					
		基金	国 (A)					(千円)	民 (千円)	1,744		
			都道府県 (B)					(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)	0
			計 (A+B)					(千円)				
		その他 (C)		(千円)				0				
備考 (注3)		次年度以降も継続予定										

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	36			
事業名	No	64	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,931千円				
	訪問看護事業所等専門・認定看護師派遣研修事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	岐阜県（岐阜県看護協会）								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステム体制の構築に向けて、訪問看護事業所等における看護職員の需要が高まっている。 訪問看護には、高度な技術・判断力が求められる一方、能力向上の機会が乏しいことから、さらなる在宅医療の推進のため、研修・教育体系を整備することが必要。								
	アウトカム指標	県内就業看護師等人数の増加（人口10万人対） 1305.5人（R4）→1321.5人（R5年末）（1353.6人（R7年末））							
事業の内容	研修の機会が得にくい訪問看護事業所等で働く看護職員を対象に、専門看護師・認定看護師が出向いて、施設の個々の課題に即した実践的な講習会を実施する。								
アウトプット指標	講習会開催施設 40施設								
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療の現場における看護職員の教育・研修体制を充実させることにより、看護職員の就業促進・確保を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		2,931			0		
		基金	国(A)				(千円)	(千円)	
			都道府県(B)				1,954		1,954
			計(A+B)				(千円)		977
計(A+B)		(千円)	2,931	うち受託事業等 (再掲)(注2)					
その他(C)		(千円)	0	(千円)	1,954				
備考(注3)									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	25	
事業名	No	65	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,600 千円		
	総合診療科医師確保研修資金貸付金事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県						
事業の期間	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県の令和2年人口10万人当たり医療施設従事医師数は224.5人(全国37位)と、全国平均数256.6人を大きく下回り、医師偏在指標においても医師少数県に該当し、県内5医療圏中2医療圏が医師少数区域となっており、医師不足、医師の地域偏在は深刻な状態となっている。</p> <p>特に、へき地等の医師不足地域でニーズの高い、診療科目を横断的に診療できる総合診療科医師の増加が必要である。</p>						
	アウトカム指標	貸与者の内、総合診療科の県内医療施設従事医師数 1人(R2)→現状維持(R5)					
事業の内容	将来、県内のへき地等の医療機関において勤務する意思のある総合診療科の専攻医に対して、研修資金の貸付けを行う。専門医認定後に一定期間、岐阜圏域以外の知事が指定する医療機関で総合診療科に係る業務に従事した場合は返還を免除する。						
アウトプット指標	総合診療科医師への貸付け 新規 2人						
アウトカムとアウトプットの関連	総合診療科医師を確保することにより、総合診療科医師の増加・地域偏在を解消する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,600	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 2,400	
	基金	国(A)	(千円) 2,400		民	(千円) 0	
		都道府県(B)	(千円) 1,200			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円) 0
		計(A+B)	(千円) 3,600				
		その他(C)	(千円) 0			(千円) 0	
備考(注3)	次年度以降も継続予定						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	38				
事業名	No	66	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,132 千円					
	看護学生実習受入先拡充事業費									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域									
事業の実施主体	医療機関									
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	看護系大学の新設等に伴い、看護師等養成所では、看護学生の実習を受け入れる病院等の確保が競争化するなど、県内での実習施設の確保が課題となっている。県外での実習を余儀なくされている養成所もある。実習施設には、実習に行った看護学生が就業するケースも多く、県内の実習施設の増加は県内就業率増加に繋がることから、県内での実習施設を拡充することはメリットがある。									
	アウトカム指標	県内就業看護師等人数の増加（人口10万人対） 1305.5人（R4）→1321.5人（R5年末）（1353.6人（R7年末））								
事業の内容	新規または拡充して実習を受け入れる施設に対し、実習施設として必要となる設備の整備費かかる経費及び代替職員人件費の一部を補助									
アウトプット指標	施設設備整備等施設数 15施設									
アウトカムとアウトプットの関連	新規または拡充して、看護学生の実習を受け入れる病院等に対し、受け入れに要する経費の一部を補助することにより、実習施設の拡充につなげ、看護職の養成及び県内就業率の増加を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		2,132			0			
		基金	国(A)				(千円)	計(A+B)	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
			都道府県(B)				(千円)			1,421
			計(A+B)				(千円)			2,132
その他(C)		(千円)	0	0						
備考(注3)	次年度以降も継続予定									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	33	
事業名	No	67	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,250 千円		
	歯科衛生士等人材確保事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>急速な高齢化に伴い在宅療養者の増加傾向にあり、また全身の健康の為に口腔健康管理の重要性が広く唱えられるようになってきた。今まで以上に幅広い歯科医療を求められており、現在、県内の歯科技工士・歯科衛生士の人材確保が重要である。</p> <p>訪問歯科診療の対応ができる歯科衛生士も十分でないことから、人材確保のため、現在離職している人材の復職支援や離職防止、訪問歯科診療の対応ができる人材育成に取り組む必要がある。</p>						
	アウトカム指標	訪問歯科衛生指導を実施している歯科診療所数の増加 147 箇所 (R4 年 3 月) → 148 箇所 (R5 年度目標)					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 歯科医療現場から離職している歯科技工士・歯科衛生士の復職を支援するための研修会を開催する。 ・ 就業歯科衛生士の離職防止のため、勤務環境改善研修会および指導者（トレーナー）向け研修会を開催する。 ・ 訪問歯科診療に対応できる人材確保のため、現場への同行研修を実施する。 						
アウトプット指標	復職支援研修の参加者数 <ul style="list-style-type: none"> ・ 歯科技工士 10 名 (R5 年度目標) ・ 歯科衛生士 33 名 (R5 年度目標) 離職防止研修（勤務環境改善研修・指導者向け研修）の参加者数 <ul style="list-style-type: none"> ・ 30 名 (R5 年度目標) 在宅歯科医療同行医療研修の参加者数 <ul style="list-style-type: none"> ・ 30 名 (R5 年度目標) 						
アウトカムとアウトプットの関連	復職者の増加や、勤務環境の改善により、県内の歯科技工士・歯科衛生士は充足する。また、訪問歯科診療の知識・技術を習得した歯科衛生士が増加することで訪問歯科衛生指導を実施する歯科医療機関の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		2,250			0
	基金	国 (A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)		750			1,500

		計 (A + B)	(千円) 2,250			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円) 0			(千円) 1,500
備考 (注3)	次年度以降も継続予定					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28	
事業名	No	68	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 7,000 千円		
	小児在宅医療教育支援センター運営事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県 (岐阜大学)						
事業の期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	小児医療・周産期医療の発達とともに、救命できたものの重い障がいを残し、高度な医療ケアを必要とする子どもが増加傾向にあり、NICUから直接在宅へ移行するため、こどもの家族への負担が大きい。小児患者の在宅移行支援体制の充実にあたり、障がい児者医療及び在宅医療に携わる医療従事者の更なる育成及び確保は必要である。また、高度な医療支援ニーズ等に対応するため、地域の医療、福祉、保健、保育、教育等、在宅医療に携わる医療資源の活性化と連携が必要であるとともに、小児期から成人期への移行期医療の支援も視野に入れた連携支援体制の充実が求められる。						
	アウトカム指標	NICU等長期入院児 (6ヶ月以上) 数 1人 (R4年度末) → 0人 (R5年度末)					
事業の内容	岐阜大学大学院医学系研究科に県内の小児在宅医療の中核となる小児在宅医療教育支援センターを設置し、医療的ケアが必要な障がい児者とその家族の在宅生活を支える医療に携わる医療従事者等の人材育成と関連医療機関との連携支援等を図る。						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 障がい児者医療機関における院外実習受講者数 100人 (R5年度末) 実技講習会受講者数 (医療従事者) 25人 (R5年度末) 						
アウトカムとアウトプットの関連	小児在宅医療教育支援センターを設置することで、障がい児者医療及び在宅医療に対応できる医療従事者の育成を推進することができるとともに、関係医療機関との連携支援等の充実を図り、NICU等入院児が退院後、在宅で安心して暮らせる体制を整えることで、NICU等長期入院児数の抑制を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
				7,000			4,667
	基金	国 (A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			0
		計 (A+B)		(千円)			7,000
その他 (C)		(千円)	0	(千円)	0		

備考（注3）	次年度以降も継続予定
--------	------------

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	30	
事業名	No	69	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,840千円		
	看護教員養成講習会受講促進事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県（岐阜県看護協会）						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	医療の高度化や専門化に対応できる看護職員を育成するためには、看護教育の質の向上、指導体制の充実が必要。						
	アウトカム指標	県内就業看護師等人数の増加（人口10万人対） 1305.5人（R4）→1321.5人（R5年末）（1353.6人（R7年末））					
事業の内容	看護教員として必要な知識及び技術を習得するための講習会を受講する看護師等養成所や病院等に対し、受講費、旅費の一部を補助						
アウトプット指標	専任教員養成講習会受講者数 6人						
アウトカムとアウトプットの関連	県内看護師等養成所において、看護師等養成所運営に関する指導ガイドラインの定める専任教員の要件を満たす講習会修了者の比率を増やすことができる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		3,840			0
	基金	国(A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県(B)		1,280			2,560
		計(A+B)		3,840			
その他(C)		0		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 0			
備考（注3）	次年度以降も継続予定						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	—
事業名	No	70	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 35,000 千円	
	感染症寄附講座設置事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県 (岐阜大学)					
事業の期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	新型コロナウイルス感染症や、今後発生が懸念される新興感染症への迅速な対応にあたり、感染症や感染制御の知識を持った感染症専門医の育成が必要となっている。					
アウトカム指標	①新興感染症等の感染拡大時に対応可能な医療支援ネットワークの創設 (全県連携会議の開催 (年2回以上)) ②病院等に対する感染症患者の受入に伴う体制整備のための個別指導の実施 (年5カ所以上) ③新型コロナウイルス感染症下等での感染症患者を受け入れる医療機関の確保 (10病院以上)					
事業の内容	岐阜大学に寄附講座を設置し、新型コロナウイルス感染症などの感染症に対して、医療人材や病床などの医療資源の最適化に関する知識を有した「感染症専門医」を育成し、感染症に対応できる体制を整備する。また、県内医療従事者に対する感染症の講義や研修、感染症災害に関する学術的研究を通じ、感染制御に関する専門的知識を有する医療従事者を育成し、地域連携による感染制御体制の強化を図る。					
アウトプット指標	①医・薬学生に対する講義及び臨床実習の参加者数 (講義参加者数: 100名、臨床実習参加者数: 60名) ②県内医療従事者向け研修の受講者数 (受講者数: 500名)					
アウトカムとアウトプットの関連	感染症専門医、感染管理看護師等の育成につなぎ、感染症に係る医療提供体制の充実を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 35,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 23,333
		国 (A)	(千円) 23,333			
	基金	都道府県 (B)	(千円) 11,667		民	(千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 35,000			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円) 0			(千円) 0
備考 (注3)	次年度以降も継続予定					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	25		
事業名	No	71	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 373,761千円			
	医学生修学資金貸付金事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	本県の令和2年人口10万人当たり医療施設従事医師数は224.5人(全国37位)と、全国平均数256.6人を大きく下回り、医師不足は深刻な状態となっている。地域間の医師偏在を解消し、県内全ての地域で適切な医療が受けられるようにするため、医学生を対象とした修学資金の貸付による医師確保対策が必要である。							
	アウトカム指標	人口10万人対医療施設従事医師数の増加 224.5人(R2調査)→235.9人(R5調査)						
事業の内容	県内で医師が不足する地域の医療の確保を図るため、将来県内の医療機関に勤務し、地域医療に貢献する意思のある医学生に対して、修学資金の貸付を行う。医師免許取得後、県内の臨床研修病院で初期臨床研修を修了し、その後一定期間、県内の医療機関で勤務した場合には、修学資金の返還を免除する。							
アウトプット指標	第1種(対象:岐阜大学医学部地域枠入学者及び在学者) ・人数:新規28人、継続133人 第2種(対象:全国の大学医学部に入学及び在学する者) ・人数:新規10人、継続28人							
アウトカムとアウトプットの関連	修学資金を貸与し、県内で義務勤務を開始する医師の割合を増加させることで、医師の地域偏在の解消等を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		373,761			221,974	
		基金	国(A)				(千円)	(千円)
			都道府県(B)				(千円)	
			計(A+B)				(千円)	
332,961		(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)				
その他(C)		(千円)	0					
備考(注3)	次年度以降も継続予定							

事業の区分	6. 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業				標準事業例	-
事業名	No	72	新規事業/継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 17,000 千円	
	医療勤務環境改善体制整備事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	医療従事者の勤務環境が厳しい中、質の高い医療サービスを継続的に提供するためには、医療従事者が安心して働くことができる職場環境整備が大変重要である。そのため、病院が行う医療従事者の勤務環境改善を支援し、職員の確保・定着の促進を図ることが必要である。					
アウトカム指標	人口10万人対医療施設従事医師数の増加 224.5人(R2調査)→235.9人(R5)					
事業の内容	令和6年4月からの医師の時間外労働の上限規制に向けて、地域での医療提供体制を確保しつつ、医師の労働時間短縮を進めていくため、勤務医の労働時間短縮のための体制整備に係る経費を補助する。					
アウトプット指標	支援を実施する医療機関数：1					
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関の主体的な勤務環境改善の取組みを後押しすることで、医療従事者の確保・定着の促進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 17,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 333
	基金	国(A)	(千円) 5,653		民	(千円) 5,320
		都道府県(B)	(千円) 2,827			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 8,480			(千円) 0
		その他(C)	(千円) 8,520			
備考(注3)						

VI 介護施設整備等の支援

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業				
事業名	【No.1 (介護分)】 岐阜県介護施設等整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,107,141 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	岐阜県				
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。				
	アウトカム指標：地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備や改修等に要する経費を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。				
	施設等種別	R4 年度末		R5 年度末 (目標)	
	地域密着型特別養護老人ホーム	1,319 床		1,377 床	
	認知症高齢者グループホーム	4,610 床		4,610 床	
	小規模多機能型居宅介護事業所	85 カ所		87 カ所	
	定期巡回・随時対応訪問介護		17 カ所		18 カ所
	看護小規模多機能型居宅介護事業所		14 カ所		15 カ所
事業の内容	①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。				
	②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。				
	③既存施設のユニット化改修や介護医療院への転換整備等に対して支援を行う。				
	施設等種別	R5 年度			
	介護医療院 (転換整備)	41 床			
	※一部 H27 年度積立基金を充当				
アウトプット指標	・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。また、既存施設のユニット化改修等を行う。 ※整備予定については、事業の内容に記載				
アウトカムとアウトプットの関連	・地域密着型サービス施設等の整備や改修等を行うことにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。				
事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)
			国 (A)	都道府県 (B)	
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 878,870	(千円) 585,913	(千円) 292,957	(千円)
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 228,271	(千円) 152,180	(千円) 76,091	(千円)
	③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
額金	総事業費	(千円)	基金	公	(千円)

	(A + B + C)		1, 107, 141	充当額 (国費) における公民 の別 (注3) (注4)	民	(千円) 738, 093
	基金	国 (A)	(千円) 738, 093			
		都道府県 (B)	(千円) 369, 048			
		計 (A) + (B)	(千円) 1, 107, 141			
	その他 (C)		(千円)			
備考(注5)	次年度以降も継続予定。4月1日から実施できるよう、令和5年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。					

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

(注5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に関する事業															
事業名	【No.2 (介護分)】 高齢者施設等感染症拡大防止対策事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 76,134 千円													
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域															
事業の実施主体	岐阜県															
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日															
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が施設において、安心して生活できる環境を整備する。															
	アウトカム指標：高齢者施設等における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に要する経費を支援することにより、高齢者が施設において安心して生活できる環境整備を促進する。															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業</th> <th>R4 年度末</th> <th>R5 年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>簡易陰圧装置設置事業</td> <td>502 台</td> <td>510 台</td> </tr> <tr> <td>ゾーニング環境事業</td> <td>84 カ所</td> <td>89 カ所</td> </tr> <tr> <td>多床室の個室化改修事業</td> <td>0 床</td> <td>30 床</td> </tr> </tbody> </table>		事業	R4 年度末	R5 年度末	簡易陰圧装置設置事業	502 台	510 台	ゾーニング環境事業	84 カ所	89 カ所	多床室の個室化改修事業	0 床	30 床		
事業	R4 年度末	R5 年度末														
簡易陰圧装置設置事業	502 台	510 台														
ゾーニング環境事業	84 カ所	89 カ所														
多床室の個室化改修事業	0 床	30 床														
事業の内容	① 簡易陰圧装置の設置に対する助成を行う。															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>施設等種別</th> <th>R5 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別養護老人ホーム</td> <td>8 台</td> </tr> </tbody> </table>		施設等種別	R5 年度	特別養護老人ホーム	8 台										
	施設等種別	R5 年度														
特別養護老人ホーム	8 台															
② ゾーニング環境整備に対する助成を行う。																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>施設等種別</th> <th>R5 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>5 カ所</td> </tr> </tbody> </table>		施設等種別	R5 年度	認知症高齢者グループホーム	5 カ所										
施設等種別	R5 年度															
認知症高齢者グループホーム	5 カ所															
	③ 多床室の個室化改修に対する助成を行う。															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>施設等種別</th> <th>R5 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別養護老人ホーム</td> <td>30 床</td> </tr> </tbody> </table>		施設等種別	R5 年度	特別養護老人ホーム	30 床										
施設等種別	R5 年度															
特別養護老人ホーム	30 床															
アウトプット指標	・高齢者施設等における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を行う。															
アウトカムとアウトプットの関連	・高齢者施設等における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を行うことにより、高齢者が施設において安心して生活できる環境整備を促進する。															
事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)											
			国 (A)	都道府県 (B)												
	多床室の 個室化改修	(千円) 33,088	(千円) 22,059	(千円) 11,029	(千円)											
簡易陰圧 装置の設 置	(千円) 25,311	(千円) 16,874	(千円) 8,437	(千円)												

	ゾーニング環境整備	(千円) 17,735	(千円) 11,823	(千円) 5,912	(千円)	
	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 76,134	基金 充当額 (国費) における公民 の別 (注3) (注4)	公 (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 50,756		
			都道府県 (B)	(千円) 25,378		
			計 (A)+(B)	(千円) 76,134		
その他 (C)	(千円)					
備考(注5)	次年度以降も継続予定。4月1日から実施できるよう、令和4年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。					

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

(注5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

Ⅶ 介護人材確保対策・資質向上の推進

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (小項目) 15. 外国人留学生及び特定技能1号外国人の受け入れ環境整備事業					
事業名	【No. 3 (介護分)】 外国人介護人材マッチング支援事業				【総事業費】 5,521千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県 (民間事業者へ委託)					
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢者の増加に伴い、今後増加する介護サービスの需要に対応するため、介護職員の確保・育成が必要。					
	アウトカム指標：介護職員数の増加 31,508人 (令和元年度) → 39,493人 (令和5年度)					
事業の内容	県内介護施設への就労 (特定技能1号) 及び介護福祉士養成施設への留学を希望する人材と、県内介護施設及び介護福祉士養成施設 (以下「県内介護施設等」という。) とのマッチングにつなげるため、県内介護施設等と送出し国関係機関等と相互の情報提供、就労・留学候補者に対する送出し国での説明会等を実施する。					
アウトプット指標	現地における合同説明・面接会の開催 ・参加者数 60人/年					
アウトカムとアウトプットの関連	外国人労働者の介護分野への新規参入促進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円)	における 公民の別 (注1)	民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円)			3,510 (千円)
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注3)	4月1日から実施できるよう、令和5年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 基盤構築 (小項目) 3. 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施事業							
事業名	【No. 4 (介護分)】 介護人材育成事業者認定制度実施事業				【総事業費】 23,597 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県、岐阜県 (民間事業者へ委託)、民間事業者へ補助							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢者の増加に伴い、今後増加する介護サービスの需要に対応するため、介護職員の確保・育成が必要。							
	アウトカム指標：介護職員数の増加 31,508人 (令和元年度) → 39,493人 (令和5年度)							
事業の内容	人材の育成と職場関係改善に積極的に取り組む介護事業者を認定し、公表することで、介護人材の確保、育成及び定着を促進する。							
アウトプット指標	求職者・就業者が安心して働き続けられる環境整備に向けた事業者の育成。 ・認定事業者 20 事業者/年							
アウトカムとアウトプットの関連	求職者・就業者が安心して働き続けられる環境を整備し、介護人材の参入、定着及び育成を促進する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)	
			計 (A+B)			(千円)	13,969 (千円)	
		その他 (C)		(千円)				
備考 (注3)	次年度以降も継続予定。4月1日から実施できるよう、令和5年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (小項目) 4. 地域における介護のしごと魅力発信事業							
事業名	【No. 5 (介護分)】 イメージアップ事業			【総事業費】 2,334千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県 (岐阜県社会福祉協議会へ委託)							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢者の増加に伴い、今後増加する介護サービスの需要に対応するため、介護職員の確保・育成が必要。							
	アウトカム指標：介護職員数の増加 31,508人(令和元年度)→39,493人(令和5年度)							
事業の内容	小・中学生を対象に、早い時期から介護の仕事の大切さを伝え、介護についての理解・認識を深めることで、介護のイメージアップ、啓発を図る。							
アウトプット指標	介護の仕事の大切さを伝え、介護についての理解・認識を深めることで、介護のイメージアップ、啓発を図る。 ・ふくしのお仕事体験フェスタ参加者：300人/年 ・福祉の仕事ガイドブックの作成：20,000部/年							
アウトカムとアウトプットの関連	介護のイメージアップ、啓発を図り、介護人材の参入を促進する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)			(千円)		(千円)
		その他 (C)		(千円)			1,556	
		2,334						
備考 (注3)	次年度以降も継続予定。4月1日から実施できるよう、令和5年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (小項目) 31. 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業							
事業名	【No.6 (介護分)】 新人介護職員定着促進事業				【総事業費】 3,170 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県 (民間事業者へ委託)							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護分野では、離職者のうち就業後3年未満の早期に離職する者が約7割を占めており、介護人材の定着を促進させるには、これらの就業間もない新人介護職員の定着対策を図ることが重要。							
	アウトカム指標：介護職員数の増加 31,508人 (令和元年度) → 39,493人 (令和5年度)							
事業の内容	新人介護職員の定着を図るため、介護職員の実践的な技術向上やコミュニケーションに係る研修・交流会を開催する。							
アウトプット指標	新人介護職員に対する研修・交流会を開催 ・参加者：150人/年 新人介護職員の相談窓口を開設 ・相談件数：20件/年							
アウトカムとアウトプットの関連	新人介護職員の定着を図り、介護人材の確保を促進する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)			(千円)		(千円)
		その他 (C)		(千円)			2,113	
備考 (注3)	次年度以降も継続予定。4月1日から実施できるよう、令和5年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (小項目) 4. 地域における介護のしごと魅力発信事業							
事業名	【No.7 (介護分)】 介護人材総合情報サイト運営事業				【総事業費】 11,915 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県、岐阜県 (民間事業者へ委託)							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	インターネットを活用した情報収集・就職活動が主流となる中で、介護の仕事の魅力等について、幅広く情報発信し、仕事への理解を深め、将来にわたる介護人材の確保・定着を図る。							
	アウトカム指標：介護職員数の増加 31,508人 (令和元年度) →39,493人 (令和5年度)							
事業の内容	岐阜県内の介護事業所の魅力的な取り組みや介護業界で活躍する人の紹介、イベント情報などを掲載したポータルサイトを運営する。また、サイトと連携してツイッターでの情報発信を行う。							
アウトプット指標	インターネットを通じて広く情報提供することにより、介護人材の確保・定着及び介護事業所の職場環境改善向上を図る。 ・1ヶ月平均アクセス 1,500件 ・認定事業者等への取材 120件/年							
アウトカムとアウトプットの関連	介護の仕事の魅力等について、幅広く情報発信し、介護人材の確保・定着を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)			(千円)		(千円)
		その他 (C)		(千円)			7,943	
備考 (注3)	次年度以降も継続予定。4月1日から実施できるよう、令和5年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (小項目) 5. 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業							
事業名	【No. 8 (介護分)】 介護人材参入促進事業				【総事業費】 14,378 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県、岐阜県 (岐阜県社会福祉協議会へ委託)、民間事業者へ補助							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢者の増加に伴い、今後増加する介護サービスの需要に対応するため、介護職員の確保・育成が必要。							
	アウトカム指標：介護職員数の増加 31,508人 (令和元年度) → 39,493人 (令和5年度)							
事業の内容	介護の職場体験やセミナーなどを通して、介護の仕事への理解を深め、将来を含めた介護の仕事への就業を促進する。							
アウトプット指標	将来にわたって福祉・介護人材の安定的な参入促進を図る。 ・親子職場体験バスツアー参加者：240人/年 ・事業者が行う地域住民向け職場体験・セミナー開催等：30団体/年							
アウトカムとアウトプットの関連	介護現場に従事していない方や潜在的有資格者など、幅広い世代に対して、介護人材への新規就業促進を行い、介護人材を確保する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)	
			計 (A+B)			(千円)	(千円)	
		その他 (C)		(千円)		9,585		
14,378								
備考 (注3)	次年度以降も継続予定。4月1日から実施できるよう、令和5年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (小項目) 8. 介護未経験者に対する研修支援事業							
事業名	【No. 9 (介護分)】 介護職員初任者研修等支援事業				【総事業費】 7,155 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	民間事業者へ補助							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護を必要とする方が安心してサービスを受けることができるよう、介護サービスを支える人材の確保と介護サービスの質の向上を図る。							
	アウトカム指標：介護職員数の増加 31,508人（令和元年度）→39,493人（令和5年度）							
事業の内容	介護職員初任者研修の経費を助成し、研修修了を支援する。 （補助額の上限 8万円/人） 生活援助従事者研修の経費を助成し、研修修了を支援する。 （補助額の上限 4万円/人）							
アウトプット指標	介護職員の初任者研修等の受講を支援し、技術力の向上を図る。 ・事業所等で就労かつ初任者研修課程を修了した者の数：125人/年 ・事業所等で就労かつ生活援助従事者研修課程を修了した者の数：50人/年							
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員の初任者研修等の受講を支援し、介護人材の育成・定着を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)			(千円)		(千円)
		その他 (C)		(千円)				
		7,155						
		4,770						
		2,385						
		7,155						
備考 (注3)	次年度以降も継続予定。4月1日から実施できるよう、令和5年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (小項目) 12 イ. 多様な人材層に応じたマッチング機能強化事業							
事業名	【No. 10 (介護分)】 介護福祉士等登録制度普及促進事業				【総事業費】 5,675 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県 (岐阜県社会福祉協議会へ委託)							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	離職した介護有資格者に対して岐阜県福祉人材総合支援センターへの届出を促進し、潜在的有資格者の再就業推進を図る。							
	アウトカム指標：介護職員数の増加 31,508人 (令和元年度) → 39,493人 (令和5年度)							
事業の内容	離職した介護福祉士等の届出制度の普及啓発を図り届出を促進するとともに、届出者に対する再就業に向けた情報提供、支援を行う。							
アウトプット指標	離職した介護福祉士等の届出制度の普及啓発を図るとともに。届出者の再就業に向けた支援を行う。 届出システムへの登録人数 425人/年							
アウトカムとアウトプットの関連	離職した介護福祉士等の届出制度の普及啓発を図るとともに、届出者の再就業に向けた支援を行い、介護職員の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)			(千円)		(千円)
		その他 (C)		(千円)		3,783		
備考 (注3)	次年度以降も継続予定。4月1日から実施できるよう、令和5年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (小項目) 17 イ. 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No. 11 (介護分)】 喀痰吸引等研修事業			【総事業費】 991 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県							
事業の期間	令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	研修指導者（指導看護師）を養成することで、安全に医行為を実施できる介護職員を育成する。 ・指導者養成研修：年 2 回開催 ・研修指導者養成数：年間 80 名程度							
	アウトカム指標：研修指導看護師の増加 161 人（平成 25 年度）→734 人（令和 5 年度）							
事業の内容	介護職員等がたんの吸引等を実施するために受講することが必要な研修（実地研修）の講師を養成する。							
アウトプット指標	研修指導者（指導看護師）を養成することで、安全に医行為を実施できる介護職員を育成する。 ・指導者養成研修：2 回／年 ・研修指導者養成数：80 名／年							
アウトカムとアウトプットの関連	安全に医行為を実施できる介護職員を育成し、研修指導看護師の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)
			計 (A+B)			(千円)		
		その他 (C)		(千円)				
備考 (注 3)	次年度以降も継続予定。4 月 1 日から実施できるよう、令和 5 年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。							

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (小項目) 18 イ. 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No. 12 (介護分)】 介護職員資質向上支援事業			【総事業費】 2,400 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県 (岐阜県社会福祉協議会へ委託)							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢者の増加に伴い、今後増加する介護サービスの需要に対応するため、介護職員の確保・育成が必要。							
	アウトカム指標：介護職員数の増加 31,508人(令和元年度)→39,493人(令和5年度)							
事業の内容	介護サービス事業所で従事する介護職員が、その知識・技能の向上を目指して参加する研修に対して、研修参加費の一部を支援する。							
アウトプット指標	介護サービス事業所で従事する介護職員への研修受講を推進し、知識・技能の向上を目指す。 ・コーディネートによる支援件数：200件/年							
アウトカムとアウトプットの関連	介護サービス事業所で従事する、各介護職員に応じた研修をコーディネートすることで、適正な研修受講を推進し、介護人材の育成を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)			(千円)		(千円)
		その他 (C)		(千円)			1,600	
備考 (注3)	次年度以降も継続予定。4月1日から実施できるよう、令和5年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (小項目) 18 イ. 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No. 13 (介護分)】 介護人材キャリアパス支援事業				【総事業費】 44,650 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	民間事業者、市町村へ補助							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢者の増加に伴い、今後増加する介護サービスの需要に対応するため、介護職員の確保・育成が必要。							
	アウトカム指標：介護職員数の増加 31,508人(令和元年度)→39,493人(令和5年度)							
事業の内容	研修等の開催支援により、介護従事者の就労年数や職域階層等に応じた知識や技術等の修得を促進し、人材育成とキャリアパスの実現を図るとともに、地域状況に合わせた市町村が実施する介護人材確保対策事業を支援する。							
アウトプット指標	介護従事者の就労年数や職域階層等に応じた知識や技術等の修得に向け、事業者等が行う研修等の支援と、研修受講促進のため代替職員確保費用の支援を行う。 ・事業者等が実施するセミナー、研修等の開催支援：50団体/年 ・研修受講支援(代替職員確保支援)：40団体/年							
アウトカムとアウトプットの関連	介護従事者の就労年数や職域階層等に応じた研修等の開催を支援し、介護人材の育成・定着を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
				44,650			1,600	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		28,167
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
その他 (C)		(千円)	44,650					
備考 (注3)	次年度以降も継続予定。4月1日から実施できるよう、令和5年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (小項目) 18 ロ. 介護キャリア段位におけるアセッサー講習受講支援事業							
事業名	【No. 14 (介護分)】 アセッサー講習受講支援事業費補助金				【総事業費】 1,270 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員のキャリアアップの仕組みを構築し、資質向上と介護事業所におけるOJTの推進を図る。							
	アウトカム指標：介護職員数の増加 31,508人（令和元年度）→39,493人（令和5年度）							
事業の内容	介護職員の資質向上と県内事業所におけるOJTの推進を図るため、介護キャリア段位におけるアセッサー講習の受講支援を行う。							
アウトプット指標	介護職員の資質向上と県内事業所におけるOJTの推進を図るため、介護キャリア段位におけるアセッサー講習の受講支援を行う。 ・アセッサー講習受講に係る支援実施者：120人							
アウトカムとアウトプットの関連	介護キャリア段位制度を導入・活用する事業所の増加を図ることにより、介護人材の育成と離職防止・定着を促進し、介護人材の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)			(千円)		(千円)
		その他 (C)		(千円)				
		1,270						
		847						
		423						
		1,270						
備考 (注3)	次年度以降も継続予定。4月1日から実施できるよう、令和5年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (小項目) 24 ロ. 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等							
事業名	【No. 15 (介護分)】 チームオレンジ・コーディネーター研修事業			【総事業費】 238 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	各市町村において一定の活動の質を担保しながら、チームオレンジの設置を推進していく必要がある。							
	アウトカム指標：研修会の参加市町村数 0市町村（令和元年度） → 28市町村（令和4年度）							
事業の内容	チームオレンジの設置・活動を推進するために市町村に配置するコーディネーターやチームオレンジのメンバー等に対して、必要な知識や技術を習得するための研修等を実施する。							
アウトプット指標	チームオレンジ設置市町村数：42市町村（令和7年度）							
アウトカムとアウトプットの関連	研修会に全市町村が参加することにより、必要な知識や技術を習得し、全市町村にチームオレンジを設置するとともに、県内全域の活動の質の向上を図ることができる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 238	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 159	
		基金	国 (A)			(千円) 159	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円) 79		(千円)
			計 (A+B)			(千円) 238		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		その他 (C)		(千円)				
備考 (注3)	次年度以降も継続予定。4月1日から実施できるよう、令和4年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (小項目) 24 イ. 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【No. 16 (介護分)】 認知症対応型サービス事業開設者等研修事業				【総事業費】 1,167 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県 (社会福祉法人岐阜県福祉事業団へ委託)							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	認知症対応型サービス事業所が増加しており、受講希望者も増加している。							
	アウトカム指標：認知症対応型サービス事業開設者等研修修了者数 0人 (平成27年度) → 延べ970人 (令和4年度)							
事業の内容	認知症対応型サービス事業所開設者向け研修会を開催する。							
アウトプット指標	認知症介護の適切なサービスの提供に関する知識等を有した事業所・介護従事者の増加。 ・認知症対応型サービス事業開設者研修受講者：延べ11.5人/年 ・認知症対応型サービス事業管理者研修受講者：延べ89.8人/年 ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修受講者：延べ26.7人/年							
アウトカムとアウトプットの関連	認知症介護のサービス提供に必要な知識を有した事業所や介護従事者が増加することにより、認知症介護の質が向上する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)			(千円)		(千円)
		その他 (C)		(千円)			778	
			1,167					
備考 (注3)	次年度以降も継続予定。4月1日から実施できるよう、令和4年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (小項目) 32 イ. 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	【No. 17 (介護分)】 サポートダイヤル事業			【総事業費】 4,305 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県 (岐阜県社会福祉協議会へ委託)							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢者の増加に伴い、今後増加する介護サービスの需要に対応するため、介護職員の確保・育成が必要。							
	アウトカム指標：介護職員数の増加 31,508人 (令和元年度) → 39,493人 (令和5年度)							
事業の内容	専門相談員を配置し、介護職員が抱える悩みや不満等への相談に対応するとともに、介護事業所を訪問し働きやすい労働環境の整備について助言する。							
アウトプット指標	介護業務に従事する職員の間関係や業務内容等に対する悩み・不満などの相談対応 ・就労・定着支援相談件数：160件程度/年							
アウトカムとアウトプットの関連	介護人材が抱える悩み・不満などの相談対応を行い、職員の離職防止・定着を促進する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)
			計 (A+B)			(千円)		(注2) (千円)
		その他 (C)		(千円)		2,870		
備考 (注3)		次年度以降も継続予定。4月1日から実施できるよう、令和5年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (小項目) 13 イ. 介護に関する入門的研修の実施等からマッチングまでの一体的支援事業							
事業名	【No. 18 (介護分)】 ぎふケアパートナー育成推進事業			【総事業費】 6,499 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県 (民間事業者へ委託)							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護を必要とする方が安心してサービスを受けることができるよう、介護サービスを支える人材の確保と介護サービスの質の向上を図る。							
	アウトカム指標：介護職員数の増加 31,508人 (令和元年度) → 39,493人 (令和5年度)							
事業の内容	中高年齢者等を対象とした介護に関する入門的研修を実施するとともに、介護周辺業務を担うケアパートナー導入を検討する事業所と研修受講者等就労希望者とのマッチング支援を行う。							
アウトプット指標	中高年齢者等を対象とした介護に関する入門的研修の開催 ・入門的研修受講者数：90人/年 介護周辺業務を担うケアパートナー導入事業所へのマッチング支援 ・マッチング件数：10件/年							
アウトカムとアウトプットの関連	中高年齢者等に対し、介護周辺業務を担うケアパートナーを含む介護分野への新規就業促進を行い、介護人材確保を推進する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)			(千円)		(千円)
		その他 (C)		(千円)				4,333
備考 (注3)	次年度以降も継続予定。4月1日から実施できるよう、令和5年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (小項目) 16 イ. 福祉系高校修学資金貸付事業						
事業名	【No. 19 (介護分)】 介護福祉士修学資金等貸付事業 (福祉系高校)			【総事業費】	22,188 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県、岐阜県社会福祉協議会						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢者の増加に伴い、今後増加する介護サービスの需要に対応するため、介護職員の確保・育成が必要。						
	アウトカム指標：介護職員数の増加 31,508人 (令和元年度) → 39,493人 (令和5年度)						
事業の内容	福祉系高等学校在学者に対して、介護福祉士取得のための修学資金、就職準備金を貸し付け、県内介護職員として一定期間従事した場合には、返還を免除する。						
アウトプット指標	・福祉系高等学校修学資金貸付者数：30人/年						
アウトカムとアウトプットの関連	貸付者に対し、県内介護職員従事した場合の返還免除制度を設けることにより、介護人材の確保及び離職防止・定着を促進し、介護人材の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)	公 (千円)	
		基金	国 (A)		(千円)	における 公民の別 (注1)	民 (千円)
			都道府県 (B)		(千円)		14,792
			計 (A+B)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		その他 (C)		(千円)			
			22,188				
備考 (注3)	次年度以降も継続予定。4月1日から実施できるよう、令和5年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (小項目) 16 ロ. 介護分野就職支援金貸付事業							
事業名	【No. 20 (介護分)】 介護福祉士修学資金等貸付事業 (介護分野就職支援)				【総事業費】 13,082 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県、岐阜県社会福祉協議会							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢者の増加に伴い、今後増加する介護サービスの需要に対応するため、介護職員の確保・育成が必要。							
	アウトカム指標：介護職員数の増加 31,508 人 (令和元年度) → 39,493 人 (令和5年度)							
事業の内容	他業種から介護職へ再就職した者に対して、介護福祉士取得のための修学資金、就職準備金を貸し付け、県内介護職員として一定期間従事した場合には、返還を免除する。							
アウトプット指標	・他業種から介護職へ再就職した者に対する貸付者数：50 人/年							
アウトカムとアウトプットの関連	貸付者に対し、県内介護職員従事した場合の返還免除制度を設けることにより、介護人材の確保及び離職防止・定着を促進し、介護人材の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		8,721
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		その他 (C)		(千円)				
			13,082					
備考 (注3)	次年度以降も継続予定。4月1日から実施できるよう、令和5年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (小項目) 34 イ. 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	【No. 21 (介護分)】 外国人介護人材受入環境整備事業			【総事業費】	5,017 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県 (中部学院大学へ委託)							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護を必要とする方が安心してサービスを受けることができるよう、介護サービスを支える人材の確保と介護サービスの質の向上を図る。							
	アウトカム指標：介護職員数の増加 31,508人 (令和元年度) → 39,493人 (令和5年度)							
事業の内容	外国人介護労働者の受け入れ体制の構築や外国人・日本人介護労働者が共に働きやすい環境の整備を促進することで、多文化共生を推進するとともに、介護サービスを支える介護人材の育成と介護サービスの質の向上を図る。							
アウトプット指標	外国人介護労働者の受入れ環境整備に関するセミナーの開催 ・セミナー参加者：180人/年 外国人介護人材に関する相談窓口の設置 ・相談件数：20人/年							
アウトカムとアウトプットの関連	外国人介護労働者の受入れ環境整備を図り、外国人・日本人介護労働者が共に働きやすい環境づくりを進めることで、介護人材の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)			(千円)		(千円)
		その他 (C)		(千円)			3,345	
備考 (注3)	次年度以降も継続予定。4月1日から実施できるよう、令和5年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (小項目) 18 イ. 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No. 22 (介護分)】 介護人材確保・育成支援事業 (連携協定分)				【総事業費】 2,908 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県 (中部学院大学へ委託)							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護を必要とする方が安心してサービスを受けることができるよう、介護サービスを支える人材の確保と介護サービスの質の向上を図る。							
	アウトカム指標：介護職員数の増加 31,508人 (令和元年度) → 39,493人 (令和5年度)							
事業の内容	中部学院大学等の介護人材育成に係る知見を有する講師人材等を活用し、介護事業所への研修講師の派遣を行う。							
アウトプット指標	・介護事業所への研修講師の派遣：60回/年							
アウトカムとアウトプットの関連	人手不足から研修への職員派遣が困難な介護事業所へ大学等から研修講師を派遣することで、介護人材の育成・定着促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)			(千円)		(千円)
		その他 (C)		(千円)			1,870	
備考 (注3)	次年度以降も継続予定。4月1日から実施できるよう、令和5年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (小項目) 17 イ. 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No. 23 (介護分)】 岐阜県介護研修センター運営事業				【総事業費】 2,509 千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県 (委託)							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護 ニーズ	高齢化が進む社会情勢において、介護サービスを支える人材の資質向上に関する事業は必要性が高い。							
	アウトカム指標：介護職員数の増加 31,508人 (令和元年度) → 39,493人 (令和5年度)							
事業の内容	介護専門職や一般の方向けに対する研修・講座に特化した「岐阜県介護研修センター」の運営を行う。							
アウトプット指標	開催する研修事業：30							
アウトカムとアウトプ ットの関連	研修受講生の介護スキル等の向上により、介護・福祉人材全体の資質向上及び底上げが図られ、満足度の向上と働きやすきの向上につながることで人材の定着及び離職防止を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業 等 (再掲) (注 2)
			計 (A+B)			(千円)		(千円)
		その他 (C)		(千円)			1,635	
備考 (注3)	次年度以降も継続予定。4月1日から実施できるよう、令和5年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (小項目) 15 イ外国人留学生への奨学金の給付等に係る支援事業							
事業名	【No. 24 (介護分)】 介護事業者の外国人留学生支援事業				【総事業費】 2,840 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県 (民間事業者へ補助)							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護を必要とする方が安心してサービスを受けることができるよう、介護サービスを支える人材の確保と介護サービスの質の向上を図る。							
	アウトカム指標：介護職員数の増加 31,508人 (令和元年度) → 39,493人 (令和5年度)							
事業の内容	介護福祉士の資格取得を目指す外国人留学生を支援する就労予定先の介護事業者に対し、当該事業者が外国人留学生に支援する奨学金に係る費用の一部を助成する。							
アウトプット指標	介護事業者が外国人留学生に対して学費や生活費等を給付または貸与した場合に県が補助 ：15人/年							
アウトカムとアウトプットの関連	留学生を受け入れる県内介護事業者を支援し、介護人材の新規参入促進につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)			(千円)		(千円)
		その他 (C)		(千円)			1,893	
備考 (注3)	次年度以降も継続予定。4月1日から実施できるよう、令和5年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 基盤構築 (小項目) 1. 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置事業等)							
事業名	【No.25 (介護分)】 外国人介護人材対策協議会				【総事業費】 2,827 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県 (民間事業者へ委託)							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢者の増加に伴い、今後増加する介護サービスの需要に対応するため、介護職員の確保・育成が必要。							
	アウトカム指標：介護職員数の増加 31,508人 (令和元年度) → 39,493人 (令和5年度)							
事業の内容	外国人労働者の介護分野への新規参入促進を図るため、介護事業者、介護福祉士養成施設等による協議会を設け、地域医療介護総合確保基金をはじめとした外国人労働者受け入れのための支援策を検討する。							
アウトプット指標	協議会を開催し、報告書をまとめる。 ・協議会開催回数 3回/年							
アウトカムとアウトプットの関連	外国人労働者の介護分野への新規参入促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
				2,827			258	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
						1,885		1,627
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		942		(千円)				
計 (A+B)		(千円)		1,627				
		2,827						
その他 (C)		(千円)						
備考 (注3)	次年度以降も継続予定。4月1日から実施できるよう、令和5年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (小項目) 12 イ. 多様な人材層に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	【No. 26 (介護分)】 福祉・介護人材マッチング支援事業			【総事業費】	27,437千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県 (岐阜県社会福祉協議会へ委託)						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	福祉現場では、質の高い介護・福祉人材を安定的に確保することが急務となっているため、個々の求職者にふさわしい職場へのマッチングの支援を行う。また、中学校、高校における啓発を実施する。						
	アウトカム指標：介護職員数の増加 31,508人 (令和元年度) → 39,493人 (令和5年度)						
事業の内容	福祉人材総合支援センターにキャリア支援専門員を配置し、ハローワーク等での相談対応を行うとともに、福祉で求められる人材に関する理解促進と進学・就職支援を実施する。						
アウトプット指標	求人情報調査や就職支援の講習会の開催等により、福祉介護人材の安定的な確保を図る。 ・就職者数：200件/年 ・中学校、高校、大学、地域での啓発：40か所/年						
アウトカムとアウトプットの関連	個々の求職者にふさわしい職場を開拓し、マッチングの充足を図ることで、介護人材の確保を促進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)	公 (千円)	
		基金	国 (A)		(千円)	における 公民の別 (注1)	民 (千円)
			都道府県 (B)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)		(千円)		(千円)
		その他 (C)		(千円)	18,291		
27,437		(千円)					
備考 (注3)	次年度以降も継続予定。4月1日から実施できるよう、令和5年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (小項目) 12 イ. 多様な人材層に応じたマッチング機能強化事業							
事業名	【No. 27 (介護分)】 福祉の仕事就職フェア開催事業				【総事業費】 5,050 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県 (民間事業者へ委託)							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢社会の進展に伴い介護・福祉人材の需要は高まっており、既存の人材の定着支援とともに、新たな人材確保対策を図ることは重要である。							
	アウトカム指標：介護職員数の増加 31,508人 (令和元年度) → 39,493人 (令和5年度)							
事業の内容	介護・福祉の仕事に関する合同就職説明会を実施し、就職したい方への就業支援、興味のある方への周知啓発等を行う。							
アウトプット指標	福祉の仕事就職フェア参加者：2,000人							
アウトカムとアウトプットの関連	福祉事業者と就職希望者が面談する機会を設けることで、福祉介護人材の確保を促進する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
				5,050		17		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		2,340
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		3,535	2,340					
その他 (C)		(千円)						
		1,515						
備考 (注3)	次年度以降も継続予定。4月1日から実施できるよう、令和5年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (小項目) 4. 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	【No. 28 (介護分)】 福祉の仕事普及啓発事業				【総事業費】 3,630 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県 (民間事業者へ委託)							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢社会の進展に伴い、今後も介護・福祉人材の需要は高まっていくため、将来的な人材の確保につながる事業実施の必要性は高い。							
	アウトカム指標：介護職員数の増加 31,508人 (令和元年度) → 39,493人 (令和5年度)							
事業の内容	小学生向け「福祉のおしごと新聞」及び日刊紙の関連企画記事に、福祉の職場で働く若手職員や学生へのインタビュー記事、県内優良事業所の紹介等、福祉の職場の魅力を伝える記事を掲載。							
アウトプット指標	小学生：年3回 (約11万人/回 対象) 一般向け新聞特集紙面：年3回 (約16万部)							
アウトカムとアウトプットの関連	将来に夢を持ち、進路を考え始める若年層に介護・福祉の仕事の魅力を伝えることで、進学や就職にあたって、介護・福祉の仕事を目指す人材を確保する。また、保護者や、進路指導教諭等の学校関係者に、介護・福祉の仕事の魅力とやりがいを伝える。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)			(千円)		(千円)
		その他 (C)		(千円)		2,420		
				3,630				
備考 (注3)	次年度以降も継続予定。4月1日から実施できるよう、令和5年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (小項目) 29. 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業							
事業名	【No. 29 (介護分)】 福祉の仕事合同研修・交流会開催事業				【総事業費】 2,136 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県 (民間事業者へ委託)							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢社会の進展に伴い介護・福祉人材の需要は高まっており、新たに入職した方や若手職員の方の早期離職の防止と定着支援を図る取組みは重要である。							
	アウトカム指標：介護職員数の増加 31,508人 (令和元年度) → 39,493人 (令和5年度)							
事業の内容	県内で採用された若手の介護・福祉職員を対象に合同研修・交流会を開催し、交流会や記念講演会を実施し、グループワークを主体とした研修会を実施する。							
アウトプット指標	100人の参加							
アウトカムとアウトプットの関連	若手の介護・福祉職員について、事業所の枠を越えた同期の絆を深めてもらい孤立化を防ぐとともに、仕事への意欲を高めてもらうことで、定着及び離職防止を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)			(千円)		(千円)
		その他 (C)		(千円)			1,389	
備考 (注3)	次年度以降も継続予定。4月1日から実施できるよう、令和5年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (小項目) 27 イ. 認知症高齢者等権利擁護人材育成事業							
事業名	【No. 30 (介護分)】 成年後見・福祉サービス利用支援センター設置支援事業費補助金			【総事業費】 13,874 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県社会福祉協議会へ補助							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	県内認知症高齢者数は、平成24年の5万2千人から令和7年には約11万4千人に増加することが見込まれており、成年後見制度をはじめとする権利擁護に係る支援体制の整備が必要である。							
	アウトカム指標： ① 成年後見等申立件数 389件/年（平成28年度末）→：500件/年（令和5年度末） ② 成年後見制度利用促進のための中核機関設置 3市町村（令和元年度）→42市町村（令和5年度） ③ 成年後見制度利用促進計画策定 3市町村（令和元年度）→42市町村（令和5年度）							
事業の内容	「岐阜県成年後見・福祉サービス利用支援センター」を設置 ・権利擁護人材育成事業 ①市民後見・法人後見を行う担い手、市町村職員に向けた資質向上研修 ②地域住民向け啓発セミナーの開催や福祉事業者等向け出前講座の実施 ③関連機関連携会議、市町村社協による法人後見事業促進会議開催							
アウトプット指標	法人後見を行う団体（社協、NPO等）の資質向上研修会 3日/年 中核機関等職員向け研修会 1回/年 成年後見制度理解促進研修（福祉関係機関向け） 1回/年 権利擁護セミナーの開催 1回/年 市民後見人養成研修 10日/年							
アウトカムとアウトプットの関連	社会福祉協議会が実施している日常生活自立支援事業の利用者等を成年後見制度に適正につなげることができるよう、成年後見事業に携わる人材の資質向上等を図り、地域連携ネットワークの構築を推進する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		13,874		民	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	9,249	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			都道府県 (B)			(千円)	4,625	
			計 (A+B)			(千円)	13,874	
その他 (C)		(千円)		9,249				
備考 (注3)	次年度以降も継続予定。4月1日から実施できるよう、令和5年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (小項目) 17 イ. 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No. 31 (介護分)】 多職種連携アセスメント研修事業				【総事業費】 1,500 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県 (岐阜県居宅介護支援事業協議会へ委託)							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	多職種による適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅医療にかかる提供体制の構築							
	アウトカム指標：多職種連携に関する研修等に取り組む事業所数 (累計) 983 事業所 (令和4年度) → 1,035 事業所 (令和5年度)							
事業の内容	医療介護職を含めた多職種による症例検討型研修会を開催する。							
アウトプット指標	在宅医療・介護に関わる多職種かつ多様な事業所の職員に対して、医療・介護両面からのアセスメントを取り入れたケアプランの作成やサービスの提供に対する理解を深めることにより、多職種協働による利用者に合わせた適切な医療・介護サービスの一体的な提供を行う体制を構築する。 ・参加事業者数：100 事業者 (令和5年度)							
アウトカムとアウトプットの関連	多職種の事業者を対象に研修会を行うことにより、多職種と連携してより利用者 に合ったサービスの提供ができる事業者の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)			(千円)		(千円)
		その他 (C)		(千円)			1,000	
備考 (注3)	次年度以降も継続予定。4月1日から実施できるよう、令和5年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (小項目) 24 イ. 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【No. 32 (介護分)】 認知症地域医療人材育成事業				【総事業費】 9,515 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県、岐阜県 (岐阜県医師会等へ委託)							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	各医療職の認知症対応力を向上させることで、認知症の症状・身体合併症等の状態に応じた適切な医療サービスの提供体制構築を図る。							
	アウトカム指標：認知症治療病棟在院患者3か月未満退院率 13.6% (平成30年度(6月)) → 15% (令和5年度)							
事業の内容	認知症連携の中心となる認知症サポート医を養成するとともに、かかりつけ医、病院勤務の医療従事者、歯科医師、薬剤師及び看護職員への認知症対応力向上研修を実施する。							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 認知症サポート医数 (累計) 191人 (令和4年度末) → 211人 (令和5年度末) かかりつけ医認知症対応力向上研修受講者数 (累計) 971人 (平成4年度末) → 1,230人 (令和7年度末) 							
アウトカムとアウトプットの関連	かかりつけ医等による早期対応や認知症サポート医も構成員となっている認知症初期集中支援チームの活動により、認知症患者の症状悪化を遅らせることができ、認知症治療病棟在院患者の早期退院率の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
				9,515		民	288	
		基金	国 (A)			(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		6,055
			計 (A+B)			(千円)		6,055
その他 (C)		(千円)						
備考 (注3)	次年度以降も継続予定。4月1日から実施できるよう、令和5年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (小項目) 24 イ. 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業								
事業名	【No. 33 (介護分)】 市町村認知症ケア人材養成事業			【総事業費】 449 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	岐阜県								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	認知症を早期に発見し、適切な医療・介護等に繋げる初期の対応体制の構築と、認知症の人を地域で支えるための有機的な連携体制の構築を図る。								
	アウトカム指標：認知症治療病棟在院患者3か月未満退院率 13.6% (平成30年度(6月)) → 15% (令和5年度)								
事業の内容	認知症初期集中支援チーム員と、認知症地域支援推進員の資質向上のための取組を実施する。								
アウトプット指標	認知症の人ができる限り住み慣れた地域で暮らせるよう、県内市町村に配置、設置した認知症地域支援推進員および認知症初期集中支援チームの活動を推進する。 ・認知症地域支援推進員配置人数 167人(令和4年4月) → 176人(令和5年度) ・認知症初期集中支援チームの活動実績のある市町村 26市町村(令和4年4月) → 全市町村(令和5年度)								
アウトカムとアウトプットの関連	認知症初期集中支援チームの活動により、認知症患者の症状悪化を遅らせることができ、認知症新規入院患者の早期退院率の増加を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			449
		その他 (C)		(千円)					
備考 (注3)	次年度以降も継続予定。4月1日から実施できるよう、令和5年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (小項目) 24 イ. 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【No. 34 (介護分)】 認知症サポート体制整備構築事業				【総事業費】 1,700 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県医師会へ補助							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	認知症ケアに携わる地域資源を最大限に活用し、認知症発症初期から状況に応じて、医療と介護が一体となった認知症の人への支援体制を構築する必要がある。							
	アウトカム指標：認知症治療病棟在院患者3か月未満退院率 13.6% (平成30年度(6月)) →15% (令和5年度)							
事業の内容	県内の認知症サポート体制構築会議の開催 地域において居宅等で生活する認知症の人を支えるため、認知症サポート医を中心とした多職種連携体制向上を目的とした会議の開催に対して助成する。							
アウトプット指標	多職種連携会議への参加人数 85人 (令和4年度) →120人 (令和5年度)							
アウトカムとアウトプットの関連	認知症サポート医を中心として、地域で認知症患者を支えるための体制が構築されることで、認知症治療病棟に在院する患者の早期退院が可能となる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)			(千円)		(千円)
		その他 (C)		(千円)		1,133		
1,700								
備考 (注3)	次年度以降も継続予定。4月1日から実施できるよう、令和5年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (小項目) 18 イ. 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No. 35 (介護分)】 強度行動障がい等支援職員養成事業				【総事業費】 6,187 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	(福) 岐阜県福祉事業団へ補助							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	障がい者の重度化・高齢化に伴い、親亡き後を見据えた支援体制の整備（地域生活支援拠点等）が進められている。強度行動障がいのある人への支援は、資源不足により支援体制の強化が喫緊の課題である。また、高齢障がい者支援は住まいの場の確保や高齢・障がいの特性を踏まえた支援を行うことができる人材の確保・養成が急務となっている。							
	アウトカム指標：専門職員による構造化（強度行動障がい低減の取組み） 4名（令和5年度）							
事業の内容	強度行動障がいのある人や高齢障がい者の支援体制を強化するため、先進的な取組みを行っている国立のぞみの園（群馬県高崎市）へ県福祉事業団の職員を派遣する費用（人件費）の一部を補助する。							
アウトプット指標	・専門職員養成（研修派遣）延べ人数：2名（令和5年度）							
アウトカムとアウトプットの関連	高い専門性を有した職員が県内の施設に配置されることにより、処遇困難な強度行動障がいのある人への構造化や知的障がいだけでなく、認知症等も患う高齢障がい者への適切な支援を行うことが可能となる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)			(千円)		(千円)
		その他 (C)		(千円)			0	
備考 (注3)	次年度以降も継続予定。4月1日から実施できるよう、令和5年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (小項目) 17 イ. 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業									
事業名	【No. 36 (介護分)】 高齢障がい者のための障がい福祉・介護連携促進事業			【総事業費】 958 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域 (令和5年度の連携推進会議は岐阜圏域にて開催)									
事業の実施主体	岐阜県 (一般社団法人ぎふケアマネジメントネットワークへ委託)									
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	障がい者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、障がい者の生活を地域全体で支える体制づくりとして地域生活支援拠点等の整備が進められている。 高齢障がい者に対しては、障害福祉サービスと介護保険サービスが連携して切れ目のない支援を行う必要があるが、現状では両サービスの連携は十分でない。									
	アウトカム指標：地域生活支援拠点等を整備した市町村数 39市町村 (令和4年度) → 42市町村 (令和5年度)									
事業の内容	障がい福祉・介護関係者の相互理解・連携を図るため、以下の内容を実施する。 ・障がい福祉・介護関係者の相互理解研修 ・障がい福祉・介護関係者の連携研修 ・障がい者のための成年後見制度理解促進研修 ・地域単位の連携推進会議 (地域の高齢障がい者支援体制整備に向けた検討) ・障がい者の将来の生活プランの作成									
アウトプット指標	・対応力向上研修及び合同研修受講者数：500名 (令和5年度) (感染症対策のため変動の可能性あり) ・地域単位の連携推進会議開催数：1回 (令和5年度)									
アウトカムとアウトプットの関連	合同研修や会議を通じて支援者同士の相互理解を深めることにより、地域において高齢障がい者を支援する体制 (地域生活支援拠点等) の機能強化に繋がる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	958	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	0	
		基金	国 (A)		(千円)		639	民	(千円)	639
			都道府県 (B)		(千円)		319	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	
			計 (A+B)		(千円)		958		(千円)	638
		その他 (C)		(千円)	0					
備考 (注3)	次年度以降も継続予定。4月1日から実施できるよう、令和4年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (小項目) 4. 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	【No. 37 (介護分)】 福祉人材確保・育成・定着推進事業				【総事業費】 2,200 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県 (一部民間事業者へ委託)							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢社会の進展に伴い、今後も介護・福祉人材の需要は高まっていくため、将来的な人材の確保につながる事業実施の必要性は高い。							
	アウトカム指標：介護職員数の増加 31,508人 (令和元年度) → 39,493人 (令和5年度)							
事業の内容	福祉人材の確保・定着等を推進するため、県内の福祉事業所等の職員や有識者、福祉施設従事者、福祉系大学生、福祉系教員を構成員とした福祉のイメージアップ委員会を設置し、福祉現場の課題の洗い出しを行い施策へ反映させる。また、福祉の仕事の理解とイメージアップを図るためのSNSを運営する。							
アウトプット指標	SNS 投稿回数：96回/年=12ヵ月×8回/月							
アウトカムとアウトプットの関連	将来に夢を持ち、進路を考え始める若年層に介護・福祉の仕事の魅力を伝えることで、進学や就職にあたって、介護・福祉の仕事を目指す人材を確保する。また、保護者や、進路指導教諭等の学校関係者に、介護・福祉の仕事の魅力とやりがいを伝える。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
				2,200		427		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		1,040
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		2,200	1,040					
その他 (C)		(千円)						
備考 (注3)	次年度以降も継続予定。4月1日から実施できるよう、令和5年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (小項目) 39. 外国人介護人材受け入れ施設等環境整備事業							
事業名	【No. 38 (介護分)】 外国人介護人材日本語学習支援事業				【総事業費】 6,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県 (民間事業者へ補助)							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護を必要とする方が安心してサービスを受けることができるよう、介護サービスを支える人材の確保と介護サービスの質の向上を図る。							
	アウトカム指標：介護職員数の増加 31,508人 (令和元年度) → 39,493人 (令和5年度)							
事業の内容	介護職種の外国人技能実習生及び介護分野における特定技能外国人の受け入れを行う介護事業者が行う日本語学習に係る経費に対する補助を行う。							
アウトプット指標	介護事業者が日本語学習を行った場合に補助：80人/年							
アウトカムとアウトプットの関連	介護職種の外国人技能実習生及び介護分野における特定技能外国人を受け入れる県内介護事業者を支援し、介護人材の新規参入促進につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)			(千円)		(千円)
		その他 (C)		(千円)		4,000		
備考 (注3)	4月1日から実施できるよう、令和5年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進に資する事業 (小項目) 6 ロ. 地域の支え合い・助け合い活動継続のための事務手続き等支援事業							
事業名	【No. 39 (介護分)】 老人クラブ事務デジタル化普及促進事業				【総事業費】 479 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県 (民間事業者へ補助)							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護を必要とする方が安心してサービスを受けることができるよう、介護サービスを支える人材の確保と介護サービスの質の向上を図る。							
	アウトカム指標：－							
事業の内容	単位老人クラブにおける会計経理、事業報告、補助金申請などの事務を、デジタル機器を活用してサポートを行う「事務お助け隊」を単位老人クラブへ派遣し、老人クラブ事務の効率化、簡便化を支援する。							
アウトプット指標	事務お助け隊支援団体数：4団体/年							
アウトカムとアウトプットの関連	事務お助け隊を派遣し、事務作業等の支援を行うことにより、老人クラブ活動を継続させる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)			(千円)		(千円)
		その他 (C)		(千円)			319	
		479						
備考 (注3)	4月1日から実施できるよう、令和5年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (小項目) 29 介護施設等における防災リーダー養成等支援事業							
事業名	【No. 40 (介護分)】 高齢者施設風水害対策強化事業				【総事業費】 2,023 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	近年、集中豪雨や台風等による風水害が発生し、県内高齢者施設においても建物被害や入所者を避難させる事態が発生している。災害発生時に、高齢者施設の入所者が安全かつ安心して避難できるよう、各施設における防災力向上を目的とし、その支援事業を行う。							
	アウトカム指標：避難確保計画作成率 88.7% (R5.4.1時点)							
事業の内容	<p>① 高齢者施設職員向け研修会開催・動画配信事業 施設職員向けに、防災に係る基礎知識と避難の実行性を高めるためのタイムラインの必要性及びその作成のポイント等を学ぶ研修会を開催する。併せて研修会を補完する動画配信を行う予定。</p> <p>② 「げんさい未来塾」卒塾生による高齢者施設の伴走型支援事業 防災・減災センターが育成した「げんさい未来塾」卒塾生の指導のもと、実地により、施設職員とともに防災上の課題と対策を検討し、実効性のある避難確保計画に取り組む伴走型支援事業を行う。</p>							
アウトプット指標	事業の検証により、より実効性のある避難確保計画の作成支援を行う。							
アウトカムとアウトプットの関連	研修事業により実効性のある避難確保計画を実践することにより、施設における防災力向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)			(千円)		
		その他 (C)		(千円)		0		
備考 (注3)	次年度以降も継続予定。4月1日から実施できるよう、令和4年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (小項目) 36 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業							
事業名	【No. 41 (介護分)】 介護事業所内保育施設運営費補助金				【総事業費】 42,689 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	民間事業者へ補助							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢者の増加に伴い、今後増加する介護サービスの需要に対応するため、介護職員の確保が必要。介護職員の離職理由のうち、「結婚・妊娠・出産・育児のため」が上位に挙げられていることから、働きながら子育てのできる職場づくりを推進し、職員の離職防止を図る必要がある。							
	アウトカム指標：介護職員数の増加 31,508 人（令和元年度）→39,493 人（令和5年度）							
事業の内容	子育てをしながら働く介護職員の児童を保育する目的で設置されている介護事業所内保育施設の運営費に係る経費を補助する。							
アウトプット指標	補助施設数 17 施設							
アウトカムとアウトプットの関連	介護施設内保育施設の運営費を助成し、介護職員の育児による離職防止及び出産後の再就業を促進することで、介護職員の確保と定着を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)			(千円)		(千円)
		その他 (C)		(千円)				
備考 (注3)	次年度以降も継続予定。4月1日から実施できるよう、令和5年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (小項目) 18. 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ 研修支援事業 ハ 介護支援専門員資質向上事業					
事業名	【No. 42 (介護分)】 介護専門員法定研修等事業費補助金 (新型コロナウイルス分)				【総事業費】 1,400 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県					
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月					
背景にある医療・介護ニーズ	介護支援専門員は介護保険サービスを支える重要な役割を担っていることから、新型コロナウイルス感染症の影響下であっても、資格取得・更新のための法定研修を安定的かつ安全に開催する必要がある。 アウトカム指標： 法定研修を安定的かつ安全に開催するため、感染症対策に要する経費 (かかり増し経費) を支援する					
事業の内容	県指定研修実施機関 (岐阜県福祉事業団、岐阜県居宅介護支援事業協議会) が法定研修を開催するに当たり、新型コロナウイルス感染防止対策のために発生するかかり増し経費について補助する。					
アウトプット指標	法定研修開催数：8 研修					
アウトカムとアウトプットの関連	県指定研修実施機関に対し、感染防止対策に要するかかり増し経費を補助することで、法定研修の確実な実施を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,400	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円) 933
		基金	国 (A)	(千円) 933	民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 467		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			計 (A+B)	(千円) 1,400		
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注3)	次年度以降も継続予定。4月1日から実施できるよう、令和5年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (小項目) 31. 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業							
事業名	【No. 43 (介護分)】 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業				【総事業費】 22,600 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県 (民間事業者へ補助)							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護を必要とする方が安心してサービスを受けることができるよう、介護サービスを支える人材の確保と介護サービスの質の向上を図る。							
	アウトカム指標：介護職員数の増加 31,508人 (令和元年度) → 39,493人 (令和5年度)							
事業の内容	EPAに基づき入国する外国人介護福祉士候補者の円滑な就労・研修を支援するため、受入れを行う介護事業者が行う日本語学習や介護技術学習に係る経費に対する補助を行う。							
アウトプット指標	介護事業者が日本語学習や介護技術学習を行った場合に補助：100人/年							
アウトカムとアウトプットの関連	EPAに基づき入国する外国人介護福祉士候補者を受け入れる県内介護事業者を支援し、介護人材の新規参入促進につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)			(千円)		(千円)
		その他 (C)		(千円)			15,066	
備考 (注3)	4月1日から実施できるよう、令和5年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和 4 年度岐阜県計画に関する 事後評価

令和 5 年 11 月
岐阜県

1. 事後評価のプロセス

(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

行った

医療分については、岐阜県医療審議会（令和5年10月開催）において報告を実施し、総合的な観点で評価を行った。

行わなかった

介護分については、岐阜県高齢者安心計画作成・推進会議（令和6年2月開催）において報告を実施し、総合的な観点で評価を行う。

(2) 審議会等で指摘された主な内容

<医療分>

- ・ 意見なし

2. 目標の達成状況

令和4年度岐阜県計画に規定する目標を再掲し、令和4年度終了時における目標の達成状況について記載。

■岐阜県全体

1. 目標

岐阜県では、地域における医療及び介護を総合的に確保するための基本的な方針（以下「基本方針」という。）で対象事業とされている7つの事業区分を、計7つの柱として事業を実施している。

- I 病床機能の分化・連携の推進
- II 在宅医療・介護体制の充実
- III 中山間・へき地医療体制の充実
- IV 障がい児者医療・福祉体制の強化
- V 医療・介護従事者等の確保養成・勤務環境改善
- VI 介護施設整備等の支援
- VII 介護人材確保対策・資質向上の推進

令和4年度は、これまでの経過と地域医療構想を踏まえ、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」と「地域包括ケアシステムの構築」を達成するよう、どの地域にあっても切れ目のない医療・介護の提供を受けることができ、地域において安心して生活できることを目標に、引き続き各種事業に取り組む。

I 「病床機能分化・連携の推進」の目標

病床の機能分化・連携について、医療機関の自主的な取り組みや医療機関相互の協議、また医療及び介護サービスの提供を受ける県民の理解のもとに、地域医療構想が実現されるよう事業を展開する。

特に、地域医療構想において、将来における回復期病床の必要量が約3,600床不足すると試算されていることから、急性期病床及び慢性期病床からの病床の転換を促進する。

【目標値】

- ・回復期病床の増床数 2,692床（令和3年度）→3,600床（令和7年度）

II 「在宅医療体制の充実」の目標

高齢化が進展する中、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、在宅医療・介護を提供する多職種連携チームの構築やそれを支える環境整備など、在宅医療・介護体制の充実を図る。

【目標値】

- ・在宅療養支援診療所数

264 機関（令和 2 年度） → 290 機関（令和 5 年度）

Ⅲ「中山間・へき地医療体制の充実」の目標

県内に無医地区（またはそれに準じる地区）が 13 地区存在する等、医療資源に乏しい地区が存在していることや、へき地医療に従事する医師の疲弊や高齢化への課題に対応するため、中山間地域やへき地の診療所等に対して拠点病院が人材派遣を行うなどの体制を整備する。

【目標値】

- ・中山間・へき地医療支援事業により派遣される医師数

11 人（令和 3 年度） → 14 人（令和 4 年度）

- ・へき地医療に関する研修会・講座の開催回数

3 回（令和 4 年度）

- ・同研修会・講座への参加者数

101 人（令和 4 年度）

- ・医学生セミナー参加者数

10 人（令和 4 年度）

Ⅳ「障がい児者医療・福祉体制の強化」の目標

医療的ケアを要する重度障がい児者が増加する一方、その在宅生活を支援する体制は不十分であり、障がい児者医療推進体制の強化を図る。

また、自閉症をはじめとする発達障がいの認知度の向上に伴い、発達障がいの疑いがある児童が増加する一方、その診療・療育等の支援体制は不十分であり充実を図る。

【目標値】

- ・巡回訪問療育支援延べ実施回数

50 回（令和 3 年度末） → 52 回（令和 4 年度末）

- ・発達障がい児者専門外来等診療件数

29,850 人（令和 3 年度） → 28,500 人（令和 4 年度）

Ⅴ「医療従事者等の確保養成・勤務環境改善」の目標

地域医療支援センター（岐阜県医師育成・確保コンソーシアム）等による医師確保や医師不足地域の解消、また、医療勤務環境改善支援センターや病院内保育所等の運営による医療従事者等の勤務環境改善を図る。

【目標値】

- ・人口 10 万人対医療施設従事医師数

224.5 人（令和 2 年） → 235.9 人（令和 5 年）

- ・人口 10 万人対県内就業看護師等人数の増
1,206 人（平成 30 年度） → 1,305 人（令和 5 年度末）
- ・特定行為ができる看護師数
105 名（令和 3 年度末） → 110 名（令和 4 年度末）

VI「介護施設整備等の支援」の目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、岐阜県高齢者安心計画（岐阜県老人福祉計画・介護保険事業支援計画等（第 8 期））において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【目標値】

- ・地域密着型介護老人福祉施設
1,319 人（令和 3 年度末）→1,319 人（令和 4 年度末）
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所
17 事業所（令和 3 年度末）→18 事業所（令和 4 年度末）
- ・小規模多機能型居宅介護事業所
84 事業所（令和 3 年度末）→87 事業所（令和 4 年度末）
- ・認知症高齢者グループホーム
4,538 人（令和 3 年度末）→4,610 人（令和 4 年度末）
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所
13 事業所（令和 3 年度末）→15 事業所（令和 4 年度末）

VII「介護人材確保対策・資質向上の推進」の目標

介護の仕事の魅力伝えることで、新たな人材の発掘・確保に努めるとともに、介護職員の育児休暇取得、研修受講等への支援や介護技術を通じた交流機会の創出など、勤務環境改善、やりがいや意欲向上につなげるための取り組みを通じて人材の定着を促す。また、介護人材の育成に取り組む事業者等を認定するための制度を創設し、「働きたい」「働きやすい」職場環境づくりの実現を支援する。

【目標値】

介護職員数 31,508 人（令和元年度）→ 39,493 人（令和 5 年度）
（※第 8 期岐阜県高齢者安心計画）

2. 計画期間

令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日

□岐阜県全体（達成状況）

1) 目標の達成状況

本県における目標指標の達成状況を以下により評価した。

<評価>
 A評価：全体的に順調（達成率75%以上）
 B評価：比較的順調（達成率50%以上）
 C評価：一部努力を要する（達成率50%未満）
 D評価：全体的に努力を要する（達成率25%未満）

○病床機能の分化・連携の推進

指標	現況値	目標値	最新値	達成率	評価
回復期病床の増床数	2,692床 (令和3年度)	3,600床 (令和7年度まで)	2,682床 (令和4年7月)	74.5%	B

○在宅医療・介護体制の充実

指標	現況値	目標値	最新値	達成率	評価
在宅療養支援診療所数	264機関 (令和2年度)	290機関 (令和4年度)	278機関 (令和4年度)	95.9%	A

○中山間・へき地医療体制の充実

指標	現況値	目標値	最新値	達成率	評価
中山間・へき地医療支援事業により派遣される医師数	11人 (令和3年度)	14人 (令和4年度)	15人 (令和4年度)	100.0%	A
へき地医療に関する研修会・講座の開催回数	—	3回 (令和4年度)	3回 (令和4年度)	100.0%	A
同研修会、講座への参加者数	—	101人 (令和4年度)	87人 (令和4年度)	86.1%	A
医学生セミナー参加者数	—	10人 (令和4年度)	6人 (令和4年度)	60.0%	B

○障がい児者医療・福祉体制の強化

指標	現況値	目標値	最新値	達成率	評価
巡回訪問療育支援延べ実施回数	50回 (令和3年度末)	52回 (令和4年度末)	59回 (令和4年度末)	100.0%	A
発達障がい児者専門外来等診療件数	29,850人 (令和3年度)	28,500人 (令和4年度)	28,520人 (令和4年度)	100.0%	A

○医療・介護従事者等の確保養成・勤務環境改善

指標	現況値	目標値	最新値	達成率	評価
人口10万人対医療施設従事医師数	224.5人 (令和2年)	235.9人 (令和5年度)	224.5人 (令和2年調査)		岐阜大学医学部の地域枠医師の卒業により増加が見込まれる
人口10万人対県内就業看護師等人数の増	1,206人 (平成30年度末)	1,305人 (令和5年度末)	1,320人 (令和2年12月)		増加傾向
特定行為ができる看護師数	105名 (令和3年度末)	110人 (令和5年度末)	157人 (令和4年)	100.0%	A

○介護施設整備等の支援

指標	現況値	目標値	最新値	達成率	評価
地域密着型介護老人福祉施設	1,261人 (令和3年度末)	1,319人 (令和4年度末)	1,299人 (令和4年度末)	98.5%	A
認知症高齢者グループホーム	4,640人 (令和3年度末)	4,610人 (令和4年度末)	4,604人 (令和4年度末)	99.9%	A

定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	18事業所（令和3年度末）	18事業所（令和4年度末）	15事業所（令和4年度末）	83.3%	A
小規模多機能型居宅介護事業所	89事業所（令和3年度末）	87事業所（令和4年度末）	84事業所（令和4年度末）	96.6%	A
看護小規模多機能型居宅介護事業所	15事業所（令和3年度末）	15事業所（令和4年度末）	14事業所（令和4年度末）	93.3%	A

○介護人材確保対策・資質向上の推進

介護職員数	32,661人（令和3年度）	39,493人（令和5年度）	32,661人（令和3年度）	82.7%	A
-------	----------------	----------------	----------------	-------	---

2) 見解

多くの指標において目標を達成しており、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」と「地域包括ケアシステムの構築」の達成に向けて、どの地域にあっても切れ目のない医療・介護サービスの提供を受けることができ、地域において安心して生活できる環境の整備が進んでいる。

一部、進捗に遅れの見られる事業については、事業効果を検証の上、計画の見直しを行うとともに、必要に応じて他のアプローチの事業を実施するなど、地域における医療及び介護の総合的な確保のため、精力的に取り組んでいく。

また、指標の「在宅療養支援診療所数」については、「24時間対応の負担」、「医師の年齢的な要因」等の課題がある。今後も継続して、在宅医療人材の育成を図る。

指標「へき地医療に関する研修会、講座への参加者数」及び「医学生セミナー参加者数」については、令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、研修会・講座の中止や、セミナー参加の辞退があり目標を達成出来なかった。今後も継続して周知等を行い参加者の増加を図る。

3) 目標の継続状況

- 令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和5年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■岐阜圏域

1. 目標

岐阜圏域は、岐阜県の中南部に位置し、県庁所在地岐阜市を中心とした県内人口の約4割（約79万人）が集中する圏域で、県全体の病床数の約4割が集中している。

圏域内には、岐阜大学医学部附属病院や岐阜県総合医療センターなどの基幹病院が複数あり、人口10万人当たりの医療施設従事医師数も県内で唯一全国平均を上回るなど、医療機能が集中した圏域である。

また、高齢化が顕著に進行しているものの、高齢化率・後期高齢化率ともに県平均、全国平均を下回り圏域別では最も低い。

○医療施設従事医師数（令和2年）… 291.3人（全国256.6人）※

- 平均在院日数（令和3年）…22.1日（全国27.5日）
 - 高齢化率（令和2年）…28.0%（全国28.6%）
 - 後期高齢化率（令和2年）…14.5%（全国14.7%）
- （※はいずれも人口10万人当たりの数）

これらを踏まえ、以下を目標とする。

Ⅲ「中山間・へき地医療体制の充実」の目標

医師の派遣を支援することでへき地における医療提供体制を維持するとともに、へき地医療従事者養成事業や医学生セミナー開催事業の実施により、へき地診療に携わる医師を確保する。

【目標値】

- ・へき地診療所に勤務する常勤医師数（医科及び歯科）

令和3年度		令和4年度末
医科 2人	→	維持

2. 計画期間

令和4年4月1日～令和5年3月31日

□岐阜圏域（達成状況）

【継続中（令和4年度の状況）】

1) 目標の達成状況

岐阜圏域

指標	現況値	目標値	最新値	達成率	評価
へき地診療所に勤務する常勤医師数	2人 (令和3年度)	2人 (令和4年度)	2人 (令和4年4月1日)	100.0%	A

2) 見解

目標を達成しており、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」の達成に向けて、医療サービスの提供を受けることができ、地域において安心して生活できる環境の整備が進んでいる。

3) 目標の継続状況

- 令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和5年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■西濃圏域

1. 目標

西濃圏域は、岐阜県の西南端に位置し、東部は岐阜圏域と愛知県に、西部は三重県、滋賀県、福井県とに隣接している。圏域人口は約 35 万人で、圏域中央部は中京・関西・北陸を結ぶ交通の要衝となっており、県内最大の病床数を有する大垣市民病院に医療機能が集中する傾向がある。圏域北部は 1,000 メートル級の山地が連なり、揖斐川町には無医地区に準じる地域が 3 地区存在する。

平均在院日数は県内で最も長く、全国平均を上回っている状況であるため、効率的かつ質の高い医療提供体制の構築と、地域包括ケアシステムの構築の推進が求められる。

高齢化は進んでいるものの、高齢化率・後期高齢化率ともに県平均を下回り、岐阜圏域の次に低い。将来を見据えた介護施設整備が必要になる。

- 医療施設従事医師数（令和 2 年）… 172.4 人（全国 256.6 人）※
 - 平均在院日数（令和 3 年）…28.8 日（全国 27.5 日）
 - 無医地区に準じる地区数（令和 3 年）… 3 地区（98 人）
 - 高齢化率（令和 2 年）…30.2%（全国 28.6%）
 - 後期高齢化率（令和 2 年）…15.2%（全国 14.7%）
- （※はいずれも人口 10 万人当たりの数。－は実数で 0 か所。）

これらを踏まえ、以下を目標とする。

Ⅲ「中山間・へき地医療体制の充実」の目標

医師の派遣を支援することでへき地における医療提供体制を維持するとともに、へき地医療従事者養成事業や医学生セミナー開催事業の実施により、へき地診療に携わる医師を確保する。

【目標値】

- ・へき地診療所に勤務する常勤医師数（医科及び歯科）

	令和 3 年度		令和 4 年度末
医科	6 人	→	維持

2. 計画期間

令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日

□西濃圏域（達成状況）

【継続中（令和4年度の状況）】

1) 目標の達成状況

西濃圏域

指標	現況値	目標値	最新値	達成率	評価
へき地診療所に勤務する常勤医師数	6人 (令和3年度)	6人 (令和4年度)	9人 (令和4年4月1日)	100.0%	A

2) 見解

目標を達成しており、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」の達成に向けて、医療サービスの提供を受けることができ、地域において安心して生活できる環境の整備が進んでいる。

3) 目標の継続状況

- 令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和5年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■中濃圏域

1. 目標

中濃圏域は、岐阜県の中央部に位置し、岐阜圏域、飛騨圏域、東濃圏域に囲まれ、北部は福井県に、南部は愛知県に接している。圏域人口は約36万人で、南部（美濃加茂市・可児市）の平野部に圏域人口の約4割が集中している一方、郡上市や郡部は山間部が多く、圏域内に無医地区が4地区存在する。可茂地区には中部国際医療センター、関・美濃地区には中濃厚生病院、郡上地区には郡上市民病院というように、圏域内の各地区でそれぞれ中心となる医療機関が存在している。

平均在院日数は、全国平均を上回っている状況であるため、効率的かつ質の高い医療提供体制の構築と、地域包括ケアシステムの構築の更なる推進が求められる。

- 医療施設従事医師数（令和2年）…171.8人（全国256.6人）※
- 平均在院日数（令和3年）…27.7日（全国27.5日）
- 無医地区数（令和3年）…4地区（3,356人）
- 高齢化率（令和2年）…30.5%（全国28.6%）
- 後期高齢化率（令和2年）…15.5%（全国14.7%）

（※はいずれも人口10万人当たりの数。－は実数で0か所。）

これらを踏まえ、以下を目標とする。

Ⅲ「中山間・へき地医療体制の充実」の目標

医師の派遣を支援することでへき地における医療提供体制を維持するとともに、

へき地医療従事者養成事業や医学生セミナー開催事業の実施により、へき地診療に携わる医師を確保する

【目標値】

- ・へき地診療所に勤務する常勤医師数（医科及び歯科）

	令和3年度		令和4年度末
医科	7人	→	維持
歯科	2人	→	維持

2. 計画期間

令和4年4月1日～令和5年3月31日

□中濃圏域（達成状況）

【継続中（令和4年度の状況）】

1) 目標の達成状況

中濃圏域

指標	現況値	目標値	最新値	達成率	評価
へき地診療所に勤務する常勤医師数	7人 (令和3年度)	7人 (令和4年度)	8人 (令和4年4月1日)	100.0%	A
へき地診療所に勤務する常勤歯科医師数	2人 (令和3年度)	2人 (令和4年度)	2人 (令和4年4月1日)	100.0%	A

2) 見解

目標を達成しており、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」の達成に向けて、医療サービスの提供を受けることができ、地域において安心して生活できる環境の整備が進んでいる。

3) 目標の継続状況

- 令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和5年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■東濃圏域

1. 目標

東濃圏域は、岐阜県の南東部に位置し、南に愛知県、東に長野県と接している。圏域人口は約32万人で、特に多治見市は名古屋圏のベッドタウンとして東濃圏域の中心都市となっており、圏域病床数の約45%が集中している一方で、東部地域（恵那市・中津川市）は山間部が多く、圏域内に無医地区や無医地区に準じる地域が5地区存在する。当圏域は中央自動車道や国道19号線、JR中央本線が東西を貫き、各市で中心となる病院が存在している。

平均在院日数は、県内の各医療圏において最も短い。

また、高齢化が進んでおり、高齢化率・後期高齢化率は県平均を上回り、飛騨圏域に次いで2番目に高い。

- 医療施設従事医師数（令和2年）… 191.3人（全国256.6人）※
 - 平均在院日数（令和3年）…19.5日（全国27.5日）
 - 無医地区数（令和3年）… 2地区（128人）
 - 無医地区に準じる地区数（令和3年）… 3地区（105人）
 - 高齢化率（令和2年）…32.3%（全国28.6%）
 - 後期高齢化率（令和2年）…17.1%（全国14.7%）
- （※はいずれも人口10万人当たりの数。）

これらを踏まえ、以下を目標とする。

Ⅲ「中山間・へき地医療体制の充実」の目標

医師の派遣を支援することでへき地における医療提供体制を維持するとともに、へき地医療従事者養成事業や医学生セミナー開催事業の実施により、へき地診療に携わる医師を確保する。

【目標値】

- ・へき地診療所に勤務する常勤医師数（医科及び歯科）

	令和3年度	→	令和4年度末
医科	4人	→	維持
歯科	4人	→	維持

2. 計画期間

令和4年4月1日～令和5年3月31日

□東濃圏域（達成状況）

【継続中（令和4年度の状況）】

1) 目標の達成状況

東濃圏域

指標	現況値	目標値	最新値	達成率	評価
へき地診療所に勤務する常勤医師数	4人 (令和3年度)	4人 (令和4年度)	4人 (令和4年4月1日)	100.0%	A
へき地診療所に勤務する常勤歯科医師数	4人 (令和3年度)	4人 (令和4年度)	4人 (令和4年4月1日)	100.0%	A

2) 見解

目標を達成しており、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」の達成に向けて、医療サービスの提供を受けることができ、地域において安心して生活できる環境の整備が進んでいる。

3) 目標の継続状況

- 令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
 令和5年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■飛騨圏域

1. 目標

飛騨圏域は、岐阜県の北部に位置し、本県面積の約 40%を占める広大な圏域である。圏域人口は約 14 万人で、医療機関数は県全体の 1 割に満たない数であるが、交通不便、へき地・中山間地、冬季積雪といった不利な条件を抱える地域の医療を担っている。3市1村に10病院が存在するが、民間病院は療養病床と精神病床が中心となっており、高山市中心市街地にある高山赤十字病院、久美愛厚生病院に医療機能が集中している。しかし、これらの病院においても、産科等、医師の不足する診療科の問題等が顕在化している。

平均在院日数は県内で2番目に長く、全国平均を上回っている状況であるため、効率的かつ質の高い医療提供体制の構築と、地域包括ケアシステムの構築の推進が求められる。

また、岐阜県において最も高齢化率・後期高齢化率が高く、認定率（65歳以上の被保険者数における65歳以上の要介護認定者の割合）も最も高い圏域である。

家庭介護においては、配偶者が介護を担う傾向が強く、老々介護が他圏域より高率となっている。

○医療施設従事医師数（令和2年）… 192.2人（全国266.6人）※

○平均在院日数（令和3年）…28.0日（全国27.5日）

○無医地区に準じる地区数（令和3年）… 1地区（18人）

○高齢化率（令和2年）…35.9%（全国28.6%）

○後期高齢化率（令和2年）…19.9%（全国14.7%）

（※はいずれも人口10万人当たりの数。－は実数で0か所。）

これらを踏まえ、以下を目標とする。

Ⅲ「中山間・へき地医療体制の充実」の目標

医師の派遣を支援することでへき地における医療提供体制を維持するとともに、へき地医療従事者養成事業や医学生セミナー開催事業の実施により、へき地診療に携わる医師を確保する

【目標値】

- ・へき地診療所に勤務する常勤医師数（医科及び歯科）

令和3年度 令和4年度末
 医科 9人 → 維持

2. 計画期間

令和4年4月1日～令和5年3月31日

□飛騨圏域（達成状況）

【継続中（令和4年度の状況）】

1) 目標の達成状況

飛騨圏域

指標	現況値	目標値	最新値	達成率	評価
へき地診療所に勤務する常勤医師数	9人 (令和3年度)	9人 (令和4年度)	7人 (令和4年4月1日)	77.8%	A

2) 見解

事業効果を検証の上、計画の見直しを行うとともに、必要に応じて他のアプローチの事業を実施するなど、地域における医療及び介護の総合的な確保のため、精力的に取り組んでいく。

へき地診療所に勤務する医師数の勤務形態が変わった（常勤→非常勤）ため、常勤医師数が目標に達成しなかった。今後も継続して、へき地医療に従事する医師の養成等の事業を実施し、医師の確保を図る。

3) 目標の継続状況

- 令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和5年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

3. 事業の実施状況

令和4年度岐阜県計画に規定した事業について、令和4年度終了時における事業の実施状況を記載。

I 病床機能の分化・連携の推進

事業の区分	1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.1】 医療機関統合再編施設整備費補助金	【総事業費】 9,215,334 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	医療機関（病院）	
事業の期間	令和4年4月1日～令和8年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の実現に向けて、将来の医療需要を見据えた医療機能の再編を促していくには、医療機関における統合や再編に係る施設整備費を支援する必要がある。	
	アウトカム指標： 回復期病床の増床数 3,600床（令和7年度）	
事業の内容（当初計画）	地域医療構想の実現に向けた病院再編統合に係る施設設備整備に対して補助を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	病院の再編統合 2件（令和7年度） 令和3～5年度：1病院 令和5～6年度：1病院	
アウトプット指標（達成値）	病院の再編統合 1件（令和4年度）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：回復期病床の増床数 ・令和3年度 2,692床 ・令和4年度 2,682床（▲10床） ※新型コロナウイルス感染症による回復期病棟の休棟などにより、減少が増加を上回った	
	（1）事業の有効性 病院の再編統合による病床数の変動 ・高度急性期 ▲15床 ・急性期 ▲2床 ・回復期 97床 ・慢性期 ▲80床	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>複数医療機関の再編統合により、医療機能の再編が行われ、効率的な医療提供体制の確保が進み、地域医療構想の推進が図られる。</p>
その他	

事業の区分	1 - 2 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業	
事業名	【No.2】 単独支援給付金支給事業	【総事業費】 165,072 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和4年4月1日 ~ 令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域における質の高い医療を確保し、病状に応じた適切な医療を効果的、効率的に提供するため、病床機能の再編が必要である。 アウトカム指標： 高度急性期、急性期および慢性期病床削減数 125床	
事業の内容（当初計画）	地域医療構想に即した病床機能再編を実施する場合、減少する病床数に応じた給付金を支給することにより、地域医療構想の実現に向けた取組を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	3病院	
アウトプット指標（達成値）	1病院 ※実施を予定していた2病院が自院の医療機能を再検討するため事業の取り止めとなった。再検討の結果、今後の病床機能再編の可能性はある。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：高度急性期、急性期および慢性期病床削減数 慢性期病床▲27床 ※実施を予定した病院が取り止めたため。 （1）事業の有効性 本事業により慢性期病床が27床減少されたため、地域医療構想の達成に向けた直接的な効果があった。 （2）事業の効率性 地域医療構想調整会議において関係医療機関に事業実施の合意を得ており、真に必要な病床数に限定して実施している。	
その他		

II 在宅医療・介護体制の充実

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.3】 在宅医療連携推進会議運営事業	【総事業費】 161 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療の推進を効果的に実施するためには、地域の在宅医療・介護の実情を正確に把握した上で、その地域の実情や課題に応じた施策を実施する必要がある。 アウトカム指標：訪問診療を実施する医療機関数 479 (H29年) → 571 (R4年)	
事業の内容（当初計画）	関係者事業者団体を構成員とした会議を開催し、県の施策の実施にあたっての意見交換、目標に対して県の事業が効果的に行われているかの検証、効果的に事業を実施するための方策についての検討を行う。 ○在宅医療連携推進会議部会（県単位） 構成員：医療・介護関係団体（11団体）、市町村代表（1市） 他有識者2名 ○圏域別研究会（5圏域） 構成員：市町村行政、地域医師会等医療・介護関係団体	
アウトプット指標（当初の目標値）	会議・研究会の開催数 3回	
アウトプット指標（達成値）	在宅医療連携推進会議部会：1回 圏域別研究会：5回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：訪問診療を実施する医療機関数 466 (R3年) → 461 (R4年) ・「24時間対応が負担」「医師の年齢的な要因」等の課題がある。在宅医療に取り組む意思のある人材の育成、医療機関間の連携及び訪問看護事業所等との連携を推進する。 (1) 事業の有効性 在宅医療の現状に則した施策を県が実施しているが、医療関係団体及び介護関係団体から、直接意見を伺うことにより、県の在宅医療施策の有効性を検証することができた。 (2) 事業の効率性 第7期岐阜県保健医療計画において位置づけられた在宅医療	

	の推進について、県の施策を効果的に実施するため、医療、介護、行政等関係団体等を構成員とした会議を継続して開催できた。
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.4】 かかりつけ薬剤師・薬局在宅医療体制整備事業	【総事業費】 4,059 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県（岐阜県薬剤師会）	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進行により介護・療養を必要とする県民は増加すると考えられ、その受け皿として在宅医療の提供体制の構築・強化が必要となっており、薬局薬剤師が地域包括ケアシステムの一員として在宅医療に主体的に取り組むことが求められている。	
	アウトカム指標：在宅患者調剤加算届出薬局数 88 薬局（平成26年8月1日現在）→ 300 薬局（令和4年度）	
事業の内容（当初計画）	次の研修を実施するとともに、地域包括ケア会議等の機会に在宅医療に係る薬局の役割について、医療・介護関係者等の理解促進を図る。 ・薬局薬剤師を対象に、訪問薬剤指導の際に必要なバイタルサインの取得や調剤における無菌操作等の技術力の習得を目的として、フィジカルアセスメント・訓練モデル（シミュレーター）等を使用した研修 ・入退院時の情報共有の強化及び連携体制の構築を図るため、薬局薬剤師と病院薬剤師が連携し、退院時カンファレンス等への参加や多職種との連携に必要な知識や技能を習得する研修 ・在宅訪問経験の少ない薬剤師が経験豊富な薬剤師と同行訪問する実践形式の研修 また、残薬対策の取組みを促進し、在宅における残薬解消に努める。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修受講者数 60人	
アウトプット指標（達成値）	研修受講者数 162人（令和4年度）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：在宅患者調剤加算届出薬局数 337 薬局（令和3年）→ 369 薬局（令和5年9月）	
	（1）事業の有効性 薬局薬剤師が、訪問薬剤指導業務を行う際の技術力や、退院時共同指導に参加するために必要な知識を習得し、在宅医療への参加が促進するものとする。	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>必要な研修器材が事前に調達されており、研修事業の概要についての検討会も開催し実施に向けた準備を進めることにより、研修事業を円滑かつ迅速に進めることができたと考える。</p>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.5】 強度行動障がい在宅医療福祉連携体制支援事業	【総事業費】 9,001 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県（医療法人、社会福祉法人へ委託）	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	強度行動障がいのある方への支援は、行動の激しさから、本人や周囲（家族・支援者）が怪我をしたり、障がい者虐待に繋がったりする可能性が高い。そのため、状態が悪化した緊急時に医療的処置を行うことのできる医療機関の確保及び、福祉関係者との連携体制の強化が必要である。	
	アウトカム指標： ・医療拠点施設の入院受け入れ件数 6件（H27年度）→10件（R4年度） ・福祉拠点の相談対応ケース数 13件（H27年度）→40件（R4年度）	
事業の内容（当初計画）	強度行動障がいのある方の緊急時の受け入れを行う医療拠点と、医療と福祉を繋ぐコーディネート機能を持つ福祉拠点を設置する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・医療拠点施設の設置数 0か所（H26年度）→1か所（R4年度） ・福祉拠点の設置数 0か所（H26年度）→1か所（R4年度）	
アウトプット指標（達成値）	・医療拠点施設の設置数 1か所（R4年度） ・福祉拠点の設置数 1か所（R4年度）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・医療拠点施設の入院受け入れ件数 11件（R3年度）→9件（R4年度末） ・福祉拠点の相談対応ケース数 31件（R3年度）→28件（R4年度末） 「医療拠点施設の入院受け入れ件数」については、入院ニーズ又は入院の必要性がなかったため目標の達成に至らなかった。 入院を要する人に対しては、入院の受け入れを図っていく。	
	（1）事業の有効性 強度行動障がいのある方の自傷、他害その他激しい行動時等の緊急時に受け入れを行う医療支援センターと、関係機関と連携し、必要な在宅サービスに繋げる地域支援センターが協力するこ	

	<p>とで、強度行動障がいのある方とその家族の在宅生活支援体制を確保できる。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>既に発達障がいについて知識・対応スキルを持つ事業所、医療機関に委託することにより、既存のノウハウ及び関係機関とのネットワークを生かしながら事業を実施している。</p>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.6】 がん在宅緩和地域連携推進事業	【総事業費】 4,413 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県（岐阜市民病院、岐阜県総合医療センター、大垣市民病院、中部国際医療センター、中濃厚生病院、県立多治見病院、高山赤十字病院）	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	がん罹患する者が増加傾向にあるなか、がんの在宅療養体制を整備することは喫緊の課題であるため、がん診療連携拠点病院と地域の医療機関等の連携を強化し、がん患者の在宅療養が円滑に移行できる体制を構築・推進することが必要。	
	アウトカム指標：がん患者の在宅死亡割合 15.2%（H26年）→ 増加（R4年）	
事業の内容（当初計画）	がん診療連携拠点病院のケアコーディネーター等を中心とした連携体制を構築し、在宅療養を見据えた退院調整を行うことにより、拠点病院と在宅療養を支える地域の医療機関が連携して、患者へ切れ目のない緩和ケアを提供し、以て、がん患者の療養の質を高める。	
アウトプット指標（当初の目標値）	がん緩和ケアコーディネーターの設置	
アウトプット指標（達成値）	がん緩和ケアコーディネーター 7機関で設置 がん診療連携拠点病院にがん緩和ケアコーディネーターを設置することで、拠点病院と地域の医療機関等の連携が促進し、がん患者の在宅療養にかかる支援が円滑に実施でき、療養の質の向上につながる。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：がん患者の在宅死亡割合 28.2%（令和3年）→ 28.5%（令和4年）	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>当事業の実施により、がん診療連携拠点病院と地域の医療機関間の連携体制構築のためには、院内外の調整を実施するケアコーディネーターの役割が大きいことや、資質向上のための研修会や体制整備のための検討会の有用性が改めて認識された。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>当事業をがん診療連携拠点病院で実施することにより、がん患者に携わる地域の関係機関との連絡調整が円滑に実施され、圏域単位の連携体制構築の一助となっている。今後も事業を継続する中で各圏域の取組みを共有し、在宅緩和ケアのさらなる推進が必要である。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.7】 心臓リハビリテーションネットワーク事業	【総事業費】 3,069 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県 岐阜心臓リハビリテーションネットワーク	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	心疾患は、急性期、回復期のみではなく、退院後、在宅療養期において再発防止のため、医療機関及び訪問リハビリ機関との連携による基礎疾患・危険因子の管理、在宅療養・運動療養の支援や治療中断の防止が重要であり、ネットワーク体制を構築する必要がある。	
	アウトカム指標：虚血性心疾患の年齢調整死亡率 男性 30.6、女性 11.2 (H29) →男性 26.4 以下、女性 10.0 以下 (R5) (R4 年度 男性 27.1 以下、女性は 10.2 以下)	
事業の内容（当初計画）	退院後の在宅療養期における再発防止のため、岐阜圏域において構築されつつある地域連携クリティカルパスの運用や認定トレーナーの養成等のネットワーク体制を岐阜圏域以外の他圏域にも拡大するための会議を開催し、県民公開講座、リーフレット等による県民への啓発を図る。また、他圏域へ拡大するに当たり、各保健所は関係機関との調整等について連携する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	心臓リハビリテーションのネットワークが構築された圏域 1 圏域 (H30) →5 圏域 (R5) (R4 4 圏域)	
アウトプット指標（達成値）	心臓リハビリテーションのネットワークが構築された圏域 3 圏域 (R4) ・各圏域に在籍するネットワーク構成員に対し、さらに地域連携パスやスポーツクラブと連携した心臓リハビリテーションの体制強化の必要性を説明し、理解を得た。地域連携パスとなる手帳を各圏域の医療機関へ配布している。また、3 圏域でスポーツクラブと連携した心臓リハビリテーションが進行している。	

<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標:虚血性心疾患の年齢調整死亡率の低下</p> <p>※人口動態統計特殊報告における令和4年都道府県別年齢調整死亡率の公表は令和7年以降であり、評価指標は得られない。</p> <p>○代替データとしては、「すこやかハート手帳」配布先 9機関(R3)→11機関(R4)</p> <p>心臓リハビリテーションの対象となった患者向けに使用している「すこやかハート手帳」という地域連携パスの配布先が増加。当該手帳は患者支援及び医療関係者の情報共有のため利活用されている。</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>循環器医療の専門家を中心とした多職種間のネットワークの構築により、再発・再入院の多い心疾患の患者に対し、急性期から回復期・維持期を見据えた質の高い治療及びリハビリテーション確保等が期待できることから有効性は高い。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響で、認定トレーナー養成講習会や会議は未開催となっているが、オンライン講座の導入や地域連携パスの見直し、県民への心臓リハビリテーションの啓発等に務めている。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>循環器医療の専門家を中心とするNPO法人岐阜心臓リハビリテーションネットワーク(CR-GNet)への補助事業とすることで、多くの心疾患患者の治療経験に基づいたリハビリテーションプログラムの開発と普及が効率的に行われている。</p>
<p>その他</p>	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.8】 小児・障がい児者在宅家族支援推進事業	【総事業費】 57,128 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	(1) 岐阜県（岐阜県看護協会） (2) 重度障がい児者を受け入れる短期入所事業所等 (3) 岐阜県	
事業の期間	令和4年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療的ケアを要する重度障がい児者が増加する一方、その在宅支援体制は未だ不十分であり、今後更に充実を図る必要がある。 アウトカム指標：NICU等長期入院児（6ヶ月以上）数 7人（H25年度末）→ 0人（R4年度末）	
事業の内容（当初計画）	(1) 重症心身障がい在宅支援センター「みらい」の運営 重症心身障がいや医療的ケアのある障がいに特化した支援センターによる相談支援、家族交流会の開催、ウェブページ・機関誌等による情報提供及び支援機関に対する指導・研修事業等を実施。 (2) 重度障がい児者向け短期入所等の拡充に向けた支援 重度障がい児者の在宅移行に不可欠なレスパイトの拡充に向け、人工呼吸器や気管切開、経管栄養、頻回の痰吸引など、特に医療依存度が高い方の利便性向上の取組み等受入れに対する支援を実施。 (3) 支援機関相互のネットワークの構築 支援機関で構成する連絡・協議の場を設置し、レスパイトの課題、優良事例の共有や、災害に伴う長期停電時等の人工呼吸器装着児などへの対応体制等の検討を実施。	
アウトプット指標（当初の目標値）	障がい児者家族交流会延べ参加者数 0人（H25年度末）→ 2,200人（R4年度末）	
アウトプット指標（達成値）	障がい児者家族交流会延べ参加者数 2,189人（令和4年度末）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：NICU等長期入院児（6ヶ月以上）数 ・0人（R3年度末）→ 1人（R4年度末） NICU等入院児の退院支援は、家族の個別状況（障がい受容等）により時間を要する場合があるため、その状況に応じた関係機関の連携による支援が重要である。そのため、引き続き重症心身障がい在宅支援センターの支援により、関係機関が連携した退院支援を推進する。	

	<p>(1) 事業の有効性</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 重症心身障がい在宅支援センター「みらい」の運営 <ul style="list-style-type: none"> ・医療的ケアを要する重度障がい児者に特化した相談窓口として、医療職（看護師）による相談支援や家族交流会等を開催するなど、医療的ケアを要する重度障がい児者の家族に対する総合的な支援が図られた。 ・アウトプット指標の障がい児者家族交流会延べ参加者数については、新型コロナウイルスの影響を踏まえ、対面開催だけでなく、代替手段のオンライン開催にも取り組んだが、目標にわずかに届かなかった（▲11人）。今後は、対面開催を中心にオンライン参加も併用しながら参加者数の増加を図る。 2. 重度障がい児者向け短期入所等の拡充に向けた支援 <ul style="list-style-type: none"> ・家族からのニーズが最も高いレスパイトサービスについて、医療依存度が高い重度障がい児者を受け入れる短期入所事業所等に対し、運営費の一部を補助することでレスパイトサービスの受け皿の確保が図られた。 3. 支援機関相互のネットワークの構築 <ul style="list-style-type: none"> ・要電源重度障がい児者災害時等支援ネットワーク会議を開催し、災害時に電源が必要な重度障がい児者に有効な支援が行えるよう医療機関、電力会社、行政等の関係機関による支援体制の構築が図られた。 <p>(2) 事業の効率性</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 重症心身障がい在宅支援センター「みらい」の運営 <ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、重度障がい児者の家族や関係機関からの相談窓口等を担うことから、重度障がい児者の実情に精通した岐阜県看護協会への委託とすることで、県内関係者のコンセンサスを得ながら効率的に実施できた。 2. 重度障がい児者向け短期入所等の拡充に向けた支援 <ul style="list-style-type: none"> ・医療的ケアが必要な重度障がい児者の受入れには、受入れに使用する空床の確保や看護師の加配などで運営経費の負担が大きくなることから、受入れ日数に応じた補助制度とすることで、実績に基づく効果的な事業となっている。 3. 支援機関相互のネットワークの構築 <ul style="list-style-type: none"> ・災害時に電源が必要な重度障がい児者に有効な支援が行えるよう医療機関、電力会社、行政等の関係機関が一堂に会することで、効率的に各機関の現状や課題について情報共有・意見交換が図られている。
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.9】 小児・障がい児者在宅医療支援福祉人材育成・確保事業	【総事業費】 6,286 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	(1) 岐阜県（岐阜県看護協会） (2) 岐阜県（岐阜県理学療法士会） (3) 岐阜県（登録研修機関） (4) 岐阜県及び重度障がい児者を受け入れる福祉事業所 (5) 岐阜県（岐阜県訪問看護ステーション連絡協議会）	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療的ケアを要する重度障がい児者が増加する一方対応できる人材等在宅支援体制は未だ不十分であり、今後更に充実を図る必要がある。	
	アウトカム指標：NICU等長期入院児（6ヶ月以上）数 7人（H25年度末）→ 0人（R4年度末）	
事業の内容（当初計画）	(1) 重症心身障がい児者看護人材育成研修の実施 重度障がい児者の在宅医療に対応できる看護人材を育成するため、通年型プログラムによる専門研修及びその修了者等を対象としたフォローアップ研修を実施。 (2) 小児リハビリ専門研修の実施 重度障がい児者の在宅医療に対応できる理学療法士等を育成するため、小児リハビリに関する専門研修を実施。 (3) 喀痰吸引等研修に対する支援 重度障がい児者の在宅医療を支援できる介護職員の育成を促進するため、実地研修受講料の一部補助を実施。 (4) 福祉事業所向け人材育成 訪問診療や訪問看護等の通所型福祉事業所の介護力向上に対する支援等を実施。 (5) 訪問看護師向け人材育成 重度障がい児者の在宅医療に対応できる訪問看護師を育成するため、訪問看護ステーションに所属する看護師等への研修を実施。	
アウトプット指標（当初の目標値）	重症心身障がい児者医療従事者研修延べ受講者数 0人（H25年度末）→ 1,900人（R4年度末）	
アウトプット指標（達成値）	重症心身障がい児者医療従事者研修延べ受講者数 0人（H25年度末）→ 1,928人（R4年度末）	

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：NICU等長期入院児（6ヶ月以上）数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・0人（R3年度末）→ 1人（R4年度末） <p>NICU等入院児の退院支援は、家族の個別状況（障がい受容等）により時間を要する場合があります、その状況に応じた関係機関の連携による支援を進める必要がある。そのため、引き続き人材育成等により関係機関の増加を図ることで在宅支援体制の充実を図る。</p>
	<p>（1）事業の有効性</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 在宅重度障がい児者看護人材育成研修の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・重度障がい児者の在宅生活の支援に対応できる看護人材の育成のために、通年型プログラムによる専門研修及びその修了者等を対象としたフォローアップ研修を実施することで、実際の受入れに対応できる即戦力の育成が図られた。 2. 小児リハビリ専門研修の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・重度障がい児者が在宅生活をする上で、必要となるリハビリの提供に向けて、中心となる理学療法士、作業療法士、言語聴覚士を対象に、障がい児者リハビリの基本手技である小児リハビリに関する専門研修を実施することで、重度障がい児者のリハビリに対応できる理学療法士等の育成が図られた。 3. 喀痰吸引等研修に対する支援 <ul style="list-style-type: none"> ・医療的ケアが必要な重度障がい児者の在宅生活の支援に対応できる介護職員の育成のために、喀痰吸引等研修の現地研修の受講に係る経費のうち、外部講師の講師料に対して補助を行うことで受講者の増加が図られた。 4. 県直轄のオーダーメイド型及び福祉事業所向け人材育成 <ul style="list-style-type: none"> ・医療的ケアが必要な重度障がい児者を受け入れる福祉事業所の介護職員を対象に、リハビリや口腔ケア等の指導を行う理学療法士等を招へいし、実際のケアを通じて日常でもできるケアを習得することにより、介護職員の介護力の向上が図られた。 5. 訪問看護師向け人材育成 <ul style="list-style-type: none"> ・重度障がい児者に対応できる訪問看護師を育成するため、訪問看護ステーションに所属する看護師等への研修を実施し、医療的ケアが必要な重度障がい児者の利用に対応できる訪問看護人材の育成が図られた。 <p>（2）事業の効率性</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 在宅重度障がい児者看護人材育成研修の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、重度障がい児者の在宅生活を支える上で中心とな

	<p>る看護師の育成を目的としていることから、重度障がい児者の実情に精通した岐阜県看護協会への委託とすることで、県内関係者のコンセンサスを得ながら迅速かつ効率的に実施できた。</p> <p>2. 小児リハビリ専門研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、重度障がい児者の在宅支援を進めるうえで中心となる理学療法士の育成を目的としていることから、小児・重度障がい児者の実情に精通した岐阜県理学療法士会への委託とすることで、県内関係者のコンセンサスを得ながら迅速かつ効率的に実施できる。 <p>3. 喀痰吸引等研修に対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実地研修の受講費用の補助に関しては、基本研修修了者の増加に伴い実地研修の受講者数の増加が見込まれることから継続実施が必要となるため、効率的な実施に努めていく。 <p>4. 県直轄のオーダーメイド型及び福祉事業所向け人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉事業所に対して理学療法士等の招へいに要する経費の一部を補助することで、福祉事業所の介護職員が実際のケアを通じて理学療法士等から直接指導を受けることができ、効率的に介護力の向上が図られた。 ・重度障がい児者のケアや福祉制度に知見がない事業所に対して新たに支援を始めてもらう際には、各事業所の個別の課題に対応した実践的な研修の実施が必要となることから、本事業の継続実施の必要性は高く、今後も効率的な実施に努めていく。 <p>5. 訪問看護師向け人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重度障がい児者に対応できる訪問看護師の育成を目的としていることから、小児・重度障がい児者の訪問看護に精通した訪問看護事業所を始めとして県内の多くの訪問看護事業所が所属している岐阜県訪問看護ステーション連絡協議会への委託とすることで、研修の企画、周知についても迅速かつ効率的に実施できた。
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.10】 小児在宅医療推進事業	【総事業費】 1,456 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療的ケアを要する重度障がい児が増加する一方、その在宅支援体制は未だ不十分であり、今後更に充実を図る必要がある。	
	アウトカム指標：NICU等長期入院児（6ヶ月以上）数 7人（H25年度末）→ 0人（R4年度末）	
事業の内容（当初計画）	<p>（1）小児在宅医療研究会の開催 医療・看護・福祉・教育・行政等の関係者が一堂に会して課題や情報を共有しつつ、相互に理解を深め顔の見える関係を構築する場として、小児在宅医療研究会を開催。</p> <p>（2）障がい児者支援を考える公開連続講座の開催 障がい児者医療に関心を持つ医療・看護・福祉・教育・行政等の関係者が参集し、幅広い見地から障がい児者支援への理解を深める場として公開連続講座を開催。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	岐阜県小児在宅医療研究会延べ参加者数 196人（H25年度末）→ 3,200人（R4年度末）	
アウトプット指標（達成値）	岐阜県小児在宅医療研究会延べ参加人数 3,543人（令和4年度末）	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：NICU等長期入院児（6ヶ月以上）数 ・0人（R3年度末）→ 1人（R4年度末）</p> <p>NICU等入院児の退院支援は、家族の個別状況（障がい受容等）により時間を要する場合があるため、その状況に応じた関係機関の連携による支援が重要である。そのため、引き続き関係機関の連携や人材育成により退院支援を推進する。</p>	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>1. 小児在宅医療研究会の開催 ・県内の障がい児支援に携わる253名の参加者を得て、研究会をオンライン形式で開催し、関係者の相互理解を深めることができた。</p> <p>2. 障がい児者支援を考える公開連続講座の開催 ・年間計3回の公開連続講座を動画サイトでの配信形式で開催したところ、延べ812回の再生と多数の受講者の参加があ</p>	

	<p>り、関係者の理解を深めることにつながった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>1. 小児在宅医療研究会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療・看護・福祉・教育・行政等の関係者が参加する研究会の検討にあたり、小児在宅医療教育支援センター等の医師等や家族交流会等で収集した家族の意見も反映させることができ、実情にあったテーマ設定を効率的に検討できた。 <p>2. 障がい児者支援を考える公開連続講座の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受講者に対して希望テーマに関するアンケート調査を実施したことで、県内支援機関の生の声を集約しながらニーズの高いテーマ設定を効率的に実施することができた。
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.11】 発達障がい診療支援促進事業	【総事業費】 10,176 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	発達障がいの認知度の高まりとともに、診断やカウンセリングを目的に医療機関を受診する人が増加している。身近な医療機関での診察機会を確保するとともに、統合失調症やうつ病等の二次障害を未然に防ぐため、診療待機期間における医療相談体制を整備する等の在宅支援体制の充実を図る必要がある。	
	アウトカム指標：発達障がい児者専門外来等診療件数 16,347人（H25年度）→28,500人（R4年度）	
事業の内容（当初計画）	発達障がい専門外来設置医療機関へ補助を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	発達障がい専門外来の設置数 6か所（H28年度）→10か所（R4年度）	
アウトプット指標（達成値）	発達障がい専門外来の設置数 9か所（R4年度）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・発達障がい児者専門外来等診療件数 29,850人（R3年度）→28,520人（R4年度）	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>県内5圏域の発達障がいの専門外来を設置する医療機関に指定することにより、発達障がい児者が身近な地域で専門的な支援を受けることができる。</p> <p>「発達障がい専門外来の設置数」については専門外来を設置していた医療機関の申し出により、当該医療機関の専門外来を廃止したため達成に至らなかった。発達障がいの診療を行う医療機関を公表することで身近な医療機関での受診機会の確保を図る。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>県内5圏域に専門外来を設置することにより、発達障がい児者が身近な地域で専門的な診療を受けることを可能とし、各医療機関における初診までの待機日数の軽減、より多くの診療、発達障がいの早期発見に寄与する。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.12】 在宅歯科医療連携室整備事業	【総事業費】 4,345 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県（岐阜県歯科医師会）	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢化が進む中、歯科医療機関での受診が困難な在宅療養者の増加が予想されることから、在宅歯科医療提供体制の充実が必要。	
	アウトカム指標：歯科訪問診療を実施している歯科医療機関数 334 機関（R4 年 3 月） → 400 機関（R4 年度）	
事業の内容（当初計画）	地域間における調整等の広域調整や地域在宅歯科医療連携室の後方支援等の機能を担う在宅歯科医療連携室を運営する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	在宅歯科医療人材育成研修受講者数の増加 193 名（H30 年度 延べ人数） → 200 名（R4 年度 延べ人数）	
アウトプット指標（達成値）	在宅歯科医療人材育成研修受講者数 69 人（R4 年度 延べ人数）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：歯科訪問診療を実施している歯科医療機関数 334 機関（R4 年 3 月） → 340 機関（R5 年 3 月） 単独医師の割合が高い歯科診療所における、外来と訪問の時間配分が困難といった課題がある。医療機関同士の連携強化を図るための在宅歯科医療人材育成研修、在宅歯科医療に対応できる歯科衛生士の確保、資質向上を図る研修会等を開催する。 ※歯科訪問診療を実施している歯科医療機関数は増加しているが目標には達しなかった。新型コロナウイルス感染症の影響により、歯科訪問診療を控えた患者や施設があったと考えられる。継続した事業の実施により、歯科訪問診療の充実を図る。	
	<p>（1）事業の有効性 在宅歯科医療を受ける患者及び家族等の相談窓口としてニーズに速やかに対応するほか、医科・介護等との多職種との連携調整を行い、県内の在宅歯科医療体制の整備を推進する。 R3 年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、受講者数が伸び悩んだ。研修受講方法の多様化により、研修の受講者数の増加を図る。</p> <p>（2）事業の効率性 県内の在宅歯科医療体制を整備するためには、専門的な歯科口腔保健医療に関する幅広い知識を有し、他分野の団体とのネット</p>	

	ワークを有している県歯科医師会と連携して事業を進める事が効率的である。
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.13】 在宅療養あんしん病床登録事業	【総事業費】 1,544 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県医師会	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療を推進するには、患者が安心して在宅で療養できるサポート体制の整備が必要であり、病状が悪化時等には受診及び入院がスムーズにできるシステムを構築することで、患者やその家族が在宅療養を選択しやすい環境を整えることが求められている。 アウトカム指標:在宅療養あんしん病床登録事業延べ登録患者数 487人(H30年度) → 816人(R4年度)	
事業の内容(当初計画)	在宅で療養している高齢者を対象に、あらかじめかかりつけ医を通して入院を希望する病院等の情報登録を実施し、登録病院と連携をとることで、病状悪化時にスムーズに受診や入院ができる体制を構築する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	あんしん病床登録事業医療機関数 77(H30年度) → 80(R4年度)	
アウトプット指標(達成値)	あんしん病床登録事業医療機関数 75(R4年度)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:在宅療養あんしん病床登録事業延べ登録患者数 736人(R3年度) → 781人(R4年度) (1) 事業の有効性 在宅で療養している高齢者を対象に、かかりつけ医を通じて入院を希望する病院等への情報登録を実施。 登録することで体調不良時に登録情報をもとに病院での早期治療と速やかな在宅復帰を実現する。 R4年度は新たに受入医療機関として登録を促す周知等が十分にできなかったため、登録事業医療機関の目標数に及ばなかった。後方支援体制の整備により、在宅医療に取り組む医療機関の負担を軽減し、在宅医療実施機関の増加を図る。 (2) 事業の効率性 在宅療養者の入退院が円滑に実施されるよう、緊急時のバックベッドの確保を通じて、在宅療養者及びかかりつけ医が安心して在宅医療の受療提供体制の整備を支援するとともに、病診連携の一層の強化に繋げる。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.14】 がん在宅緩和ケア専門人材育成事業	【総事業費】 608 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県（（一社）岐阜県訪問看護ステーション連絡協議会）	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	がん罹患する者が増加傾向にあるなか、がん看護やがん在宅緩和ケアに関するニーズは今後一層高まると考える。当県では地域特性に応じた体制整備や直接ケアを行う訪問事業者等の資質向上が課題であり、地域に合わせたがん緩和ケアの連携体制を構築・推進することが必要である。	
	アウトカム指標：在宅がん医療総合診療を行う医療機関の増加 193ヶ所（H28年）→増加（R4年）	
事業の内容（当初計画）	がん専門看護師を講師に活用し、訪問看護師を始めとした多職種を対象に緩和ケアに関する知識と技術を学ぶ研修会を開催し、従事者の資質向上及び横の繋がり・連携強化を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	圏域別研修会の開催：年2回	
アウトプット指標（達成値）	緩和ケアに携わる医師、薬剤師、看護師等を対象に在宅緩和ケアに関する高度な知識と技術を学ぶ研修会を開催 令和4年度は研修を2医療圏で2回実施 研修会を開催することにより、高度な知識と技術を有する従事者を育成し、在宅緩和ケア体制の強化を図る。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：在宅がん医療総合診療を行う医療機関の増加 216ヶ所（R3年）→217ヶ所（R4年）	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>当事業の実施により、がんの在宅緩和ケアに関する高度な知識と技術を有する医療従事者の育成、資質向上につながっており、がん患者等の在宅療養の質の向上が図られている。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>研修は、各地域のがん在宅緩和ケアに従事する医療従事者の顔の見える関係づくりにも役立っており、在宅緩和ケアの連携体制の強化につながっている。今後は研修での学びが地域での活動にどのように活かされているか等の検討が必要である。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.15】 訪問看護体制充実強化支援事業	【総事業費】 6,725 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県訪問看護ステーション連絡協議会／岐阜県看護協会	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療ニーズのある要介護者が、住み慣れた地域で在宅療養生活を継続するためには、訪問看護体制が不十分な地域における訪問看護体制の充実、訪問看護ステーションの支援が必要となる。 アウトカム指標：訪問看護ステーション(サテライトを含む)のある市町村の増加 36 (H29年度) → 42 (R4年度)	
事業の内容 (当初計画)	訪問看護コールセンターの運営による小規模訪問看護ステーション等への支援及び新人訪問看護師の技術向上を目的とした教育カリキュラム検討等の支援を実施。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	新たに設立した訪問看護ステーション数 20 (令和4年度)	
アウトプット指標 (達成値)	訪問看護ステーション数の増加により、訪問看護が提供される地域の拡充を図る。 新たに設立された訪問看護ステーション数 28(令和4年度)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：訪問看護ステーション(サテライトを含む)のある市町村の増加 36 (R3年度) → 36 (R4年度) 訪問看護を行う人材確保、24時間体制への対応等の課題がある。事業所への研修や新規開設の相談を行うなど、ステーションが存在しない中濃及び飛騨圏域の事業所支援を強化する。 (1) 事業の有効性 訪問看護事業所に対する研修や相談受付、病院看護師や介護関係者の訪問看護への同行研修等により、訪問看護事業所の抱える経営及び人材確保といった課題に対して支援し、新たな事業所の開設や事業所の継続に繋げることができた。 (2) 事業の効率性 訪問看護師に対する研修とともに、病院看護師、介護関係者への研修を行うことで、訪問看護事業所経営における幅広い課題に対し効率よく対策を実施している。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.16】 理学療法士等人材育成研修事業	【総事業費】 1,245 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県（岐阜県リハビリテーション協議会）	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ アウトカム指標	高齢化の進展等により、在宅医療・介護分野において、理学療法士等のリハビリテーション専門職の果たす役割の重要性が高まりつつあることから、リハビリテーション専門職の在宅医療・介護における専門的知識の向上を図る必要がある。 アウトカム指標：要介護認定者数の増加率の低下 1.71%（H30年）→ 1.84%（R4年）	
事業の内容（当初計画）	地域包括ケアシステムを推進するためのリーダー研修会の開催や、訪問リハビリテーションの実務者研修会などを開催する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修参加者数 200人（令和4年度）	
アウトプット指標（達成値）	研修参加者数 101人（令和4年度）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：要介護認定者数の増加率の低下 1.43%（R3年）→ 0.43%（R4年） （1）事業の有効性 理学療法士等へのリハビリテーションの在宅医療・介護に必要な知識・技術を習得するための研修や、情報共有等を行うことにより、地域包括ケアシステムの中で多職種と協働し、リハビリテーションを提供できる人材を育成することができた。 R4年度も新型コロナウイルス感染症への対応から、オンライン研修を中心に実施したが、新型コロナウイルス感染症の行動制限がかかる中、一部の研修事業を対面方式としたところ、受講人数減となった。在宅医療提供体制の構築に当たり、理学療法士等リハビリテーション専門職が一定の役割を担う必要があるため、今後も継続した人材育成が求められる。研修受講方法の多様化により、研修の参加者数の増加を図り、リハビリテーションと在宅医療・介護の知識を有する人材を育成し、増加し続ける要介護認定者数の増加率の低下を図る。 （2）事業の効率性 リハビリテーション専門職3職種が合同で研修会を開催することで、幅広く人材育成を進められるほか、他の職種を理解し、多職種で地域を支えるための基盤づくりができた。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.17】 在宅医療人材育成事業	【総事業費】 5,058 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県医師会	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化がますます進む中、療養や介護を必要としながら最後まで居宅で過ごしたいと希望する患者に対応するため、地域における質の高い在宅医療提供体制構築の推進が必要。 アウトカム指標：訪問診療を実施する医療機関数 479 (H29年) →571 (R4年)	
事業の内容 (当初計画)	在宅医療を実施する医師の育成・確保及び在宅医療に必要な知識や、在宅における終末期医療技術向上のため医師をはじめとした医療従事者向けの実践的研修及び医療・介護連携を図るための多職種を対象とした研修等の実施により資質向上を図り、在宅医療提供体制構築を推進する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・医療職向け研修 受講者数 14名 (R2年) →20名 (R4年) ・多職種連携強化研修 受講者数 58名 (R2年) →70名 (R4年) 	
アウトプット指標 (達成値)	在宅医療に関わる医療・介護従事者向けに、在宅療養患者のがん緩和ケアや、ACP・意思決定支援の方法を学ぶための研修、多職種を対象とした連携強化研修を開催した。また、医師向け教材「在宅医療ことはじめ 上級実践編 第3巻」を作成した。 <ul style="list-style-type: none"> ・スキルアップ研修 受講者数 20名 (R4年) コロナのため少人数で実施し、併せて動画配信も行った。 ・多職種研修 67名 (R4年) 	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：訪問診療を実施する医療機関数 466 (R3年) → 461 (R4年) 「24時間対応が負担」「医師の年齢的な要因」等の課題がある。在宅医療に取り組む意思のある人材の育成、医療機関間の連携及び訪問看護事業所等との連携を推進する。 (1) 事業の有効性 医療・介護従事者を対象に、ACP・意思決定支援の方法を学ぶ研修や、在宅医療・救急医療連携についての研修を実施した他、在宅医療・介護連携推進コーディネーターを対象に、各地域にお	

	<p>ける在宅医療・介護連携推進事業の課題や取組み状況を共有し、コーディネーターの役割や関係者との連携の進め方等について理解を深めた。</p> <p>R4 年度も新型コロナウイルス感染症の影響で、研修会の規模を縮小したため受講者数が目標に及ばなかった。今後、実践的な研修を対面形式で開催することや、多職種で学ぶ機会を増やすことで参加者数の増加を図る。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>在宅医の育成及び医師間相互の連携体制を効果的に実施するため、在宅医療提供体制の充実を図るとともに、在宅医療に関する専門疾患の知識習得、対応についての理解が深まり、在宅医療を実施する医師の質向上が見込まれる。</p>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.18】 在宅医療連携強化事業	【総事業費】 5,019 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県医師会	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療ニーズのある要介護者が、住み慣れた地域で在宅療養生活を継続するためには、在宅医療・介護が適切に受けられる体制整備や医療・介護の連携が求められる。	
	アウトカム指標：訪問診療を実施する医療機関数 479 (H29年) →571 (R4年)	
事業の内容 (当初計画)	在宅医療相談窓口による医療・介護関係者等への在宅医療に関する相談支援、地域医師会等が取り組む在宅医療と介護連携による提供体制の推進支援を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	「在宅医療サポート窓口」(在宅医療・介護連携推進コーディネーターへの後方支援) 相談件数 89件 (R2年) →100件 (R4年) 病診、診診又は多職種における連携体制構築のための研修会支援 4件 (R2年) →5件 (R4年)	
アウトプット指標 (達成値)	「在宅医療サポート窓口」相談件数 110件 (R4年) 病診、診診又は多職種における連携体制構築のための研修会支援 6件 (R4年)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：訪問診療を実施する医療機関数 466 (R3年) → 461 (R4年) 「24時間対応が負担」「医師の年齢的な要因」等の課題がある。 在宅医療に取り組む意思のある人材の育成、医療機関間の連携及び訪問看護事業所等との連携を推進する。	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>医療関係者だけでなく、介護従事者や地域包括支援センター等の職員の在宅医療に関する知識、技術が向上し、在宅医療・介護連携機能の一層の強化を図ることができた。</p> <p>多職種における連携体制構築のための支援は、新型コロナウイルス感染症の影響で件数が減少した。今後、地域で構築された多職種連携体制や病診・診診連携体制の普及支援に取り組む。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>患者や利用者の状態に応じて必要なサービスを適切に提供で</p>	

	きるよう、地域医療、介護及び福祉系ケアマネ等、医介連携に携わる人を対象に研修を行うことで、いわゆる4つの場面における多職種連携の必要性に対し効果的に習得できる。
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.19】 地域高齢者のフレイル予防事業	【総事業費】 3,918 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県（岐阜県栄養士会）	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢化の進展等により、増大する在宅療養者に対する食事・栄養支援のニーズは今後一層高まるため、栄養管理体制を構築し、在宅療養者の栄養管理を行うとともに、高齢者の低栄養・フレイル予防を推進することは、医療・介護費の抑制に極めて重要である。</p> <p>アウトカム指標：低栄養傾向（高齢者）の増加の抑制 20.6%（H28） → 22%以下（R4）</p>	
事業の内容（当初計画）	地域高齢者の長期的な自立への支援と介護予防を図り、在宅医療を推進するとともに、地域の栄養管理を支える人材を育成する。また、地域の配食事業者や関係機関等と連携し、高齢者の栄養管理体制を構築するための連携会議を開催する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成講座：10回／年 ・栄養講座：30回／年 ・地域の配食事業者等との連携会議： 二次医療圏ごとに1回／年 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成講座：令和4年度 10回（359名） ・栄養講座：令和4年度 38回（682名） ・地域の配食事業者等との連携会議： 令和4年度 5回（99名）／5圏域 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：低栄養傾向（高齢者）の増加の抑制 20.6%（H28） →23.2%以下（R4）</p> <p>目標とする指標 22%以下を達成することができなかった。後期高齢者の増加による自然増や高齢者割合の増加などの要因が考えられるが、更に高齢者が増加することを踏まえ、引続き、地域の栄養管理を支える人材を育成するとともに、栄養管理体制の構築のための会議等を行い、体制の整備を行う必要がある。</p>	

	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>高齢者の栄養管理においては、成人期のメタボ予防から低栄養に起因するフレイル（虚弱）予防への転換が求められており、加齢に伴う低栄養の進行など日常の栄養摂取に起因する要医療・要介護状態への移行や療養の長期化を防止する対策が必要である。そこで、栄養・食生活に関する専門的な知識を有する管理栄養士による高齢者の栄養管理体制の構築や、栄養講座や配食事業者による健康支援型の配食サービスの実施などフレイル予防対策が推進されることにより、地域に住む高齢者の長期的な自立への支援や介護予防を図ることができる。</p> <p>また、地域の栄養管理を支える人材を育成することにより、継続的な支援を行うことができる。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>管理栄養士が、地域住民の生活の場で栄養ケアを実践するための組織である栄養ケア・ステーションを運営する岐阜県栄養士会に委託することで、効率的に事業を展開することができる。</p> <p>また、栄養ケア・ステーションは地域密着型の拠点を有し、認定ケア・ステーションの統括を行っていることから、地域等の課題に柔軟に対応することができる。</p>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 20】 死亡診断及び死体検案推進事業	【総事業費】 1,000 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>死亡診断書又は死体検案書の適正な作成が行える医師を育成することで、県内において在宅看取りや死亡診断・死体検案が行える体制を強化する。</p> <p>アウトカム指標： ・在宅看取りや死体検案を行う医師のスキルアップ ・在宅死亡率の増加 R2 27.4%→R4 30.0%</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>在宅看取りにおける死亡診断や死体検案を適切に行える医師の人材育成を目的とした研修会等の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域医師等を対象に死体検案等に関する基礎的知識・技能の習得を目的とした研修会の開催 ・県内の死亡診断及び死体検案の実態を調査、研究し、検案時に必要な対応を記したフローチャートの作成、配布及びその普及による定着のための研修会の開催 	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修会 受講者数 100名（R3年度 97名）	
アウトプット指標（達成値）	研修会 受講者数 69名	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：在宅死亡率の増加 R2：27.4% → R4：31.2%</p> <p>（1）事業の有効性 新型コロナの感染が拡大している時期での開催となったため、アウトプット目標は達成できなかった。今後は、開催時期にも配慮しつつ、医療機関への周知に力を入れて、受講者の拡大を図る。</p> <p>（2）事業の効率性 死亡診断・死体検案に関する専門知識を持ち、県内医師に対して、適正かつ効果的に指導を実施してきたノウハウと実績を持つ医師会に委託することで、事業の効率化が図られている。</p>	
その他	<p>令和4年度実施事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究会（ワーキンググループ） 	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.21】 オンライン診療設備整備事業	【総事業費】 8,026 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療においては、へき地や中山間地域における医療資源が少ないことから往診・訪問診療の負担が課題となっており、オンライン診療がその解消手段として期待されているところである。しかし、オンライン診療は「対面診療に比して得られる情報が少ない」という医療の質に関わる問題と、「高齢者等は情報通信機器への対応が困難」という技術的な問題がある。このため、訪問看護師が患者側でオンライン診療を補助する「D to P with N」を促進するため、医療機関及び訪問看護事業所が情報通信機器等を購入する経費に対して支援する。	
	アウトカム指標：訪問看護師が立ち会うオンライン診療件数 0件（令和3年） → 10件（令和4年度）	
事業の内容（当初計画）	オンライン診療に携わる医療機関及び訪問看護ステーションの新規参入及び連携を促進するため、オンライン診療に係る情報通信機器の整備に対する支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	タブレット等の整備補助を受けた医療機関、訪問看護ステーション 医療機関：125件（令和2年度）→延べ155件（令和4年度） 訪問看護ST：3件（令和3年度）→延べ18件（令和4年度）	
アウトプット指標（達成値）	タブレット等の整備補助を受けた医療機関、訪問看護ステーション 医療機関：125件（令和2年度）→延べ140件（令和4年度） 訪問看護ST：3件（令和3年度）→延べ16件（令和4年度）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：訪問看護師が立ち会うオンライン診療件数 0件（令和3年度）→11件（令和4年度） オンライン診療の実施がなかった医療機関等には、実施状況等の実情、課題等を個別に把握のうえ、積極的な実施に向けて働きかけていく。	
	（1）事業の有効性 オンライン診療は、情報通信機器を通して患者の診察及び診断を行えることから、特にへき地や中山間地域における患者の通院	

	<p>と医師の訪問診療等の負担軽減の両面から効果が期待できる。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>オンライン診療は「対面診療に比して得られる情報が少ない」という医療の質に関わる問題と、「高齢者等は情報通信機器への対応が困難」という技術的な問題がある。</p> <p>このため、看護師がタブレットを持ってオンライン診療に立ち会うことで、情報通信機器の操作補助だけでなく、患者の身体状況を正確に把握することが可能となる。</p>
その他	

Ⅲ 中山間・へき地医療体制の充実

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.22】 へき地医師研修支援事業	【総事業費】 794 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	市町村	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>へき地においては、医師不足が顕著であり、一人の医師の離職がそのまま当該地域の診療所閉鎖や診療日の減少に直結する状況が続いている。</p> <p>現行の医療体制を維持するためには、新規医師の確保だけでなく、離職防止が不可欠だが、へき地診療所に新たに赴任する医師は少なく、また赴任しても離職してしまうこともある。その背景として、医師側の、へき地では思うようなキャリアアップができないのではないかと、との懸念があることから、へき地診療所で勤務する医師のキャリアアップを支援する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：常勤医師の勤務するへき地診療所数 37 か所 (H29 年度) → 維持 (R5 年度) (R4 年度 37 か所)</p>	
事業の内容 (当初計画)	へき地診療所の医師が勤務しながらキャリアアップできるよう、学界や研修会への参加を支援する市町村を支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修会・学会参加へき地医療機関勤務医師数 11人	
アウトプット指標 (達成値)	<p>へき地医療に従事する医師 (県及びへき地医療支援センター派遣医師を除く) は絶えず都市部の勤務医と比較して症例検討等の機会が少ないことを危惧しており、医師が学会等へ参加しやすい環境を整備することで勤務医師の確保を図る。</p> <p>研修会・学会参加へき地医療機関勤務医師数 6人</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：常勤医師の勤務するへき地診療所数 37 か所 (R3 年度) → 33 か所 (R4 年度)</p> <p>診療所医師が高齢化しており、退職者のあとに常勤医師を確保できなかったため、未達成となった。</p> <p>新規医師の確保や離職防止のためにはへき地勤務医師の研修の機会を確保することが必要であるため、今後も支援していく。</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>新型コロナウイルスの影響によりへき地勤務医師を対象とした研修が中止となったことから、アウトプット指標は未達成とな</p>	

	<p>った。</p> <p>新型コロナウイルスにより中止となった研修会・学会もあるが、参加した医師がその研修を受けた内容を地元に戻し地域医療の質の向上が期待される。また、へき地に勤務しても自己の医療技術の向上の場が保障されることにより、へき地勤務医師のモチベーションの維持・向上が期待される。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>制度の創設により、財政力に余裕のないへき地医療機関を抱える市町村も、医師の資質の向上のため積極的に研修を受けさせることができ、研修を受けた医師により、研修の成果が地元に戻されている。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.23】 地域医療支援センター運営事業（岐阜県医師育成・確保コンソーシアム）	【総事業費】 27,024 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県医師育成・確保コンソーシアム	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本県の令和2年人口10万人当たりの医療施設従事医師数は224.5人（全国37位）と、全国平均数256.6人を大きく下回り、医師偏在指標においても医師少数県に該当し、県内5医療圏中2医療圏が医師少数区域となっており、医師不足、医師の地域偏在は深刻な状態となっている。 医師の定着・確保を推進するためには、県内の病院で勤務すれば自身の成長（キャリアアップ）に繋がると実感できる指導・医師育成体制を構築することが必要である。	
	アウトカム指標：人口10万人対医療施設従事医師数の増加 224.5人（R2調査）→235.9人（R5調査）（232.1人（R4））	
事業の内容（当初計画）	○初期臨床研修医の教育研修事業 知識・技術向上のための初期臨床研修医等を対象としたセミナーや、県内病院における指導体制強化のための研修会を開催。 ○専攻医等のキャリアアップ及び医師派遣事業 個人に合わせたキャリアパスを作成するとともに、医師不足圏域の勤務に際しては、必要に応じ指導医を派遣。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・医師派遣・あっせん数 39人 ・キャリア形成プログラムの作成数 39人 ・地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数割合 100% 	
アウトプット指標（達成値）	個人に合わせたキャリアパスによる配置調整（派遣）により、医師のキャリアアップと医師不足の解消を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・医師派遣・あっせん数：39名 ・キャリア形成プログラムの作成数：39名 ・地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数割合：100% 	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：人口10万人対医療施設従事医師数の増加 ※三師調査を基にしており直近データはR2時点となるため、観察できなかった。	

	<p>○代替的な指標として、臨床研修医の採用人数 144人（募集定員192人中）（R3） →141人（募集定員188人中）（R4） 採用人数は減少しているが、採用率（採用人数/募集定員）は75%（R3）→75%（R4）と横ばいである。</p>
	<p>（1）事業の有効性 県内病院における指導体制を強化することで、研修医の受入れ体制の強化が図られた。また、多くのセミナーの開催により研修医の育成とともに県内医療機関での勤務について意識づけされた。</p> <p>（2）事業の効率性 県内医療機関全体をコンソーシアムとすることで、県全体で医師を育てるという意識を共有できたと考える。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.24】 へき地医療従事者マインド養成事業	【総事業費】 166 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県（一部市町村委託）	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>へき地においては、医師不足が顕著であり、一人の医師の離職がそのまま当該地域の診療所閉鎖や診療日の減少に直結する状況が続いている。</p> <p>へき地医療体制の維持・充実には、へき地で勤務する医師の確保が課題であるが、へき地においては、専門医ではなく総合的な診療能力を持った医師が必要であり、早い段階からへき地への志向を持った医師を養成する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：常勤医師の勤務するへき地診療所数 37 か所（H29 年度）→ 維持（R5 年度）（R4 年度 37 か所）</p>	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・へき地医療に従事する医師等を養成するため、高校生、大学生等を対象としたへき地医療を体験する研修会を開催。 ・県のへき地・地域医療に関心を持ってもらうため、県出身の自治医科大学生や岐阜大学医学部地域枠学生等を対象とした講座を開催。 	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会・講座の開催回数 5 回以上 ・研修会・講座の参加者数 80 名以上 	
アウトプット指標（達成値）	<p>へき地医療の現場を直に体験してもらうことで、将来のへき地勤務を希望する医師を確保する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修会・講座の開催回数 3 回 ・研修会・講座の参加者数 87 名 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：常勤医師の勤務するへき地診療所数 37 か所（R3 年度）→33 か所（R4 年度）</p> <p>診療所医師が高齢化しており、退職者のあとに常勤医師を確保できなかったため、未達成となった。</p> <p>へき地医療に従事する医師を確保するためには早い段階からへき地へのマインドを要請することが必要であるため、今後も実施していく。</p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>新型コロナウイルスの影響により、高校生・大学生を対象とした講座が中止となったことからアウトプット指標が未達成とな</p>	

	<p>った。</p> <p>新型コロナウイルスにより講座を中止としたが、研修会に参加した高校生のうち、岐阜大学医学部地域枠や自治医科大学に進学するなど、成果が得られている。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>医学部を希望する高校生に対しては、「へき地医療研修会」によりへき地医療を体験する機会を提供した。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.25】 医学生セミナー開催事業	【総事業費】 236 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県（地域医療振興会）	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>多くのへき地を有する本県においては、へき地医療体制の維持・充実のため、へき地で勤務する医師の確保が課題であるが、卒業後に県内（へき地）に定着する医師の増加を図るには、医学生の時点から地域医療への理解を深めてもらう必要がある。</p> <p>アウトカム指標：人口10万人対医療施設従事医師数の増加 224.5人（R2調査）→235.9人（R5調査）（232.1人（R4））</p>	
事業の内容（当初計画）	岐阜県の地域医療に理解のある医学生を増やすことで将来県内に定着する医師数を増やす。	
アウトプット指標（当初の目標値）	セミナー参加者 10人	
アウトプット指標（達成値）	セミナー参加者 6名	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：人口10万人対医療施設従事医師数の増加</p> <p>※三師調査を基にしており直近データはR2時点となるため、観察できなかった。</p> <p>○代替的な指標として、臨床研修医の採用人数 144人（募集定員192人中）（R3） →141人（募集定員188人中）（R4）</p> <p>採用人数は減少しているが、採用率（採用人数/募集定員）は75%（R3）→75%（R4）と横ばいである。</p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>新型コロナウイルスの影響を鑑み、事業周知を県内1大学のみとしたことが影響していると考えられる。また、セミナー参加を予定した学生からの辞退も数名あり、アウトプット指標未達成となった。</p> <p>今後についてはチラシ等による全国的な周知を行い、県内だけではなく、県外学生の参加者を増やしていく。</p> <p>6名の医学生が参加し、実際の医療機関を訪問して診察の見学や体験等を通じて、地域医療への興味を持たせることができた。</p>	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>地域医療振興協会へ委託することにより、そのネットワークを通じて、地域医療に関心のある学生への周知が効果的に行われた。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.26】 広域的へき地医療体制支援事業	【総事業費】 1,649 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	市町村	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	へき地においては、医師不足が顕著であり、一人の医師の離職がそのまま当該地域の診療所閉鎖や診療日の減少に直結する状況にある。 一人の医師に過重の負担がかかることによって医師の疲弊や離職につながる可能性があることから、市町村域を超え、複数の医師で複数の地域を支える取組みが必要である。	
	アウトカム指標：常勤医師の勤務するへき地診療所数 37 か所 (H29 年度) → 維持 (R5 年度) (R4 年度 37 か所)	
事業の内容 (当初計画)	人口減少や少子高齢化に即したへき地医療体制確保のため、市町村域を越えて広域的に行うへき地医療機関の運営 (センター化) に必要な医師の移動に関する経費等に対して支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・広域的体制を構築する市町村数 3	
アウトプット指標 (達成値)	広域的なへき地医療機関を運営し、診療所間で医師を融通し合うことにより、医師の負担軽減が図られ、安定的なへき地医療体制の確保と医師の離職防止につながることを期待される。 ・広域的体制を構築する市町村数 1	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：常勤医師の勤務するへき地診療所数 37 か所 (R3 年度) → 33 か所 (R4 年度) 診療所医師が高齢化しており、退職者のあとに常勤医師を確保できなかったため、未達成となった。 新規医師の確保や離職防止のためには広域的にへき地医療を確保することが必要であるため、今後も支援していく。	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>市町村域を越えて広域的にへき地医療機関の運営を行うセンター化には時間を要するため、アウトプット指標が目標値を下回る。今後も広域体制を構築する市町村を増やすため支援していく。</p> <p>市町村の垣根を越えて広域的に医師を派遣する体制を確保することで、常勤医師の負担軽減と安定的なへき地医療体制が確保</p>	

	<p>できた。長期的観点から支援していく。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>へき地医療機関に勤務いただける医師の確保は難しく、確保や養成には時間も費用もかかるため、財政力の弱い市町村では一朝一夕にはできない、市町村の枠を超えて効率的に医師を派遣することにより安定的なへき地医療体制の確保が可能となる。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.27】 へき地医療支援機構医師確保事業	【総事業費】 0千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県（市町村、独立行政法人）	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県の令和2年人口 10 万人当たりの医療施設従事医師数は 224.5 人（全国 37 位）と、全国平均数 256.6 人を大きく下回り、医師不足は深刻な状態となっている。特にへき地においては、医師不足が顕著であり、一人の医師の離職がそのまま当該地域の診療所閉鎖や診療日の減少に直結する状況にある。</p> <p>へき地医療体制の維持及び充実には、へき地勤務医師の確保が喫緊の課題であるが、市町村単独での医師確保は困難であるため、広域的なへき地医療支援事業の企画調整を行う必要がある。</p> <p>アウトカム指標：常勤医師の勤務するへき地診療所数 37 か所（H29 年度）→ 維持（R5 年度）（R4 年度 37 か所）</p>	
事業の内容（当初計画）	へき地医療支援機構は、医学生の意識啓発事業や、へき地勤務医師に対する研修やキャリア形成支援など、広域的なへき地医療支援の企画調整を行う。また、医師招へいのための県外医師向けマッチング会や医療機関見学ツアー等を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	へき地勤務医師研修会開催回数：2回以上 県外医師マッチング会開催回数：1回以上	
アウトプット指標（達成値）	代診医派遣や医師の招へい事業等を行うことにより、へき地医療体制の維持を図る。 へき地勤務医師研修会開催回数：1回 県外医師マッチング会開催回数：0回	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：常勤医師の勤務するへき地診療所数 37 か所（R3 年度）→ 33 か所（R4 年度）</p> <p>診療所医師が高齢化しており、退職者のあとに常勤医師を確保できなかったため、未達成となった。</p> <p>新規医師の確保や離職防止のためにはへき地医療支援が必要であるため、今後も支援していく。</p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>へき地に勤務する女性医師と医学生に対して研修をWEBで行い、女性医師のキャリア形成支援を行った。新型コロナウイルスの影響で一部事業を行う事が出来なかったため、令和5年度以降</p>	

	は研修会等を行う予定である。 (2) 事業の効率性 新型コロナウイルス拡大防止の観点からWEBで開催した。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.28】 中山間・へき地医療支援事業	【総事業費】 19,108 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	病院	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県の令和2年人口10万人当たりの医療施設従事医師数は224.5人（全国37位）と、全国平均数256.6人を大きく下回り、医師不足は深刻な状態となっており、加えて医師の地域偏在も存在している。</p> <p>中核病院が中山間・へき地に医師を派遣しやすい体制の整備支援、各圏域の中核病院から派遣される医師数の増加、医師の地域偏在の緩和が求められている。</p>	
	<p>アウトカム指標：人口10万人対医療施設従事医師数の増加 224.5人（R2調査）→235.9人（R5調査）（232.1人（R4））</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>各5圏域における中核病院等が、中山間・へき地医療を支えるため、医師等を中山間・へき地の医療機関（へき地診療所を除く）に派遣し、診療支援を行う場合に必要となる人件費等に対し補助し、医師の地域偏在の緩和を図る。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	派遣される医師数 16人以上	
アウトプット指標（達成値）	<p>中山間へき地医療を支援することで、地域における医師不足の解消を図る。</p> <p>派遣される医師数 11人（R3）→ 15人（R4）</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：人口10万人対医療施設従事医師数の増加</p> <p>※三師調査を基にしており直近データはR2時点となるため、観察できなかった。</p> <p>○代替的な指標として、医師派遣日数 406日（R2）→ 358日（R3）→ 535日（R4）</p>	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>アウトプット指標の目標値に比べ達成値は下回っているが、令和4年度は前年度より派遣先医療機関からの医師の派遣人数、派遣日数ともに増加した。中核病院から中山間・へき地に立地する医療機関に対し、医師の派遣が実施されたことで、中山間・へき地における診療体制が強化され、地域医療の確保が図られたと考える。今後も派遣元の中核病院を支援し、中山間・へき地の医療</p>	

	<p>機関の要望に合わせ医師派遣を強化していく。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>制度の創設により、医師の派遣元病院の財政的負担が軽減され、新たな医師派遣が促進され、派遣される医師や診療科も増加した。</p>
その他	

IV 障がい児者医療・福祉体制の強化

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.29】 発達障がい医療支援人材育成・確保事業	【総事業費】 6,832 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	自閉症をはじめとする発達障がい児者が急増する一方、医療従事者の不足などからその診療・療育等の支援体制は未だ不十分である。最新の発達障がいの病理や診断・治療の研究内容を踏まえた支援体制の充実を図る必要がある。	
	アウトカム指標：日本児童青年精神医学会認定医取得者数 2人（H27年度）→ 13人（R4年度）	
事業の内容（当初計画）	再整備を経て平成27年9月から供用を開始した希望が丘こども医療福祉センター内に設置する「発達精神医学研究所」において、発達障がいの病理や診断・治療の研究を行い、その研究内容を踏まえた、発達障がい児の外来診療を通じた専門医の育成、医師・心理士・作業療法士等がチームとなり県内各地を巡回訪問するアウトリーチ型の相談・指導、県内の医師・療育関係者等に対する研修・相談等を実施し、医療従事者の育成・確保等を推進する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	巡回訪問療育支援及び療育関係研究会延べ実施回数 52回（R4年度末）	
アウトプット指標（達成値）	巡回訪問療育支援及び療育関係研究会延べ実施回数 59回（R4年度末）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：日本児童青年精神医学会認定医取得者数 10人（R3年度）→ 12人（R4年度末） 認定医になる要件である「5年以上日本児童青年精神医学会の会員であること」を満たす医師の多くが既に認定医資格取得済であり、新たに認定医になる者がいなかった。 今後、現時点で要件を満たさない医師が順次認定資格を満たすようになるため、当該医師に認定医資格取得を促し、認定医の増加につなげる。	
	（1）事業の有効性 常設化した児童精神科を有する県立希望が丘こども医療福祉センター内に設置した「発達精神医学研究所」の運用により、同	

	<p>センターが有するノウハウや研究成果を県内に広め、発達障がい の診療・療育現場の支援体制の整備が図られている。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>県内の発達障がい診療の中心である上記センターにおいて本 研究所を運営することで、上記センターが持つ充実したリハビリ 機能との連携が可能となっている。これにより、医師・OT・S T・心理士・福祉職など多職種による現場支援や、県内各地から 困難ケースが集まる利点を生かした症例検討など、効果的・効率 的な運用が可能となっている。</p>
その他	

V 医療従事者等の確保養成・勤務環境改善

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.30】 地域医療研修推進事業	【総事業費】 1,480 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜大学	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県の令和2年人口10万人当たりの医療施設従事医師数は224.5人（全国37位）と、全国平均数256.6人を大きく下回り、医師不足は深刻な状態となっている。</p> <p>研修医等の教育システムがない医療機関では、研修医・専攻医の受入が困難であることから、医師確保のためには、研修医等の教育システムの確立が必要である。</p> <p>アウトカム指標：人口10万人対医療施設従事医師数の増加 224.5人（R2調査）→235.9人（R5調査）（232.1人（R4））</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>初期臨床研修における地域医療研修プログラムの策定や岐阜県ブランドの研修体制を確立するための検討会を開催し、岐阜県内の地域医療研修の質の向上を図る。</p> <p>総合診療医の増加を図るため、総合診療に係る講演会の開催や関連学会への参加支援を行う。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	地域医療研修検討会への参加医療機関数の増 90 機関以上	
アウトプット指標（達成値）	<p>検討会への参加医療機関の増に伴い、教育ノウハウの共有が図られ、県全体の研修医・専攻医受入体制が強化される。</p> <p>地域医療研修検討会への参加医療機関数の増 12 機関（R3 年度）→ 13 機関（R4 年度）</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：人口10万人対医療施設従事医師数の増加</p> <p>※三師調査を基にしており直近データはR2時点となるため、観察できなかった。</p> <p>○代替的な指標として、県内総合診療専門専門研修プログラム新規登録者数 3名（R3年度）→2名（R4年度）</p> <p>前年度よりも新規登録者数は減少したものの、本事業の取組等により新規登録者を獲得できた。</p>	

	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>アウトプット指標は、新型コロナウイルス感染症のため、医療機関への周知を行う事が出来ず、達成できなかった。R 5年度は事業が進展する見込みであり、参加医療機関も増える見込みである。</p> <p>地域医療研修検討会を開催し、総合診療に関する知識や技能を習得するための教育プログラムについて検討した。また、総合診療医のためセミナーを開催し、地域医療の質を高めることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>岐阜大学構内の教室を利用し、多くの参加者が集まりやすく、施設使用料が発生しないように努めた。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.31】 小児救急電話相談事業	【総事業費】 12,585 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県（民間事業者）	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	小児の保護者等が休日夜間の急な病気やけがにどう対処したらよいか判断に迷う事例が増えている。また、軽症の患者が二次、三次救急を担う中核病院を受診することにより、重症患者の受入に支障をきたしている。そのため、時間外受診の適正化を図る必要がある。	
	アウトカム指標：時間外受診をせずに済んだ相談対象者の割合 66.6%（R3年度1月）→ 70.0%（R4年度）	
事業の内容（当初計画）	専門業者に委託し、夜間・休日（休日は24時間体制）に全国共通の「#8000」小児救急電話相談を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	令和4年度小児救急電話相談件数 15,000件程度	
アウトプット指標（達成値）	令和4年度小児救急電話相談件数 10,836件	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：時間外受診をせずに済んだ相談対象者の割合 66.6%（R3年度1月）→ 68.1%（R4年度）	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>平日夜間及び休日に電話相談窓口を設け、相談者に対し適切な助言を行っており、救急医療の適正利用がなされる。</p> <p>アウトプット指標が未達成となっていることについては、新型コロナウイルス感染症の影響により、救急相談を要する事象自体の減少や新型コロナ相談窓口への相談の分散が原因であると推測される。今後も引き続き、電話相談窓口の周知を行っていく。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>病院の診療時間外に、県民が電話により適切な情報を得ることができる環境を整備している。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.32】 小児救急医療拠点病院運営費補助金	【総事業費】 83,495 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	小児救急医療拠点病院	
事業の期間	令和4年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	平日のみならず、休日・夜間の小児救急医療体制を確保する必要がある。	
	アウトカム指標：小児救急医療拠点病院数 4病院（R3年度） → 維持（R4年度）	
事業の内容（当初計画）	休日・夜間に小児救急患者を受け入れる小児救急医療拠点病院へ運用に必要な経費に対し補助を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	補助金交付先医療機関 4病院（R3年度） → 維持（R4年度）	
アウトプット指標（達成値）	県内すべての2次医療圏において体制を確保できている。 ・岐阜県総合医療センター（岐阜／中濃） ・大垣市民病院（西濃） ・岐阜県立多治見病院（東濃） ・高山赤十字病院（飛騨）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：小児救急医療拠点病院数 4病院（R3年度） → 4病院（R4年度）	
	<p>（1）事業の有効性 休日及び夜間の入院治療を必要とする小児の重症患者の医療を確保することができた。</p> <p>（2）事業の効率性 小児救急医療体制は、初期・二次・三次の役割分担と連携により確保を図っている。また、小児二次救急医療体制（小児救急医療拠点病院）は市町村域を超えて、より広域的に取り組んでいる。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.33】 三次周産期医療機関分娩体制臨時支援事業 費補助金	【総事業費】 36,960 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	三次周産期医療機関	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	産婦人科医師が不足しており、地域の分娩体制を維持するため、三次周産期医療機関の産婦人科医師の確保が必要	
	アウトカム指標：三次周産期医療機関における分娩体制の維持 4医療機関（H26年度） → 維持（R5年度末）（R4年度4医療機関）	
事業の内容（当初計画）	分娩体制が危機的な状況にある圏域の三次周産期医療機関の分娩体制を維持するため、他医療機関から常勤産婦人科指導医2名を招聘し、市町村とともに分娩体制の維持を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	新規確保常勤産婦人科指導医数 2人	
アウトプット指標（達成値）	新規確保常勤産婦人科指導医数 2人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：三次周産期医療機関における分娩体制の維持 4医療機関（R4年度）→4医療機関（維持）（R4年度）	
	<p>（1）事業の有効性 分娩体制が危機的な状況にある三次周産期医療機関において常勤産婦人科医師を2名確保したことにより、圏域の分娩体制の維持が図られた。</p> <p>（2）事業の効率性 市町村とともに、三次周産期医療機関の支援体制を構築したことにより、確実な医師確保ができたと考える。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.34】 災害医療連携促進事業	【総事業費】 500 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜大学医学部附属病院	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県では、2つの基幹災害拠点病院及び10の地域災害拠点病院を指定しているが、南海トラフ巨大地震等の大規模災害に備え、基幹災害拠点病院を中心とした災害医療関係機関（DMAT、地域災害拠点病院、保健所、消防等）の連携機能の強化を図る必要がある。	
	アウトカム指標：DMATの整備状況 19チーム（H25年度）→ 34チーム（R4年度）	
事業の内容（当初計画）	県内の災害医療関係機関の連携機能の強化を図るため、基幹災害拠点病院である岐阜大学医学部附属病院が実施する災害時の救助、トリアージ、処置、病院選定、搬送、情報伝達等の実際の現場を想定した訓練の他、搬送から受入れまでのより高度な連携を図るための災害医療研修に対して補助を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修受講者数：44人以上 (H30～R3の平均受講者数：38.3人)	
アウトプット指標（達成値）	研修受講者数 延べ34人（令和4年度）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：DMATの整備状況 34チーム（R3年度）→ 36チーム（R4年度）	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>災害時の救助、トリアージ、処置、病院選定、搬送、情報伝達等の実際の現場を想定した研修を実施することにより、災害拠点病院、保健所、消防、DMAT等の連携強化が図られた。</p> <p>研修受講者数については、新規受講者の減少によるものであるため、今後は若手職員への受講を呼び掛ける等の工夫をしていく。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>県の災害医療の中心的役割を担う基幹災害拠点病院である岐阜大学医学部附属病院が研修を実施することで、県内の災害拠点病院及び消防本部の協力が得られやすくなり、効率的に事業が実施できた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.35】 地域医療確保事業	【総事業費】 119,612 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	市町村（一部事務組合を含む）	
事業の期間	令和4年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県の令和2年人口10万人当たりの医療施設従事医師数は224.5人（全国37位）と、全国平均数256.6人を大きく下回り、医師偏在指標においても医師少数県に該当し、県内5医療圏中2医療圏が医師少数区域となっており、医師不足、医師の地域偏在は深刻な状態となっている。また、看護師等の医療スタッフの不足も深刻な問題である。</p> <p>偏在を解消するためには、各地域の実情に応じた対策を行う必要がある。</p> <p>アウトカム指標：人口10万人対医療施設従事医師数の増加 224.5人（R2調査）→235.9人（R5調査）（232.1人（R4））</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>主として医師、看護師の確保を目的として、市町村（一部事務組合を含む）が実施する地域医療確保策（ソフト事業）に対して補助を行う。</p> <p>【対象事業例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域医療に関する寄附講座事業 ・医学生・看護学生への修学資金貸与事業 ・医学生の地域医療実習 ・医療講演会の開催 など 	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・寄附講座事業数 5講座 ・医学生修学資金の貸与者 5名以上 ・看護学生修学資金の貸与者 40名以上 ・医学生の地域医療実習 1回以上 ・医療講演会 1回以上 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・寄附講座事業数 10講座 ・医学生修学資金の貸与者 5名 ・看護学生修学資金の貸与者 38名 ・医学生の地域医療実習 1回 ・医療講演会 1回 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：人口10万人対医療施設従事医師数の増加</p> <p>※三師調査を基にしており直近データはR2時点となるため、観</p>	

	<p>察できなかつた。</p> <p>○代替的な指標として、臨床研修医の採用人数 144人（募集定員192人中）（R3） →141人（募集定員188人中）（R4）</p> <p>採用人数は減少しているが、採用率（採用人数/募集定員）は75%（R3）→75%（R4）と横ばいである。</p> <p>また、志望者が一部で若干名不足したことにより看護学生修学資金貸与者の目標が未達であるが、本事業により一定の看護学生の確保が行われていることから、依然として有効性が担保されていると考えられる。引き続き目標達成に向けて事業を継続していく。</p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>医師及び看護師の確保のため、市町村が主体となって行う地域の特性に応じた地域医療確保対策に係る事業に要する経費に対し、支援することにより、医師確保等の地域医療確保策を促進することができた。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>県内各圏域の保健所を通じて事業の照会を行うことにより、適切に地域のニーズをくみ取ることができたと考える。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.36】 専攻医確保対策事業	【総事業費】 0千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県の令和2年人口10万人当たりの医療施設従事医師数は224.5人（全国37位）と、全国平均数256.6人を大きく下回り、医師偏在指標においても医師少数県に該当し、県内5医療圏中2医療圏が医師少数区域となっており、医師不足、医師の地域偏在は深刻な状態となっている。</p> <p>医師確保のためには、専門医研修を行う専攻医を多く確保し、県内への定着を図る必要がある。</p>	
	<p>アウトカム指標：人口10万人対医療施設従事医師数の増加 224.5人（R2調査）→235.9人（R5調査）（232.1人（R4））</p>	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門研修基幹施設が実施する、研修プログラム説明会の開催・出展経費への支援 ・ 医師不足圏域の基幹・連携施設が常勤指導医確保のために創設した手当への支援 	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>研修プログラム説明会の開催：9診療科 指導医招聘手当支給医療機関：1</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>専門研修プログラムのPR及び指導医の確保により、県内で専門研修を行う専攻医数を増加させる。</p> <p>研修プログラム説明会の開催：0診療科 指導医招聘手当支給医療機関：0</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：人口10万人対医療施設従事医師数の増加</p> <p>※三師調査を基にしており直近データはR2時点となるため、観察できなかった。</p> <p>○代替的な指標として、県内専攻医登録者数 113名（R3）⇒105名（R4）</p>	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響から、説明会の開催が難しかったことから、本事業を活用可能な説明会を開催する基幹施設がなく、プログラムの研修医への周知が進まず、県内専攻医登録者数は増加しなかったものと考えられる。通常時であれば、診療科のプログラム説明会に研修医が参加し、専門研修プ</p>	

	<p>プログラムのPRを行うことができ有効である。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>説明会の開催にあたっては、単独で行うのではなく、診療科間・病院間で合同で行われる等、効率的に事業が実施されている。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.37】 産科医等育成・確保支援事業	【総事業費】 131,306 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	分娩取扱機関	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県の令和2年人口10万人当たり医療施設従事医師数は224.5人（全国37位）と、全国平均数256.6人を大きく下回り、医師不足は深刻な状態となっている。</p> <p>特に産科・産婦人科医療施設従事医師数が全国平均を下回っていることから、分娩に携わる産科医、助産師、新生児医療担当医等の不足及び地域偏在の解消を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手当支給施設の産科・産婦人科医師数 9.1人（H26年）→ 維持（R4年度） ・分娩1000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 132.1人（H26年）→ 維持（R4年度） 	
事業の内容（当初計画）	分娩手当等を支給している医療機関に対し補助を実施。また、帝王切開に対するほか分娩施設の医師が立ち会う件数に応じて補助を実施。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・分娩手当の支給施設数 30件 ・分娩手当の支給者数 342件 ・新生児取扱い手当を支給している医療機関への支援件数 3件 ・リスクの低い帝王切開術を行う際に他分娩施設の医師が立ち会う体制を整備する200床未満の分娩施設への支援件数 16件 	
アウトプット指標（達成値）	<p>産科医等の処遇改善を通して、県内の産科・産婦人科医師の確保を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分娩手当の支給施設数 30件 ・分娩手当の支給者数 373件 ・新生児取扱い手当を支給している医療機関への支援件数 3件 ・リスクの低い帝王切開術を行う際に他分娩施設の医師が立ち会う体制を整備する200床未満の分娩施設への支援件数 13件 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手当支給施設の産科・産婦人科医師数（手当支給医師数） 227人（R2）→ 262人（R3）→ 265人（R4） 	

	<p>・分娩 1000 件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 ※三師調査を基にしており直近データは R2 時点となるため、観察できなかった。</p> <p>○代替的な指標として、新生児担当医手当支給件数 680 件 (R2) → 786 件 (R3) → 737 件 (R4)</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>アウトプット指標の目標値に比べ、達成値が下回っているのは、見込みより分娩件数が減少したため。一方、分娩や NICU 担当医に係る手当を創設、支給することにより産科医等の処遇改善を図り、産科医等の確保ができたと考える。岐阜県全体の産科医師数は増加しているが、地域偏在がみられるため、対象となる分娩取り扱い医療機関全てに事業の周知及び本事業を活用した処遇改善を啓発するとともに、本事業による支援の希望を募っていくこととする。</p> <p>アウトカム指標の新生児担当医手当支給件数の達成値が下回っているのは、見込みより分娩件数が減少した為今後も新生児担当医を抱える分娩医療機関を支援することにより、小児科医の処遇改善を図っていく。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>分娩を取り扱う医療機関全てに補助事業を周知することにより、産科医等の処遇改善の必要性が周知できたと考える。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.38】 産科等医師不足診療科対策事業	【総事業費】 6,000 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県（岐阜大学）	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県の令和2年人口10万人当たり医療施設従事医師数は224.5人（全国37位）と、全国平均数256.6人を大きく下回り、医師不足は深刻な状態となっている。</p> <p>特に、産婦人科、小児科、救急科及び麻酔科の医師不足感が大きいことから、当該診療科医師の増加・診療科偏在の解消が必要である。</p>	
	<p>アウトカム指標：特定診療科の医療施設従事医師数の増加（各診療科において10人増（H24→R4））</p> <p>産婦人科：169人→179人（R4）</p> <p>小児科：224人→234人（R4）</p> <p>救急科：47人→52人（R4）</p> <p>麻酔科：62人→72人（R4）</p>	
事業の内容（当初計画）	特に医師が不足する診療科（特定診療科）の医局が中心となり、医学生・研修医を対象とした診療科の魅力を伝える研修会等の開催や、関連学会への出席を支援。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> 各診療科で研修会の開催 1回以上 各診療科で講演会の開催 1回以上 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> 各診療科で研修会の開催 6回 各診療科で講演会の開催 3回 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：特定診療科の医療施設従事医師数の増加</p> <p>※三師調査を基にしており直近データはR2時点となるため、観察できなかった。</p> <p>○代替的な指標として、岐阜県専攻医採用数</p> <p>22名（産婦人科1、小児科8、救急科9、麻酔科4）（R3）</p> <p>→18名（産婦人科5、小児科5、救急科3、麻酔科5）（R4）</p> <p>合計採用数は減少しているが、これはR3実績の救急科が9名（過去平均3.4名）と突出していたためである。引き続き事業を継続することで、各科偏りなく、増加するように取り組んでいく。</p>	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>新型コロナウイルスの影響で計画された研修会や講演会の一</p>	

	<p>部が中止となったが、開催できた研修会等においては特に医師が不足する診療科の魅力を発信し、延べ 574 名ほどの出席があったことで、将来的にこれらの診療科へ進むことを検討する医学生等が増えた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>県内唯一の医育機関に事業実施を委託することで、広く学生や研修医へ周知できた。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.39】 特定診療科医師確保研修資金貸付金事業	【総事業費】 10,800 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県の令和2年人口10万人当たり医療施設従事医師数は224.5人（全国37位）と、全国平均数256.6人を大きく下回り、医師不足は深刻な状態となっている。</p> <p>特に、産婦人科、小児科、救急科及び麻酔科の医師不足感が大きいことから、当該診療科医師の増加・診療科偏在の解消が必要である。</p>	
	<p>アウトカム指標：特定診療科の医療施設従事医師数の増加（各診療科において10人増（H24→R4））</p> <p>産婦人科：169人→179人（R4）</p> <p>小児科：224人→234人（R4）</p> <p>救急科：47人→52人（R4）</p> <p>麻酔科：62人→72人（R4）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>将来、県内の医療機関において特定診療科の専門医として勤務し、地域医療に貢献する意思のある専攻医に対して、研修資金の貸付けを行う。専門医認定後に一定期間、県内医療機関で特定診療科の専門医として勤務した場合は返還を免除する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	特定診療科医師への貸付け 新規 8人	
アウトプット指標（達成値）	<p>特定診療科医師を確保することにより、特定診療科医師の増加・診療科の偏在を解消する。</p> <p>・特定診療科医師への貸付け 新規0人、継続6人</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：特定診療科の医療施設従事医師数の増加</p> <p>※三師調査を基にしており直近データはR2時点となるため、観察できなかった。</p> <p>○代替的な指標として、岐阜県専攻医採用数</p> <p>22名（産婦人科1、小児科8、救急科9、麻酔科4）（R3）</p> <p>→18名（産婦人科5、小児科5、救急科3、麻酔科5）（R4）</p> <p>特定診療科の医師数は減少しているが、これはR3実績の救急科が9名（過去平均3.4名）と突出していたためである。引き続き事業を継続することで、各科偏りなく、増加するように取り組ん</p>	

	でいく。
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>令和4年度新規貸付者が不在だったのは、受給資格を見直したことによる波及効果と考えられる。一方、特に医師不足となる診療科の医師を確保するために、県内勤務を返還免除条件とすることにより、将来的な医師の確保が可能にする本制度は継続者が一定数存在することからも十分に有効なものと考えられるため、今後の動向を注視しつつ、引き続き制度利用を行う医師に向けて周知を行っていく。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>制度継続者に対し、大学医学部を初め、県内の基幹型臨床研修病院へ周知したことにより、特に医師が不足する診療科へ進むことを検討している医学生及び研修医への意識づけができたと考える。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.40】 女性医師等就労環境改善事業	【総事業費】 72,823 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	病院	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県の令和2年人口10万人当たり医療施設従事医師数は224.5人（全国37位）と、全国平均数256.6人を大きく下回り、医師不足は深刻な状態となっている状況で、医師国家試験の合格者に占める女性の割合は約1/3となるなど、女性医師の占める割合が増加しているが、本県の県内医療施設に従事している女性医師は856人19.3%にとどまっている。</p> <p>女性医師等の再就業が困難な大きな要因として、就業前の乳幼児の子育て等があることから、家庭と仕事を両立できる働きやすい職場環境を整備する必要がある。</p>	
	<p>アウトカム指標：医療施設従事女性医師割合の増加 19.3%（R2調査）→19.8%（R5調査）（19.6%（R4））</p>	
事業の内容（当初計画）	女性医師に限らず、全ての医師が働きやすい職場環境を整備する病院の取組みを支援し、医師の離職防止や再就業の促進を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	宿日直免除等の就労環境整備により勤務する女性医師数 10人以上	
アウトプット指標（達成値）	女性医師の就労環境の改善を通して、県内の女性医師の確保、就業促進を図る。 宿日直免除等の就労環境整備により勤務する女性医師数 42人（R4）	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：人口10万人対医療施設従事医師数の増加</p> <p>※三師調査を基にしており直近データはR2時点となるため、観察できなかった。</p> <p>○代替的な指標として、女性医師等就労環境改善事業補助対象医療機関数 15件（R2）→14件（R3）→15件（R4）</p> <p>育児中の女性医師等以外にも、年齢的な体力不足で宿日直等が免除されている女性医師等など、新たなケースの申請もあり、昨年度より増加した。女性医師等の出産や家庭の事情により申請数が増減するので、今後も県内病院に女性医師等就労環境改善事業を広く周知し、対象女性医師等の就労を支援していく。</p>	

	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>子育て等でフルタイム勤務できない女性医師等の勤務条件を調整することにより、働き続ける環境を整備するとともに、代務医を確保することで他の医師の負担軽減をし、医師全体の負担軽減を促進した。引き続き事業の内容を周知し、女性医師等の就労環境改善に努めていく。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>すでに実施している医療機関の事例を紹介することにより、勤務環境改善の取組みを周知することができた。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.41】 初期臨床研修医等確保対策事業	【総事業費】 12,539 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県（一部岐阜県病院協会、民間事業者）、病院	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本県の令和2年人口10万人当たり医療施設従事医師数は224.5人（全国37位）と、全国平均数256.6人を大きく下回り、医師偏在指標においても医師少数県に該当し、県内5医療圏中2医療圏が医師少数区域となっており、医師不足、医師の地域偏在は深刻な状態となっている。 地域医療を確保するためには、臨床研修医を県内定着させる必要がある。	
	アウトカム指標：人口10万人対医療施設従事医師数の増加 224.5人（R2調査）→235.9人（R5調査）（232.1人（R4））	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・医学生向けの臨床研修病院合同説明会を開催するとともに、全国規模で開催される民間主催の合同説明会へ岐阜県病院群として出展。 ・民間Webサイトを活用し、岐阜県の現状や施策を紹介。 ・臨床研修病院が行う臨床研修の魅力向上策に係る経費を支援。 	
アウトプット指標（当初の目標値）	臨床研修医のマッチング数（内定者数） 130人以上	
アウトプット指標（達成値）	臨床研修医のマッチング数（内定者数） 126人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：人口10万人対医療施設従事医師数の増加</p> <p>※三師調査を基にしており直近データはR2時点となるため、観察できなかった。</p> <p>○代替的な指標として、臨床研修医の採用人数 144人（募集定員192人中）（R3） →141人（募集定員188人中）（R4）</p> <p>採用人数は減少しているが、採用率（採用人数/募集定員）は75%（R3）→75%（R4）と横ばいである。</p> <p>アウトプット指標は新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度から令和3年度にかけて全国規模で開催される民間主催の合同説明会が中止となり、医学生への県内臨床研修病院のPRが十分にできず達成できなかった。令和4年度からは全国規模の民</p>	

	<p>間主催の合同説明会が開催され、今後は令和元年度以前のように全国の医学生に対し直接 PR 活動ができるため、臨床研修医のマッチング数 130 人以上を維持、また採用者数の増加が見込まれる。</p>
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>全国規模の民間主催の臨床研修病院合同説明会へ参加することで県内外の医学生へ岐阜県での就業についての PR を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>県内の臨床研修病院をとりまとめ、全国規模の合同説明会に参加することで岐阜県全体として医学生の県内就業への定着に係る取り組みを実施できた。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.42】 女性医師等就労支援事業（医師ワークライフバランス推進事業）	【総事業費】 2,750 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県（岐阜県医師会）	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県の令和2年人口10万人当たり医療施設従事医師数は224.5人（全国37位）と、全国平均数256.6人を大きく下回り、医師不足は深刻な状態となっている状況で、医師国家試験の合格者に占める女性の割合は約1/3となるなど、女性医師の占める割合が増加しているが、本県の県内医療施設に従事している女性医師は856人19.3%にとどまっている。</p> <p>女性医師に県内定着してもらうには、女性医師が働きやすい職場環境を整備し、女性医師の離職防止・再就業を促進する必要がある。</p>	
	<p>アウトカム指標：医療施設従事女性医師割合の増加 19.3%（R2調査）→19.8%（R5調査）（19.6%（R4））</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>医師会、医療機関内に就労環境に関する相談窓口を設置し、相談員養成のための研修会を開催するとともに、医学生、研修医、勤務医、人事担当者及び病院管理者を対象とした、就労環境改善・ワークライフバランスに関する講演会を開催する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>相談員養成研修会の開催 1回以上 就労環境改善等に関する講演会の開催 3回以上</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>相談員養成研修会の開催 1回 就労環境改善等に関する講演会の開催 3回</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：医療施設従事女性医師割合の増加</p> <p>※三師調査を基にしており直近データはR2時点となるため、観察できなかった。</p> <p>○代替的な指標として、勤務環境改善に取り組む医療機関数 43施設（R3）→43施設（R4）</p>	
	<p>（1）事業の有効性 事業開始前は、女性医師等の相談窓口は未整備であったが、地域の医師会等に徐々に設置されており、事業効果が表れている。</p> <p>（2）事業の効率性 医学生や研修医等早い段階からの啓発を行うなど、更なる実効</p>	

	性を確保するよう事業内容の見直しを随時行いながら事業を実施している。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.43】 新人看護職員研修事業	【総事業費】 3,145 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県（岐阜県看護協会）	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>新人看護職員が基本的な臨床実践能力等を学ぶことで、看護の質向上を図るとともに、早期の離職を防止し、人材の確保・定着を図ることが必要である。</p> <p>また、新人看護職員の教育に携わる職員は、新人看護職員が直面する技術的、心理的困難状況を理解し、適切に指導を行うことにより、新人看護職員のストレスを軽減、就業意欲向上につなげる必要がある。</p> <p>アウトカム指標：県内就業看護師等人数の増加（人口10万人対） 1,185.0人（H26年末）→1,305.3人（R5年末） （R4年末1,291.8人）</p>	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機関で新人看護職員の教育に携わる職員（教育担当者）に対し、それぞれの課題に即した研修会を実施する。 ・県内病院の新人看護職員を対象に、合同で新人看護職員研修を実施する。 	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・指導者研修参加人数 80人 ・新人看護職員研修参加人数 40人 	
アウトプット指標（達成値）	<p>各医療機関の新人看護職員研修の指導体制を充実させることで、県内の看護師の質の向上と新人看護職員の離職防止を図る。 （令和4年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導者研修参加人数 69人／年 ・新人看護職員研修参加人数 24人／年 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：県内就業看護師等人数の増加（人口10万人対）</p> <p>※令和4年度は未調査のため観察できなかった。 ○代替的な指標として、新人看護職員離職率 R3 10.5% → R4 11.9%（増加）</p> <p>コロナ禍で看護基礎教育での臨地実習が臨地で十分行えないまま就業に至り、加えてコロナ禍で新人看護職員へのフォローが十分できなかったことで、離職率が増加したものとする。今後は看護教育に関わる指導体制を充実させるとともに、新人看護職員へのメンタルヘルスに関する研修を実施し、目標達成を図る。</p>	

	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>自施設で研修が完結できない医療機関に対して、新人看護職員を対象とした合同研修を開催し、新人看護職員の早期離職防止と看護の質向上を図ることができた。また、新人看護職員研修を担当する教育担当者に対する研修を実施することで、県内医療機関における研修レベルの維持・向上を図った。しかし、目標の参加人数には到達しなかったため、研修参加方法の多様化（e-learning、オンライン等）等により目標達成を図る。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>新人看護職員を対象とした合同研修の開催、指導者への研修実施により、新人看護職員を対象とした研修体制の整備が図られている。</p> <p>今後、更なる制度の利用拡大を促す。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.44】 看護師実習指導者講習会開催事業	【総事業費】 3,391 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県（岐阜県看護協会）	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内の病院等で勤務する看護師は不足しており、その解消手段の一つとして看護学生の養成は不可欠である。</p> <p>看護学生は、実習病院等への就職を希望することが多く、指導力がある魅力的な実習指導者の存在は県内病院等への就職の誘因となることから、実習指導者が、看護学生個々の特性や能力、心理状況に応じた適切な指導を実践するための知識と技術を習得することができる研修が必要である。</p> <p>アウトカム指標：県内就業看護師等人数の増加（人口10万人対） 1,185.0人（H26年末）→1,305.3人（R5年末） （R4年末1,291.8人）</p>	
事業の内容（当初計画）	実習指導者として必要な知識および技術を習得するための講習会を実施。	
アウトプット指標（当初の目標値）	講習会修了者数 90人 ※看護全般60人、特定分野30人（看護全般は隔年開催）	
アウトプット指標（達成値）	実習指導者講習会修了者数（看護全般） 50人 特定分野講習会修了者数 14人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：県内就業看護師等人数の増加（人口10万人対） H26 1,185.0人→ R4 1,305.5人（増加）</p> <p>（1）事業の有効性 本事業により指導力のある実習指導者を養成し、臨地実習指導体制及び看護学生指導を充実することで、看護師就業者数の増加につなげる。看護教育における実習の意義及び実習指導者としての役割を理解し、必要な知識・技術を修得させることができおり、事業は有効であったが、受講募集定員には満たなかった。依然、1実習施設に2名以上の実習指導者が配置できていない施設があること、実習受け入れ病院からの実施要望が強いことから当該事業の啓発活動や、研修参加方法の多様化（e-ラーニング、オンライン等）等により目標達成を図る。</p> <p>（2）事業の効率性 講習会を企画・運営するに必要な専門的な知識を持ち、看護の</p>	

	現場に精通した職員が在籍し、適正かつ効率的に実施してきたノウハウと実績を持つ者に委託することで、事業の効率化は図られている。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.45】 看護人材現任者研修事業	【総事業費】 1,000 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県（岐阜県看護協会）	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療の高度化や専門化に対応できる看護職員を育成するためには、看護教育の質の向上、指導体制の充実が必要であり、現状に見合った教育と指導ができる看護専任教員を育成することが必要である。</p> <p>また、誰もが最後まで住み慣れた地域で生活を続けるためには、地域の診療所の患者に必要な医療・看護を提供することが必要であるが、その中において、診療所等に勤務する准看護師は地域医療の担い手となっている。高齢化が進む中、患者は複数の疾患をもっていることが多く、地域医療の担い手となるには、それらの疾患について最新の情報を学ぶことが必要である。</p> <p>助産師が専門性を発揮しながら地域社会に貢献することが必要であるが、実践能力向上のための教育体制ができていない現状があることから、実践能力向上の機会を設ける必要がある。</p>	
	<p>アウトカム指標：県内就業看護師等人数の増加（人口10万人対） 1,185.0人（H26年末）→1,305.3人（R5年末） （R4年末1,291.8人）</p>	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・看護師等養成所の専任教員や実習指導者講習会修了者を対象に、より専門的な教育実践能力を高める研修会を開催する。 ・地域医療を担う診療所等に勤務する准看護師を対象に、医療環境の変化に対応した業務能力向上のための研修会を開催する。 ・助産師を対象に、地域社会に貢献できる専門性の高い知識・技術を修得するための研修会を開催する。 	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修参加人数 320人	
アウトプット指標（達成値）	研修参加人数 236人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：県内就業看護師等人数の増加（人口10万人対） H26 1,185.0人→ R4 1,305.5人（増加）</p>	
	<p>（1）事業の有効性 本事業により受講者から日々の教育活動、看護実践に役立つ内</p>	

	<p>容であると評価を得ており、事業は有効であったが募集研修参加者数に満たなかった。研修の日程や方法について再検討し啓発活動により目標達成を図る。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>看護教育者や准看護師、助産師の現状や課題を把握し、必要かつ効率的な研修を企画し実施することができる経験豊富で教育経験を有した職員が在籍し、各種研修会の実施を持つ者に委託することで、事業の効率化は図られている。しかし、目標の参加人数には到達しなかったため、研修参加方法の多様化（e-ラーニング、オンライン等）等により目標達成を図る。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.46】 看護師等学校運営事業	【総事業費】 120,896 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	民間立看護師等養成所	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>少子高齢化等に伴う医療・看護ニーズの増加に対し、県内医療機関や高齢者施設等で勤務する看護職員は不足しており、今後も看護師等養成所における看護職員養成と安定的供給は必要不可欠なものである。</p> <p>アウトカム指標：県内就業看護師等人数の増加（人口10万人対） 1,185.0人（H26年末）→1,305.3人（R5年末） （R4年末1,291.8人）</p>	
事業の内容（当初計画）	民間看護師等養成所の運営に対し補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	補助を行う養成所数 10校	
アウトプット指標（達成値）	<p>新たに看護師等を養成することで、県内医療機関等で就業する看護職員の確保を図る。</p> <p>・補助を行う養成所数 10校</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：県内就業看護師等人数の増加（人口10万人対）</p> <p>※令和4年度は未調査のため観察できなかった。</p> <p>○代替的な指標として、補助を行った養成所10校の卒業生数 318人（R3年末）→344人（R4年末）</p> <p>卒業生数の増減については年度によって変化するため、R4年度は増加した。</p> <p>（1）事業の有効性 看護職員確保対策の一環として、看護師等養成所の運営に要する経常的な経費を補助することで、看護師等の確保と看護教育の質の向上を図ることができた。</p> <p>（2）事業の効率性 養成所の安定した運営が可能となり、看護師等の安定供給が可能となっている。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.47】 ナースセンター事業	【総事業費】 15,868 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県（岐阜県看護協会）	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>少子高齢化に伴い、県内医療機関及び高齢者施設等の看護人材を安定して確保していくことが必要であることから、看護職員の確保が困難な地域における人材定着、潜在看護人材の就業促進を図るため、離職した看護師等への復職支援を行う必要がある。</p> <p>アウトカム指標：県内就業看護師等人数の増加（人口10万人対） 1,185.0人（H26年末）→1,305.3人（R5年末） （R4年末1,291.8人）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>○離職した看護師等への復職支援を行うナースセンター機能を強化するため、多治見支所、西濃サテライト、飛騨サテライト、中濃サテライトを設置し、無料職業紹介の他、再就業支援研修の紹介、ナースセンター事業のPR活動等を行う。</p> <p>○看護師等有資格者の離職時届出を確実にを行うため、周知活動、登録方法等問合せへの対応を行う。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	ナースセンター多治見支所を通じた就職者数 39人（R2年度） → 70人（R4年度）	
アウトプット指標（達成値）	離職した看護師等への復職支援を行うことで、看護職員の確保を図る。 ナースセンター多治見支所を通じた就職者数 41人（令和4年度）	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：県内就業看護師等人数の増加（人口10万人対） H26 1,185.0人 → R4 1,305.5人（増加）</p> <p>（1）事業の有効性 多治見支所において、職業相談、再就業支援研修の紹介、無料職業紹介を行うことで、東濃地域の看護職員を潜在化させることなく、人材の確保を図ることができた。しかし、目標には到達しなかったため、支所における求職者へ求人先を説明する際の資料提示手段を電子化し、円滑な職業紹介に努める。</p> <p>（2）事業の効率性 県内ハローワークとの連携による職業紹介の中で、需要が高いと見込まれた東濃地域に支所を開設することで、効率的に看護職</p>	

	員の確保を図ることが可能となっている。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.48】 看護職員等就業促進研修事業	【総事業費】 4,862 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県（岐阜県看護協会）	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療機関等における看護人材不足を補うためには、育児等で離職した看護人材の復職を促進することが必要である。看護師等の復職と復職後の定着を図るためには、事前に充実した研修を受けることができるよう体制を整備し、不安を軽減することが必要である。	
	アウトカム指標：研修参加者の復職率 60.8%（H27年度）→ 66.9%以上（R5年度） （R4年度 66.1%以上）	
事業の内容（当初計画）	看護職員または看護補助者として、就業（復職）を希望する者を対象とした研修会を医療機関等において実施する。また、訪問看護ステーションにおいて新たに雇用した看護師に対し、随行研修等のOJT研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	医療機関等が就業希望者に対して実施する研修 25回 訪問看護ステーションに新たに雇用された者に対する研修 15人	
アウトプット指標（達成値）	医療機関及び訪問看護ステーションにおける再就業研修を充実させることで、看護職員の離職を防止し、確保・定着を図る。 （令和4年度） ・医療機関等が就業希望者に対して実施する研修 3件（3人） ・訪問看護ステーションに新たに雇用された者に対する研修 14人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：研修参加者の復職率 25.0%（R3年度）→ 0%（R4年度） 目標には到達しなかったため、医療機関等が就業希望者に対して実施する研修の対象事業所に訪問看護ステーションを加え、本研修の受講者に対し、別途実施する再就業支援研修（最新の看護技術・知識等）の受講も促進することで復職を更に推進し、目標達成を図る。	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>就労を希望する看護職員又は看護補助者が安心して就業できるよう、医療機関等における研修及び定年前後の看護職員に対する地域の小規模施設や訪問看護ステーションへのキャリアチェンジに関する研修を実施し、シニア世代の定年退職後の潜在化を防ぐことで看護人材の定着・確保が図られた。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>就業前に希望する医療機関等で研修を受けることができ、就業に</p>	

	<p>対する不安を軽減することで、定着・確保を図ることができる。しかし、目標には到達しなかったため医療機関等研修の対象事業所に訪問看護ステーションを加えて目標達成を図る。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.49】 医療勤務環境改善支援センター事業	【総事業費】 313 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療従事者の勤務環境が厳しい中、質の高い医療サービスを継続的に提供するためには、医療従事者が安心して働くことができる職場環境整備が大変重要である。そのため、病院が行う医療従事者の勤務環境改善を支援し、職員の確保・定着の促進を図ることが必要である。</p> <p>アウトカム指標：県内就業医療従事者数の増加（人口10万人対） 1,458.3人（R2年末）→1,541.2人（R5年末） （1,513.5人（R4））</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>医療従事者の勤務環境改善を促進するための拠点として、「医療勤務環境改善支援センター」を設置・運営し、相談・助言・啓発活動等を行い、医療機関が主体的に取り組む勤務環境改善を支援する。</p> <p>医師勤務時間短縮計画への助言を行う。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・センターの支援により医師勤務時間短縮計画を策定する医療機関数 4 病院 ・医師勤務時間短縮計画への助言を行う医療機関数 17 病院 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・センターの支援により医師勤務時間短縮計画を策定する医療機関数 13 病院 ・医師勤務時間短縮計画への助言を行う医療機関数 13 病院 	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：県内就業医療従事者数の増加（人口10万人対）	

	<p>※三師調査を基にしており直近データは R2 時点となるため、観察できなかった。</p> <p>○代替的な指標として、勤務環境改善支援センターの支援によって勤務環境改善に取り組む医療機関数 21 施設 (R3) →43 施設 (R4)</p> <p>(1) 事業の有効性 特例水準取得予定の 13 病院に対し定期的に個別訪問・電話による医師勤務時間短縮計画の作成支援を行った結果、全ての病院が計画の作成を終えた。</p> <p>アウトプット指標設定時の令和 3 年度末時点では特例水準取得予定病院は 17 病院であったが、令和 4 年度では 13 病院となり、助言すべき病院の対象が減ったことから、アウトプット指標は未達成となった。</p> <p>(2) 事業の効率性 勤務環境改善に取り組む医療機関からの相談内容に応じた専門アドバイザーを派遣し、適切かつ的確な支援を実施することで、効率的に事業を推進した。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.50】 病院内保育所運営事業	【総事業費】 62,503 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員の再就業が困難な大きな要因として、就業前の乳幼児の子育て等があることから、家庭と仕事を両立できる働きやすい職場環境の整備が必要である。 アウトカム指標：県内就業医療従事者数の増加（人口10万人対） 1,458.3人（R2年末）→1,541.2人（R5年末） （R4年末1,513.5人）	
事業の内容（当初計画）	病院及び診療所の看護職員等の離職防止及び再就業促進を目的として、病院内保育所設置者に対する保育士等の人件費補助を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	県内の病院内保育所数 75ヶ所	
アウトプット指標（達成値）	県内の病院内保育所の設置を促進し、子育て中の医療従事者の離職防止や復職支援を強化する。 県内の病院内保育所数 72ヶ所（令和4年度）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：事業終了後1年以内のアウトカム指標：県内就業看護師等人数の増加（人口10万人対） ※令和4年度は未調査のため観察できなかった。 ○代替的な指標として、補助を行った病院等における病院内保育所延べ利用者数 28施設 3,324人（R3年）→ 26施設 3,248人（R4年） 保育児童の減少から利用者数は若干減少した。病院内保育所を設置する病院が増加するよう制度の周知を行う。 （1）事業の有効性 病院内保育所設置者に対する保育士等の人件費補助を行うことで、病院等の院内保育所設置を促進し、看護職員等の離職防止と再就業促進を図った。 （2）事業の効率性 病院内保育所の安定した運営が可能となり、看護職員等の離職防止と再就業の促進に役立っている。アウトプット指標を未達成のため、病院内保育所を設置する病院が増加するよう制度の周知を図っていく。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.51】 地域医療確保施設設備整備事業	【総事業費】 12,749 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	市町村（一部事務組合を含む）	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県の令和2年人口10万人当たり医療施設従事医師数は224.5人（全国37位）と、全国平均数256.6人を大きく下回り、医師偏在指標においても医師少数県に該当し、県内5医療圏中2医療圏が医師少数区域となっており、医師不足、医師の地域偏在は深刻な状態となっている。</p> <p>偏在を解消するためには、地域の実情に応じた対策を行う必要がある。</p> <p>アウトカム指標：人口10万人対医療施設従事医師数の増加 224.5人（R2調査）→235.9人（R5調査）（232.1人（R4））</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>主として医師の確保を目的として、市町村（一部事務組合を含む）が実施する地域医療確保策（ハード事業）に対して補助を行う。</p> <p>【対象事業例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医師等の施設、住宅の整備事業 ・医療機器等の設備整備事業 <p>（着任予定医師又は医師の招へいに際し、当該者から赴任の条件とされる設備環境について整備する事業）</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	施設設備整備実施市町村数 3市町村	
アウトプット指標（達成値）	施設設備整備実施市町村数 1市町村	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：人口10万人対医療施設従事医師数の増加</p> <p>※三師調査を基にしており直近データはR2時点となるため、観察できなかった。</p> <p>○代替的な指標として、臨床研修医の採用人数 144人（募集定員192人中）（R3） →141人（募集定員188人中）（R4）</p> <p>採用人数は減少しているが、採用率（採用人数/募集定員）は75%（R3）→75%（R4）と横ばいである。</p>	

	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>対象としていた事業の取り下げ（事業中止、別補助金の活用）がありアウトプット指標未達成となった。</p> <p>今後については補助金を活用する各市町村との連携を密に取り、事業の取り下げ防止とともに、事業周知を実施していく。新たな医師の赴任に必要な医療機器等の施設設備整備に支援することにより、市町村が独自に実施する医師確保等の地域医療確保策を促進することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>県内各圏域の保健所を通じて事業の照会を行うことにより、適切に地域のニーズをくみ取ることができたと考える。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.52】 医師派遣支援事業	【総事業費】 0千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	病院	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本県の令和2年人口10万人当たり医療施設従事医師数は224.5人（全国37位）と、全国平均数256.6人を大きく下回り、医師偏在指標においても医師少数県に該当し、県内5医療圏中2医療圏が医師少数区域となっており、医師不足、医師の地域偏在は深刻な状態となっているなか、医師の多い医療機関と医師確保が困難な医療機関が存在しており、医師の偏在の解消が必要。	
	アウトカム指標：人口10万人対医療施設従事医師数の増加 224.5人（R2調査）→235.9人（R5調査）（232.1人（R4））	
事業の内容（当初計画）	比較的医師の多い医療機関（以下「派遣元医療機関」）と医師確保が困難な医療機関があることから、県が派遣の可否及び受入れ希望について照会を行い、県が最終的な医師の派遣決定を行う。派遣元医療機関に対しては、医師を派遣することによる逸失利益相当額を県が補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	医師派遣数 2人程度	
アウトプット指標（達成値）	医師派遣数 0人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：人口10万人対医療施設従事医師数の増加 ※三師調査を基にしており直近データはR2時点となるため、観察できなかった。 ○代替的な指標として、臨床研修医の採用人数 144人（募集定員192人中）（R3） →141人（募集定員188人中）（R4） 採用人数は減少しているが、採用率（採用人数/募集定員）は75%（R3）→75%（R4）と横ばいである。	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>医師派遣可能な派遣元医療機関がなかったため事業は実施できなかったが、地域の中核病院から医師が派遣され、派遣先となる病院での診療体制が強化されることにより、その地域全体の医療体制の確保に寄与できるため、令和5年度以降も実施してい</p>	

	<p>く。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>派遣元医療機関に逸失利益相当額を支援する仕組みを継続することにより、新たな医師の派遣体制を構築できる可能性が広がる。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.53】 看護師特定行為研修支援事業	【総事業費】 4,011 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	2025年に向け、さらなる在宅医療等の推進を図るため、特定行為を行う看護師を計画的に養成することが必要。 アウトカム指標：特定行為ができる看護師数 60名（R2年度末）→200名以上（R7年度末） （R4年度末116名以上）	
事業の内容（当初計画）	医療機関が負担した看護師特定行為研修の受講経費及び研修期間中の代替職員雇用経費に対して助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の看護師特定行為研修補助対象者数 11名 ・研修期間中の代替職員雇用経費補助対象者数 2人 	
アウトプット指標（達成値）	<p>特定行為研修の受講を促進し、特定行為研修修了看護師を増やすことにより、県地域医療を担う特定行為ができる看護師を増やしていく。</p> <p>（令和4年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の看護師特定行為研修補助対象者数 13名 ・研修期間中の代替職員雇用経費補助対象者数 2人 <p>*県内の看護師特定行為研修修了者数157名（令和4年度末）</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：特定行為ができる看護師数 112名（R3年度末）→157名（R4年度末）</p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>医師の判断を待たずに手順書により特定行為を行うことができる看護師を養成することは、在宅医療等の推進を支えていく看護師の養成に繋がった。当該事業の普及活動について、メールやホームページにおける周知に加えて、各種協議会や研修会での説明の機会を確保する。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>研修受講者を支援する医療機関に対し補助することによって、組織として、地域医療を担う看護師育成の体制を構築することができる。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.54】 訪問看護事業所等専門・認定看護師派遣研修事業費	【総事業費】 2,822 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県（岐阜県看護協会）	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステム体制の構築に向けて、訪問看護事業所等における看護職員の需要が高まっている。</p> <p>訪問看護には、高度な技術・判断力が求められる一方、能力向上の機会が乏しいことから、さらなる在宅医療の推進のため、研修・教育体系を整備することが必要。</p> <p>アウトカム指標：県内就業看護師等人数の増加（人口10万人対） 1,185.0人（H26年末）→1,305.3人（R5年末） （R4年末1,291.8人）</p>	
事業の内容（当初計画）	研修の機会が得にくい訪問看護事業所等で働く看護職員を対象に、専門看護師・認定看護師が出向いて、施設の個々の課題に即した実践的な講習会を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	講習会開催施設 40 施設	
アウトプット指標（達成値）	講習会開催施設 28 施設	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：県内就業看護師等人数の増加（人口10万人対）</p> <p>※令和4年度は未調査のため観察できなかった。</p> <p>○代替的な指標として、講習会参加人数（看護師） 307人（R3） → 256人（R4）（減少）</p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>本事業により対象の訪問看護事業所等施設に対し、専門看護師・認定看護師が希望する分野に応じて実践的な研修を実施することができた。施設の課題に即した研修を行い看護の質の向上に効果があった。事業は有効であったが新型コロナウイルス感染症の影響により、募集研修参加施設に満たず、看護師の講習会参加人数も減少した。希望する分野の研修の専門看護師・認定看護師とのマッチングの調整を委託先に行い、研修の日程やオンラインでの研修方法について再検討し啓発活動により目標達成を図る。</p>	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>派遣研修会を企画・運営するのに必要な専門的知識をもち、看護の現場に精通した職員が在籍し、適正かつ効率的に実施してきたノウハウと実績を持つ者に委託することで、事業の効率化は図られている。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.55】 総合診療科医師確保研修資金貸付金事業	【総事業費】 1,200 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県の令和2年人口10万人当たり医療施設従事医師数は224.5人（全国37位）と、全国平均数256.6人を大きく下回り、医師偏在指標においても医師少数県に該当し、県内5医療圏中2医療圏が医師少数区域となっており、医師不足、医師の地域偏在は深刻な状態となっている。</p> <p>特に、へき地等の医師不足地域でニーズの高い、診療科目を横断的に診療できる総合診療科医師の増加が必要である。</p>	
	<p>アウトカム指標：総合診療科の医療施設従事医師数の増加 H30：0人 → R5：5人（4人(R4)）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>将来、県内のへき地等の医療機関において勤務する意思のある総合診療科の専攻医に対して、研修資金の貸付けを行う。専門医認定後に一定期間、岐阜圏域以外の知事が指定する医療機関で総合診療科に係る業務に従事した場合は返還を免除する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	総合診療科医師への貸付け 新規 2人	
アウトプット指標（達成値）	総合診療科医師への貸付け 新規 1人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：総合診療科の医療施設従事医師数の増加</p> <p>※三師調査を基にしており直近データはR2時点となるため、観察できなかった。</p> <p>○代替的な指標として、県内総合診療専門専門研修プログラム新規登録者数 3名（R3年度） → 2名（R4年度） 前年度よりも新規登録者数は減少したものの、本事業の取組等により新規登録者を獲得できた。</p>	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>令和4年度は専攻医全体の県内登録者数が下回ったこともあり、貸付先が目標値を下回っているが、総合診療科の医師を確保するために必要な事業であると考えられるため、引き続き研修医に周知していく。</p>	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>大学医学部を初め、県内の基幹型臨床研修病院へ周知している。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.56】 看護学生実習受入先拡充事業費	【総事業費】 1,157 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護系大学の新設等に伴い、看護師等養成所では、看護学生の実習を受け入れる病院等の確保が競争化するなど、県内での実習施設の確保が課題となっている。県外での実習を余儀なくされている養成所もある。実習施設には、実習に行った看護学生が就業するケースも多く、県内の実習施設の増加は県内就業率増加に繋がることから、県内での実習施設を拡充することはメリットがある。</p> <p>アウトカム指標：県内就業看護師等人数の増加（人口10万人対） 1,185.0人（H26年末）→1,305.3人（R5年末） （R4年末1,291.8人）</p>	
事業の内容（当初計画）	新規または拡充して実習を受け入れる施設に対し、実習施設として必要となる設備の整備費かかる経費及び代替職員人件費の一部を補助	
アウトプット指標（当初の目標値）	施設設備整備等施設数 15 施設	
アウトプット指標（達成値）	全4施設	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：県内就業看護師等人数の増加（人口10万人対） H26 1,185.0人→ R4 1,305.5人（増加）</p> <p>（1）事業の有効性 本事業により4施設に対して実習施設整備費、代替職員の人件費を行った。新型コロナウイルス感染症の影響により新規、拡充が可能な施設が少なく、当初見込み数より大幅に減少した。しかし、調査によると、来年度以降新規に受け入れを予定している施設があること、令和4年度の指定規則改正により、実習施設が拡充されると考えられるため事業の見直しと啓発活動により目標達成を図る。</p> <p>（2）事業の効率性 看護学生の実習を受け入れる医療機関等に対して補助することは、実習環境を整え、看護師育成のための実習指導に係る業務</p>	

	負担軽減につながっている。また、実習病院等での実習は県内就業率の増加にもつながることから事業の効率化は図られている。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.57】 歯科衛生士等人材確保事業	【総事業費】 1,336 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢化に伴い在宅療養者の増加傾向にあり、また全身の健康の為に口腔健康管理の重要性が広く唱えられるようになってきた。今まで以上に幅広い歯科医療を求められており、現在、県内の歯科技工士・歯科衛生士の人材確保が重要である。 訪問歯科診療の対応ができる歯科衛生士も十分でないことから、人材確保のため、現在離職している人材の復職支援や離職防止、訪問歯科診療の対応ができる人材育成に取り組む必要がある。	
	アウトカム指標： 県内就業者数の増加 ・歯科技工士 630名（H30年度調査） → 670名（R4年度目標） ・歯科衛生士 2,804名（H30年度調査） → 3,196名（R4年度目標） 訪問歯科衛生指導を実施している歯科診療所数の増加 ・訪問歯科衛生指導を実施している歯科診療所数の増加 161箇所（H29年度調査）→ 185箇所（R4年度目標）	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・歯科医療現場から離職している歯科技工士・歯科衛生士の復職を支援するための研修会を開催する。 ・就業歯科衛生士の離職防止のため、勤務環境改善研修会および指導者（トレーナー）向け研修会を開催する。 ・訪問歯科診療に対応できる人材確保のため、現場への同行研修を実施する。 	
アウトプット指標（当初の目標値）	復職支援研修の参加者数 <ul style="list-style-type: none"> ・歯科技工士 5名（H30年度） → 10名（R4年度目標） ・歯科衛生士 30名（H30年度） → 40名（R4年度目標） 離職防止研修（勤務環境改善研修・指導者向け研修）の参加者数 <ul style="list-style-type: none"> ・50名（R4年度目標） 在宅歯科医療同行医療研修の参加者数 <ul style="list-style-type: none"> ・30名（R4年度目標） 	

<p>アウトプット指標（達成値）</p>	<p>復職支援研修の参加者数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 歯科技工士 新型コロナウイルス感染症の影響により研修中止（R4年度） ・ 歯科衛生士 16名（R4年度） <p>離職防止研修（勤務環境改善研修・指導者向け研修）の参加者数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 34名（R4年度） <p>在宅歯科医療同行医療研修の参加者数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 40名（R4年度）
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内就業者数の増加 ・ 訪問歯科衛生指導を実施している歯科診療所数の増加 <p>※衛生行政報告例及び医療施設調査（厚生労働省）の数値を使用しており、直近データはR2年度時点となるため、観察できなかった。</p> <p>○代替的な指標として、在宅療養支援歯科診療所数</p> <p style="text-align: center;">223施設（R3年度） → 223施設（R4年度）</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響もあり、減少している。今後は在宅歯科診療に対応できる人材の育成を継続的に実施し、増加を図る。</p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>今後も継続的に研修を実施し、研修参加者数の増加を図っていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 離職者は技術的不安が大きいため、復職支援研修を実施することは有効 ・ 歯科医院の管理者向け・指導者向け研修をすることが、働きやすい環境を作ることができ、離職防止に繋がる ・ 訪問歯科医療に携わる歯科衛生士の育成が、充実した歯科医療の提供に繋がる <p>（2）事業の効率性</p> <p>復職を希望する者への復職支援の研修と雇用する側への離職防止の研修を実施することにより、研修を終えた歯科技工士・歯科衛生士が復帰し、長く続けられるような支援・環境改善を効率的に実施出来る。</p>
<p>その他</p>	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.58】 小児在宅医療教育支援センター運営事業	【総事業費】 6,941 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県（岐阜大学）	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>小児医療・周産期医療の発達とともに、救命できたものの重い障がいを残し、高度な医療ケアを必要とする子どもが増加傾向にあり、NICUから直接在宅へ移行するため、こどもの家族への負担が大きい。小児患者の在宅移行支援体制の充実にあたり、障がい児者医療及び在宅医療に携わる医療従事者の更なる育成及び確保は必要である。</p> <p>また、高度な医療支援ニーズ等に対応するため、地域の医療、福祉、保健、保育、教育等、在宅医療に携わる医療資源の活性化と連携が必要であるとともに、小児期から成人期への移行期医療の支援も視野に入れた連携支援体制の充実が求められる。</p>	
	アウトカム指標：NICU等長期入院児（6か月以上）数 0人（H30年度末） → 維持（R4年度末）	
事業の内容（当初計画）	岐阜大学大学院医学系研究科に県内の小児在宅医療の中核となる小児在宅医療教育支援センターを設置し、医療的ケアが必要な障がい児者とその家族の在宅生活を支える医療に携わる医療従事者等の人材育成と関連医療機関との連携支援等を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい児者医療機関における院外実習受講者数 100人（R4年度末） ・実技講習会受講者数（医療従事者） 24人（R4年度末） 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい児者医療機関における院外実習受講者数 101人（R4年度末） ・実技講習会受講者数（医療従事者） 5人（R4年度末） 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：NICU等長期入院児（6ヶ月以上）数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・0人（R3年度末） → 1人（R4年度末） <p>NICU等入院児の退院支援は、家族の個別状況（障がい受容等）により時間を要する場合があるため、その状況に応じた関係機関の連携による支援が重要である。そのため、引き続き小児在宅医療教育支援センターを中心とした在宅生活を支える医療に携わる医療従事者等の人材育成と関連医療機関の連携により、退院支援を推進する。</p>	

	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>小児在宅医療教育支援センターの設置により、障がい児者医療に携わる医療従事者等の人材育成を図るほか、小児在宅医療教育支援センターが築いた在宅移行支援に関する医療職のネットワークにより、小児患者の在宅移行支援や在宅医療に関わる県内各圏域の医療資源の活性化と連携支援を図っている。</p> <p>○アウトプット指標である実技講習会受講者数（医療従事者）</p> <p>新型コロナウイルスの影響により、医療従事者の参加が難しい状況であった。</p> <p>実技講習会であることから、オンラインでの開催はなじまず、開催時期における感染症の蔓延状況にも左右されるが、幅広く参加者を募って、多数の参加を図る。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>県内唯一の医師育成機関である岐阜大学大学院医学系研究科に小児在宅医療教育支援センターを設置することにより、学部教育にて障がい児者医療学のカリキュラムを実施して医師の人材育成を実施できるほか、小児患者の在宅移行の困難事例等について、障がい児者医療にかかる専門的な医療的知識と小児在宅医療教育支援センターが築いた医療職のネットワークにより、地域の小児科医、訪問看護師等とともに小児患者の在宅移行等支援を行うなど、効率的な運用ができています。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 59】 感染症寄附講座設置事業	【総事業費】 3,500 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県（岐阜大学）	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>新型コロナウイルス感染症や、今後発生が懸念される新興感染症への迅速な対応にあたり、感染症や感染制御の知識を持った感染症専門医の育成が必要となっている。</p> <p>アウトカム指標： ①新興感染症等の感染拡大時に対応可能な医療支援ネットワークの創設（全県連携会議の開催（年2回以上）） ②病院等に対する感染症患者の受入に伴う体制整備のための個別指導の実施（年5カ所） ③新型コロナウイルス感染症下等での感染症患者を受け入れる医療機関の増（10病院増）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>岐阜大学に寄附講座を設置し、新型コロナウイルス感染症などの災害レベルの感染症に対して、地域の医療資源を最適化した医療体制を構築できる「感染症専門医」を育成し、各圏域において感染症に迅速に対応できる体制を整備する。また、県内医療従事者に対する感染症の講義や研修、感染症災害に関する学術的研究を通じ、感染制御に関する専門的知識を有する従事者を育成し、県内の感染症医療に携わる従事者の連携体制の強化を図る。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	①医・薬学生に対する講義及び医学部生等に対する臨床実習の参加者数（1年間、講義参加者数：400名、臨床実習参加者数：100名） ②県内医療従事者向け研修の受講者数と受講者が所属する医療機関数（1年間、受講者数：300名、医療機関数：20医療機関）	
アウトプット指標（達成値）	① 講義参加者数：2,505名、臨床実習参加者数：232名 ② 受講者数：4,367名、医療機関数：21医療機関 ※オンデマンド配信による受講者を含む	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> ①全県連携会議の開催：年2回開催 計画的に開催することができ、コロナ以外の感染症対策にかかる制御体制の強化も図ることができた。 ②病院等に対する個別指導の実施：年4医療機関	

	<p>目標には到達しなかったが、年間を通じて継続的な指導を実施することができた。令和5年度にはこれまでクラスターが発生した医療機関等への働きかけを行い、対象に事業の普及を図る。</p> <p>③コロナ患者を受け入れる医療機関：38病院</p> <p>コロナ患者を適正に受け入れることができる医療機関を確保することができた。</p>
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>県内医療従事者に対する感染症の講義や研修、感染症災害に関する学術的研究により、感染制御に関する専門的知識を有する従事者を育成及び県内の感染症医療に携わる従事者の連携体制の強化が図られている。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>専門医のみならず、感染症をコントロールできる看護師、薬剤師、臨床検査技師など、様々な専門的な人材育成を進めるとともに、救急科、感染症科、薬科など様々な組織が連携して人材育成を行うため、効率化が図られている。</p>
その他	

VI 介護施設整備等の支援

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【NO. 40-②】 岐阜県介護施設等整備事業【上乘せ整備分】	【総事業費】 35,801 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。	
	アウトカム指標： 【第 8 期介護保険事業支援計画：令和 4 年度末】 ・地域密着型特別養護老人ホーム 1,319 床 50 施設 ・認知症高齢者グループホーム 4,610 床 298 事業所 ・小規模多機能型居宅介護事業所 2,296 床 85 事業所 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 17 事業所 【R 4 整備分】 ※下記「アウトプット指標」参照。	
事業の内容	① 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 ② 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③ 介護施設等の大規模修繕の際に併せて行う介護ロボット・ICT の導入経費に対する助成を行う。 ④ 介護職員の宿舍施設整備に対する助成を行う。 【R2 整備分】 ※実績については下記「アウトプット指標（達成値）」参照。	
アウトプット指標（当初の目標値）	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。 【R 4 整備分】 ①地域密着型サービス施設等整備 ・地域密着型特別養護老人ホーム 29 床 1 施設 ・認知症高齢者グループホーム 63 床 4 事業所 ・小規模多機能型居宅介護事業所 4 事業所 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 2 事業所 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1 施設	

	・認知症対応型デイサービスセンター	1 施設
アウトプット指標（達成値）	【R4整備分】 ①地域密着型サービス施設等整備 ・地域密着型特別養護老人ホーム 29床 1施設 ・認知症高齢者グループホーム 36床 2事業所 ・小規模多機能型居宅介護事業所 2事業所 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1事業所 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1施設 ・介護職員の職員宿舎整備 4カ所 ②開設準備経費 ・特別養護老人ホーム 28床 4施設 ・地域密着型特別養護老人ホーム 29床 1施設 ・介護老人保健施設 4床 1施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 2事業所 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1事業所 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1事業所 ③介護ロボット・ICT導入 ・特別養護老人ホーム 2施設 ・地域密着型特別養護老人ホーム 1施設 ・有料老人ホーム 2施設 ④宿舎施設整備 ・特別養護老人ホーム他 4カ所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年後のアウトカム指標 （背景にある医療・介護ニーズで定めたアウトカム指標と同じ） (1) 事業の有効性 介護保険事業（支援）計画に従った特別養護老人ホーム等の整備が進み、待機者の解消に成果を出すことができた。 (2) 事業の効率性 事業を実施する市町村との連絡調整を密に行い、早期に審査を実施することができ、効率化を図ることができた。	
その他	R4:35,801千円	

事業の区分	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に関する事業										
事業名	【No.2 (介護分)】 高齢者施設等感染症拡大防止対策事業	【総事業費】 522,385 千円									
事業の対象となる区域	県全域										
事業の実施主体	岐阜県										
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了										
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢者が施設において、安心して生活できる環境を整備する。</p> <p>・高齢者施設等における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を行うことにより、高齢者が施設において安心して生活できる環境整備を促進する。</p>										
事業の内容	<p>・高齢者施設等における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を行う。</p>										
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>アウトカム指標：高齢者施設等における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に要する経費を支援することにより、高齢者が施設において安心して生活できる環境整備を促進する。</p> <table border="1" data-bbox="480 1182 1394 1328"> <thead> <tr> <th>事業</th> <th>R4 年度末</th> <th>R5 年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>簡易陰圧装置設置事業</td> <td>603 台</td> <td>629 台</td> </tr> <tr> <td>ゾーニング環境事業</td> <td>71 カ所</td> <td>78 カ所</td> </tr> </tbody> </table>		事業	R4 年度末	R5 年度末	簡易陰圧装置設置事業	603 台	629 台	ゾーニング環境事業	71 カ所	78 カ所
事業	R4 年度末	R5 年度末									
簡易陰圧装置設置事業	603 台	629 台									
ゾーニング環境事業	71 カ所	78 カ所									

<p>アウトプット指標（達成値）</p>	<p>① 簡易陰圧装置の設置に対する助成を行う。</p> <table border="1" data-bbox="491 237 1385 680"> <thead> <tr> <th>施設等種別</th> <th>R4 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有料老人ホーム</td> <td>23 台</td> </tr> <tr> <td>介護医療院</td> <td>2 台</td> </tr> <tr> <td>介護老人保健施設</td> <td>15 台</td> </tr> <tr> <td>特別養護老人ホーム</td> <td>22 台</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>7 台</td> </tr> <tr> <td>短期入所生活介護事業所</td> <td>10 台</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>17 台</td> </tr> <tr> <td>サービス付き高齢者向け住宅</td> <td>11 台</td> </tr> </tbody> </table> <p>② ゾーニング環境整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" data-bbox="491 730 1385 1319"> <thead> <tr> <th>施設等種別</th> <th>R4 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別養護老人ホーム</td> <td>23 カ所</td> </tr> <tr> <td>介護医療院</td> <td>1 カ所</td> </tr> <tr> <td>介護老人保健施設</td> <td>8 カ所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護</td> <td>1 カ所</td> </tr> <tr> <td>ケアハウス</td> <td>1 カ所</td> </tr> <tr> <td>サービス付き高齢者向け住宅</td> <td>12 カ所</td> </tr> <tr> <td>短期入所生活介護事業所</td> <td>2 カ所</td> </tr> <tr> <td>有料老人ホーム</td> <td>10 カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>8 カ所</td> </tr> <tr> <td>デイサービスセンター</td> <td>1 カ所</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>4 カ所</td> </tr> </tbody> </table>	施設等種別	R4 年度	有料老人ホーム	23 台	介護医療院	2 台	介護老人保健施設	15 台	特別養護老人ホーム	22 台	小規模多機能型居宅介護事業所	7 台	短期入所生活介護事業所	10 台	認知症高齢者グループホーム	17 台	サービス付き高齢者向け住宅	11 台	施設等種別	R4 年度	特別養護老人ホーム	23 カ所	介護医療院	1 カ所	介護老人保健施設	8 カ所	看護小規模多機能型居宅介護	1 カ所	ケアハウス	1 カ所	サービス付き高齢者向け住宅	12 カ所	短期入所生活介護事業所	2 カ所	有料老人ホーム	10 カ所	認知症高齢者グループホーム	8 カ所	デイサービスセンター	1 カ所	小規模多機能型居宅介護事業所	4 カ所
施設等種別	R4 年度																																										
有料老人ホーム	23 台																																										
介護医療院	2 台																																										
介護老人保健施設	15 台																																										
特別養護老人ホーム	22 台																																										
小規模多機能型居宅介護事業所	7 台																																										
短期入所生活介護事業所	10 台																																										
認知症高齢者グループホーム	17 台																																										
サービス付き高齢者向け住宅	11 台																																										
施設等種別	R4 年度																																										
特別養護老人ホーム	23 カ所																																										
介護医療院	1 カ所																																										
介護老人保健施設	8 カ所																																										
看護小規模多機能型居宅介護	1 カ所																																										
ケアハウス	1 カ所																																										
サービス付き高齢者向け住宅	12 カ所																																										
短期入所生活介護事業所	2 カ所																																										
有料老人ホーム	10 カ所																																										
認知症高齢者グループホーム	8 カ所																																										
デイサービスセンター	1 カ所																																										
小規模多機能型居宅介護事業所	4 カ所																																										
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後 1 年後のアウトカム指標 （背景にある医療・介護ニーズで定めたアウトカム指標と同じ）</p> <p>(1) 事業の有効性 高齢者施設等における新型コロナウイルス感染症拡大防止に有効であった考える。</p> <p>(2) 事業の効率性 事業実施を希望する事業者への助言・指導を的確に行い、審査を円滑に進めることにより、効率化を図ることができた。</p>																																										
<p>その他</p>	<p>令和 4 年度 522,385 千円</p>																																										

VII 介護人材確保対策・資質向上の推進

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.8（介護分）】 介護人材参入促進事業	【総事業費】 4,382 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県、岐阜県（岐阜県社会福祉協議会へ委託）、民間事業者へ補助	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢者の増加に伴い、今後増加する介護サービスの需要に対応するため、介護職員の確保・育成が必要。	
	アウトカム指標：介護職員数の増加 31,508 人（令和元年度）→39,493 人（令和 5 年度）	
事業の内容	介護の職場体験やセミナーなどを通して、介護の仕事への理解を深め、将来を含めた介護の仕事への就業を促進する。	
アウトプット指標（当初の目標）	将来にわたって福祉・介護人材の安定的な参入促進を図る。 ・親子職場体験バスツアー参加者：240 人／年 ・事業者が行う地域住民向け職場体験・セミナー開催等：30 団体／年	
アウトプット指標（達成値）	小～大学生や地域住民等を対象に、年齢に応じた介護体験、セミナー等を実施した。 ・親子職場体験バスツアー参加者 H27:274 人 H28:220 人 H29:231 人 H30:202 人 R1:259 人 R2:アクセス数 697 件（コロナによる中止に伴い特設サイト設置） R3:69 人（コロナのため規模縮小）R4:55 人 ・福祉の職場体験事業参加者 H27:39 人 H28:58 人 H29:75 人 H30:117 人 R1:70 人 R2:2 人 R3:3 人 R4:48 人 ・事業者が行う地域住民向け職場体験・セミナー開催支援 H27:5 団体 H28:4 団体 H29:16 団体 H30:6 団体 R1:14 団体 R2:6 団体 R3:9 団体 R4:8 団体	

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員数：32,661人（令和3年度）</p> <p>(1) 事業の有効性 小中学生を初めとした幅広い年齢を対象とした介護体験、セミナー等の実施により、介護人材の参入促進を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 岐阜県社会福祉協議会への委託、事業実施団体への補助金交付により、介護人材の参入促進を図るために実施される事業を幅広く推進することができた。</p>
その他	令和4年度 4,382千円

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 13 (介護分)】 介護人材キャリアパス支援事業	【総事業費】 39,557 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	民間事業者、市町村へ補助	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢者の増加に伴い、今後増加する介護サービスの需要に対応するため、介護職員の確保・育成が必要。	
	アウトカム指標：介護職員数の増加 31,508 人（令和元年度）→39,493 人（令和 5 年度）	
事業の内容	研修等の開催支援により、介護従事者の就労年数や職域階層等に応じた知識や技術等の修得を促進し、人材育成とキャリアパスの実現を図るとともに、地域状況に合わせた市町村が実施する介護人材確保対策事業を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標）	介護従事者の就労年数や職域階層等に応じた知識や技術等の修得に向け、事業者等が行う研修等の支援と、研修受講促進のため代替職員確保費用の支援を行う。 ・事業者等が実施するセミナー、研修等の開催支援：50 団体／年 ・研修受講支援(代替職員確保支援)：40 団体／年	
アウトプット指標（達成値）	介護サービス事業所で従事する介護職員を対象に、日頃の介護技術の確認や更なる技術向上のため、福祉施策の動向や介護実技に関する研修を実施した。また、介護事業者が介護職員を対象に、介護技術や知識の向上を図るために実施する事業に対して助成を行った。 ・事業者向け研修 H27～H29：各年 3 回延べ 6 日 ・事業者が実施するセミナー、講習等の開催支援 H27:25 団体 H28:35 団体 H29:45 団体 H30:57 団体 H31:60 団体 R2：68 団体 R3：76 団体 R4：96 団体	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 介護職員数：32,661 人（令和 3 年度） (1) 事業の有効性 介護事業所や職能団体等が介護職員のスキルアップのための研修実施等に向けた取り組みを実施することができた。 (2) 事業の効率性 事業者から県への申請とし、効率化を図っている。	
その他	令和 4 年度 39,557 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 41 (介護分)】 緊急時介護人材確保・職場環境復旧等支援事業費補助金	【総事業費】 951,228 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護サービスは、要介護高齢者等やその家族の日常生活の維持にとって必要不可欠なものであるため、新型コロナウイルスの感染等によりサービス提供に必要な職員が不足した場合でもサービスの継続が求められる。 アウトカム指標：各サービス介護事業所廃止数増加防止	
事業の内容	新型コロナウイルス感染症の発生による介護サービスの提供体制への影響をできる限り小さくするため、介護サービス事業者が行う事業に要する経費に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。	
アウトプット指標 (当初の目標)	【補助の見通し】 ＜感染症発生事業所＞ 通所介護事業所 10 事業所/年、介護施設（特養・老健） 5 事業所/年、訪問介護事業所 10 事業所/年 ＜代替サービスを提供した事業所＞ 通所介護事業所 10 事業所/年 ＜感染症発生事業所の利用者受け入れや当該事業所に職員の派遣を行う事業所＞ 通所介護事業所 20 事業所/年	
アウトプット指標 (達成値)	＜補助金交付実績＞ R3 実績：のべ 139 法人 R4 実績：のべ 667 法人	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 感染者が発生した介護施設等に対し、緊急時の介護人材確保に係る費用や施設等の消毒清掃費用などの通常の介護サービスの提供では想定されないかかり増し費用を補助することにより、利用者に不可欠な介護サービスが安定的かつ継続的に行われた。 (2) 事業の効率性 県ホームページに申請様式やQA等を掲載するとともに、事業者団体を通じて介護施設等に広く通知するなど、効率的な周知及び活用促進を行った。	
その他	R4：1,005,624 千円中 951,228 千円、残額は他年度の基金を充当	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 42 (介護分)】 老人クラブ事務デジタル化普及促進事業	【総事業費】 170 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県（民間事業者へ補助）	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護を必要とする方が安心してサービスを受けることができるよう、介護サービスを支える人材の確保と介護サービスの質の向上を図る。	
	アウトカム指標：－	
事業の内容	県老人クラブ連合会が、単位老人クラブにおける会計経理、事業報告、補助金申請などの事務のサポートを行う「事務お助け隊」を希望する市町村老人クラブ連合会を通して派遣し、老人クラブ事務の効率化、簡便化を支援することとし、県から県老人クラブ連合会へ係る費用に対して補助を行う。	
アウトプット指標（当初の目標）	事務お助け隊支援団体数：4 団体／年	
アウトプット指標（達成値）	パソコン操作や書類作成の指導を行い、会計事務の簡便化を図った。 事務お助け隊派遣団体数：R4 2 団体	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 事務お助け隊を派遣した団体について、事務作業の効率が図られ、事務負担の軽減につながっている。 (2) 事業の効率性 国、県、市町村老人クラブ連合会との相互連携機能や、事業のノウハウを有しており、効率・効果的な事業実施が図られている。	
その他	令和4年度 170 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 43 (介護分)】 高齢者施設風水害対策強化事業	【総事業費】 1,165 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	近年、集中豪雨や台風等による風水害が発生し、県内高齢者施設においても建物被害や入所者を避難させる事態が発生している。災害発生時に、高齢者施設の入所者が安全かつ安心して避難できるよう、各施設における防災力向上を目的とし、その支援事業を行う。	
	アウトカム指標：避難確保計画作成率 94.4% (R4.4.1時点)	
事業の内容	<p>① 高齢者施設職員向け研修会開催・動画配信事業 施設職員向けに、防災に係る基礎知識と避難の実行性を高めるためのタイムラインの必要性及びその作成のポイント等を学ぶ研修会を開催する。併せて研修会を補完する動画配信を行う予定。</p> <p>② 「げんさい未来塾」卒塾生による高齢者施設の伴走型支援事業 防災・減災センターが育成した「げんさい未来塾」卒塾生の指導のもと、実地により、施設職員とともに防災上の課題と対策を検討し、実効性のある避難確保計画に取り組む伴走型支援事業を行う。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標)	事業の検証により、より実効性のある避難確保計画の作成支援を行う。	
アウトプット指標 (達成値)	実施施設数：3施設	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 きめ細かな3回に渡る実地研修により、実効性のある避難確保計画の策定支援を行うことができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 防災・減災センターの未来塾の複数の卒塾生の協力を得て、様々な視点から助言を行うことができた。</p>	
その他	令和4年度 1,165 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 44 (介護分)】 介護事業所内保育施設運営費補助金	【総事業費】 8,016 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	民間事業者へ補助	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢者の増加に伴い、今後増加する介護サービスの需要に対応するため、介護職員の確保が必要。介護職員の離職理由のうち、「結婚・妊娠・出産・育児のため」が上位に挙げられていることから、働きながら子育てのできる職場づくりを推進し、職員の離職防止を図る必要がある。	
	アウトカム指標：介護職員数の増加 31,508人（令和元年度）→39,493人（令和5年度）	
事業の内容	子育てをしながら働く介護職員の児童を保育する目的で設置されている介護事業所内保育施設の運営費に係る経費を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標）	補助施設数 17施設	
アウトプット指標（達成値）	補助施設数 7施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員数：32,661人（令和3年度） (1) 事業の有効性 介護事業所内保育施設の運営を支援することにより、介護人材の定着を図ることができた。 (2) 事業の効率性 補助金の制度概要及び募集文書を、介護事業者や関係団体等に送付し、効率的に対象者に周知した。	
その他	令和4年度 8,016千円	

令和 3 年度岐阜県計画に関する 事後評価

**令和 5 年 11 月
岐阜県**

※令和 4 年度執行事業への財源充当分個票のみ掲載

II 在宅医療・介護体制の充実

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.6】 小児・障がい児者在宅家族支援推進事業	【総事業費】 8,122 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	(1) 岐阜県（岐阜県看護協会） (2) 重度障がい児者を受け入れる短期入所事業所等 (3) 岐阜県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療的ケアを要する重度障がい児者が増加する一方、その在宅支援体制は未だ不十分であり、今後更に充実を図る必要がある。 アウトカム指標：NICU等長期入院児（6ヶ月以上）数 7人（H25年度末）→ 0人（R4年度末）	
事業の内容（当初計画）	(1) 重症心身障がい在宅支援センター「みらい」の運営 重症心身障がいや医療的ケアのある障がいに特化した支援センターによる相談支援、家族交流会の開催、ウェブページ・機関誌等による情報提供及び支援機関に対する指導・研修事業等を実施。 (2) 重度障がい児者向け短期入所等の拡充に向けた支援 重度障がい児者の在宅移行に不可欠なレスパイトの拡充に向け、人工呼吸器や気管切開、経管栄養、頻回の痰吸引など、特に医療依存度が高い方の利便性向上の取組み等受入れに対する支援を実施。 (3) 支援機関相互のネットワークの構築 支援機関で構成する連絡・協議の場を設置し、レスパイトの課題、優良事例の共有や、災害に伴う長期停電時等の人工呼吸器装着児などへの対応体制等の検討を実施。	
アウトプット指標（当初の目標値）	障がい児者家族交流会延べ参加者数 0人（H25年度末）→ 2,200人（R4年度末）	
アウトプット指標（達成値）	重症心身障がい児者医療研修延べ受講者数 2,189人（令和4年度末）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：NICU等長期入院児（6ヶ月以上）数 ・0人（R3年度末）→ 1人（R4年度末） NICU等入院児の退院支援は、家族の個別状況（障がい受容等）により時間を要する場合があるため、その状況に応じた関係機関の連携による支援が重要である。そのため、引き続き重症心身障	

がい在宅支援センターの支援により、関係機関が連携した退院支援を推進する。

(1) 事業の有効性

1. 重症心身障がい在宅支援センター「みらい」の運営

- ・医療的ケアを要する重度障がい児者に特化した相談窓口として、医療職（看護師）による相談業務や家族交流会等を開催するなど、医療的ケアを要する重度障がい児者の家族に対する総合的な支援が図られた。
- ・アウトプット指標の障がい児者家族交流会延べ参加者数については、新型コロナウイルスの影響を踏まえ、対面開催だけでなく、代替手段のオンライン開催にも取り組んだが、目標にわずかに届かなかった（▲11人）。今後は、対面開催を中心にオンライン参加も併用しながら参加者数の増加を図る。

2. 重度障がい児者向け短期入所等の拡充に向けた支援

- ・家族からのニーズが最も高いレスパイトサービスについて、医療依存度が高い重度障がい児者を受け入れる短期入所事業所等に対し、運営費の一部を補助することでレスパイトサービスの受け皿の確保が図られた。

3. 支援機関相互のネットワークの構築

- ・要電源重度障がい児者災害時等支援ネットワーク会議を開催し、災害時に電源が必要な重度障がい児者に有効な支援が行えるよう医療機関、電力会社、行政等の関係機関による支援体制の構築が図られた。

(2) 事業の効率性

1. 重症心身障がい在宅支援センター「みらい」の運営

- ・本事業は、重度障がい児者の家族や関係機関からの相談窓口等を担うことから、重度障がい児者の実情に精通した岐阜県看護協会への委託とすることで、県内関係者のコンセンサスを得ながら効率的に実施できた。

2. 重度障がい児者向け短期入所等の拡充に向けた支援

- ・医療的ケアが必要な重度障がい児者の受入れには、受入れに使用する空床の確保や看護師の加配などで運営経費の負担が大きくなることから、受入れ日数に応じた補助制度とすることで、実績に基づく効果的な事業となっている。

3. 支援機関相互のネットワークの構築

- ・災害時に電源が必要な重度障がい児者に有効な支援が行え

	るよう医療機関、電力会社、行政等の関係機関が一堂に会することで、効率的に各機関の現状や課題について情報共有・意見交換が図られている。
その他	

V 医療従事者等の確保養成・勤務環境改善

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.34】 小児救急医療拠点病院運営費補助金	【総事業費】 264,453 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	小児救急医療拠点病院	
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	平日のみならず、休日・夜間の小児救急医療体制を確保する必要がある。	
	アウトカム指標：小児救急医療拠点病院数 4病院（R2年度） → 維持（R4年度）	
事業の内容（当初計画）	休日・夜間に小児救急患者を受け入れる小児救急医療拠点病院へ運用に必要な経費に対し補助を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	補助金交付先医療機関 4病院（R2年度） → 維持（R4年度）	
アウトプット指標（達成値）	県内すべての2次医療圏において体制を確保できている。 ・岐阜県総合医療センター（岐阜／中濃） ・大垣市民病院（西濃） ・岐阜県立多治見病院（東濃） ・高山赤十字病院（飛騨）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：小児救急医療拠点病院数 4病院（R3年度） → 4病院（R4年度）	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>休日及び夜間の入院治療を必要とする小児の重症患者の医療を確保することができた。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>小児救急医療体制は、初期・二次・三次の役割分担と連携により確保を図っている。また、小児二次救急医療体制（小児救急医療拠点病院）は市町村域を超えて、より広域的に取り組んでいる。</p>	
その他		

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.37】 地域医療確保事業	【総事業費】 201,166 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	市町村（一部事務組合を含む）	
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県の平成30年人口10万人当たりの医療施設従事医師数は215.1人（全国37位）と、全国平均数246.7人を大きく下回り、医師偏在指標においても医師少数県に該当し、県内5医療圏中2医療圏が医師少数区域となっており、医師不足、医師の地域偏在は深刻な状態となっている。また、看護師等の医療スタッフの不足も深刻な問題である。</p> <p>偏在を解消するためには、各地域の実情に応じた対策を行う必要がある。</p> <p>アウトカム指標：人口10万人対医療施設従事医師数の増加 215.1人（H30調査）→235.9人（R5調査）（227.6人（R3））</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>主として医師、看護師の確保を目的として、市町村（一部事務組合を含む）が実施する地域医療確保策（ソフト事業）に対して補助を行う。</p> <p>【対象事業例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域医療に関する寄附講座事業 ・医学生・看護学生への修学資金貸与事業 ・医学生の地域医療実習 ・医療講演会の開催 など 	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・寄附講座事業数 5講座 ・医学生修学資金の貸与者 5名以上 ・看護学生修学資金の貸与者 40名以上 ・医学生の地域医療実習 1回以上 ・医療講演会 1回以上 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・寄附講座事業数 10講座 ・医学生修学資金の貸与者 5名 ・看護学生修学資金の貸与者 38名 ・医学生の地域医療実習 1回 ・医療講演会 1回 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：人口10万人対医療施設従事医師数の増加</p> <p>※三師調査を基にしており直近データはR2時点となるため、観</p>	

	<p>察できなかった。</p> <p>○代替的な指標として、臨床研修医の採用人数 144人（募集定員192人中）（R3） →141人（募集定員188人中）（R4）</p> <p>採用人数は減少しているが、採用率（採用人数/募集定員）は75%（R3）→75%（R4）と横ばいである。</p> <p>また、志望者が一部で若干名不足したことにより看護学生修学資金貸与者の目標未達となったが、本事業により一定の看護学生の確保が行われていることから、依然として有効性が担保されていると考えられる。引き続き目標達成に向けて事業を継続していく。</p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>医師及び看護師の確保のため、市町村が主体となって行う地域の特性に応じた地域医療確保対策に係る事業に要する経費に対し、支援することにより、医師確保等の地域医療確保策を促進することができた。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>県内各圏域の保健所を通じて事業の照会を行うことにより、適切に地域のニーズをくみ取ることができたと考える。</p>
その他	

Ⅶ 介護人材確保対策・資質向上の推進

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.2（介護分）】 外国人介護人材マッチング支援事業	【総事業費】 4,937千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県（民間事業者へ委託）	
事業の期間	令和2年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢者の増加に伴い、今後増加する介護サービスの需要に対応するため、介護職員の確保・育成が必要。	
	アウトカム指標：介護職員数の増加 31,508人（令和元年度）→39,493人（令和5年度）	
事業の内容	県内介護施設への就労（特定技能1号）及び介護福祉士養成施設への留学を希望する人材と、県内介護施設及び介護福祉士養成施設（以下「県内介護施設等」という。）とのマッチングにつなげるため、県内介護施設等と送出国関係機関等と相互の情報提供、就労・留学候補者に対する送出国での説明会等を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標）	現地における合同説明・面接会の開催 ・参加者数 60人／年	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・合同面接会参加事業所 R2：7事業所 R3：7事業所 R4：10事業所 ・合同面接会参加外国人材 R2：144人 R3：34名 R4：48名 （R2、R3、R4は新型コロナウイルス感染防止対策のため現地ではなくオンラインで実施）	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員数：32,661人（令和3年度）</p> <p>(1) 事業の有効性 県内介護施設からの情報収集、岐阜のPR動画作成、オンラインでの合同面接会の実施などコロナ禍において効果的な施策を実施することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 介護の現場の実態に精通しており、外国人介護人材の受入れの知識や経験のある者が事務局に在籍している老施協、老健協に委託したことにより、効率的に事業を実施することができた。</p>	
その他	令和4年度 4,937千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.3（介護分）】 介護人材育成事業者認定制度実施事業	【総事業費】 19,641千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県、岐阜県（民間事業者へ委託）、民間事業者へ補助	
事業の期間	平成28年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢者の増加に伴い、今後増加する介護サービスの需要に対応するため、介護職員の確保・育成が必要。	
	アウトカム指標：介護職員数の増加 31,508人（令和元年度）→39,493人（令和5年度）	
事業の内容	人材の育成と職場関係改善に積極的に取り組む介護事業者を認定し、公表することで、介護人材の確保、育成及び定着を促進する。	
アウトプット指標（当初の目標）	求職者・就業者が安心して働き続けられる環境整備に向けた事業者の育成。 ・認定事業者 20事業者／年	
アウトプット指標（達成値）	介護人材の離職防止・育成確保を図るため、積極的に人材育成に取り組む、一定水準以上の処遇改善を行っている介護事業者の認定・公表。 ・取組宣言事業者：105事業者（平成28年度）、60事業者（平成29年度）、40事業者（平成30年度）、43事業者（令和元年度）、32事業者（令和2年度）、34事業者（令和3年度）、44事業者（令和4年度） ・認定事業者：62事業者（平成28年度）、62事業者（平成29年度）、30事業者（平成30年度）、20事業者（令和元年度）、15事業者（令和2年度）、27事業者（令和3年度）、30事業者（令和4年度）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員数：32,661人（令和3年度） (1) 事業の有効性 「岐阜県介護人材育成事業者認定制度」を平成28年度から開始し、令和4年度末時点で165事業者の認定を行っており、介護人材の参入、育成及び定着を図ることができた。 (2) 事業の効率性 制度の普及により、事業者に対して介護人材の育成及び職場環境の改善の取組の推進を図ることができた。今後、認定事業者を公表することで、効率的に介護人材の参入、定着を効率的に図ることができる。	
その他	令和4年度 19,641千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.4（介護分）】 イメージアップ事業	【総事業費】 2,299千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県（岐阜県社会福祉協議会へ委託）	
事業の期間	平成27年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢者の増加に伴い、今後増加する介護サービスの需要に対応するため、介護職員の確保・育成が必要。	
	アウトカム指標：介護職員数の増加 31,508人（令和元年度）→39,493人（令和5年度）	
事業の内容	小・中学生を対象に、早い時期から介護の仕事の大切さを伝え、介護についての理解・認識を深めることで、介護のイメージアップ、啓発を図る。	
アウトプット指標（当初の目標）	介護の仕事の大切さを伝え、介護についての理解・認識を深めることで、介護のイメージアップ、啓発を図る。 ・ふくしのお仕事体験フェスタ参加者：300人／年 ・福祉の仕事ガイドブックの作成：20,000部／年	
アウトプット指標（達成値）	小学生・中学生とその保護者を対象に、介護の仕事の大切さや魅力についての理解を深め、イメージアップを図るため、広報・啓発を行った。 ・福祉のお仕事体験フェスタ参加者 H27:174人 H28:185人 H29:132人 H30:118名 R1:653名 R2:443名 R3:250名 R4:387名（R1～R4はWeb含む） ・福祉の仕事ガイドブックの作成：25,000部／年	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員数：32,661人（令和3年度） (1) 事業の有効性 介護の仕事を身近に体験することで、その魅力や大切さを実感してもらい、イメージアップを図ることができた。 小・中学生を対象に行うことで、早い時期から福祉に対するキャリア教育を推進することができた。 (2) 事業の効率性	

	岐阜県社会福祉協議会に委託し、県全域を対象に、広報・啓発活動を行うことができた。
その他	令和4年度 2,299千円

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.5（介護分）】 新人介護職員定着促進事業	【総事業費】 2,998千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県（民間事業者へ委託）	
事業の期間	平成27年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護分野では、離職者のうち就業後3年未満の早期に離職する者が約7割を占めており、介護人材の定着を促進させるには、これらの就業間もない新人介護職員の定着対策を図ることが重要。	
	アウトカム指標：介護職員数の増加 31,508人（令和元年度）→39,493人（令和5年度）	
事業の内容	新人介護職員の定着を図るため、介護職員の実践的な技術向上やコミュニケーションに係る研修・交流会を開催する。	
アウトプット指標（当初の目標）	新人介護職員に対する研修・交流会を開催 ・参加者：150人／年 新人介護職員の相談窓口を開設 ・相談件数：20件／年	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・技術交流会参加H27：190人 H28：281人 ・新人介護職員に対する研修・交流会参加者：H28：145人 H29：70人 H30：73人 R1：135人 R2：85人 R3：120人 R4：73人 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員数：32,661人（令和3年度）</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>中小規模の事業所では、職員の育成・研修ニーズに十分に対応できていない。この事業は県内多数の新人介護職員が参加する研修及び交流会であり、モチベーションアップ及び介護技術向上等を図り、職員の定着を促進するうえで有効である。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>県内唯一の職能団体である岐阜県介護福祉士会に委託することにより、職場を超えた横のつながりが容易に構築できるよう効率化を図る。</p>	
その他	令和4年度 2,998千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.6 (介護分)】 介護人材総合情報サイト運営事業	【総事業費】 11,548千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県、岐阜県（民間事業者へ委託）	
事業の期間	平成27年10月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	インターネットを活用した情報収集・就職活動が主流となる中で、介護の仕事の魅力等について、幅広く情報発信し、仕事への理解を深め、将来にわたる介護人材の確保・定着を図る。 アウトカム指標：介護職員数の増加 31,508人（令和元年度）→39,493人（令和5年度）	
事業の内容	岐阜県内の介護事業所の魅力的な取組みや介護業界で活躍する人の紹介、イベント情報などを掲載したポータルサイトを運営する。また、サイトと連携してツイッターでの情報発信を行う。	
アウトプット指標（当初の目標）	インターネットを通じて広く情報提供することにより、介護人材の確保・定着及び介護事業所の職場環境改善向上を図る。 ・1ヶ月平均アクセス 1,500件 ・認定事業者等への取材 120件/年	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・WEBサイトの構築（平成27年度） ・WEBサイトの運用、情報提供開始（平成28年度） ・岐阜県介護人材育成認定事業者の紹介実施（平成28年度） ・1か月平均アクセス数3,270件（令和2年度） ・1か月平均アクセス数3,730件（令和3年度） ・1か月平均アクセス数3,508件（令和4年度） 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員数：32,661人（令和3年度）</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>介護情報ポータルサイトにより、利用者が必要な情報をワンストップで収集することができるようになった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>県から利用者に対し効果的に情報発信できるなど、事業の効率化が図られる。</p>	
その他	令和4年度 11,548千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.8（介護分）】 介護職員初任者研修等支援事業	【総事業費】 6,324千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	民間事業者へ補助	
事業の期間	平成27年10月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護を必要とする方が安心してサービスを受けることができるよう、介護サービスを支える人材の確保と介護サービスの質の向上を図る。	
	アウトカム指標：介護職員数の増加 31,508人（令和元年度）→39,493人（令和5年度）	
事業の内容	介護職員初任者研修の経費を助成し、研修修了を支援する。 （補助額の上限 8万円/人） 生活援助従事者研修の経費を助成し、研修修了を支援する。 （補助額の上限 4万円/人）	
アウトプット指標 （当初の目標）	介護職員の初任者研修等の受講を支援し、技術力の向上を図る。 ・事業所等で就労かつ初任者研修課程を修了した者の数：125人/年 ・事業所等で就労かつ生活援助従事者研修課程を修了した者の数：50人/年	
アウトプット指標 （達成値）	介護事業所等で就労かつ初任者研修課程を修了した者の数 H27：16人 H28：140人、H29：119人、H30：103人、R1：112人 R2：122人 R3：104人 R4：94人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員数：32,661人（令和3年度）</p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>介護サービスを支える人材の確保と介護サービスの質の向上を図った。平成27年度においては、基金のスケジュール上、9月補正予算による新規事業であったため、補助対象と出来る期間が限定され、補助対象となる研修が少なかった。</p> <p>平成28年度からは、4月1日からの開始分を対象としており、前年度のうちから周知を行い、事業の活用率を高める取組を行っている。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>報道機関への資料配布、ホームページへの掲載及び介護事業所・受講生等へチラシを配布するなど周知徹底をし、事業の活用率を高める取組を行った。</p>	
その他	令和4年度 6,324千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.9（介護分）】 介護福祉士等登録制度普及促進事業	【総事業費】 6,060千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県（岐阜県社会福祉協議会へ委託）	
事業の期間	平成27年10月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	離職した介護有資格者に対して岐阜県福祉人材総合支援センターへの届出を促進し、潜在的有資格者の再就業推進を図る。	
	アウトカム指標：介護職員数の増加 31,508人（令和元年度）→39,493人（令和5年度）	
事業の内容	離職した介護福祉士等の届出制度の普及啓発を図り届出を促進するとともに、届出者に対する再就業に向けた情報提供、支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標）	離職した介護福祉士等の届出制度の普及啓発を図るとともに。届出者の再就業に向けた支援を行う。 届出システムへの登録人数 425人／年	
アウトプット指標（達成値）	・届出システムへの登録人数 H29:201人 H30:356人 R1:304人 R2:429人 R3:238人 R4:252人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員数：32,661人（令和3年度） (1) 事業の有効性 潜在的有資格者に人材バンクへの登録を促すことで、介護分野への再就職等に係る情報提供を行う仕組みづくりができた。 (2) 事業の効率性 登録促進の案内文書を、介護事業者と過去の介護職員初任者研修受講者等に送付し、効率的に対象者に周知した。	
その他	令和4年度 6,060千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 10 (介護分)】 喀痰吸引等研修事業	【総事業費】 391 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	研修指導者（指導看護師）を養成することで、安全に医行為を実施できる介護職員を育成する。 ・指導者養成研修：年2回開催 ・研修指導者養成数：年間80名程度	
	アウトカム指標：研修指導看護師の増加 161人（平成25年度）→698人（令和4年度）	
事業の内容	介護職員等がたんの吸引等を実施するために受講することが必要な研修（実地研修）の講師を養成する。	
アウトプット指標（当初の目標）	研修指導者（指導看護師）を養成することで、安全に医行為を実施できる介護職員を育成する。 ・指導者養成研修：2回／年 ・研修指導者養成数：80名／年	
アウトプット指標（達成値）	・指導者養成研修：1回 ・研修指導者養成数：36名	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 新型コロナウイルスの感染拡大により、令和2・3年度と研修を実施できなかったが、令和4年度は感染対策を講じたうえで研修を1回開催し、36名の指導者を養成することができた。 (2) 事業の効率性 新型コロナウイルスの感染拡大により、年2回開催予定のところ1回の開催となったが、県ホームページへの掲載や事業者団体等を通じた周知により、効率的に参加者を募り開催することができた。	
その他	令和4年度 391千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 11 (介護分)】 介護職員資質向上支援事業	【総事業費】 1,914 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県（岐阜県社会福祉協議会へ委託）	
事業の期間	平成27年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢者の増加に伴い、今後増加する介護サービスの需要に対応するため、介護職員の確保・育成が必要。	
	アウトカム指標：介護職員数の増加 31,508人（令和元年度）→39,493人（令和5年度）	
事業の内容	介護サービス事業所で従事する介護職員が、その知識・技能の向上を目指して参加する研修に対して、研修参加費の一部を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標）	介護サービス事業所で従事する介護職員への研修受講を推進し、知識・技能の向上を目指す。 ・コーディネートによる支援件数：200件/年	
アウトプット指標（達成値）	介護サービス事業所で従事する介護職員が、その知識・技能の向上を目指して参加する研修に対して、研修参加費の一部を支援した。 ・コーディネートによる支援件数 H27:969件 H28:933件 H29:903件 H30:859件 R1:841件 R2:402件 R3:530件 R4:510件	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員数：32,661人（令和3年度） (1) 事業の有効性 介護職員が知識・技術の向上を目指して参加する研修にかかる参加費の一部を支援することで、介護職員の資質向上を図ることができた。 (2) 事業の効率性 岐阜県社会福祉協議会に事業を委託することで、県全域を対象に効率的に支援することができた。	
その他	令和4年度 1,914千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 13 (介護分)】 介護キャリア段位普及促進事業 (アセッサー講習受講支援事業費補助金)	【総事業費】 320千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県、岐阜県 (民間事業者へ委託)	
事業の期間	平成28年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員のキャリアアップの仕組みを構築し、資質向上と介護事業所におけるOJTの推進を図る。	
	アウトカム指標：介護職員数の増加 31,508人 (令和元年度) → 39,493人 (令和5年度)	
事業の内容	県内事業所における介護キャリア段位制度への取組みを促進するためのセミナーを開催するとともに、アセッサー講習の受講支援を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標)	介護キャリア段位制度への取組みを促進するセミナーを開催するとともに、アセッサー講習受講者の増加を図る。 ・キャリア段位制度に関するセミナー等出席者：90人 ・アセッサー講習受講に係る支援実施者：120人	
アウトプット指標 (達成値)	介護キャリア段位制度へ取り組む事業者の増加を図ることにより、介護職員の資質向上とキャリアアップを図る。 ・キャリア段位制度普及促進セミナーの開催 H28：3回、H29：3圏域各5回、H30：3回 (3圏域) R1：3回 (3圏域) R2：2回 (オンライン開催) R3：2回 (オンライン開催) ・アセッサー講習受講支援 H28：224人、H29：148人 H30：86人 R1：55人、R2：31人、R3：34人 R4：32人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員数：32,661人 (令和3年度) (1) 事業の有効性 介護職員の人材育成、キャリアアップに向けた制度である介護キャリア段位制度について、県内事業所における取組みの促進を図ることができた。 (2) 事業の効率性 アセッサー講習受講支援を実施することにより、県内事業所に対してキャリア段位制度の有効性等の理解促進を図るとともに、実際に同制度への取組みに着手することを促進することができた。	
その他	令和4年度 320千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 14 (介護分)】 チームオレンジ・コーディネーター研修事業	【総事業費】 18千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	各市町村において一定の活動の質を担保しながら、チームオレンジの設置を推進していく必要がある。 研修会の参加市町村数 0市町村（令和元年度） → 37市町村（令和3年度）	
事業の内容	チームオレンジの設置・活動を推進するために市町村に配置するコーディネーターやチームオレンジのメンバー等に対して、必要な知識や技術を習得するための研修等を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標)	アウトカム指標： チームオレンジ設置市町村数 42市町村（令和7年度）	
アウトプット指標 (達成値)	チームオレンジ・コーディネーター研修 ・R2：研修1回、受講者数133人（市町村職員等） ・R3：研修1回、受講者数96人（市町村職員等） ・R4：研修1回、受講者数100人（市町村職員等）	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 市町村に配置するコーディネーターやチームオレンジのメンバー等に対して、必要な知識や技術を習得するための研修を実施することで、チームオレンジの設置数が増加しつつある。 (2) 事業の効率性 研修開催時にアンケート調査を行い、市町村が抱える課題やニーズを把握し、それを踏まえて研修内容を検討している。	
その他	令和4年度 18千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.15（介護分）】 認知症対応型サービス事業開設者等研修事業	【総事業費】 940千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県（社会福祉法人岐阜県福祉事業団へ委託）	
事業の期間	平成27年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症対応型サービス事業所が増加しており、受講希望者も増加している。	
	アウトカム指標：認知症対応型サービス事業開設者等研修修了者数 0人（平成27年度） → 延べ896人（令和3年度）	
事業の内容	認知症対応型サービス事業所開設者向け研修会を開催する。	
アウトプット指標（当初の目標）	認知症介護の適切なサービスの提供に関する知識等を有した事業所・介護従事者の増加。 ・認知症対応型サービス事業開設者研修受講者：延べ11.5人／年 ・認知症対応型サービス事業管理者研修受講者：延べ89.8人／年 ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修受講者：延べ26.7人／年	
アウトプット指標（達成値）	・認知症対応型サービス事業開設者研修 H27：研修2回・受講者数合計15人 H28：研修2回・受講者数合計7人 H29：研修2回・受講者数合計11人 H30：研修2回・受講者数合計11人 R1：研修2回・受講者数合計13人 R2：研修1回・受講者数合計11人 R3：研修2回・受講者数合計13人 R4：研修2回・受講者数合計7人 ・認知症対応型サービス事業管理者研修 H27：研修2回・受講者数合計112人 H28：研修2回・受講者数合計88人 H29：研修2回・受講者数合計97人 H30：研修2回・受講者数合計95人 R1：研修2回・受講者数合計76人 R2：研修1回・受講者数合計66人 R3：研修2回・受講者数合計84人 R4：研修2回・受講者数合計67人	

	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 H27：研修1回・受講者数合計32人 H28：研修1回・受講者数合計25人 H29：研修1回・受講者数合計30人 H30：研修1回・受講者数合計29人 R1:研修1回・受講者数合計20人 R2：研修1回・受講者数合計24人 R3：研修1回・受講者数合計23人 R4：研修1回・受講者数合計25人
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>研修修了者が増えることにより、認知症対応型サービス事業所も増加することが見込まれる。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>認知症対応型サービス事業開設者等養成研修は研修事業のノウハウを有している、社会福祉法人岐阜県福祉事業団に委託している。</p>
その他	令和4年度 940千円

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 16 (介護分)】 サポートダイヤル事業	【総事業費】 4,912千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県 (岐阜県社会福祉協議会へ委託)	
事業の期間	平成27年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護 ニーズ	急速な高齢者の増加に伴い、今後増加する介護サービスの需要に対応するため、介護職員の確保・育成が必要。	
	アウトカム指標：介護職員数の増加 31,508人 (令和元年度) →39,493人 (令和5年度)	
事業の内容	専門相談員を配置し、介護職員が抱える悩みや不満等への相談に対応するとともに、介護事業所を訪問し働きやすい労働環境の整備について助言する。	
アウトプット指標 (当初の目標)	介護業務に従事する職員の間人関係や業務内容等に対する悩み・不満などの相談対応 ・就労・定着支援相談件数：160件程度/年	
アウトプット指標 (達成値)	専門相談員を配置し、介護業務に従事する職員の間人関係や業務内容等に対する悩み・不安などの相談に対応することで、介護事業所で働く職員の定着を支援した。 ・就労・定着支援相談件数 H27:147件 H28:132件 H29:229件 H30:156件 R1:153件 R2:105件 R3:85件 R4:84件	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員数：32,661人 (令和3年度) (1) 事業の有効性 本事業の実施により、介護業務に従事する職員から、労働環境・待遇、職員関係、利用者との接し方、資格取得についてなど、幅広い相談を受け、内容によっては事業所訪問を行うなど、介護事業所で働く職員の定着を促進することができた。 (2) 事業の効率性 相談を受ける専用ダイヤルを設置したことにより、相談窓口を明確化し、相談内容の集約を行うことができた。	
その他	令和4年度 4,912千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 17 (介護分)】 介護ロボット導入促進事業	【総事業費】 122,886千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	民間事業者へ補助	
事業の期間	平成27年10月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材が不足しており、人材確保のため、業務効率化、省人力化など働きやすい環境整備が必要である。	
	アウトカム指標：介護職員数の増加 31,508人（令和元年度）→39,493人（令和5年度）	
事業の内容	県内の特別養護老人ホーム等介護保険施設を対象に、介護ロボットの導入に係る経費を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標）	介護ロボットの導入支援 ・導入目標施設数：115事業所／年	
アウトプット指標（達成値）	介護ロボット導入施設数 H27:8施設 H28:8施設 H29:2施設 H30:14施設 R1:30施設 R2:87施設 R3:93施設 R4:110施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員数：32,661人（令和3年度） (1) 事業の有効性 介護現場に介護ロボットを導入することは、介護従事者の負担軽減や業務の効率化に役立つものであり有効である。 (2) 事業の効率性 当該事業では、補助をすることによりロボット導入の負担を軽減するほか、導入した施設による事例発表や見学の受け入れなどを行い、介護ロボットの普及を効率的に図っている。	
その他	令和4年度 122,886千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.18（介護分）】 介護事業所におけるICT導入事業費補助金	【総事業費】 163,577千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	民間事業者へ補助	
事業の期間	令和2年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材が不足しており、人材確保のため、業務効率化、省人力化など働きやすい環境整備が必要である。	
	アウトカム指標：介護職員数の増加 31,508人（令和元年度）→39,493人（令和5年度）	
事業の内容	介護事業所職員の業務負担軽減・効率化を図るため、ICT機器導入にかかる経費を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標）	ICTを導入する事業所 303事業所/年	
アウトプット指標（達成値）	ICT導入事業所 令和2年度：260事業所、令和3年度：279事業所 令和4年度：242事業所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員数：32,661人（令和3年度） (1) 事業の有効性 介護現場の記録、情報共有、請求業務をICT化することは、業務の効率化及び介護職員の負担軽減に役立つことになるため有効である。 (2) 事業の効率性 当該事業では、補助をすることによりICT機器の導入の負担を軽減するほか、導入した事業所による効果報告等を行い、介護事業所のICT化の普及を効率的に図っている	
その他	令和4年度 163,577千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.19（介護分）】 ぎふケアパートナー育成推進事業	【総事業費】 5,820 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県（民間事業者へ委託）	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護を必要とする方が安心してサービスを受けることができるよう、介護サービスを支える人材の確保と介護サービスの質の向上を図る。	
	アウトカム指標：介護職員数の増加 31,508人（令和元年度）→39,493人（令和5年度）	
事業の内容	中高年齢者等を対象とした介護に関する入門的研修を実施するとともに、介護周辺業務を担うケアパートナー導入を検討する事業所と研修受講者等就労希望者とのマッチング支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標）	中高年齢者等を対象とした介護に関する入門的研修の開催 ・入門的研修受講者数：90人／年 介護周辺業務を担うケアパートナー導入事業所へのマッチング支援 ・マッチング件数：10件／年	
アウトプット指標（達成値）	・入門的研修受講者数 R3：27人 R4：59人 ・マッチング件数 R3：2件 R4：14件	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員数：32,661人（令和3年度） (1) 事業の有効性 県内の中高年齢者層を中心に、介護現場で必要となる、補助的な業務についての知識・技術を習得してもらい、介護職員の確保に向けたきっかけをつくった。 (2) 事業の効率性 介護に関する広範的な知識、ノウハウ及び実績を有する岐阜県社会福祉協議会に委託したことにより、効率的な執行ができた。	
その他	令和4年度 5,820千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 20 (介護分)】 介護福祉士修学資金等貸付事業	【総事業費】 5,662千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県、岐阜県社会福祉協議会	
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢者の増加に伴い、今後増加する介護サービスの需要に対応するため、介護職員の確保・育成が必要。	
	アウトカム指標：介護職員数の増加 31,508人（令和元年度）→39,493人（令和5年度）	
事業の内容	福祉系高等学校在学者、他業種から介護職へ再就職した者に対して、介護福祉士取得のための修学資金、就職準備金を貸し付け、県内介護職員として一定期間従事した場合には、返還を免除する。	
アウトプット指標 (当初の目標)	<ul style="list-style-type: none"> 福祉系高等学校修学資金貸付者数：30人/年 他業種から介護職へ再就職した者に対する貸付者数：50人/年 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> 福祉系高等学校修学資金貸付者数 R3：14件 R4：1件 他業種から介護職へ再就職した者に対する貸付者数 R3：14件 R4：12件 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員数：32,661人（令和3年度）</p> <p>(1) 事業の有効性 介護福祉士の増加に向けた福祉系高校修学資金の貸付支援と、他業種から介護職員として就職する際に必要な費用（再就職準備金）の貸付支援を行うことで、介護人材の確保、定着を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 介護福祉士取得のための修学資金、就職準備金を貸付け、県内介護職員として一定期間従事した場合には、返還を免除することで、効率的に介護人材の定着を図ることができた。</p>	
その他	令和4年度 5,662千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 21 (介護分)】 外国人介護人材受入環境整備事業	【総事業費】 3,369千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県 (中部学院大学へ委託)	
事業の期間	平成30年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護を必要とする方が安心してサービスを受けることができるよう、介護サービスを支える人材の確保と介護サービスの質の向上を図る。	
	アウトカム指標：介護職員数の増加 31,508人 (令和元年度) → 39,493人 (令和5年度)	
事業の内容	外国人介護労働者の受け入れ体制の構築や外国人・日本人介護労働者が共に働きやすい環境の整備を促進することで、多文化共生を推進するとともに、介護サービスを支える介護人材の育成と介護サービスの質の向上を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標)	外国人介護労働者の受入れ環境整備に関するセミナーの開催 ・セミナー参加者：180人/年 外国人介護人材に関する相談窓口の設置 ・相談件数：20人/年	
アウトプット指標 (達成値)	・セミナー参加者 H30：121人/年 H31：3回108人 R2：1回64人 R3：2回81人 R4：2回43人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員数：32,661人 (令和3年度) (1) 事業の有効性 本事業の実施により、外国人介護人材受入れにあたっての、文化的な違い等の基礎知識、適切な指導方法、職場環境や生活環境の整備・支援等を行い、介護事業者の理解促進、不安軽減等を行うことができた。 (2) 事業の効率性 平成29年度より外国人技能実習制度の対象職種に「介護」が追加され、また介護福祉士を取得した留学生への在留資格が見直されるなど、外国人介護人材における社会的環境が大きく変化している中で、外国人介護人材に関する知識等を有している事業者に委託したことにより、効率的な介護事業者支援ができた。	
その他	令和4年度 3,369千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 22 (介護分)】 介護人材確保・育成支援事業 (連携協定分)	【総事業費】 1,613千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県 (中部学院大学へ委託)	
事業の期間	平成30年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護を必要とする方が安心してサービスを受けることができるよう、介護サービスを支える人材の確保と介護サービスの質の向上を図る。	
	アウトカム指標：介護職員数の増加 31,508人 (令和元年度) → 39,493人 (令和5年度)	
事業の内容	中部学院大学等の介護人材育成に係る知見を有する講師人材等を活用し、介護事業所への研修講師の派遣を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・介護事業所への研修講師の派遣：60回／年 ・在留外国人に対する介護職員初任者研修参加者：15人／年 ・養成施設卒業生フォローアップ事業参加者：60人／年 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・派遣事業所数 H30：21事業所 R1：28事業所 R2：25事業所 R3：47事業所 R4：35事業所 ・受講者数 H30：15人 R1：3人 ・研修・交流会の開催 H30：2回 R1～R3：新型コロナウイルス感染防止対策のため中止 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員数：32,661人 (令和3年度)</p> <p>(1) 事業の有効性 中部学院大学との連携により、研修講師の派遣、在留外国人に対する初任者研修の実施、介護福祉士養成校の卒業生に対する研修・交流会を行い、介護人材の確保と定着の促進を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 県と中部学院大学及び同短期大学部との連携協定に基づき委託を行うことにより、一般的な外部講師を招聘する場合と比べ効率的に事業を実施した。</p>	
その他	令和4年度 1,613千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 23 (介護分)】 岐阜県介護研修センター運営事業	【総事業費】 2,403 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県 (委託)	
事業の期間	平成30年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化が進む社会情勢において、介護サービスを支える人材の資質向上に関する事業は必要性が高い。	
	アウトカム指標：介護職員数の増加 31,508人 (令和元年度) →39,493人 (令和5年度)	
事業の内容	介護専門職や一般の方向けに対する研修・講座に特化した「岐阜県介護研修センター」の運営を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標)	開催する研修事業：30	
アウトプット指標 (達成値)	開催した研修事業：35	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員数：32,661人 (令和3年度)</p> <p>(1) 事業の有効性 介護支援専門員等の専門職を対象とした研修を実施し、介護サービスを支える人材の資質向上を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 長年、社会福祉施設の経営や研修事業を実施する(社福)岐阜県福祉事業団に介護研修センターの運営を委託することにより、効率的かつ効果的に研修を実施することができた。</p>	
その他	令和4年度 2,403千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業
-------	-------------------

事業名	【No. 24（介護分）】 介護事業者の外国人留学生支援事業	【総事業費】 390千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県（民間事業者へ補助）	
事業の期間	平成30年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護を必要とする方が安心してサービスを受けることができるよう、介護サービスを支える人材の確保と介護サービスの質の向上を図る。	
	アウトカム指標：介護職員数の増加 31,508人（令和元年度）→39,493人（令和5年度）	
事業の内容	介護福祉士の資格取得を目指す外国人留学生を支援する就労予定先の介護事業者に対し、当該事業者が外国人留学生に支援する奨学金に係る費用の一部を助成する。	
アウトプット指標（当初の目標）	介護事業者が外国人留学生に対して学費や生活費等を給付または貸与した場合に県が補助 ：15人／年	
アウトプット指標（達成値）	・補助人数 R3：5人 R4：7人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員数：32,661人（令和3年度） (1) 事業の有効性 日本語学校に通う外国人留学生の学費、居住費等の費用の一部を助成することにより、外国人介護人材の確保の促進を図ることができた。 (2) 事業の効率性 補助金の制度概要及び募集文書を、介護事業者や関係団体等に送付し、効率的に対象者に周知した。	
その他	令和4年度 390千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業
-------	-------------------

事業名	【No.25（介護分）】 外国人介護人材対策協議会	【総事業費】 1,078千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県（民間事業者へ委託）	
事業の期間	平成31年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢者の増加に伴い、今後増加する介護サービスの需要に対応するため、介護職員の確保・育成が必要。 アウトカム指標：介護職員数の増加 31,508人（令和元年度）→39,493人（令和5年度）	
事業の内容	外国人労働者の介護分野への新規参入促進を図るため、介護事業者、介護福祉士養成施設等による協議会を設け、地域医療介護総合確保基金をはじめとした外国人労働者受け入れのための支援策を検討する。	
アウトプット指標（当初の目標）	協議会を開催し、報告書をまとめる。 ・協議会開催回数 3回／年	
アウトプット指標（達成値）	・外国人介護人材対策協議会の開催 H31:3回、R2:3回、R3:3回 R4:3回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員数：32,661人（令和3年度） (1) 事業の有効性 本事業の実施により、県内外国人介護人材の就労状況などの実態調査、他県の先進事例や送り出し国の情報収集などを行い、外国人介護人材の受入れに係る効果的な施策を検討することができた。 (2) 事業の効率性 平成29年度より外国人技能実習制度の対象職種に「介護」が追加され、また介護福祉士を取得した留学生への在留資格が見直されるなど、外国人介護人材における社会的環境が大きく変化している中で、外国人介護人材に関する知識等を有している事業者へ委託したことにより、効率的な介護事業者支援ができた。	
その他	令和4年度 1,078千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業
-------	-------------------

事業名	【No.22（介護分）】 福祉・介護人材マッチング支援事業	【総事業費】 25,760千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県（岐阜県社会福祉協議会へ委託）	
事業の期間	平成27年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福祉現場では、質の高い介護・福祉人材を安定的に確保することが急務となっているため、個々の求職者にふさわしい職場へのマッチングの支援を行う。また、中学校、高校における啓発を実施する。	
	アウトカム指標：介護職員数の増加 31,508人（令和元年度）→39,493人（令和5年度）	
事業の内容	福祉人材総合支援センターにキャリア支援専門員を配置し、ハローワーク等での相談対応を行うとともに、福祉で求められる人材に関する理解促進と進学・就職支援を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標）	求人情報調査や就職支援の講習会の開催等により、福祉介護人材の安定的な確保を図る。 ・就職者数：200件／年 ・中学校、高校、大学、地域での啓発：40か所／年	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・マッチングによる雇用創出数 H27：276人 H28：245人 H29：218人 H30：105人 R1：98人 R2：103人 R3：118人 R4：147人 ・求人状況把握のための訪問事業所数 H27：229カ所 H28：205カ所 H29：197カ所 H30：97カ所 R1：108カ所 R2：41カ所 R3：26カ所 R4：26カ所 ・中学校、高校での啓発 H30：29か所 R1：31か所 R2：35か所 R3：36か所 R4：40か所 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員数：32,661人（令和3年度）</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>岐阜県では、2025年に介護職員が約4,400人不足すると見込まれている。そこで、福祉人材総合支援センターにおいて、キャリア支援専門員がハローワークや事業所訪問等による人材センター事業の周知などを行い、県民への福祉の仕事の周知理解の促進につなげている。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>キャリア支援専門員による、求職者・求人事業所へのきめ細かな支</p>	

	<p>援により、福祉・介護人材の安定的な確保が図られている。</p> <p>また、中学校・高校での訪問説明会において、ぎふ福祉の魅力知らせ隊による現場での経験談の発信等により、若年層に対する福祉の仕事の魅力ややりがい等の発信を効率的に行っている。</p>
その他	令和4年度 25,760千円

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 27 (介護分)】	【総事業費】

	福祉の仕事就職フェア開催事業	3,459千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県（民間事業者へ委託）	
事業の期間	平成30年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢社会の進展に伴い介護・福祉人材の需要は高まっており、既存の人材の定着支援とともに、新たな人材確保対策を図ることは重要である。	
	アウトカム指標：介護職員数の増加 31,508人（令和元年度）→39,493人（令和5年度）	
事業の内容	介護・福祉の仕事に関する合同就職説明会を実施し、就職したい方への就業支援、興味のある方への周知啓発等を行う。	
アウトプット指標（当初の目標）	福祉の仕事就職フェア参加者：2,000人	
アウトプット指標（達成値）	<p>オール岐阜・企業フェス（合同企業説明会）参加者：</p> <p>H30:2,011人 R1:2,764人</p> <p>R2（オンライン開催）：ホームページ訪問者数 73,311人</p> <p>R3（オンライン開催）：ホームページ訪問者数 67,078人</p> <p>R4（対面・オンライン ハイブリッド開催）</p> <p>一般開催日：1,710人、高校生の日：310人、ホームページ訪問者：19,860人</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標</p> <p>介護職員数：32,661人（令和3年度）</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>福祉分野において、福祉人材の確保は急務となっている。県内において、福祉分野の事業所が一堂に集まり、面談会や就職相談を行う機会はなく、人材確保に苦慮している事業所からの期待も高い。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>平成30年度から、県下最大規模の合同企業展「オール岐阜・企業フェス」に組み込んで開催することで、効率的に事業を実施している。</p>	
その他	令和4年度 3,459千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業
-------	-------------------

事業名	【No. 28 (介護分)】 福祉の仕事普及啓発事業	【総事業費】 3,630千円
事業の対象となる 医療介護総合確保 区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県 (民間事業者へ委託)	
事業の期間	平成30年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・ 介護ニーズ	高齢社会の進展に伴い、今後も介護・福祉人材の需要は高まっていくため、将来的な人材の確保につながる事業実施の必要性は高い。 アウトカム指標：介護職員数の増加 31,508人 (令和元年度) → 39,493人 (令和5年度)	
事業の内容	小学生向け「福祉のおしごと新聞」及び日刊紙の関連企画記事に、福祉の職場で働く若手職員や学生へのインタビュー記事、県内優良事業所の紹介等、福祉の職場の魅力を伝える記事を掲載。	
アウトプット指標 (当初の目標)	小学生：年3回 (約11万人/回 対象) 一般向け新聞特集紙面：年3回 (約16万部)	
アウトプット指標 (達成値)	小学生：年3回 (約12万人/回 対象) 中3生・高校生：年4回 (約8万人/回 対象) 一般向け新聞特集紙面：年3回 (約16万部)	
事業の有効性・効 率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員数：32,661人 (令和3年度) (1) 事業の有効性 高齢化社会の進展に伴い、今後も福祉人材の需要はますます高まっていくため、将来に夢を持ち、進路を考え始める若年層に介護・福祉の仕事の魅力を伝えることで、進学や就職にあたって、介護・福祉の仕事を目指す人材を確保することにつながる。 (2) 事業の効率性 継続的に魅力発信を行うことが大切であり、福祉の仕事や関連する制度、イベント情報等を掲載し、小学生だけでなく、その家族や学校関係者等幅広い階層を対象に、福祉の魅力を伝えている。	
その他	令和4年度 3,630千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業
-------	-------------------

事業名	【No. 29 (介護分)】 福祉の仕事合同研修・交流会開催事業	【総事業費】 999千円
事業の対象となる 医療介護総合確保 区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県 (民間事業者へ委託)	
事業の期間	平成30年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・ 介護ニーズ	高齢社会の進展に伴い介護・福祉人材の需要は高まっており、新たに入職した方や若手職員の方の早期離職の防止と定着支援を図る取組みは重要である。 アウトカム指標：介護職員数の増加 31,508人 (令和元年度) →39,493人 (令和5年度)	
事業の内容	県内で採用された若手の介護・福祉職員を対象に合同研修・交流会を開催し、交流会や記念講演会を実施し、グループワークを主体とした研修会を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標)	100人の参加	
アウトプット指標 (達成値)	H30:76人 R1:74人 R2:42人 R3:51人 R4:54人	
事業の有効性・効 率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員数：32,661人 (令和3年度) (1) 事業の有効性 岐阜県では、3年未満の介護職員の離職率が約6割であり、定着に向けた取組みが重要である。そこで、新人職員について、悩みの共有やモチベーションアップなど、事業所を越えた交流を通してネットワークの構築や、福祉・介護人材の定着及び離職防止を図る。 (2) 事業の効率性 研修会を開催し、相互の資質や意欲を高めてもらうとともに、交流会を開催することで、社会福祉施設等で働く職員が事業所を超えた同期とつながりを持ち、早期の離職防止及び定着につなげる。	
その他	令和4年度 999千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業
-------	-------------------

事業名	【No. 30（介護分）】 成年後見・福祉サービス利用支援センター設置支援事業費 補助金	【総事業費】 13,678千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県社会福祉協議会へ補助	
事業の期間	平成31年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内認知症高齢者数は、平成24年の52,000人から平成37年には77,000人に増加することが見込まれており、成年後見制度をはじめとする権利擁護に係る支援体制の整備が必要である。</p> <p>アウトカム指標： ①成年後見等申立件数 389件／年（平成28年度末）→：500件／年（令和4年度末） ②成年後見制度利用促進のための中核機関設置 3市町村（令和元年度）→42市町村（令和4年度） ③成年後見制度利用促進計画策定 3市町村（令和元年度）→42市町村（令和4年度）</p>	
事業の内容	<p>「岐阜県成年後見・福祉サービス利用支援センター」を設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・権利擁護推進員による相談支援：基幹的市社協（6社協）に「権利擁護推進員」を各1名委託配置し、県民市町村職員等からの相談に対応。 ・権利擁護推進事業（本部事業） <p>①市民後見・法人後見を行う担い手、市町村職員に向けた資質向上研修 ②地域住民向け啓発セミナーの開催や福祉事業者等向け出前講座の実施 ③関連機関連携会議、権利擁護推進員会議、市町村社協による法人後見事業促進会議開催</p>	
アウトプット指標 （当初の目標）	法人後見を行う団体（社協、NPO等）の資質向上研修会 4回／年 成年後見制度の利用促進研修 1回／年 成年後見に関する視察研修会 1回／年 成年後見制度基礎知識習得研修（福祉関係機関向け） 1回／年 市町村長申立実務習得研修 1回／年 市町村計画策定研修 1回／年 市民後見人研修 1回／年	
アウトプット指標 （達成値）	法人後見を行う団体（社協、NPO等）の資質向上研修会 R2：3回 R3：3回 R4：3回 権利擁護セミナー受講者数 R2：103人 R3：122人 R4：71人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 成年後見申立件数：366件／年（令和元年末） 381件／年（令和2年末） 381件／年（令和3年末） 358件／年（令和4年末） (1) 事業の有効性 各セミナー等の実施により、市町村における成年後見制度に係る業務を促進す	

	<p>ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>オンラインを併用して実施することで、参加者の負担を減らすことができ、効率的なセミナー等の運営ができた。</p>
その他	令和4年度 13,678千円

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業
-------	-------------------

事業名	【No. 32 (介護分)】 多職種連携アセスメント研修事業	【総事業費】 1,500千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県 (岐阜県居宅介護支援事業協議会へ委託)	
事業の期間	平成27年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多職種による適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅医療にかかる提供体制の構築 アウトカム指標：多職種連携に関する研修等に取り組む事業所数 (累計) 852事業所 (令和2年度) →1,010事業所 (令和4年度)	
事業の内容	医療介護職を含めた多職種による症例検討型研修会を開催する。	
アウトプット指標 (当初の目標)	在宅医療・介護に関わる多職種かつ多様な事業所の職員に対して、医療・介護両面からのアセスメントを取り入れたケアプランの作成やサービスの提供に対する理解を深めることにより、多職種協働による利用者に合わせた適切な医療・介護サービスの一体的な提供を行う体制を構築する。 ・参加事業者数：100事業者 (令和4年度)	
アウトプット指標 (達成値)	研修会参加事業者数 H27：131事業者 H28：148事業者 H29：105事業者 H30：94事業者 H31：89事業者 R2：90事業者 R3：56事業者 R4：52事業者	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 多職種連携に関する研修等に取り組む事業所数 (累計) 52事業所 (令和4年度末) (1) 事業の有効性 多職種協働 (チーム) による地域包括ケアの充実に向け、多職種連携アセスメントの一層の普及を図り、在宅医療・介護サービスの充実のためのネットワーク構築が図られた。 (2) 事業の効率性 年間を通じて検討を行う研修プログラムにより、多職種の共通の認識を育み、効果的な多職種が連携した研修が行われている。	
その他	令和4年度 1,500千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業
-------	-------------------

事業名	【No. 32 (介護分)】 認知症地域医療人材育成事業	【総事業費】 9,040千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県、岐阜県 (岐阜県医師会等へ委託)	
事業の期間	平成27年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	各医療職の認知症対応力を向上させることで、認知症の症状・身体合併症等の状態に応じた適切な医療サービスの提供体制構築を図る。 アウトカム指標：認知症治療病棟在院患者3か月未満退院率 13.6% (平成30年度(6月)) → 15% (令和4年度)	
事業の内容	認知症連携の中心となる認知症サポート医を養成するとともに、かかりつけ医、病院勤務の医療従事者、歯科医師、薬剤師及び看護職員への認知症対応力向上研修を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症サポート医数 (累計) 151人 (令和2年度末) → 191人 (令和4年度末) ・かかりつけ医認知症対応力向上研修受講者数 (累計) 940人 (平成2年度末) → 1,230人 (令和7年度末) 	
アウトプット指標 (達成値)	<p>○令和3年度末時点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症サポート医数 (累計) : 171人 ・かかりつけ医認知症対応力向上研修受講者数 (累計) : 956人 ・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講者数 (累計) : 884人 ・歯科医師の認知症対応力向上研修受講者数 (累計) : 204人 ・薬剤師の認知症対応力向上研修受講者数 (累計) : 384人 ・看護職員の認知症対応力向上研修受講者数 (累計) : 534人 <p>○令和4年度末時点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症サポート医数 (累計) : 191人 ・かかりつけ医認知症対応力向上研修受講者数 (累計) : 971人 ・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講者数 (累計) : 933人 ・歯科医師の認知症対応力向上研修受講者数 (累計) : 214人 ・薬剤師の認知症対応力向上研修受講者数 (累計) : 426人 ・看護職員の認知症対応力向上研修受講者数 (累計) : 597人 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標</p> <p>アウトカム指標：認知症治療病棟在院患者3か月未満退院率 13.6% (平成30年度(6月)) → 15% (令和4年度)</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>本事業の実施により、岐阜県内で認知症ケアに携わる医療従事者の資</p>	

	<p>質向上を図ることができ、認知症の人を地域で支える体制整備に繋がった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>岐阜県医師会等と連携して事業を実施したことで、県内全域で人材育成をすることができた。</p>
その他	令和4年度 9,040千円

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 33 (介護分)】 市町村認知症ケア人材養成事業	【総事業費】 187千円

事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域
事業の実施主体	岐阜県
事業の期間	平成27年10月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了
背景にある医療・介護ニーズ	認知症を早期に発見し、適切な医療・介護等に繋げる初期の対応体制の構築と、認知症の人を地域で支えるための有機的な連携体制の構築を図る。 アウトカム指標：認知症治療病棟在院患者3か月未満退院率 13.6%（平成30年度（6月））→15%（令和4年度）
事業の内容	認知症初期集中支援チーム員と、認知症地域支援推進員の資質向上のための取組を実施する。
アウトプット指標（当初の目標）	認知症の人ができる限り住み慣れた地域で暮らせるよう、県内市町村に配置、設置した認知症地域支援推進員および認知症初期集中支援チームの活動を推進する。 ・認知症地域支援推進員配置人数 153人（令和2年4月）→167人（令和4年度） ・認知症初期集中支援チームの活動実績のある市町村 27市町村（平成31年4月）→全市町村（令和4年度）
アウトプット指標（達成値）	○令和4年4月時点 ・認知症地域支援推進員配置人数 全市町村167人（令和3年度） ・認知症初期集中支援チームの活動実績のある市町村 32市町村（令和3年度） ○令和5年4月時点 ・認知症地域支援推進員配置人数 全市町村177人（令和4年度） ・認知症初期集中支援チームの活動実績のある市町村 26市町村（令和4年度）
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 アウトカム指標：認知症治療病棟在院患者3か月未満退院率 13.6%（平成30年度（6月））→15%（令和4年度） (1) 事業の有効性 本事業の実施により、岐阜県内の市町村における認知症地域支援推進員及び認知症初期集中支援チーム員の資質向上を図ることができた (2) 事業の効率性 「認知症地域支援推進員研修」については、認知症介護研究・研修東京センターの研修を活用、「認知症初期集中支援チーム員研修」につ

	<p>いては、国立長寿医療研究センターに委託した（平成31年度からは各市町村負担にて受講）。平成28年度より「認知症地域支援推進員ネットワーク会議」、平成30年度より「認知症初期集中支援チーム員フォローアップ研修」を岐阜県が主体となり実施し、好事例の紹介や市町村間のつながりを構築する研修を県全域で実施している。</p>
その他	令和4年度 187千円

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 34（介護分）】 認知症サポート体制整備構築事業	【総事業費】 1,700千円

事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域
事業の実施主体	岐阜県医師会へ補助
事業の期間	平成30年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了
背景にある医療・介護ニーズ	認知症ケアに携わる地域資源を最大限に活用し、認知症発症初期から状況に応じて、医療と介護が一体となった認知症の人への支援体制を構築する必要がある。 アウトカム指標：認知症治療病棟在院患者3か月未満退院率 13.6%（平成30年度（6月））→15%（令和4年度）
事業の内容	県内の認知症サポート体制構築会議の開催 地域において居宅等で生活する認知症の人を支えるため、認知症サポート医を中心とした多職種連携体制向上を目的とした会議の開催に対して助成する。
アウトプット指標（当初の目標）	多職種連携会議への参加人数 62人（令和元年度）→120人（令和4年度）
アウトプット指標（達成値）	認知症サポート体制構築事業意見交換会の開催 1回 出席者66名（令和3年度） 認知症サポート体制構築事業意見交換会の開催 2回 出席者85名（令和4年度）
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 アウトカム指標：認知症治療病棟在院患者3か月未満退院率 13.6%（平成30年度（6月））→15%（令和4年度） (1) 事業の有効性 認知症施策を円滑に進めていくには、医療・介護・福祉（市町村・地域包括支援センター等）の連携が不可欠であり、関係機関間での連携体制構築には、地域の関係者間での顔の見える関係づくり（意見交換会）が有効である。 (2) 事業の効率性 地域連携の中心となる認知症サポート医が会員であり、県内に広いネットワークを有する県医師会に助成することは、効率的に地域の連携体制構築を行うことが可能である。
その他	令和4年度 1,700千円

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 35（介護分）】 強度行動障がい等支援職員養成事業	【総事業費】 5,227千円

事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域
事業の実施主体	(福) 岐阜県福祉事業団へ補助
事業の期間	令和2年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了
背景にある医療・介護ニーズ	障がい者の重度化・高齢化に伴い、親亡き後を見据えた支援体制の整備（地域生活支援拠点等）が進められている。自傷・他害等を頻回に示す強度行動障がいのある方は、対応の難しさから施設の受け入れを断られるケースも多く、支援体制の強化が喫緊の課題である。 アウトカム指標：専門職員による構造化（強度行動障がい低減の取組み）実績 1名（令和3年度）→1名（令和4年度）※令和2年度の取組みを継続
事業の内容	強度行動障がいのある方や高齢障がい者の支援体制を強化するため、先進的な取組みを行っている国立のぞみの園（群馬県高崎市）へ県福祉事業団の職員を派遣する費用（人件費）の一部を補助する。
アウトプット指標（当初の目標）	・専門職員養成（研修派遣）延べ人数：2名（令和4年度）
アウトプット指標（達成値）	・専門職員養成（研修派遣）延べ人数：2名（令和2年度） 2名（令和3年度） 2名（令和4年度）
事業の有効性・効率性	アウトカム指標：専門職員による構造化（強度行動障がい低減の取組み）実績 1名（令和3年度）→50名（令和4年度）※令和2年度の取組みを継続 (1) 事業の有効性 強度行動障がい及び高齢障がい者支援の先進施設の国立のぞみの園での研修を受けることで新たな支援技術を習得し、県内施設でも実施できる。 国立のぞみの園で習得した支援技術により、構造化の取組みを県内施設においても実施したことで、行動障がい低減事例も見受けられる。 (2) 事業の効率性 2名の派遣であるが、研修報告会及び派遣終了によって、派遣研修未受講者にも構造化や高齢障がい者支援を伝達研修でき、派遣されていない施設職員への構造化等の理解促進が図られている。
その他	令和4年度 5,227千円

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 37（介護分）】 高齢障がい者のための障がい福祉・介護連携促進事業	【総事業費】 943千円

事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域（令和4年度の連携推進会議は岐阜圏域・東濃圏域にて開催）
事業の実施主体	岐阜県（一般社団法人ぎふケアマネジメントネットワークへ委託）
事業の期間	令和2年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了
背景にある医療・介護ニーズ	<p>障がい者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、障がい者の生活を地域全体で支える体制づくりとして地域生活支援拠点の整備が進められている。</p> <p>高齢障がい者に対しては、障害福祉サービスと介護保険サービスが連携して切れ目のない支援を行う必要があるが、現状では両サービスの連携は十分でない。</p> <p>アウトカム指標：地域生活支援拠点等を1つ以上整備した圏域数 16市町村（令和2年度）→ 31市町村（令和4年度）</p>
事業の内容	<p>障がい福祉・介護関係者の相互理解・連携を図るため、以下の内容を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障がい福祉関係者向け介護支援対応力向上研修 ・介護関係者向け障がい支援対応力向上研修 ・障がい福祉・介護関係者合同研修（ケース検討） ・地域単位の連携推進会議（地域の高齢障がい者支援体制整備に向けた検討）
アウトプット指標（当初の目標）	<ul style="list-style-type: none"> ・対応力向上研修及び合同研修受講者数：500名（令和4年度） （感染症対策のため変動の可能性あり） ・地域単位の連携推進会議開催数：2回（令和4年度）
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・対応力向上研修及び合同研修受講者数： <ul style="list-style-type: none"> 1, 175回（令和2年度） ※YouTube動画視聴回数 416名（令和3年度） ※オンライン開催 （研修3回・講演会1回） 582名（令和4年度） ※オンライン開催 ・圏域単位の連携推進会議開催数：1回（令和2年度） 2回（令和3年度） 2回（令和4年度）
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標：地域生活支援拠点等を1つ以上整備した圏域数 16市町村（令和2年度）→ 39市町村（令和4年度）</p> <p>(1) 事業の有効性 障がい者の重度化・高齢化を見据え、地域生活支援拠点の整備を進めるとともに、実務レベルにおいて障がい福祉・介護の連携を強化し、支援体制を強化する必要がある。</p> <p>(2) 事業の効率性 相談支援専門員の職能団体が主体となり、介護支援専門員の職能団体と連携して事業を進めており、各々の強みを生かすことができるよ</p>

	う効率化を図っている。
その他	令和4年度 943千円

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 37 (介護分)】	【総事業費】

	福祉人材確保・育成・定着推進事業	1,388千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県（一部民間事業者へ委託）	
事業の期間	令和2年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢社会の進展に伴い、今後も介護・福祉人材の需要は高まっていくため、将来的な人材の確保につながる事業実施の必要性は高い。	
	アウトカム指標：介護職員数の増加 31,508人（令和元年度）→39,493人（令和5年度）	
事業の内容	福祉人材の確保・定着等を推進するため、県内の福祉事業所等の職員や有識者、福祉施設従事者、福祉系大学生、福祉系教員を構成員とした福祉のイメージアップ委員会を設置し、福祉現場の課題の洗い出しを行い施策へ反映させる。また、福祉の仕事の理解とイメージアップを図るためのSNSを開設・運営する。	
アウトプット指標（当初の目標）	SNS投稿回数：96回／年=12ヵ月×8回／月	
アウトプット指標（達成値）	14枚 ※Youtubeでの動画配信に注力 R3より福祉人材確保・定着のSNSを開設 R4投稿回数：143回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員数：32,661人（令和3年度） (1) 事業の有効性 高齢化社会の進展に伴い、今後も福祉人材の需要はますます高まっていくことに加え、若手介護職員の離職率が高い。そこで、福祉の仕事の理解とイメージアップを図ることで、福祉人材の確保・定着につなげる。 (2) 事業の効率性 福祉人材の確保・定着につなげるため、福祉の魅力ややりがいなどをSNSで発信することで、広く福祉の仕事への理解促進とイメージアップを図っている。	
その他	令和4年度 1,388千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 38（介護分）】	【総事業費】

	外国人介護人材日本語学習支援事業	511千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県（民間事業者へ補助）	
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護を必要とする方が安心してサービスを受けることができるよう、介護サービスを支える人材の確保と介護サービスの質の向上を図る。	
	アウトカム指標：介護職員数の増加 31,508人（令和元年度）→39,493人（令和5年度）	
事業の内容	介護職種の外国人技能実習生及び介護分野における特定技能外国人の受入れを行う介護事業者が行う日本語学習に係る経費に対する補助を行う。	
アウトプット指標（当初の目標）	介護事業者が日本語学習を行った場合に補助：80人／年	
アウトプット指標（達成値）	補助実績 R3：30人 R4：18人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員数：32,661人（令和3年度）</p> <p>(1) 事業の有効性 外国人技能実習生及び特定技能外国人の受入れを行う介護事業者の日本語学習に係る経費の一部を補助することにより、外国人介護人材の確保の促進及び日本語能力の向上を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 補助金の制度概要及び募集文書を、介護事業者や関係団体等に送付し、効率的に対象者に周知した。</p>	
その他	令和4年度 511千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 39（介護分）】 高齢者施設感染対策人材確保支援事業	【総事業費】 3,197千円

事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域
事業の実施主体	岐阜県（高齢者事業者団体に委託）
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了
背景にある医療・介護ニーズ	介護施設においては、新型コロナウイルス感染症の感染が疑われる症状の利用者や、陽性判定後であっても入所を続けざるを得ない利用者に対し、介護サービスの提供を継続する必要がある。そうした際には、職員も感染の疑いがある中で、サービス継続のための人材確保が重要な課題となる。そのため、各介護施設間で、介護職員等の人材を相互に派遣し、感染発生時の人材確保を支援する必要がある。 アウトカム指標：介護職員数の増加 31,508人（令和元年度）→39,493人（令和5年度）
事業の内容	介護施設において感染が発生した際、介護サービスを継続するための応援人材を施設間相互に確保できる事前の体制整備及び発生時の連絡調整を各業界団体に委託する。
アウトプット指標（当初の目標）	・応援人材派遣の人数：10人／年
アウトプット指標（達成値）	・応援人材派遣の実績 R3:0人 R4:24人
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員数：32,661人（令和3年度） (1) 事業の有効性 クラスター発生により介護職員等が不足した事業者からの要請に対し、応援職員を8日間延24人派遣し、感染発生時の人材確保を支援することができた。 (2) 事業の効率性 委託先の事業者団体において、支援可能施設の確保及び事前登録を行うことにより、支援要請があった際、速やかに調整・派遣することができた。
その他	令和4年度 3,197千円

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 40（介護分）】 緊急時介護人材確保・職場環境復旧等支援事業費補助金	【総事業費】 54,396千円

事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域
事業の実施主体	岐阜県
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了
背景にある医療・介護ニーズ	介護サービスは、要介護高齢者等やその家族の日常生活の維持にとって必要不可欠なものであるため、新型コロナウイルスの感染等によりサービス提供に必要な職員が不足した場合でもサービスの継続が求められる。 アウトカム指標：各サービス介護事業所廃止数増加防止
事業の内容	新型コロナウイルス感染症の発生による介護サービスの提供体制への影響をできる限り小さくするため、介護サービス事業者が行う事業に要する経費に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。
アウトプット指標 (当初の目標)	【補助の見通し】 ＜感染症発生事業所＞ 通所介護事業所 10事業所/年、介護施設（特養・老健） 5事業所/年、訪問介護事業所 10事業所/年 ＜代替サービスを提供した事業所＞ 通所介護事業所 10事業所/年 ＜自主休業した事業所と連携した事業所＞ 通所介護事業所 10事業所/年、短期入所生活介護 20事業所/年
アウトプット指標 (達成値)	＜補助金交付実績＞ R3 実績：のべ139法人 R4 実績：のべ667法人
事業の有効性・効率	(1) 事業の有効性 感染者が発生した介護施設等に対し、緊急時の介護人材確保に係る費用や施設等の消毒清掃費用などの通常の介護サービスの提供では想定されないかかり増し費用を補助することにより、利用者に不可欠な介護サービスが安定的かつ継続的に行われた。 (2) 事業の効率性 県ホームページに申請様式やQA等を掲載するとともに、事業者団体を通じて介護施設等に広く通知するなど、効率的な周知及び活用促進を行った。
その他	R4：1,005,624千円中54,396千円、残額は他年度の基金を充当

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 41 (介護分)】 介護専門員法定研修等事業費補助金	【総事業費】 1,715千円

事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域
事業の実施主体	岐阜県福祉事業団、岐阜県居宅介護支援事業協議会
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了
背景にある医療・介護ニーズ	介護支援専門員は介護保険法に定められた専門職であり、介護保険サービスを支える重要な役割を担っていることから、新型コロナウイルス感染症の影響下であっても、資格取得・更新のための法定研修を開催する必要がある。 アウトカム指標：資格取得・更新に必要な法定研修が全て開催されるようにする。
事業の内容	法定研修を開催するに当たり、新型コロナウイルス感染防止対策のために発生するかかり増し経費に補助する。
アウトプット指標 (当初の目標)	各研修について、コロナ感染拡大防止のうへ完遂できるようにする。
アウトプット指標 (達成値)	全ての法定研修を中止することなく開催することができた。
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 法定研修を安定的かつ安全に実施することにより、新型コロナウイルス感染症流行以前と同等の研修修了者を輩出することができた。 (2) 事業の効率性 感染対策を講じることにより、法定研修を中止・延期することなく、効率的に実施することができた。
その他	令和4年度 1,715千円

令和 2 年度岐阜県計画に関する 事後評価

**令和 5 年 11 月
岐阜県**

※令和 4 年度執行事業への財源充当分個票のみ掲載

V 医療従事者等の確保養成・勤務環境改善

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.37】 地域医療確保事業費	【総事業費】 188,355 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	市町村（一部事務組合を含む）	
事業の期間	令和2年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県は、人口10万人当たりの医療施設従事医師数は215.1人（全国37位）と、全国平均数235.9人を大きく下回り、医師不足は深刻な状態となっており、加えて医師の地域偏在も存在している。</p> <p>偏在を解消するためには、各地域の実情に応じた対策を行う必要がある。</p> <p>アウトカム指標：人口10万人対医療施設従事医師数の増加 215.1人（H30調査）→235.9人（R5調査）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>主として医師、看護師の確保を目的として、市町村（一部事務組合を含む）が実施する地域医療確保策（ソフト事業）に対して補助を行う。</p> <p>【対象事業例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域医療に関する寄附講座事業 ・医学生・看護学生への修学資金貸与事業 ・医学生の地域医療実習 ・医療講演会の開催 など 	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・寄附講座事業数 5講座 ・医学生修学資金の貸与者 5名以上 ・看護学生修学資金の貸与者 40名以上 ・医学生の地域医療実習 1回以上 ・医療講演会 1回以上 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・寄附講座事業数 10講座 ・医学生修学資金の貸与者 5名 ・看護学生修学資金の貸与者 38名 ・医学生の地域医療実習 1回 ・医療講演会 1回 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：人口10万人対医療施設従事医師数の増加</p> <p>※三師調査を基にしており直近データはR2時点となるため、観察できなかった。</p>	

	<p>○代替的な指標として、臨床研修医の採用人数 144人（募集定員192人中）（R3） →141人（募集定員188人中）（R4） 採用人数は減少しているが、採用率（採用人数/募集定員）は 75%（R3）→75%（R4）と横ばいである。</p> <p>また、志望者が一部で若干名不足したことにより看護学生修学 資金貸与者の目標未達となったが、本事業により一定の看護学生 の確保が行われていることから、依然として有効性が担保され ていると考えられる。引き続き目標達成に向けて事業を継続して いく。</p> <p>（1）事業の有効性 医師及び看護師の確保のため、市町村が主体となって行う地域 の特性に応じた地域医療確保対策に係る事業に要する経費に対 し、支援することにより、医師確保等の地域医療確保策を促進す ることができた。</p> <p>（2）事業の効率性 県内各圏域の保健所を通じて事業の照会を行うことにより、適 切に地域のニーズをくみ取ることができたと考える。</p>
その他	

令和元年度岐阜県計画に関する 事後評価

**令和5年11月
岐阜県**

※令和4年度執行事業への財源充当分個票のみ掲載

V 医療従事者等の確保養成・勤務環境改善

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.34】 小児救急医療拠点病院運営事業	【総事業費】 327,659 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県総合医療センター、大垣市民病院、他 2 病院	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>病院を中心に小児科医の不足・偏在が存在し、特に、休日・夜間の診療体制の確保が困難となっている。また、小児患者は自ら症状を説明できないことや症状が急変することが多いため、小児専門医による診察が重要となる。そのため、小児専門に対応した救急医療体制の確保が求められる。</p> <p>アウトカム指標：補助金交付先医療機関 4 病院（R2 年度） → 維持（R4 年度） 乳児死亡率 2.0%（H28 年） → 1.8%（R 元年）</p>	
事業の内容	小児救急医療拠点病院の運営に必要な経費を助成する。	
アウトプット指標	小児救急医療拠点病院数 4 病院	
アウトプット指標（達成値）	<p>県内すべての 2 次医療圏において体制を確保できている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岐阜県総合医療センター（岐阜／中濃） ・大垣市民病院（西濃） ・岐阜県立多治見病院（東濃） ・高山赤十字病院（飛騨） 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：小児救急医療拠点病院数 4 病院（R3 年度） → 4 病院（R4 年度）</p> <p>（1）事業の有効性 休日及び夜間の入院治療を必要とする小児の重症患者の医療を確保することができた。</p> <p>（2）事業の効率性 小児救急医療体制は、初期・二次・三次の役割分担と連携により確保を図っている。また、小児二次救急医療体制（小児救急医療拠点病院）は市町村域を超えて、より広域的に取り組んでいる。</p>	
その他		

VI 介護施設整備等の支援

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業			
事業名	【No.1 (介護分)】 岐阜県介護施設等整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 158,496 千円		
事業の対象となる区域	県全域			
事業の実施主体	岐阜県			
事業の期間	2019年4月1日～2023年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。			
	アウトカム指標：地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備に要する経費を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。			
	施設等種別	R2 年度末	R3 年度末	R4 年度末
	地域密着型特別養護老人ホーム	1,319 床	1,319 床	1,319 床
	認知症高齢者グループホーム	4,481 床	4,538 床	4,610 床
	小規模多機能型居宅介護事業所	84 事業所	84 事業所	85 事業所
	定期巡回・随時対応訪問介護	15 事業所	17 事業所	17 事業所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	12 事業所	13 事業所	14 事業所	
事業の内容	①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 ②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③特別養護老人ホームのユニット化改修等に対して支援を行う。			

アウトプット指標（達成値）	整備済み施設等			R3年度	R4年度
	地域密着型特別養護老人ホーム			-	29床
	認知症高齢者グループホーム			135床	36床
	小規模多機能型居宅介護事業所			-	2事業所
	定期巡回・随時対応訪問介護			-	1事業所
	看護小規模多機能型居宅介護事業所			-	1事業所
	認知症対応型デイサービスセンター			-	-
	介護施設等における看取り環境整備			-	2施設
事業の有効性・効率性	事業終了後1年後のアウトカム指標				
	種別	R2年度末	R3年度末	R4年度末	
	地域密着型特別養護老人ホーム	1,319床	1,319床	1,319床	
	認知症高齢者グループホーム	4,481床	4,616床	4,652床	
	小規模多機能型居宅介護事業所	84事業所	84事業所	86事業所	
	定期巡回・随時対応訪問介護	15事業所	15事業所	16事業所	
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	12事業所	12事業所	13事業所	
	<p>(1) 事業の有効性 介護保険事業（支援）計画に従った特別養護老人ホーム等の整備が進み、待機者の解消に成果を出すことができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 事業を実施する市町村との連絡調整を密に行い、早期に審査を実施することができ、効率化を図ることができた。</p>				
その他	H31:62,231千円、R3:334,941千円、R4:158,496千円				

Ⅲ 介護施設整備等の支援

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業			
事業名	岐阜県介護施設等整備事業	【総事業費（計画期間の総額）】 158,497 千円		
事業の対象となる区域	県全域			
事業の実施主体	岐阜県			
事業の期間	2017年4月1日～2023年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。			
	アウトカム指標：地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備に要する経費を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。			
	施設等種別	R2 年度末	R3 年度末	R4 年度末
	地域密着型特別養護老人ホーム	1,319 床	1,319 床	1,319 床
	認知症高齢者グループホーム	4,481 床	4,538 床	4,610 床
	小規模多機能型居宅介護事業所	84 事業所	84 事業所	85 事業所
	定期巡回・随時対応訪問介護	15 事業所	17 事業所	17 事業所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	12 事業所	13 事業所	14 事業所	
事業の内容	①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 ②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③特別養護老人ホームのユニット化改修等に対して支援を行う。			

<p>アウトプット指標（当初の目標値）</p>	<p>・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。</p> <table border="1" data-bbox="389 286 1382 633"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等（R3～R5）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>29床</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>138床</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>2か所</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応訪問介護</td> <td>3か所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>6か所</td> </tr> <tr> <td>地域密着型特定施設入居者生活介護</td> <td>1か所</td> </tr> </tbody> </table>	整備予定施設等（R3～R5）		地域密着型特別養護老人ホーム	29床	認知症高齢者グループホーム	138床	小規模多機能型居宅介護事業所	2か所	定期巡回・随時対応訪問介護	3か所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	6か所	地域密着型特定施設入居者生活介護	1か所										
整備予定施設等（R3～R5）																									
地域密着型特別養護老人ホーム	29床																								
認知症高齢者グループホーム	138床																								
小規模多機能型居宅介護事業所	2か所																								
定期巡回・随時対応訪問介護	3か所																								
看護小規模多機能型居宅介護事業所	6か所																								
地域密着型特定施設入居者生活介護	1か所																								
<p>アウトプット指標（達成値）</p>	<table border="1" data-bbox="352 779 1458 1178"> <thead> <tr> <th>整備済み施設等</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>-</td> <td>29床</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>135床</td> <td>36床</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>-</td> <td>2事業所</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応訪問介護</td> <td>-</td> <td>1事業所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>-</td> <td>1事業所</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>介護施設等における看取り環境整備</td> <td>-</td> <td>2施設</td> </tr> </tbody> </table>	整備済み施設等	R3年度	R4年度	地域密着型特別養護老人ホーム	-	29床	認知症高齢者グループホーム	135床	36床	小規模多機能型居宅介護事業所	-	2事業所	定期巡回・随時対応訪問介護	-	1事業所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	-	1事業所	認知症対応型デイサービスセンター	-	-	介護施設等における看取り環境整備	-	2施設
整備済み施設等	R3年度	R4年度																							
地域密着型特別養護老人ホーム	-	29床																							
認知症高齢者グループホーム	135床	36床																							
小規模多機能型居宅介護事業所	-	2事業所																							
定期巡回・随時対応訪問介護	-	1事業所																							
看護小規模多機能型居宅介護事業所	-	1事業所																							
認知症対応型デイサービスセンター	-	-																							
介護施設等における看取り環境整備	-	2施設																							
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年後のアウトカム指標</p> <table border="1" data-bbox="376 1312 1458 1615"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>R2年度末</th> <th>R3年度末</th> <th>R4年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>1,319床</td> <td>1,319床</td> <td>1,319床</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>4,481床</td> <td>4,616床</td> <td>4,652床</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>84事業所</td> <td>84事業所</td> <td>86事業所</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応訪問介護</td> <td>15事業所</td> <td>15事業所</td> <td>16事業所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>12事業所</td> <td>12事業所</td> <td>13事業所</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 事業の有効性 介護保険事業（支援）計画に従った特別養護老人ホーム等の整備が進み、待機者の解消に成果を出すことができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 事業を実施する市町村との連絡調整を密に行い、早期に審査を実施することができ、効率化を図ることができた。</p>	種別	R2年度末	R3年度末	R4年度末	地域密着型特別養護老人ホーム	1,319床	1,319床	1,319床	認知症高齢者グループホーム	4,481床	4,616床	4,652床	小規模多機能型居宅介護事業所	84事業所	84事業所	86事業所	定期巡回・随時対応訪問介護	15事業所	15事業所	16事業所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	12事業所	12事業所	13事業所
種別	R2年度末	R3年度末	R4年度末																						
地域密着型特別養護老人ホーム	1,319床	1,319床	1,319床																						
認知症高齢者グループホーム	4,481床	4,616床	4,652床																						
小規模多機能型居宅介護事業所	84事業所	84事業所	86事業所																						
定期巡回・随時対応訪問介護	15事業所	15事業所	16事業所																						
看護小規模多機能型居宅介護事業所	12事業所	12事業所	13事業所																						

その他	R1:63,831 千円、 R3:334,941 千円、 R4:158,497 千円
-----	--

平成 30 年度岐阜県計画に関する 事後評価

**令和 5 年 11 月
岐阜県**

※令和 4 年度執行事業への財源充当分個票のみ掲載

I 病床機能の分化・連携の推進

事業の区分	1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.6】 医療機能再編支援事業	【総事業費】 16,805 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想の実現に向けては、各医療機関の自主的な取組が基本となるが、県はこれまで医療機能再編に向けた「体制整備」に対して支援してきたが、将来の医療需要を見据えた医療機能の再編を促していくには、医療機関における「検討」「計画」の段階から支援する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 回復期病床への転換数 3,600 床（令和7年度）</p>	
事業の内容	<p>○経営傾向分析及び医療機関向けセミナーの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内病院の経営傾向分析を行い、分析結果を医療機関向けセミナーにてフィードバックする。 <p>○個別経営コンサルティング業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療機能の再編を検討・指向する病院に対し、医療機能再編案や機能再編後の将来収支シミュレーションなどの個別経営コンサルティングなどを行う。 	
アウトプット指標	個別経営コンサルティング応募病院 3 病院（令和4年度）	
アウトプット指標（達成値）	個別経営コンサルティング応募病院 3 病院（令和4年度）	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：回復期病床の増床数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度 2,692 床 ・令和4年度 2,682 床（▲10 床） <p>※新型コロナウイルス感染症による回復期病棟の休棟などにより、減少が増加を上回った</p> <p>（1）事業の有効性 医療機関の経営の現状を示し、地域医療構想の推進に向けた各医療機関の取り組みを支援できる。</p> <p>（2）事業の効率性 回復期転換等を悩んでいる病院に対し、直接バックアップを行うことにより、効率的に実施される。</p>	
その他		

V 医療従事者等の確保養成・勤務環境改善

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.21】 小児救急医療拠点病院運営事業	【総事業費】 97,114 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県総合医療センター、大垣市民病院、他 2 病院	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	病院を中心に小児科医の不足・偏在が存在し、特に、休日・夜間の診療体制の確保が困難となっている。また、小児患者は自ら症状を説明できないことや症状が急変することが多いため、小児専門医による診察が重要となる。そのため、小児専門に対応した救急医療体制の確保が求められる。	
	アウトカム指標：補助金交付先医療機関 4 病院 (R2 年度) → 維持 (R4 年度) 乳児死亡率 2.0% (H28 年) → 1.8% (R 元年)	
事業の内容	小児救急医療拠点病院の運営に必要な経費を助成する。	
アウトプット指標	小児救急医療拠点病院数 4 病院	
アウトプット指標 (達成値)	県内すべての 2 次医療圏において体制を確保できている。 ・岐阜県総合医療センター (岐阜/中濃) ・大垣市民病院 (西濃) ・岐阜県立多治見病院 (東濃) ・高山赤十字病院 (飛騨)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：小児救急医療拠点病院数 4 病院 (R3 年度) → 4 病院 (R4 年度)	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>休日及び夜間の入院治療を必要とする小児の重症患者の医療を確保することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>小児救急医療体制は、初期・二次・三次の役割分担と連携により確保を図っている。また、小児二次救急医療体制 (小児救急医療拠点病院) は市町村域を超えて、より広域的に取り組んでいる。</p>	
その他		

平成 29 年度岐阜県計画に関する 事後評価

令和 5 年 11 月
岐阜県

※令和 4 年度執行事業への財源充当分個票のみ掲載

I 病床機能分化・連携の推進

事業の区分	1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.2】 医学的リハビリテーション施設設備整備事業	【総事業費】 5,805 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	医療機関（病院）	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	急性期病床が多く、在宅復帰に向けた医療やリハビリテーション機能を提供する回復期病床が不足しており、地域医療構想の達成のためには、回復期病床への転換及び回復期病床の機能充実が必要である。	
	アウトカム指標： 回復期病床の増床数 3,600 床（令和 7 年度）	
事業の内容	医学的リハビリテーション施設として必要な医療機器の購入費に対して補助を行い、回復期病床への転換を促す。	
アウトプット指標	制度を活用してリハビリテーション設備を整備する施設数 3 施設	
アウトプット指標（達成値）	制度を活用してリハビリテーション設備を整備する施設数 3 施設（令和 4 年度） 県内 3 病院に対し、医学的リハビリテーションに必要な機器（トレッドミル、クロスステップ、チルトテーブル）の購入についての補助を実施した。 トレッドミルは歩行訓練に活用されており、クロスステップは有酸素運動による持久力の維持のために活用されている。また、チルトテーブルは、起立練習に活用されている。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：回復期病床の増床数 ・令和 3 年度 2,692 床 ・令和 4 年度 2,682 床（▲10 床） ※新型コロナウイルス感染症による回復期病棟の休棟などにより、減少が増加を上回った	
	<p>（1）事業の有効性 医療機関が行う、リハビリテーションに資する設備整備に補助し、今後の医療需要に応える体制を整えた。</p> <p>（2）事業の効率性 補助事業者において、計画的な設備整備が行われている。また、この補助制度により、医療機関の財政的負担が軽減され、リハビ</p>	

	リテーション設備の整備を促進していると考える。	
その他		
事業の区分	1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.8】 医科歯科連携推進事業	【総事業費】 5,346 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	地域歯科医師会	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅歯科医療を県全域で推進するためには、中核病院が口腔機能管理による生活の質の向上等の歯科の重要性を認識し、医科歯科連携体制を構築することが必要である。	
	アウトカム指標： 周術期口腔機能管理料を算定している保健医療機関数の推移 40 (H28 年 7 月) → 58 (R4 年)	
事業の内容	地域歯科医師会が地域の中核病院内のチーム (NST・周術期・摂食嚥下等) や会議、研修会へ参画し、病院スタッフとの連携を実施。	
アウトプット指標	連携体制を構築している地域数 5 地域 (H28 年) → 13 地域 (R4 年)	
アウトプット指標 (達成値)	連携体制を構築している地域数 13 地域 (R4 年) (H29 年度から R4 年度までに 8 地域医師会で連携体制を構築。R4 年度は 4 地域医師会に補助を実施。)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 周術期口腔機能管理料を算定している保健医療機関数の推移 40 (H28 年 7 月) → 50 (R5 年 3 月)	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>医療の現場で医科と歯科等の多職種の専門的な視点を合わせることで、効率的に質の高い医療を提供することができ、患者の生活の質の向上に繋がる。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>地域の中核病院の多職種からなるチームや会議等に参加することにより、多職種との連携体制を効率的に構築することが出来る。</p> <p>※周術期口腔機能管理料を算定している保健医療機関数の推移</p>	

	は H28 年から増加しているが、目標には達しなかった。新型コロナウイルス感染症の影響により、部外者の受入が抑制されていたことが影響していると考えられる。
その他	

事業の区分	1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.9】 病床機能分化・連携基盤整備事業費補助金	【総事業費】 29,170 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	医療機関（有床診療所含む）	
事業の期間	令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県における必要病床数は、令和 7 年の時点で、回復期病床が大きく不足する一方、急性期及び慢性期病床が過大となると見込まれる。</p> <p>アウトカム指標： 回復期病床の増床数 3,600 床（令和 7 年度）</p>	
事業の内容	病床の機能分化・連携を推進するため、急性期病床及び慢性期病床から回復期病床に転換する際に必要となる施設・設備整備に対して助成を行う。	
アウトプット指標	回復期病床への転換を図る病院数及び病床数 2 病院、58 床（令和 4 年度）	
アウトプット指標（達成値）	<p>（平成 27 年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 3 医療機関に対し補助金を交付 ・ 急性期病床から回復期病床への転換数 155 床（平成 28 年度） <p>・ 3 医療機関に対し補助金を交付</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 急性期、慢性期病床から回復期病床への転換数 66 床（平成 29 年度） <p>・ 2 医療機関に対し補助金を交付</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 慢性期病床から回復期病床への転換数 76 床（平成 30 年度～令和 2 年度） <p>・ 実績なし（令和 3 年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 1 医療機関に対し補助金を交付 ・ 慢性期病床から回復期病床への転換数 16 床 	

	(令和4年度)																												
	<ul style="list-style-type: none"> ・2医療機関に対し補助金を交付 ・急性期病床から回復期病床への転換数 58床 																												
	※令和4年度～5年度の複数年度事業																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県全体の回復期末数</td> <td>1,927</td> <td>2,224</td> <td>2,423</td> <td>2,417</td> <td>2,444</td> <td>2,658</td> </tr> <tr> <td>回復期末の増減</td> <td>788</td> <td>297</td> <td>199</td> <td>▲6</td> <td>27</td> <td>214</td> </tr> <tr> <td>本事業での回復期病床への転換数</td> <td>155</td> <td>66</td> <td>76</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	県全体の回復期末数	1,927	2,224	2,423	2,417	2,444	2,658	回復期末の増減	788	297	199	▲6	27	214	本事業での回復期病床への転換数	155	66	76	—	—	—
	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2																						
	県全体の回復期末数	1,927	2,224	2,423	2,417	2,444	2,658																						
	回復期末の増減	788	297	199	▲6	27	214																						
	本事業での回復期病床への転換数	155	66	76	—	—	—																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県全体の回復期末数</td> <td>2,692</td> <td>2,682</td> </tr> <tr> <td>回復期末の増減</td> <td>34</td> <td>▲10</td> </tr> <tr> <td>本事業での回復期病床への転換数</td> <td>16</td> <td>58</td> </tr> </tbody> </table>	年度	R3	R4	県全体の回復期末数	2,692	2,682	回復期末の増減	34	▲10	本事業での回復期病床への転換数	16	58																
	年度	R3	R4																										
県全体の回復期末数	2,692	2,682																											
回復期末の増減	34	▲10																											
本事業での回復期病床への転換数	16	58																											
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：回復期病床の増床数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度 2,692床 ・令和4年度 2,682床 (▲10床) <p>※新型コロナウイルス感染症による回復期病棟の休棟などにより、減少が増加を上回った</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>医療需要や二次医療圏ごとの医療機能別(高度急性期、急性期、回復期、慢性期)の必要量を定めることで、地域にふさわしいバランスのとれた医療機能の分化と連携を適切に推進することができる。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>回復期病床へ転換することを補助金交付により促進することで、将来において必要な病床機能の分化・連携を進められている。</p>																												
その他																													

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.20】 小児救急医療拠点病院運営事業	【総事業費】 203,031 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県総合医療センター、大垣市民病院、他 2 病院	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	病院を中心に小児科医の不足・偏在が存在し、特に、休日・夜間の診療体制の確保が困難となっている。また、小児患者は自ら症状を説明できないことや症状が急変することが多いため、小児専門医による診察が重要となる。そのため、小児専門に対応した救急医療体制の確保が求められる。	
	アウトカム指標：補助金交付先医療機関 4 病院（R2 年度） → 維持（R4 年度） 乳児死亡率 1.9%（平成 27 年）→1.8%（平成 30 年）	
事業の内容	小児救急医療拠点病院の運営に必要な経費を助成	
アウトプット指標	小児救急医療拠点病院数：4	
アウトプット指標（達成値）	県内すべての 2 次医療圏において体制を確保できている。 ・岐阜県総合医療センター（岐阜／中濃） ・大垣市民病院（西濃） ・岐阜県立多治見病院（東濃） ・高山赤十字病院（飛騨）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：小児救急医療拠点病院数 4 病院（R3 年度） → 4 病院（R4 年度）	
	<p>（1）事業の有効性 休日及び夜間の入院治療を必要とする小児の重症患者の医療を確保することができた。</p> <p>（2）事業の効率性 小児救急医療体制は、初期・二次・三次の役割分担と連携により確保を図っている。また、小児二次救急医療体制（小児救急医療拠点病院）は市町村域を超えて、より広域的に取り組んでいる。</p>	
その他		

Ⅲ 介護施設整備等の支援

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【NO. 40-②】 岐阜県介護施設等整備事業	【総事業費】 1,690 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。	
	アウトカム指標： 【第 8 期介護保険事業支援計画：令和 4 年度末】 ・地域密着型特別養護老人ホーム 1,319 床 50 施設 ・認知症高齢者グループホーム 4,610 床 298 事業所 ・小規模多機能型居宅介護事業所 2,296 床 85 事業所 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 17 事業所 【R 4 整備分】 ※下記「アウトプット指標」参照。	
事業の内容	① 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 ② 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③ 介護施設等の大規模修繕の際に併せて行う介護ロボット・ICT の導入経費に対する助成を行う。 ④ 介護職員の宿舍施設整備に対する助成を行う。 【R2 整備分】 ※実績については下記「アウトプット指標（達成値）」参照。	
アウトプット指標（当初の目標値）	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。 【R 4 整備分】 ①地域密着型サービス施設等整備 ・地域密着型特別養護老人ホーム 29 床 1 施設 ・認知症高齢者グループホーム 63 床 4 事業所 ・小規模多機能型居宅介護事業所 4 事業所 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 2 事業所 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1 施設	

	・認知症対応型デイサービスセンター	1 施設
アウトプット指標（達成値）	【R 4 整備分】 ①地域密着型サービス施設等整備 ・地域密着型特別養護老人ホーム 29 床 1 施設 ・認知症高齢者グループホーム 36 床 2 事業所 ・小規模多機能型居宅介護事業所 2 事業所 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1 事業所 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1 施設 ・介護職員の職員宿舎整備 4 カ所 ②開設準備経費 ・特別養護老人ホーム 28 床 4 施設 ・地域密着型特別養護老人ホーム 29 床 1 施設 ・介護老人保健施設 4 床 1 施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 2 事業所 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1 事業所 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1 事業所 ③介護ロボット・ICT 導入 ・特別養護老人ホーム 2 施設 ・地域密着型特別養護老人ホーム 1 施設 ・有料老人ホーム 2 施設 ④宿舎施設整備 ・特別養護老人ホーム他 4 か所	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年後のアウトカム指標 （背景にある医療・介護ニーズで定めたアウトカム指標と同じ）	
	(1) 事業の有効性 介護保険事業（支援）計画に従った特別養護老人ホーム等の整備が進み、待機者の解消に成果を出すことができた。 (2) 事業の効率性 事業を実施する市町村との連絡調整を密に行い、早期に審査を実施することができ、効率化を図ることができた。	
その他	H29:932, 242 千円、H30:44, 603 千円、R1:392, 403 千円、R2:34, 714 千円 R3:216, 538 千円、 R4:1, 690 千円	

平成 28 年度岐阜県計画に関する 事後評価

令和 5 年 11 月
岐阜県

※令和 4 年度執行事業への財源充当分個票のみ掲載

I 病床機能分化・連携の推進

事業の区分	1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.1】 がん診療施設設備整備事業	【総事業費】 180,615,551 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	医療機関（病院）	
事業の期間	平成 28 年 8 月～令和 7 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県の死亡率の第 1 位である悪性新生物（がん）は、罹患する者が増加傾向にあるため、地域のがん医療を実施する病院の医療機能を強化するとともに、がん診療連携拠点病院やかかりつけ医との連携体制を構築していくことが必要である。がんの診断水準及び治療水準の向上や、機能の分化により、急性期病床の減少を図る。</p> <p>アウトカム指標： 急性期病床の減少（地域医療構想の全体目標値） 10,266 床（平成 26 年度）→5,792 床（令和 7 年度）</p>	
事業の内容	がん診療施設の施設整備費及び必要ながんの医療機器及び臨床検査機器等の備品購入費に対して補助を行い、機能の分化やがんの診断水準及び治療水準の向上を図る。	
アウトプット指標	補助する医療機関数 設備：6 病院（令和 3 年度）→7 病院（令和 4 年度） →6 病院（令和 5 年度） 施設：1 病院（令和 3～5 年度）、1 病院（令和 6, 7 年度）	
アウトプット指標（達成値）	補助する医療機関数 設備：5 病院（令和 4 年度） 施設：1 病院（令和 4 年度） ※実施を予定していた病院の財政状況の変化により、設備整備を取り止めたため。なお、当該医療機関は令和 6 年度以降に実施を予定している。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 急性期病床（病床機能報告結果より） 7, 936 床（令和 3 年 7 月 1 日時点）→7, 588 床（令和 4 年 7 月 1 日時点） （1）事業の有効性 がん診療連携拠点病院及びそれをサポートする医療施設におけるがんの検査・診療能力が向上することにより、拠点病院を中	

	<p>心とした連携体制の構築とがん診療の均てん化が一層進むものと考えられる。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>事業の実施により、がん診療施設に対し、がんの早期発見やがん診療に必要な設備を整備することができ、がん診療の均てん化、がん診療水準の向上が図られた。</p>
その他	

Ⅲ 介護施設整備等の支援

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【NO. 40-②】 岐阜県介護施設等整備事業	【総事業費】 1,609 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p>アウトカム指標： 【第 8 期介護保険事業支援計画：令和 4 年度末】 ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 1,319 床 50 施設 ・ 認知症高齢者グループホーム 4,610 床 298 事業所 ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 2,296 床 85 事業所 ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 17 事業所</p> 【R4 整備分】 ※下記「アウトプット指標」参照。	
事業の内容	<p>① 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <p>② 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <p>③ 介護施設等の大規模修繕の際に併せて行う介護ロボット・ICT の導入経費に対する助成を行う。</p> <p>④ 介護職員の宿舍施設整備に対する助成を行う。</p> 【R2 整備分】 ※実績については下記「アウトプット指標（達成値）」参照。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> 【R 4 整備分】 ①地域密着型サービス施設等整備 ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 29 床 1 施設 ・ 認知症高齢者グループホーム 63 床 4 事業所 ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 4 事業所	

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 2 事業所 ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 1 施設 ・ 認知症対応型デイサービスセンター 1 施設
アウトプット指標（達成値）	<p>【R 4 整備分】</p> <p>①地域密着型サービス施設等整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 29 床 1 施設 ・ 認知症高齢者グループホーム 36 床 2 事業所 ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 2 事業所 ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1 事業所 ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 1 施設 ・ 介護職員の職員宿舍整備 4 ヲ所 <p>②開設準備経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特別養護老人ホーム 28 床 4 施設 ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 29 床 1 施設 ・ 介護老人保健施設 4 床 1 施設 ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 2 事業所 ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1 事業所 ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 1 事業所 <p>③介護ロボット・ICT 導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特別養護老人ホーム 2 施設 ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 1 施設 ・ 有料老人ホーム 2 施設 <p>④宿舍施設整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特別養護老人ホーム他 4 ヲ所
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年後のアウトカム指標 （背景にある医療・介護ニーズで定めたアウトカム指標と同じ）</p> <p>(1) 事業の有効性 介護保険事業（支援）計画に従った特別養護老人ホーム等の整備が進み、待機者の解消に成果を出すことができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 事業を実施する市町村との連絡調整を密に行い、早期に審査を実施することができ、効率化を図ることができた。</p>
その他	H28:356, 294 千円、H30:340, 048 千円、R1:189, 420 千円、 R4:1, 609 千円

平成 27 年度岐阜県計画に関する 事後評価

令和 5 年 11 月
岐阜県

※令和 4 年度執行事業への財源充当分個票のみ掲載

I 病床機能の分化・連携の推進

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.1】 病床機能分化・連携基盤整備事業	【総事業費】 390,243 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	医療機関（病院）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県における必要病床数は、令和 7 年の時点で、回復期病床が大きく不足する一方、急性期及び慢性期病床が過大となると見込まれる。</p> <p>アウトカム指標： 回復期病床の増床数 3,600 床（令和 7 年度）</p>	
事業の内容（当初計画）	急性期病床及び療養病床から回復期病床に転換する際に必要となる施設・設備整備に対して助成を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	回復期病床への転換を図る病院数及び病床数 2 病院、58 床（令和 4 年度）	
アウトプット指標（達成値）	<p>（平成 27 年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 3 医療機関に対し補助金を交付 ・ 急性期病床から回復期病床への転換数 155 床 <p>（平成 28 年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 3 医療機関に対し補助金を交付 ・ 急性期、慢性期病床から回復期病床への転換数 66 床 <p>（平成 29 年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2 医療機関に対し補助金を交付 ・ 慢性期病床から回復期病床への転換数 76 床 <p>（平成 30 年度～令和 2 年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実績なし <p>（令和 3 年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 1 医療機関に対し補助金を交付 ・ 慢性期病床から回復期病床への転換数 16 床 <p>（令和 4 年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2 医療機関に対し補助金を交付 ・ 急性期病床から回復期病床への転換数 58 床 <p>※令和 4 年度～5 年度の複数年度事業</p>	

	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2
	県全体の回復期末数	1,927	2,224	2,423	2,417	2,444	2,658
	回復期末の増減	788	297	199	▲6	27	214
	本事業での回復期末 への転換数	155	66	76	—	—	—
	年度	R3	R4				
	県全体の回復期末数	2,692	2,682				
	回復期末の増減	34	▲10				
	本事業での回復期末 への転換数	16	58				
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：回復期末の増床数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度 2,692床 ・令和4年度 2,682床（▲10床） <p>※新型コロナウイルス感染症による回復期末の休棟などにより、減少が増加を上回った</p>						
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>医療需要や二次医療圏ごとの医療機能別（高度急性期、急性期、回復期、慢性期）の必要量を定めることで、地域にふさわしいバランスのとれた医療機能の分化と連携を適切に推進することができる。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>回復期末へ転換することを補助金交付により促進することで、将来において必要な病床機能の分化・連携を進められている。</p>						
その他							

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.6】 医療機能特化推進事業	【総事業費】 529,141 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	医療機関（病院）	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域における質の高い医療を確保し、病状に応じた適切な医療を効果的、効率的に提供するためには、医療機能の特化が必要である。	
	アウトカム指標： 回復期病床の増床数 3,600 床（令和 7 年度）	
事業の内容（当初計画）	救命救急あるいは特定の疾患の治療など、病院が特定の機能に特化・強化するために必要となる施設整備・設備整備に対して助成を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	機能の特化・強化を行う病院数 6 病院（令和 4 年度）	
アウトプット指標（達成値）	機能の特化・強化を行った病院数 5 病院（令和 4 年度） 岐阜病院：全身用 X 線 CT 装置 県総合医療センター：内視鏡手術システム 県立多治見病院：全身用 X 線 CT 装置、クリーンルーム 岐阜大学医学部附属病院：内視鏡手術システム 松波総合病院：全身麻酔装置、血行動態モニターなど ※半導体等供給不足により実施を予定した病院が事業を取り止めたため。次年度に事業実施予定。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：回復期病床の増床数 ・令和 3 年度 2,692 床 ・令和 4 年度 2,682 床（▲10 床） ※新型コロナウイルス感染症による回復期病棟の休棟などにより、減少が増加を上回った	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>本事業により、補助対象となった医療機関が有する医療機能が強化され、地域における質の高い医療を確保し、症状に応じた適切な医療を効率的に提供する体制が整備された。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>補助事業者を、5 疾病 5 事業の拠点病院等の指定を受けている医療機関に限定することで、医療機能の集約・強化を促している。</p>	

その他	
-----	--

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.7】 医療機関統合再編施設整備費補助金	【総事業費】 9,328,284 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	医療機関（病院）	
事業の期間	令和3年11月1日～令和8年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の実現に向けて、将来の医療需要を見据えた医療機能の再編を促していくには、医療機関における統合や再編に係る施設整備費を支援する必要がある。	
	アウトカム指標： 回復期病床の増床数 3,600床（令和7年度）	
事業の内容（当初計画）	地域医療構想の実現に向けた病院再編統合に係る施設設備整備（病院内保育所整備を含む。）に対して補助を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	病院の再編統合 2件（令和7年度） 令和3～5年度 1病院 令和5年度～ 1病院	
アウトプット指標（達成値）	病院の再編統合 1件（令和4年度）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：回復期病床の増床数 ・令和3年度 2,692床 ・令和4年度 2,682床（▲10床） ※新型コロナウイルス感染症による回復期病棟の休棟などにより、減少が増加を上回った	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>病院の再編統合による病床数の変動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高度急性期 ▲15床 ・急性期 ▲2床 ・回復期 97床 ・慢性期 ▲80床 <p>（2）事業の効率性</p> <p>複数医療機関の再編統合により、医療機能の再編が行われ、効率的な医療提供体制の確保が進み、地域医療構想の推進が図られる。</p>	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.8】 医療電子情報ネットワーク化促進事業	【総事業費】 48,510 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	市町村	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医師不足が深刻なへき地においては、一つの医療機関に勤務する一人の医師への依存が課題となっており、医師の確保を困難にしている。このことから、地域医療構想で医療機関の良好な施設環境整備や勤務環境改善による負担軽減を図ることを目指している。一人の医師が365日一つの地域を見るのではなく、複数の医師で複数の地域を支える仕組みを構築する必要がある。</p>	
	<p>アウトカム指標：常勤医師の勤務するへき地診療所数 37か所（H29年度）→ 維持（R5年度）</p>	
事業の内容（当初計画）	複数のへき地医療機関における電子カルテ等医療電子情報のネットワーク化を通じて診療機能の強化や医療機関運営の効率化等を図る市町村に対して、支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	医療電子情報のネットワーク化を行う施設数 11施設	
アウトプット指標（達成値）	医療電子情報のネットワーク化を行う施設数 17施設	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：常勤医師の勤務するへき地診療所数 37か所（H29年度）→ 33か所（R4年度）</p>	
	<p>（1）事業の有効性 アウトカム指標の達成値が下回ったのは、医師の高齢化等により常勤医師数が減少し、派遣医師等で対応しているへき地診療所が増加した為。今後もへき地診療所間をネットワーク化し効率化を図る市町村を支援することで、若手医師等がへき地医療に携わりやすくなり、医師確保に帰すると考える。</p> <p>（2）事業の効率性 ネットワーク構築に関する市町村の負担を軽減することで、電子カルテ導入等の医療電子情報のネットワーク化を促進できる。</p>	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.9】 地域医療構想等調整会議活性化事業	【総事業費】 8,872 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想調整会議を行うに当たっては、地域医療構想調整会議の事務局において、医療関係者と十分に意見交換を行った上で、データの整理を行い、地域の実情にあった論点の提示を行う等、地域医療構想調整会議の議論の活性化するための取組を実施する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 回復期病床の増床数 3,600床（令和7年度）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>○地域医療構想アドバイザー</p> <ul style="list-style-type: none"> 各構想区域の実情に応じたデータの整理や論点の提示といった地域医療構想調整会議の事務局が担うべき機能を補完する観点から、国において、「地域医療構想アドバイザー」を養成。 「地域医療構想アドバイザー」は、地域医療構想の進め方に関して地域医療構想等調整会議の事務局に助言を行う役割や、議論が活性化するよう出席者に助言を行ってもらおう。 専門知識を有する、地域医療構想アドバイザーにデータ分析（DPC）を依頼し、より有益なデータを地域医療構想等調整会議で提示し、構想区域ごとの議論の活性化を図る。 	
アウトプット指標（当初の目標値）	データ収集医療機関数 50 医療機関以上	
アウトプット指標（達成値）	データ収集医療機関数 63 医療機関	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：回復期病床の増床数</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度 2,692床 令和4年度 2,682床（▲10床） <p>※新型コロナウイルス感染症による回復期病棟の休棟などにより、減少が増加を上回った</p> <p>（1）事業の有効性 地域医療構想等調整会議における、議論の活性化が図られるこ</p>	

	<p>とにより、地域医療構想が推進される。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>地域医療構想アドバイザーの分析により、地域医療構想の推進が図られ、効率的に実施される。</p>
その他	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.10】 医療機能再編支援事業	【総事業費】 103 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想の実現に向けては、各医療機関の自主的な取組が基本となるが、県はこれまで医療機能再編に向けた「体制整備」に対して支援してきたが、将来の医療需要を見据えた医療機能の再編を促していくには、医療機関における「検討」「計画」の段階から支援する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 回復期病床の増床数 3,600床（令和7年度）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>○経営傾向分析及び医療機関向けセミナーの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内病院の経営傾向分析を行い、分析結果を医療機関向けセミナーにてフィードバックする。 <p>○個別経営コンサルティング業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療機能の再編を検討・指向する病院に対し、医療機能再編案や機能再編後の将来収支シミュレーションなどの個別経営コンサルティングなどを行う。 	
アウトプット指標（当初の目標値）	個別経営コンサルティング応募病院 3病院（令和4年度）	
アウトプット指標（達成値）	個別経営コンサルティング応募病院 3病院（令和4年度）	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：回復期病床の増床数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度 2,692床 ・令和4年度 2,682床（▲10床） <p>※新型コロナウイルス感染症による回復期病棟の休棟などにより、減少が増加を上回った</p> <p>（1）事業の有効性 医療機関の経営の現状を示し、地域医療構想の推進に向けた各医療機関の取り組みを支援できる。</p> <p>（2）事業の効率性 回復期転換等を悩んでいる病院に対し、直接バックアップを行うことにより、効率的に実施される。</p>	
その他		

Ⅲ 介護施設整備等の支援

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【NO. 40-②】 岐阜県介護施設等整備事業	【総事業費】 696,748 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p>アウトカム指標： 【第 8 期介護保険事業支援計画：令和 4 年度末】 ・地域密着型特別養護老人ホーム 1,319 床 50 施設 ・認知症高齢者グループホーム 4,610 床 298 事業所 ・小規模多機能型居宅介護事業所 2,296 床 85 事業所 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 17 事業所</p> 【R 4 整備分】 ※下記「アウトプット指標」参照。	
事業の内容	① 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 ② 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③ 介護施設等の大規模修繕の際に併せて行う介護ロボット・ICT の導入経費に対する助成を行う。 ④ 介護職員の宿舍施設整備に対する助成を行う。 【R2 整備分】 ※実績については下記「アウトプット指標（達成値）」参照。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> 【R 4 整備分】 ①地域密着型サービス施設等整備 ・地域密着型特別養護老人ホーム 29 床 1 施設 ・認知症高齢者グループホーム 63 床 4 事業所 ・小規模多機能型居宅介護事業所 4 事業所 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 2 事業所 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1 施設	

	・認知症対応型デイサービスセンター	1 施設
アウトプット指標（達成値）	【R 4 整備分】 ①地域密着型サービス施設等整備 ・地域密着型特別養護老人ホーム 29 床 1 施設 ・認知症高齢者グループホーム 36 床 2 事業所 ・小規模多機能型居宅介護事業所 2 事業所 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1 事業所 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1 施設 ・介護職員の職員宿舍整備 4 カ所 ②開設準備経費 ・特別養護老人ホーム 28 床 4 施設 ・地域密着型特別養護老人ホーム 29 床 1 施設 ・介護老人保健施設 4 床 1 施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 2 事業所 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1 事業所 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1 事業所 ③介護ロボット・ICT 導入 ・特別養護老人ホーム 2 施設 ・地域密着型特別養護老人ホーム 1 施設 ・有料老人ホーム 2 施設 ④宿舍施設整備 ・特別養護老人ホーム他 4 か所	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年後のアウトカム指標 （背景にある医療・介護ニーズで定めたアウトカム指標と同じ） (1) 事業の有効性 介護保険事業（支援）計画に従った特別養護老人ホーム等の整備が進み、待機者の解消に成果を出すことができた。 (2) 事業の効率性 事業を実施する市町村との連絡調整を密に行い、早期に審査を実施することができ、効率化を図ることができた。	
その他	H27:462, 899、H28:523, 884 千円、H29:141, 839 千円、R2:741, 281 千円、R3:855, 144 千円、 R4:696, 748 千円	